

第 492 回 福井地方最低賃金審議会

日時：令和 4 年 6 月 9 日（木）

13 時 30 分～

場所：福井春山合同庁舎（8 階）

第 1 共用会議室

会 議 次 第

1 開 会

2 議 題

- （1）「福井地方最低賃金審議会運営規程」について
- （2）特定最低賃金の審議手法及び審議日程について
- （3）令和 4 年度における最低賃金の審議日程について
- （4）その他

3 閉 会

第54期 福井地方最低賃金審議会委員名簿

(令和4年4月18日現在)

区分	ふりがな 氏 名	現 職
公益 代表 表	い はな まさ のぶ 井 花 正 伸	弁護士
	うえ の まさ お 上 野 祐 夫	株式会社福井新聞社 特別論説委員
	おか ざき ひで いち 岡 崎 英 一	福井大学学術研究院教育・人文社会系部門 教授
	しん ぐう しん 新 宮 晋	福井県立大学経済学部 教授
	たけ うち じゅん こ 竹 内 順 子	司法書士
労働 者 代 表	く の こう すけ 九 野 光 佑	JAM北陸 副書記長
	こ ばやし はじめ 小 林 一	(電機連合) 福井地方協議会 事務局長 (連合) 連合福井 副会長
	たま がわ ただ はる 玉 川 忠 春	(連合) 福井県連合会 副事務局長 連合福井丹南地域協議会 事務局長
	やま だ さ ち お 山 田 佐 智 生	(電機連合) 福井地方協議会 議長 福井村田製作所労働組合 執行委員長
	やま もと まさ お 山 本 政 夫	UAゼンセン福井県支部 常任
使 用 者 代 表	え ばた せい いち ろう 江 端 誠 一 郎	福井県中小企業団体中央会 専務理事
	く ぼ た もも よ 久 保 田 百 代	久保田電機株式会社 代表取締役
	さか がわ よし はる 坂 川 嘉 治	フクイボウ株式会社 取締役
	なか やま みち こ 中 山 通 子	株式会社ナカテック 取締役
	やま の こう じ 山 埜 浩 嗣	福井県経営者協会 専務理事

注1 (連合)＝日本労働組合総連合会

2 (電機連合)＝全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会

資 料 目 次

第 492 回 福井地方最低賃金審議会 (R4. 6. 9)

番号	資 料 名	
1	福井地方最低賃金審議会運営規程（案）	
2	令和 4 年度福井地方最低賃金審議会(専門部会) 日程表	
3	福井県最低賃金の推移	
4	福井県最低賃金と一般賃金水準等との比較	
5	種別求人・求職賃金情報 5-1：平成 2 年 3, 4, 5 月 5-2：令和 3 年 3, 4, 5 月	福井労働局
6	新規学卒者の産業別・職業別・規模別 初任給情報 6-1：令和 2 年 3 月 6-2：令和 3 年 3 月	福井労働局
7	雇用失業情勢（令和 4 年 4 月分）	福井労働局
8	福井県内の労働市場の動き（令和 4 年 3 月）	福井労働局
9	毎月勤労統計調査地方調査結果速報（令和 4 年 3 月分）	福井労働局
10	福井市消費者物価指数（令和 3 年分：総合）	福井県
11	福井県景気動向指数（令和 4 年 2 月分）	福井県
12	福井県鉱工業指数（令和 4 年 3 月分）	福井県
13	福井県内経済情勢（令和 4 年 4 月分：四半期報）	福井財務事務所
14	管内経済情勢報告（令和 4 年 4 月分：四半期報）	北陸財務局
15	北陸経済調査（令和 4 年 5 月）	北陸財務局
16	福井県金融経済クォーターリー（2022 年春：四半期報）	日本銀行 福井事務所
17	景気見通し調査 調査結果（令和 4 年 3 月期：四半期報）	福井商工会議所

福井地方最低賃金審議会運営規程（案）

（規程の目的）

第1条 福井地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

（会議の招集）

第2条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が必要と認めたときのほか、福井労働局長又は5人以上の委員、若しくは労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1人以上を含む3人以上の委員から開催の請求があったとき、会長が招集する。

2 前項の規定により福井労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、会長に通知しなければならない。

3 会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、福井労働局長に通知するものとする。

（小委員会）

第3条 会長は、審議会の議決により、特定の議案について事実の調査をし、又は細目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会等を設けることができる。

（委員の欠席）

第4条 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を会長に適当な方法で速報するものとする。

2 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ会長に適当な方法で通知するものとする。

（会議における発言）

第5条 委員は、会議において発言しようとするときは、会長の許可を受けなければならない。

（会議の公開）

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。

2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を作成する。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開する。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

4 前3項の規定は、小委員会について準用する。

(意見及び建議の提出)

第8条 会長は、審議会が議決を行ったときは、答申書、建議書又は議決書をその都度、福井労働局長に送付するものとする。ただし、必要に応じて答申書、建議書又は議決書には、議事録の写を付すものとする。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

附 則 この規程は、平成8年4月1日から施行する。

改正	平成10年1月	1日
改正	平成12年4月	1日
改正	平成13年5月	17日
改正	平成25年3月	18日
改正	令和3年6月	23日

令和4年度 福井地方最低賃金審議会(専門部会)日程表

月	日	曜	福井地方最低賃金審議会及び専門部会の開催予定時間			会場の確保状況
			10:00～	13:30～	15:00～	
6月	9	木	第492回審議会 (運営規定、情勢報告等)			6月6日～6月9日(8日を除く) 春山合庁(8階) 第一共用会議室
7月	4	月				春山合庁(8階) 第一共用会議室
	5	火	第494回審議会 (諮問)			外部会場の予定
	5	5	専門部会委員推薦公示 7月4日(月)～7月19日(火) 改正意見聴取公示 7月4日(月)～7月25日(月)			
	25	月	第1回専門部会(運営規定等)			春山合庁 第一共用会議室(8階) 又は 春山合庁 労働局会議室(14階)
						春山合庁 第一共用会議室(8階) 又は 春山合庁 労働局会議室(14階)
						春山合庁 第一共用会議室(8階) 又は 春山合庁 労働局会議室(14階)(午前中)
	29	金			第494回審議会 (目安報告)	外部会場の予定
8月	1	月	第2回専門部会(金額審議)			春山合庁(14階) 労働局会議室
	2	火				春山合庁(14階) 労働局会議室
	3	水	第3回専門部会(金額審議)			春山合庁(14階) 労働局会議室
	4	木	第4回専門部会(結 審)			春山合庁(14階) 労働局会議室
	5	金	第495回審議会 (採 決)	第5回専門部会(結審予備日) 【全日実施可能】		春山合庁 第一共用会議室(8階) 又は 春山合庁 労働局会議室(14階)
	8	月	第495回審議会 (採決予備日)			春山合庁(14階) 労働局会議室
			異議申出期間 8月5日(金)～8月22日(月) 異議申出期間 8月6日(土)～8月23日(火)			
	9	火				春山合庁 第一共用会議室(8階) 又は 春山合庁 労働局会議室(14階)
	10	水				春山合庁(14階) 労働局会議室
	11	木	祝日(山の日)			
	12	金				春山合庁(14階) 労働局会議室
	22	月				春山合庁(14階) 労働局会議室
	23	火	第496回審議会 (異議審)			春山合庁(8階) 第一共用会議室
	24	水	第496回審議会 (異議審:予備日)			春山合庁(8階) 第一共用会議室

答申要旨の公示日	異議申出締切日	異議審議会(495回本審)	官報公示予定	発効予定日
8月4日(木)	8月19日(金)	8月22日(月) AM	8月31(火)	9月30日(金)
8月5日(金)	8月22日(月)	8月23日(火) AM	9月1日(木)	10月1日(土)
8月6日(土)	8月22日(月)	8月23日(火) AM	9月1日(木)	10月1日(土)
8月7日(日)	8月22日(月)	8月23日(火) AM	9月1日(木)	10月1日(土)
8月8日(月)	8月23日(火)	8月24日(水) AM	9月2日(金)	10月2日(日)
8月9日(火)	8月24日(水)	8月25日(木) AM	9月5日(月)	10月5日(水)

福井県最低賃金の推移

		27年	28年	29年	30年	R1年	R2年	R3年
Cランク目安額（円）		16	22	24	25	26	—	28
福井県最低賃金	引上げ額（円）	16	22	24	25	26	1	28
	目安額との比較（円）	0	0	0	0	0	0	0
	時間額（円）	732	754	778	803	829	830	858
	引上げ率（％）	2.23	3.01	3.18	3.21	3.24	0.12	3.37
	答申月日	8/5	8/5	8/4	8/3	8/7	8/6	8/5
		○	● ▲	● ▲	● ▲	○	● ▲	●
	結審方法（注2）	令6条5項	令5条3項	令5条3項	令5条3項	令6条5項	令5条3項	令5条3項
	発効日	10/1	10/1	10/1	10/1	10/4	10/2	10/1

（注1）

「採決状況」欄の記号は、 ○：全会一致 ●：使用者側反対 ●：使用者側一部反対
 ▲：労働者側反対 ▲：労働者側一部反対

（注2）

「結審方法」欄の「令6条5項」は専門部会における全会一致の決議、「令5条3項」は審議会における決議による。

最低賃金審議会令

「第5条第3項」

審議会の議事は、委員および議事に関係のある臨時委員（地方最低賃金審議会にあっては、委員）で会議に出席したものの過半数をもって、可否同数のときは、会長の決するところによる。

「第6条第5項」

審議会は、あらかじめその議決するところにより、最低賃金専門部会の決議をもって審議会の決議とすることができる。

福井県最低賃金額と一般賃金水準等との比較

項目 年	実 額 (円)				指 数				春季賃上げ率 (%)	
	福井県所定内給与月額額		福井県高卒初任給月額額		平成24年(度) = 100.0		平成27年 = 100.0		全国	
	事業所規模5人以上	事業所規模30人以上	男	女	福井県高卒初任給女性パートの賃金時間給	最低賃金福井県最低賃金	福井県所定内給与	高卒初任給月額額男 女	女性パートの賃金	消費者物価(福井市)
24	690 <98,532> <99,912>	243,778 (41.0)	161,100 (61.2) (62.0)	151,100 (65.2) (66.1)	961 (71.8)	100.0 (4.7)	100.0 (-7.1)	100.0 (1.8)	100.0 (-0.2)	96.2 (0.2)
25	701 <100,313> <101,014>	242,372 (41.7)	155,300 (64.6) (65.0)	152,900 (65.6) (66.1)	943 (74.3)	101.6 (1.6)	99.4 (-0.6)	96.4 (-3.6)	98.1 (-1.9)	96.3 (0.1)
26	716 <103,534> <102,961>	242,688 (42.4)	158,600 (65.3) (64.9)	155,100 (66.8) (66.4)	947 (75.6)	103.8 (2.1)	99.6 (0.1)	98.4 (2.1)	98.5 (0.4)	99.0 (2.7)
27	732 <103,798> <103,798>	251,453 (41.3)	161,300 (64.4) (64.4)	150,600 (68.9) (68.9)	975 (75.1)	106.1 (2.2)	103.1 (3.6)	100.1 (1.7)	101.5 (3.0)	100.0 (1.0)
28	754 <103,826> <106,993>	253,130 (42.3)	159,900 (64.9) (66.9)	157,900 (65.8) (67.8)	982 (76.8)	109.3 (3.0)	103.8 (0.7)	99.3 (-0.9)	102.2 (0.7)	100.3 (0.3)
29	778 <107,286> <110,320>	255,061 (43.3)	163,000 (65.8) (67.7)	153,800 (69.8) (71.7)	992 (78.4)	112.8 (3.2)	104.6 (0.8)	101.2 (1.9)	103.2 (1.0)	100.6 (0.3)
30	803 <111,938> <113,464>	251,340 (45.1)	169,800 (65.9) (66.8)	157,800 (70.9) (71.9)	1,035 (77.6)	116.4 (3.2)	103.1 (-1.5)	105.4 (4.2)	107.7 (4.3)	101.6 (1.0)
R1	829 <114,982> <116,309>	255,774 (45.5)	167,700 (68.6) (69.4)	163,200 (70.5) (71.3)	1,058 (78.4)	120.1 (3.2)	104.9 (1.8)	104.1 (-1.2)	110.1 (2.2)	102.4 (0.8)
R2	830 <111,469> <113,544>	251,853 (41.5)	調査項目廃止	調査項目廃止	調査項目廃止	120.3 (0.1)	103.3 (-1.5)	—	119.7 (8.7)	102.6 (0.2)
R3	858 <115,573> <117,718>	256,366 (45.9)	調査項目廃止	調査項目廃止	調査項目廃止	124.3 (3.4)	105.2 (1.8)	—	114.5 (-4.3)	99.5 (-3.1)
備 考	下段は、各年毎月勤労統計調査における規模別調査産業計の所定内労働時間×最低賃金額 左欄：規模5人以上 右欄：規模30人以上	毎月勤労統計調査 調査産業計 事業所規模30人以上	賃金構造基本統計調査 産業計 企業規模10人以上 左欄：規模5人以上 右欄：規模30人以上	同 左 産業計 企業規模計	毎月勤労統計調査 調査産業計 事業所規模30人以上	賃金構造基本統計調査 産業計 企業規模10人以上	消費者物価指数 年 報 (総務省統計局)	賃金構造基本統計調査 産業計 企業規模10人以上	春季賃上げ状況 (厚生労働省労働関係担当 参事官室調べ)	春季賃上げ率 (企業規模300人未満の調査は 平成20年までで廃止)

(注) 1 「実額」欄の「所定内給与及び「高卒初任給」の()は、それぞれの額に対する「地域別最低賃金」の<>の比率である。
「女性パート賃金」の()は、その額に対する「地域別最低賃金」の時間額の比率である。

2 「指数」欄の()内は、対前年(度)上昇率(%)である。

職 種 別 求 人・求 職 賃 金 情 報 (2年3月)

福井労働局職業安定課(単位 : 円)

	一 般			パ ー ト		
	求人賃金		求職賃金	求人賃金		求職賃金
	上限賃金	下限賃金	希望賃金	上限賃金	下限賃金	希望賃金
管理的職業	289,756	219,425	206,000	1,084	965	-
専門的・技術的職業	294,676	204,771	222,238	1,417	1,189	1,126
建築・土木技術者	371,260	231,496	245,000	1,897	1,063	-
情報処理・通信技術者	303,615	200,094	418,421	1,300	1,083	-
保健師・看護師・医療技術者等	260,954	204,899	213,731	1,471	1,243	1,183
社会福祉の専門的職業	215,334	179,063	181,795	1,153	1,035	1,136
事務的職業	218,968	171,490	175,488	988	924	892
一般事務員	207,988	167,791	173,601	999	940	886
会計事務員	251,503	181,609	205,294	1,059	954	900
販売の職業	276,536	194,134	212,165	961	893	896
サービスの職業	224,137	175,135	180,223	1,041	927	900
保健医療・介護サービスの職業	213,853	170,378	180,109	1,096	956	942
飲食物調理の職業	236,650	183,400	182,619	954	888	888
接客・給仕の職業	236,656	182,558	176,000	1,006	917	878
保安の職業	237,347	178,345	199,000	1,007	929	916
自動車運転の職業	277,205	212,529	241,833	1,097	983	937
生産工程・労務の職業	262,495	186,311	192,188	940	895	875
金属材料製造、金属加工	269,156	180,095	210,000	1,040	929	873
製品製造(金属を除く)・加工	228,982	177,083	187,736	947	888	860
機械組立、修理	267,049	180,045	197,037	1,029	933	1,013
製品検査(金属)	205,350	155,300	-	-	-	850
製品検査(金属を除く)	205,322	171,411	187,500	1,013	920	875
機械検査の職業	187,550	165,050	152,000	918	865	840
建設の職業	317,009	188,382	250,000	1,300	1,000	950
土木の職業	320,159	225,391	252,000	1,525	1,125	900
運搬の職業	234,876	185,819	196,000	1,021	951	869
その他の労務の職業	203,293	166,977	169,268	903	877	867
計	261,167	189,476	195,594	1,036	944	915

● 3月中に県内のハローワークで受付した、求人・求職の賃金情報です。

● それぞれのサンプル数には多寡があるので、注意が必要です。

※ 職種については、「厚生労働省編職業分類(平成23年改定)」に基づき変更。

職種別求人・求職賃金情報 (2年4月)

福井労働局職業安定課(単位：円)

	一 般			パ ー ト		
	求人賃金		求職賃金	求人賃金		求職賃金
	上限賃金	下限賃金	希望賃金	上限賃金	下限賃金	希望賃金
管理的職業	238,425	200,925	331,111	-	-	-
専門的・技術的職業	303,347	208,951	209,196	1,458	1,229	1,124
建築・土木技術者	377,644	238,978	246,250	2,000	1,000	1,100
情報処理・通信技術者	366,413	202,432	205,000	1,213	1,025	1,283
保健師・看護師・医療技術者等	267,195	203,502	207,321	1,512	1,263	1,217
社会福祉の専門的職業	229,433	185,305	188,095	1,149	1,017	954
事務的職業	224,321	172,238	177,111	990	924	943
一般事務員	209,314	166,366	174,986	1,005	939	945
会計事務員	262,324	182,361	176,250	939	882	1,017
販売の職業	284,846	191,865	198,391	991	907	884
サービスの職業	237,562	180,103	190,760	1,059	935	910
保健医療・介護サービスの職業	224,307	172,365	185,152	1,133	973	963
飲食物調理の職業	243,675	190,818	209,180	962	889	886
接客・給仕の職業	259,869	191,874	172,174	987	900	877
保安の職業	201,129	169,805	190,000	1,045	940	893
自動車運転の職業	292,276	233,164	229,531	1,165	1,064	931
生産工程・労務の職業	278,265	188,798	193,791	941	885	894
金属材料製造、金属加工	279,578	179,091	200,556	1,080	894	850
製品製造(金属を除く)・加工	231,926	171,681	183,140	936	860	912
機械組立、修理	283,205	190,501	194,737	1,059	879	923
製品検査(金属)	256,667	185,333	170,000	-	-	-
製品検査(金属を除く)	190,900	160,629	168,889	885	885	857
機械検査の職業	242,800	172,073	170,000	-	-	840
建設の職業	312,159	196,172	226,667	1,050	850	900
土木の職業	340,907	217,289	245,385	1,367	1,133	950
運搬の職業	246,439	187,729	206,812	1,038	949	889
その他の労務の職業	189,268	167,005	169,565	900	875	891
計	273,628	193,500	198,232	1,060	956	932

● 4月中に県内のハローワークで受付した、求人・求職の賃金情報です。

● それぞれのサンプル数には多寡があるので、注意が必要です。

※ 職種については、「厚生労働省編職業分類(平成23年改定)」に基づき変更。

職種別求人・求職賃金情報 (2年5月)

福井労働局職業安定課(単位：円)

	一 般			パ ー ト		
	求人賃金		求職賃金	求人賃金		求職賃金
	上限賃金	下限賃金	希望賃金	上限賃金	下限賃金	希望賃金
管理的職業	311,100	226,767	250,000	-	-	-
専門的・技術的職業	293,246	205,089	216,886	1,338	1,166	1,180
建築・土木技術者	373,059	235,175	286,875	2,500	2,500	1,000
情報処理・通信技術者	304,700	185,018	230,833	1,500	1,400	1,000
保健師・看護師・医療技術者等	263,194	197,631	221,273	1,427	1,229	1,264
社会福祉の専門的職業	222,302	181,241	187,083	1,084	965	962
事務的職業	223,016	172,642	177,516	1,007	928	906
一般事務員	212,201	168,853	172,809	994	934	904
会計事務員	244,856	176,326	206,667	1,260	955	1,016
販売の職業	281,760	191,829	208,736	961	897	884
サービスの職業	222,965	178,054	181,783	1,081	954	887
保健医療・介護サービスの職業	217,550	173,217	178,491	1,153	1,009	922
飲食物調理の職業	220,030	181,222	187,692	965	901	881
接客・給仕の職業	235,765	186,419	190,000	1,019	919	877
保安の職業	231,328	179,609	246,667	1,155	947	936
自動車運転の職業	295,413	224,835	239,298	1,050	968	1,003
生産工程・労務の職業	261,551	183,749	201,519	957	889	892
金属材料製造、金属加工	265,993	183,902	220,000	1,022	897	875
製品製造(金属を除く)・加工	215,729	171,188	185,625	957	888	890
機械組立、修理	268,190	181,953	275,957	992	870	963
製品検査(金属)	296,000	175,000	205,000	-	-	-
製品検査(金属を除く)	185,078	158,990	164,000	894	886	865
機械検査の職業	199,958	174,358	205,000	909	870	900
建設の職業	305,361	192,444	200,000	900	830	1,500
土木の職業	310,112	205,172	247,778	1,086	1,011	-
運搬の職業	231,711	187,921	193,929	1,094	938	931
その他の労務の職業	205,132	169,705	167,015	903	875	880
計	264,200	190,880	197,641	1,046	948	922

● 5月中に県内のハローワークで受付した、求人・求職の賃金情報です。

● それぞれのサンプル数には多寡があるので、注意が必要です。

※ 職種については、「厚生労働省編職業分類(平成23年改定)」に基づき変更。

職 種 別 求 人・求 職 賃 金 情 報 (3年3月)

福井労働局職業安定課(単位：円)

	一 般			パ ー ト		
	求人賃金		求職賃金	求人賃金		求職賃金
	上限賃金	下限賃金	希望賃金	上限賃金	下限賃金	希望賃金
管理的職業	246,713	205,290	190,000	910	910	900
専門的・技術的職業	292,968	204,916	209,565	1,408	1,249	1,132
建築・土木技術者	364,287	232,629	260,625	1,236	1,236	1,133
情報処理・通信技術者	322,763	196,718	213,750	2,000	1,500	1,175
保健師・看護師・医療技術者等	261,125	205,388	215,968	1,530	1,332	1,213
社会福祉の専門的職業	222,495	184,517	189,310	1,103	1,015	1,137
事務的職業	219,727	173,661	176,878	997	931	900
一般事務員	209,398	167,988	171,912	999	943	898
会計事務員	240,923	181,090	215,263	1,030	923	944
販売の職業	274,215	195,717	205,913	952	897	1,015
サービスの職業	238,281	181,773	184,516	1,056	949	912
保健医療・介護サービスの職業	218,225	169,162	184,857	1,105	978	929
飲食物調理の職業	255,940	194,899	187,037	993	916	902
接客・給仕の職業	248,980	197,894	186,667	1,007	925	919
保安の職業	232,343	185,235	186,429	1,030	955	906
自動車運転の職業	261,637	203,841	240,000	1,087	982	922
生産工程・労務の職業	265,614	187,182	196,537	947	900	887
金属材料製造、金属加工	265,927	183,672	206,316	860	837	863
製品製造(金属を除く)・加工	222,985	172,422	192,430	947	888	885
機械組立、修理	276,863	185,671	203,934	986	897	897
製品検査(金属)	300,000	170,000	194,000	900	900	-
製品検査(金属を除く)	213,752	170,370	200,000	961	887	855
機械検査の職業	212,020	172,440	176,000	903	874	850
建設の職業	294,535	198,274	245,000	1,000	1,000	1,000
土木の職業	326,096	217,245	240,000	1,315	1,090	975
運搬の職業	233,016	181,548	202,698	1,053	980	902
その他の労務の職業	201,600	166,304	158,000	912	883	881
計	262,552	190,883	195,856	1,041	961	925

● 3月中に県内のハローワークで受付した、求人・求職の賃金情報です。

● それぞれのサンプル数には多寡があるので、注意が必要です。

※ 職種については、「厚生労働省編職業分類(平成23年改定)」に基づき変更。

職 種 別 求 人・ 求 職 賃 金 情 報 (3年4月)

福井労働局職業安定課(単位 : 円)

	一 般			パ ー ト		
	求人賃金		求職賃金	求人賃金		求職賃金
	上限賃金	下限賃金	希望賃金	上限賃金	下限賃金	希望賃金
管理的職業	328,508	245,844	248,889	835	835	1,000
専門的・技術的職業	304,909	208,307	217,692	1,407	1,192	1,129
建築・土木技術者	373,880	229,725	287,407	1,929	1,007	1,083
情報処理・通信技術者	330,895	198,687	224,286	1,383	1,083	1,283
保健師・看護師・医療技術者等	266,079	199,001	214,800	1,470	1,262	1,188
社会福祉の専門的職業	231,655	184,991	177,037	1,120	984	953
事務的職業	217,836	173,798	179,062	1,005	925	904
一般事務員	208,794	168,508	177,500	1,012	932	902
会計事務員	240,847	185,097	191,053	1,023	921	931
販売の職業	286,325	196,700	210,673	962	896	902
サービスの職業	241,068	180,437	181,233	1,069	950	894
保健医療・介護サービスの職業	227,900	171,831	180,556	1,153	996	917
飲食物調理の職業	260,614	192,123	186,333	987	918	877
接客・給仕の職業	251,130	197,906	183,158	1,023	941	885
保安の職業	229,627	175,716	193,125	1,119	970	936
自動車運転の職業	295,973	222,620	231,250	1,153	1,003	942
生産工程・労務の職業	265,097	184,676	207,899	979	905	899
金属材料製造、金属加工	274,425	181,659	208,889	1,176	970	1,008
製品製造(金属を除く)・加工	227,601	171,781	224,021	944	873	888
機械組立、修理	268,605	181,997	209,388	1,230	932	908
製品検査(金属)	221,250	181,500	-	1,083	890	-
製品検査(金属を除く)	192,402	157,602	167,500	955	909	860
機械検査の職業	228,232	179,882	222,500	892	858	850
建設の職業	325,145	200,603	220,000	1,250	1,000	900
土木の職業	334,389	216,258	242,174	2,000	1,000	-
運搬の職業	230,610	183,511	202,203	1,023	966	934
その他の労務の職業	207,233	171,375	168,462	926	889	893
計	270,843	192,341	199,539	1,057	954	931

● 4月中に県内のハローワークで受付した、求人・求職の賃金情報です。

● それぞれのサンプル数には多寡があるので、注意が必要です。

※ 職種については、「厚生労働省編職業分類(平成23年改定)」に基づき変更。

職 種 別 求 人・求 職 賃 金 情 報 (3年5月)

福井労働局職業安定課(単位：円)

	一 般			パ ー ト		
	求人賃金		求職賃金	求人賃金		求職賃金
	上限賃金	下限賃金	希望賃金	上限賃金	下限賃金	希望賃金
管理的職業	299,167	216,667	258,000	850	830	-
専門的・技術的職業	296,088	209,329	220,682	1,541	1,278	1,138
建築・土木技術者	376,091	238,617	268,750	1,399	1,051	1,225
情報処理・通信技術者	308,701	200,071	250,000	1,067	967	-
保健師・看護師・医療技術者等	267,609	203,794	225,893	1,488	1,243	1,178
社会福祉の専門的職業	226,033	182,725	198,889	1,105	976	934
事務的職業	224,219	173,852	178,068	995	928	915
一般事務員	215,325	169,345	176,023	983	936	914
会計事務員	226,916	175,943	186,429	1,422	972	966
販売の職業	282,136	197,132	200,370	952	893	894
サービスの職業	228,788	179,925	184,019	1,100	972	902
保健医療・介護サービスの職業	225,625	178,888	176,800	1,226	1,046	959
飲食物調理の職業	220,866	173,843	192,353	992	904	863
接客・給仕の職業	237,781	189,273	199,231	985	917	878
保安の職業	215,404	179,797	188,182	1,140	984	975
自動車運転の職業	288,928	222,990	249,130	1,078	1,011	985
生産工程・労務の職業	263,379	186,905	197,251	971	906	884
金属材料製造、金属加工	265,820	180,388	209,545	1,109	931	870
製品製造(金属を除く)・加工	222,747	173,127	185,217	944	882	894
機械組立、修理	264,855	181,570	198,600	1,061	893	956
製品検査(金属)	410,000	175,000	162,500	915	845	-
製品検査(金属を除く)	171,397	155,370	185,000	928	868	900
機械検査の職業	214,341	171,013	200,000	883	860	925
建設の職業	301,034	195,886	217,143	1,750	1,500	1,000
土木の職業	323,468	216,025	336,923	1,388	1,092	-
運搬の職業	238,619	192,963	196,491	1,070	961	899
その他の労務の職業	222,931	175,956	176,981	925	893	876
計	264,960	192,962	197,695	1,084	975	922

● 5月中に県内のハローワークで受付した、求人・求職の賃金情報です。

● それぞれのサンプル数には多寡があるので、注意が必要です。

※ 職種については、「厚生労働省編職業分類(平成23年改定)」に基づき変更。

令和2年3月 新規学卒者の初任給情報

(単位:千円)

産業別	福井県				全国			
	中学卒業	高校卒業	短大卒業	大学卒業	中学卒業	高校卒業	短大卒業	大学卒業
農林漁業	-	174	176	185	133	176	184	205
鉱業	-	-	-	-	-	179	180	236
建設業	163	179	189	213	169	184	199	220
製造業	-	171	183	210	165	175	187	214
電気・ガス	-	169	189	216	-	170	186	209
情報・通信	-	162	184	213	-	179	200	224
運輸業	-	170	168	191	146	179	188	208
卸売・小売	-	169	183	207	147	176	188	215
金融・保険	-	156	169	193	-	162	176	208
不動産	-	148	182	192	180	179	203	228
学術研究	-	181	165	220	146	177	191	223
飲食・宿泊	-	177	175	202	156	177	190	211
生活関連・娯楽	-	168	174	205	170	178	186	214
教育・学習	-	170	173	191	-	167	194	215
医療・福祉	177	169	179	199	178	172	193	223
複合サービス	-	172	169	185	119	162	173	196
サービス	-	171	203	229	157	177	193	216
公務・その他	-	150	161	179	-	161	200	224
計	168	171	180	207	165	176	191	217

(単位:千円)

職業別	福井県				全国			
	中学卒業	高校卒業	短大卒業	大学卒業	中学卒業	高校卒業	短大卒業	大学卒業
専門的・技術的職業	177	173	183	207	181	177	194	223
管理的職業	-	164	188	216	181	174	192	217
事務的職業	-	166	176	208	180	171	184	213
販売の職業	-	170	192	213	143	178	195	218
サービスの職業	-	173	174	199	161	177	189	213
保安の職業	-	189	-	-	-	181	195	211
農林漁業の職業	-	180	176	185	146	173	184	203
運輸・通信の職業	-	170	184	211	149	178	190	215
生産工程・労務の職業	163	171	182	207	165	176	188	211
計	168	171	180	207	165	176	191	217

(単位:千円)

規模別	福井県				全国			
	中学卒業	高校卒業	短大卒業	大学卒業	中学卒業	高校卒業	短大卒業	大学卒業
4人以下	-	155	173	192	170	172	174	198
5～29人	163	172	174	192	164	176	186	208
30～99人	177	171	179	202	165	175	191	215
100～299人	-	170	184	208	166	176	192	217
300～499人	-	172	194	222	165	176	194	218
500～999人	-	174	181	210	149	176	195	219
1000人以上	-	170	179	204	-	177	197	220
計	168	171	180	207	165	176	191	217

資料出所:厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室

※この情報は、令和2年3月から5月に提出された雇用保険被保険者資格取得データにより作成

なお、賃金額は平均値である

令和3年3月 新規学卒者の初任給情報

(単位:千円)

産業別	福井県				全国			
	中学卒業	高校卒業	短大卒業	大学卒業	中学卒業	高校卒業	短大卒業	大学卒業
農林漁業	-	183	193	178	159	177	186	208
鉱業	-	-	-	-	-	177	202	225
建設業	-	186	188	212	168	185	202	226
製造業	-	176	184	210	140	176	189	218
電気・ガス	-	171	185	216	-	173	193	214
情報・通信	-	160	178	214	152	181	201	228
運輸業	-	159	170	195	186	184	196	215
卸売・小売	-	172	185	210	160	179	191	217
金融・保険	-	154	168	206	-	164	180	216
不動産	-	206	176	203	136	178	204	232
学術研究	-	177	188	210	230	180	193	230
飲食・宿泊	-	173	187	185	142	179	193	212
生活関連・娯楽	-	168	175	198	148	178	190	215
教育・学習	-	154	180	197	-	171	196	218
医療・福祉	-	166	183	209	173	174	195	224
複合サービス	-	185	181	203	-	162	173	197
サービス	-	182	183	231	155	179	193	218
公務・その他	-	128	-	200	-	172	201	221
計	-	174	183	210	153	178	193	221

(単位:千円)

職業別	福井県				全国			
	中学卒業	高校卒業	短大卒業	大学卒業	中学卒業	高校卒業	短大卒業	大学卒業
専門的・技術的職業	-	177	187	214	124	178	197	225
管理的職業	-	173	184	223	151	176	195	223
事務的職業	-	170	175	207	180	172	186	218
販売の職業	-	175	190	212	149	180	194	222
サービスの職業	-	173	180	194	158	179	193	218
保安の職業	-	192	-	210	112	187	199	209
農林漁業の職業	-	183	193	178	150	176	186	208
運輸・通信の職業	-	162	169	186	171	183	196	219
生産工程・労務の職業	-	176	180	207	166	178	190	216
計	-	174	183	210	153	178	193	221

(単位:千円)

規模別	福井県				全国			
	中学卒業	高校卒業	短大卒業	大学卒業	中学卒業	高校卒業	短大卒業	大学卒業
4人以下	-	161	172	196	66	175	177	202
5～29人	-	175	175	196	163	177	188	211
30～99人	-	173	182	204	173	177	194	218
100～299人	-	171	183	210	156	178	194	220
300～499人	-	181	194	214	174	177	195	221
500～999人	-	180	201	221	112	178	198	223
1000人以上	-	175	185	211	137	180	199	224
計	-	174	183	210	153	178	193	221

資料出所:厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室

※この情報は、令和3年3月から5月に提出された雇用保険被保険者資格取得データにより作成

なお、賃金額は平均値である

令和4年5月31日（火）

【照会先】福井労働局職業安定部職業安定課

課長 湯口 幹也

課長補佐 山下 裕嗣

地方労働市場情報官 北野 良子

電話 0776-26-8609（内線 5236）

報道関係者 各位

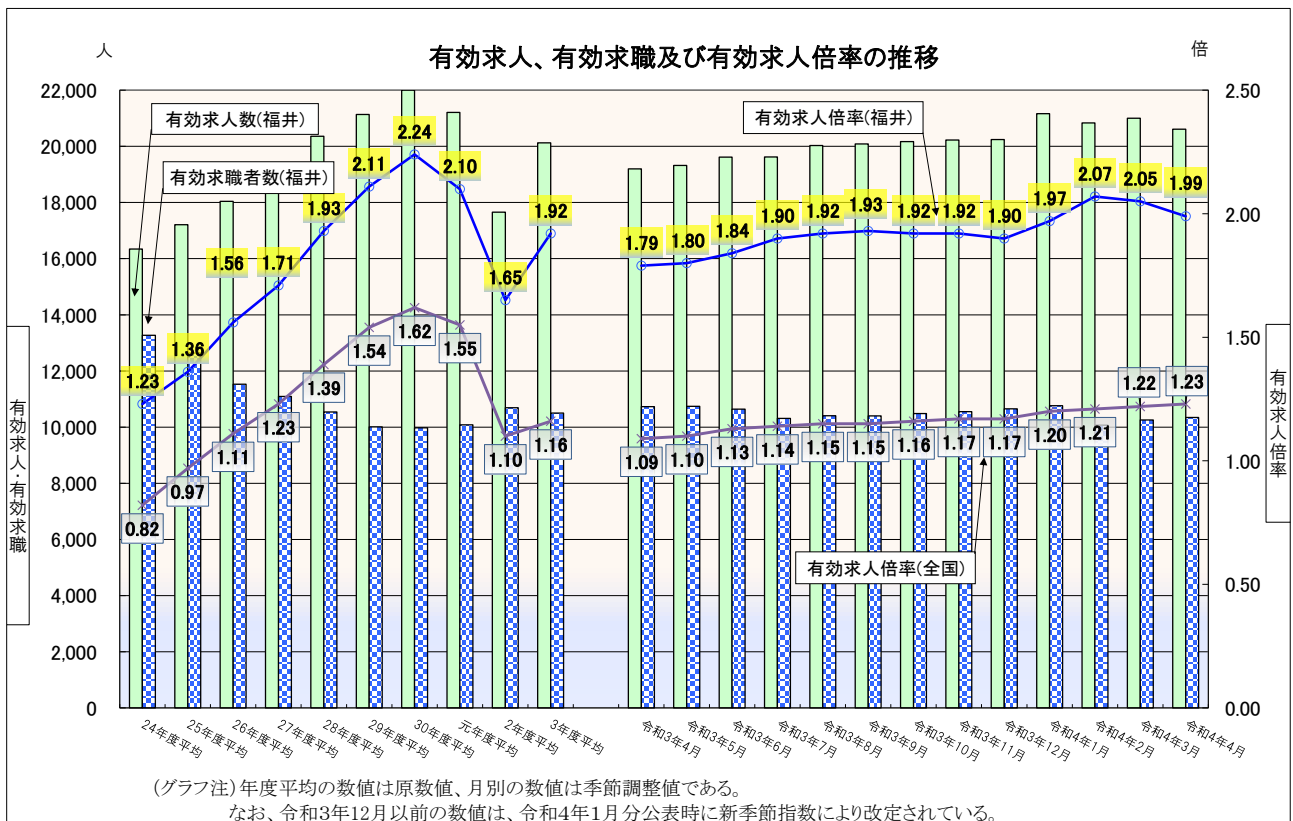
雇用失業情勢（令和4年4月分）

1. 概況

- 令和4年4月の労働市場の動きをみると、有効求人数（季節調整値）は20,611人で、前月比1.9%の減少となった。一方、有効求職者数（季節調整値）は10,346人で、前月比0.9%の増加となった。この結果、有効求人倍率（季節調整値）は1.99倍で、前月比0.06ポイントの低下となった。
- 求人・求職の動向は、新規求人数（原数値）が前年同月より4.8%増加し、有効求人数（原数値）は13か月連続で前年同月より増加した。一方、新規求職者数（原数値）は前年同月より0.8%減少し、有効求職者数（原数値）は3か月連続で前年同月より減少した。
- 県内の雇用失業情勢は、求人が求職を大幅に上回って推移しており、**改善している**。ただし、新型コロナウイルス感染症等が雇用に与える影響に注意を要する状態にある。

2. 求人倍率の動向

- 就業地別の有効求人倍率（季節調整値）は、1.99倍（全国1.23倍）となった。都道府県別には、福井県の1.99倍、島根県の1.79倍、山口県の1.73倍の順。
- 受理地別の有効求人倍率（季節調整値）は、1.85倍で、前月比0.04ポイントの低下となった。都道府県別には、福井県の1.85倍、島根県の1.68倍、岐阜県の1.61倍の順。安定所別（原数値）には、福井・敦賀1.86倍、三国1.76倍、武生1.57倍、小浜1.41倍、大野1.30倍の順。



注1. 令和3年9月以降の雇用失業情勢の発表資料から、新規求人数及び有効求人数、並びに、新規求人倍率及び有効求人倍率は、特に断りがない場合、季節調整値及び原数値ともに、令和3年8月までの過去の数値を含めて、就業地別の数値である。

注2. 令和3年9月以降の新規求職者数及び有効求職者数は、ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した者（オンライン登録者）を含む。

表-1 有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の状況（季節調整値）（新規学卒を除きパートを含む）

項目	月別	R元年度	R2年度	R3年度	令和3年11月		12月		令和4年1月		2月		3月		4月	
	平均	平均	平均		前月比		前月比		前月比		前月比		前月比		前月比	
有効求人数	21,209	17,657	20,148	20,226	0.3	20,241	0.1	21,167	4.6	20,837	▲ 1.6	21,005	0.8	20,611	▲ 1.9	
有効求職者数	10,082	10,692	10,500	10,552	0.6	10,650	0.9	10,762	1.1	10,068	▲ 6.4	10,257	1.9	10,346	0.9	
有効求人倍率	2.10	1.65	1.92	1.92	0.00	1.90	▲ 0.02	1.97	0.07	2.07	0.10	2.05	▲ 0.02	1.99	▲ 0.06	
新規求人数	7,480	6,343	7,155	7,029	▲ 2.8	7,070	0.6	7,975	12.8	6,859	▲ 14.0	7,219	5.2	7,404	2.6	
新規求職者数	2,629	2,509	2,503	2,578	0.4	2,514	▲ 2.5	2,592	3.1	2,195	▲ 15.3	2,492	13.5	2,581	3.6	
新規求人倍率	2.85	2.53	2.86	2.73	▲ 0.08	2.81	0.08	3.08	0.27	3.12	0.04	2.90	▲ 0.22	2.87	▲ 0.03	

（表-1注）年度平均の数値は原数値、月別の数値は季節調整値である。令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改定されている。

3. 求人の動向（原数値）

- （1）新規求人数は7,363人で、前年同月比4.8%（339人）の増加となった。（14か月連続の増加）
有効求人数は21,069人で、前年同月比7.8%（1,527人）の増加となった。（13か月連続の増加）
- （2）主な産業別では、前年同月比で、建設業で0.2%（2人）の増、製造業で27.9%（256人）の増、運輸業、郵便業で14.0%（45人）の増、宿泊業、飲食サービス業で14.4%（59人）の増、生活関連サービス業、娯楽業で16.6%（50人）の増、サービス業（他に分類されないもの）で14.9%（99人）の増加となったが、卸売業、小売業で2.1%（28人）の減、医療、福祉で5.1%（67人）の減少となった。
- このうち製造業では、地場産業の繊維工業で38.6%（68人）の増、眼鏡等製造業で59.5%（44人）の増加となった。他の業種では、プラスチック製品製造業で52.1%（25人）の増、はん用・生産用機械器具製造業で79.7%（47人）の増、電気機械器具製造業で103.4%（30人）の増加となった。

表-2 月別新規求人数・有効求人数の状況（原数値）（全数）（新規学卒を除きパートを含む）

（人・前年同月比：％）

項目	月別	R元年度	R2年度	R3年度	令和3年11月		12月		令和4年1月		2月		3月		4月	
	計	計	計		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
有効求人数	254,503	211,878	241,780	20,543	14.4	20,360	13.2	21,118	17.4	21,845	13.8	22,280	11.3	21,069	7.8	
新規求人数	89,764	76,111	85,860	7,022	15.2	6,886	8.6	8,201	24.4	7,662	6.1	7,631	3.9	7,363	4.8	

表-3 産業別新規求人数の状況（原数値）（全数）（新規学卒を除きパートを含む）

（人・前年同月比：％）

産業	年月		令和3年度		令和4年2月		3月		4月	
			前年度比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	前年同月比
農・林・漁・鉱業	578	0.3	50	11.1	57	18.8	46	▲ 31.3	▲ 21	
建設業	10,350	6.4	870	18.7	843	▲ 2.5	966	0.2	2	
製造業	12,663	54.0	981	31.1	1,436	50.4	1,172	27.9	256	
食料品製造業	1,662	26.0	82	13.9	160	50.9	173	▲ 10.4	▲ 20	
繊維工業（衣服・その他の繊維製品製造業を含む）	2,443	60.5	210	53.3	281	70.3	244	38.6	68	
プラスチック製品製造業	750	145.6	76	52.0	69	50.0	73	52.1	25	
金属製品製造業	899	58.8	105	54.4	70	18.6	74	5.7	4	
はん用・生産用機械器具製造業	1,031	49.2	78	11.4	161	96.3	106	79.7	47	
電気機械器具製造業	537	134.5	29	0.0	69	187.5	59	103.4	30	
電子部品・デバイス製造業	1,082	48.2	86	56.4	134	28.8	68	▲ 2.9	▲ 2	
眼鏡等製造業	1,245	71.7	114	50.0	167	59.0	118	59.5	44	
電気・ガス・熱供給・水道業	49	▲ 47.3	4	▲ 20.0	1	0.0	4	▲ 42.9	▲ 3	
情報通信業	1,025	▲ 1.0	91	21.3	117	14.7	89	39.1	25	
運輸業、郵便業	4,936	11.0	393	18.4	447	▲ 14.9	367	14.0	45	
卸売業、小売業	15,530	8.7	1,271	▲ 4.4	1,308	▲ 7.1	1,326	▲ 2.1	▲ 28	
金融業、保険業	521	2.2	46	4.5	50	6.4	49	28.9	11	
不動産業、物品賃貸業	1,019	7.7	121	19.8	94	8.0	54	▲ 44.3	▲ 43	
学術研究、専門・技術サービス業	2,192	16.5	209	16.1	146	▲ 22.3	168	▲ 15.6	▲ 31	
宿泊業、飲食サービス業	5,421	5.2	459	2.7	530	2.5	470	14.4	59	
生活関連サービス業、娯楽業	4,174	19.2	329	▲ 13.4	290	▲ 3.7	352	16.6	50	
医療、福祉	14,715	2.6	1,301	0.9	1,131	▲ 6.0	1,249	▲ 5.1	▲ 67	
教育、学習支援業	1,380	13.9	150	▲ 7.4	116	▲ 18.3	115	▲ 7.3	▲ 9	
複合サービス事業	532	23.7	40	▲ 7.0	39	5.4	43	13.2	5	
サービス業（他に分類されないもの）	8,460	13.9	716	10.8	814	12.0	765	14.9	99	
《職業紹介・労働者派遣業》	1,758	64.9	118	59.5	172	60.7	271	92.2	130	
公務・その他	2,315	▲ 0.4	631	▲ 4.5	212	12.2	128	▲ 7.9	▲ 11	
合 計	85,860	12.8	7,662	6.1	7,631	3.9	7,363	4.8	339	

4. 求職の動向(原数値)

- (1) 新規求職者数は3,473人で、前年同月比0.8%(27人)の減少となった。(3か月連続の減少)
有効求職者数は11,312人で、前年同月比4.3%(507人)の減少となった。(3か月連続の減少)
- (2) 年齢別有効求職者は、前年同月比で、24歳以下で11.7%減、25～34歳で0.7%減、35～44歳で8.9%減、45～54歳で0.2%増、55～64歳で5.7%減、65歳以上で2.2%の減少となった。
- (3) 新規求職者の求職理由別状況は、前年同月比で、在職者が5.7%(47人)減、離職者が0.0%(1人)増、無業者が7.8%(19人)の増加となった。このうち離職者の中では、定年が1.7%(4人)減、事業主都合が12.1%(92人)減、自己都合が6.6%(91人)の増加となった。

表-4 月別新規求職者・有効求職者の状況(原数値)(全数)(新規学卒を除きパートを含む) (人・前年同月比:%)

項目	月別	R2年度計	R3年度計	令和3年11月	12月	令和4年1月	2月	3月	4月
				前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比
有効求職者数		128,300	126,010	10,167 ▲ 5.2	9,549 ▲ 4.1	9,883 0.3	9,860 ▲ 6.5	10,754 ▲ 5.3	11,312 ▲ 4.3
うちハローワーク利用登録者		128,300	125,290	10,069 ▲ 6.1	9,443 ▲ 5.1	9,768 ▲ 0.8	9,726 ▲ 7.7	10,566 ▲ 7.0	11,085 ▲ 6.2
うちオンライン登録者		-	720	98 -	106 -	115 -	134 -	188 -	227 -
新規求職者数		30,112	30,030	2,217 12.8	1,856 1.9	2,675 16.4	2,423 ▲ 13.4	2,929 ▲ 2.4	3,473 ▲ 0.8
うちハローワーク利用登録者		30,112	29,722	2,181 10.9	1,833 0.6	2,631 14.4	2,364 ▲ 15.5	2,848 ▲ 5.1	3,387 ▲ 3.2
うちオンライン登録者		-	308	36 -	23 -	44 -	59 -	81 -	86 -

※オンライン登録者がハローワークの利用を希望し、来所等した結果、「オンライン登録者」から「ハローワーク利用登録者」に変更となった場合、オンライン登録者には含まれず、ハローワーク利用登録者として計上される。

表-5 性別・年齢別有効求職者の状況(原数値)(常用)(新規学卒を除きパートを含む) (人・前年同月比:%)

年月	年齢	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	合計
		前年同月比	前年同月比	前年同月比	(人) 前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比
令和3年度計		11,128 ▲ 2.6	25,134 ▲ 2.8	21,826 ▲ 5.5	22,708 ▲ 3.4	26,432 ▲ 3.2	17,746 10.9	124,974 ▲ 1.7
うち男		4,988 ▲ 1.8	10,736 3.5	8,144 ▲ 2.9	9,336 ▲ 0.7	12,994 ▲ 0.6	11,488 13.1	57,686 2.2
うち女		6,133 ▲ 3.4	14,393 ▲ 7.1	13,670 ▲ 7.0	13,362 ▲ 5.0	13,425 ▲ 5.7	6,257 6.9	67,240 ▲ 4.9
令和4年2月		824 ▲ 6.3	1,996 ▲ 2.3	1,740 ▲ 9.6	1,826 ▲ 6.9	2,027 ▲ 10.9	1,326 1.2	9,739 ▲ 6.3
うち男		360 ▲ 12.4	841 0.7	645 ▲ 3.6	719 ▲ 7.9	974 ▲ 10.6	861 3.0	4,400 ▲ 4.8
うち女		463 ▲ 1.1	1,154 ▲ 4.5	1,094 ▲ 12.8	1,107 ▲ 6.1	1,052 ▲ 11.2	465 ▲ 1.9	5,335 ▲ 7.5
3月		895 ▲ 10.4	2,136 ▲ 4.4	1,831 ▲ 10.3	1,999 ▲ 2.9	2,186 ▲ 8.0	1,498 3.0	10,545 ▲ 5.5
うち男		382 ▲ 19.2	878 ▲ 5.7	689 ▲ 3.6	768 ▲ 6.1	1,017 ▲ 10.5	979 6.6	4,713 ▲ 5.6
うち女		512 ▲ 2.7	1,258 ▲ 3.4	1,140 ▲ 14.1	1,230 ▲ 0.7	1,167 ▲ 5.8	518 ▲ 3.5	5,825 ▲ 5.6
4月		911 ▲ 11.7	2,254 ▲ 0.7	1,871 ▲ 8.9	2,022 0.2	2,349 ▲ 5.7	1,833 ▲ 2.2	11,240 ▲ 4.2
うち男		401 ▲ 16.6	881 ▲ 5.6	710 ▲ 2.1	756 ▲ 7.2	1,100 ▲ 9.2	1,144 ▲ 5.9	4,992 ▲ 7.2
うち女		508 ▲ 7.8	1,373 2.7	1,160 ▲ 12.7	1,265 5.3	1,246 ▲ 2.6	688 4.6	6,240 ▲ 1.8

表-6 月別求職理由別新規求職者の状況(原数値)(常用)(新規学卒を除きパートを含む) (人・前年同月比:%)

年月	年齢	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	合計
		前年同月比	前年同月比	前年同月比	(人) 前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比
令和4年2月	在職者	99 ▲ 13.2	216 ▲ 5.3	197 ▲ 25.1	229 ▲ 5.8	160 ▲ 29.2	101 ▲ 12.2	1,002 ▲ 15.7
	離職者	94 ▲ 19.7	235 1.7	228 11.2	221 ▲ 9.1	243 ▲ 18.2	256 ▲ 12.6	1,277 ▲ 7.9
	定年	0 -	0 -	0 -	0 -	24 ▲ 25.0	31 ▲ 6.1	55 ▲ 15.4
	事業主都合	10 ▲ 47.4	34 13.3	40 33.3	44 ▲ 4.3	64 ▲ 15.8	74 ▲ 36.8	266 ▲ 16.4
	自己都合	84 ▲ 11.6	198 0.5	176 7.3	161 ▲ 15.7	145 ▲ 21.6	140 2.2	904 ▲ 6.7
	自営・その他	0 -	3 ▲ 25.0	12 9.1	16 166.7	10 150.0	11 83.3	52 52.9
	無業者等	15 ▲ 58.3	30 ▲ 31.8	28 ▲ 36.4	21 0.0	22 10.0	14 ▲ 36.4	130 ▲ 30.5
3月	在職者	105 ▲ 14.6	241 ▲ 9.7	200 ▲ 9.9	241 7.6	202 16.8	128 42.2	1,117 1.6
	離職者	109 ▲ 16.2	280 ▲ 1.1	245 ▲ 7.2	300 16.7	300 ▲ 8.0	302 ▲ 14.9	1,536 ▲ 4.9
	定年	0 -	0 -	0 -	0 -	34 ▲ 10.5	39 2.6	73 ▲ 3.9
	事業主都合	5 ▲ 70.6	37 5.7	38 ▲ 26.9	60 ▲ 13.0	75 ▲ 13.8	82 ▲ 33.9	297 ▲ 22.7
	自己都合	104 ▲ 6.3	240 ▲ 2.4	196 ▲ 5.3	227 29.0	174 ▲ 10.3	171 ▲ 8.1	1,112 ▲ 0.7
	自営・その他	0 -	3 50.0	11 120.0	13 8.3	17 142.9	10 42.9	54 54.3
	無業者等	64 ▲ 14.7	54 0.0	53 1.9	26 ▲ 18.8	22 ▲ 8.3	25 0.0	244 ▲ 6.9
4月	在職者	84 ▲ 19.2	184 ▲ 17.1	178 9.9	163 ▲ 2.4	109 0.9	63 ▲ 3.1	781 ▲ 5.7
	離職者	135 ▲ 8.8	424 16.2	318 ▲ 6.7	352 25.3	499 ▲ 6.0	678 ▲ 8.5	2,406 0.0
	定年	0 -	0 -	0 -	0 -	110 ▲ 2.7	121 ▲ 0.8	231 ▲ 1.7
	事業主都合	9 ▲ 50.0	49 ▲ 12.5	59 ▲ 34.4	108 36.7	151 ▲ 11.2	295 ▲ 15.7	671 ▲ 12.1
	自己都合	123 ▲ 3.9	369 19.8	251 4.1	233 20.1	231 ▲ 3.3	253 ▲ 2.3	1,460 6.6
	自営・その他	3 50.0	6 500.0	8 ▲ 20.0	11 37.5	7 ▲ 22.2	9 ▲ 10.0	44 10.0
	無業者等	58 18.4	62 21.6	44 ▲ 36.2	40 14.3	25 0.0	33 135.7	262 7.8

※事業主都合による離職者には、雇用期間満了、重責解雇等の離職者を含む。無業者等には離職後1年を超える者、求職理由不明の者を含む。

正社員の職業紹介状況

福井労働局

年 月		有効求人 倍率 (季節 調整値)	正社員 有効求人 倍率 (原数値)	有 効 求 人 数				有 効 求 職 者 数 (オンライン登録者を含む)				就 職 件 数 (オンライン自主応募を含む)			
				合計	正社員	非正社員	構成比 正社員(%)	合計	正社員	非正社員	構成比 正社員(%)	合計	正社員	非正社員	構成比 正社員(%)
福井労働局	令和2年4月	1.87	1.43	18,101	8,602	9,499	47.5	10,600	6,035	4,565	56.9	1,203	464	739	38.6
	5月	1.66	1.33	15,668	7,820	7,848	49.9	10,331	5,873	4,458	56.8	844	379	465	44.9
	6月	1.55	1.29	15,780	7,850	7,930	49.7	10,843	6,106	4,737	56.3	1,164	477	687	41.0
	7月	1.50	1.25	15,878	7,808	8,070	49.2	10,867	6,232	4,635	57.3	1,118	485	633	43.4
	8月	1.45	1.24	15,659	7,819	7,840	49.9	10,903	6,309	4,594	57.9	956	405	551	42.4
	9月	1.46	1.24	15,907	7,980	7,927	50.2	11,137	6,428	4,709	57.7	1,061	485	576	45.7
	10月	1.48	1.29	16,568	8,345	8,223	50.4	11,191	6,447	4,744	57.6	1,075	472	603	43.9
	11月	1.50	1.35	16,798	8,330	8,468	49.6	10,726	6,166	4,560	57.5	996	431	565	43.3
	12月	1.53	1.46	16,976	8,347	8,629	49.2	9,955	5,723	4,232	57.5	895	432	463	48.3
	令和3年1月	1.60	1.49	17,094	8,425	8,669	49.3	9,849	5,640	4,209	57.3	692	308	384	44.5
	2月	1.59	1.46	18,239	8,802	9,437	48.3	10,540	6,019	4,521	57.1	1,028	444	584	43.2
	3月	1.63	1.41	19,146	9,164	9,982	47.9	11,358	6,478	4,880	57.0	1,556	620	936	39.8
	4月	1.72	1.43	18,666	9,312	9,354	49.9	11,819	6,528	5,291	55.2	1,320	551	769	41.7
	5月	1.72	1.46	18,138	9,132	9,006	50.3	11,518	6,262	5,256	54.4	1,060	449	611	42.4
	6月	1.75	1.51	18,289	9,191	9,098	50.3	11,100	6,083	5,017	54.8	1,144	507	637	44.3
	7月	1.80	1.56	18,060	9,122	8,938	50.5	10,327	5,836	4,491	56.5	1,040	480	560	46.2
	8月	1.81	1.59	18,180	9,272	8,908	51.0	10,217	5,814	4,403	56.9	922	432	490	46.9
	9月	1.82	1.60	18,584	9,337	9,247	50.2	10,393	5,837	4,556	56.2	1,126	484	642	43.0
	10月	1.81	1.64	18,915	9,561	9,354	50.5	10,423	5,818	4,605	55.8	1,039	456	583	43.9
	11月	1.80	1.67	19,028	9,616	9,412	50.5	10,167	5,767	4,400	56.7	990	464	526	46.9
	12月	1.79	1.77	19,018	9,665	9,353	50.8	9,549	5,461	4,088	57.2	878	410	468	46.7
	令和4年1月	1.83	1.77	19,595	10,008	9,587	51.1	9,883	5,652	4,231	57.2	815	422	393	51.8
	2月	1.91	1.83	20,236	10,270	9,966	50.8	9,860	5,599	4,261	56.8	981	468	513	47.7
	3月	1.89	1.72	20,596	10,298	10,298	50.0	10,754	5,979	4,775	55.6	1,315	547	768	41.6
	4月	1.85	1.62	19,416	9,981	9,435	51.4	11,312	6,165	5,147	54.5	1,237	468	769	37.8
前 年 同 月 比 (差)															(単位: %, ポイント)
令和3年4月		0.00	3.1	8.3	▲ 1.5	2.4	11.5	8.2	15.9	▲ 1.7	9.7	18.8	4.1		
5月		0.13	15.8	16.8	14.8	0.4	11.5	6.6	17.9	▲ 2.4	25.6	18.5	31.4		
6月		0.22	15.9	17.1	14.7	0.5	2.4	▲ 0.4	5.9	▲ 1.5	▲ 1.7	6.3	▲ 7.3		
7月		0.31	13.7	16.8	10.8	1.3	▲ 5.0	▲ 6.4	▲ 3.1	▲ 0.8	▲ 7.0	▲ 1.0	▲ 11.5		
8月		0.35	16.1	18.6	13.6	1.1	▲ 6.3	▲ 7.8	▲ 4.2	▲ 1.0	▲ 3.6	6.7	▲ 11.1		
9月		0.36	16.8	17.0	16.7	0.1	▲ 6.7	▲ 9.2	▲ 3.2	▲ 1.5	6.1	▲ 0.2	11.5		
10月		0.35	14.2	14.6	13.8	0.2	▲ 6.9	▲ 9.8	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 3.3	▲ 3.4	▲ 3.3		
11月		0.32	13.3	15.4	11.1	0.9	▲ 5.2	▲ 6.5	▲ 3.5	▲ 0.8	▲ 0.6	7.7	▲ 6.9		
12月		0.31	12.0	15.8	8.4	1.7	▲ 4.1	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 5.1	1.1		
令和4年1月		0.28	14.6	18.8	10.6	1.8	0.3	0.2	0.5	▲ 0.1	17.8	37.0	2.3		
2月		0.37	10.9	16.7	5.6	2.5	▲ 6.5	▲ 7.0	▲ 5.8	▲ 0.3	▲ 4.6	5.4	▲ 12.2		
3月		0.31	7.6	12.4	3.2	2.1	▲ 5.3	▲ 7.7	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 15.5	▲ 11.8	▲ 17.9		
4月		0.19	4.0	7.2	0.9	1.5	▲ 4.3	▲ 5.6	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 6.3	▲ 15.1	0.0		
全国	令和3年4月	1.09	0.81	2,166,594	1,044,109	1,122,485	48.2	2,090,998	1,284,473	806,525	61.4	123,226	48,171	75,055	
	令和4年4月	1.23	0.92	2,422,422	1,146,252	1,276,170	47.3	2,070,382	1,251,644	818,738	60.5	113,198	44,080	69,118	
	前年同月比(差)	—	0.11	11.8	9.8	13.7	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 2.6	1.5	▲ 0.9	▲ 8.1	▲ 8.5	▲ 7.9	

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数÷常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員・正職員でない者である。

3. 有効求人倍率(季節調整値)を除き、数値は全て原数値である。有効求人倍率、正社員有効求人倍率、有効求人数は受理地別の数値である。

4. 求人数及び就職件数については前年同月比(%), 正社員有効求人倍率及び構成比については前年同月差(ポイント)である。

5. 令和3年12月以前の有効求人倍率(季節調整値)は、新季節指数により改定されている。

6. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

福井県内の労働市場の動き(令和4年3月)

令和4年3月の労働市場の動き【新規学卒者を除きパートを含む】をみると、有効求人数(季節調整値)は、19,337人で前月比0.5%の増加となった。有効求職者数(季節調整値)は、10,257人で前月比1.9%の増加となった。
この結果、3月の有効求人倍率(季節調整値)は1.89倍となり、前月より0.02ポイント低下した。

※求人に関する数値は全て受理地別の数値。

表1 有効求人倍率(季節調整値)、完全失業率の状況

	有効求人倍率(季節調整値)				正社員の有効求人倍率(原数値)				完全失業率(%)			
	福井県	前月比(p)	全国	前月比(p)	福井県	前年同月比(p)	全国	前年同月比(p)	全国	前月比(p)	福井県(モデル推計値)	前年同期比(p)
令和3年3月	1.63	0.04	1.10	0.01	1.41	▲0.13	0.85	▲0.17	2.7	▲0.2		
令和3年12月	1.79	▲0.01	1.17	0.00	1.77	0.31	0.97	0.11	2.7	▲0.1	4月-6月	1.4
令和4年1月	1.83	0.04	1.20	0.03	1.77	0.28	0.97	0.10	2.8	0.1	7月-9月	1.4
2月	1.91	0.08	1.21	0.01	1.83	0.37	0.97	0.10	2.7	▲0.1	10月-12月	1.4
3月	1.89	▲0.02	1.22	0.01	1.72	0.31	0.95	0.10	2.6	▲0.1		▲0.3

※令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

図1 有効求人倍率の年度推移

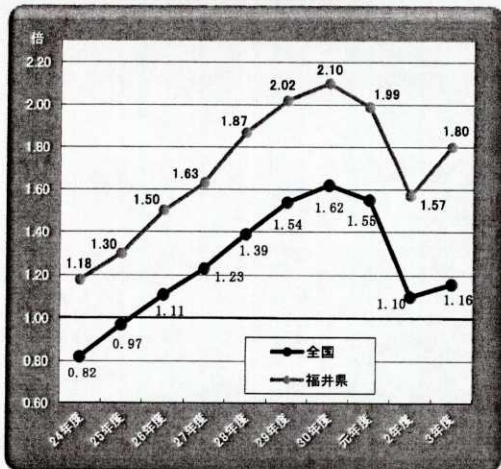
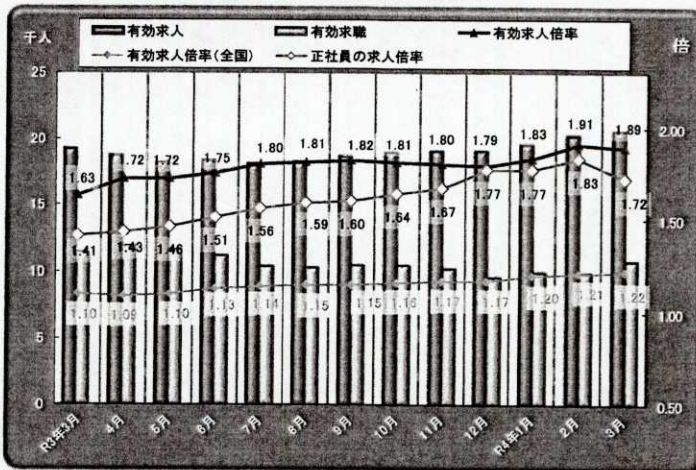


図2 有効求人倍率(季節調整値)の月次推移



※令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

表2 安定所別求職者状況

項目 / 安定所	福井	武生	大野	三国	敦賀	小浜	県計	前年同月比(%p)
①新規求職申込件数(件)	1,309	697	178	313	254	178	2,929	▲2.4
②有効求職者数(人)	4,840	2,266	748	1,214	965	721	10,754	▲5.3
③新規求人数(人)	3,346	1,542	394	838	617	353	7,090	0.3
④有効求人数(人)	9,761	4,172	1,152	2,449	1,947	1,115	20,596	7.6
新規求人倍率 ③/① (倍)	2.56	2.21	2.21	2.68	2.43	1.98	2.42	0.06
有効求人倍率 ④/② (倍)	2.02	1.84	1.54	2.02	2.02	1.55	1.92	0.23

(パートを含む全数、求人倍率は原数値)

図3 安定所別の有効求人倍率(原数値)の月次推移

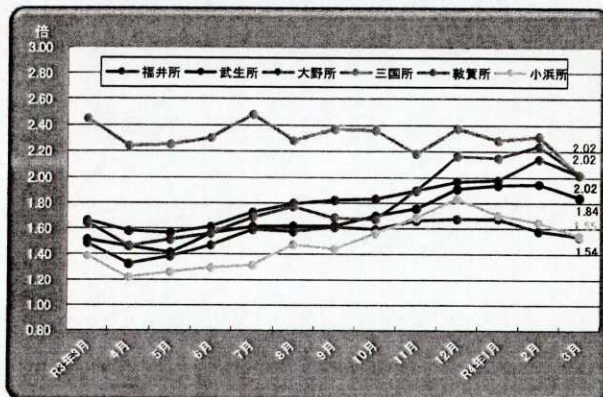


図4 地域別の有効求人倍率(原数値)の月次推移

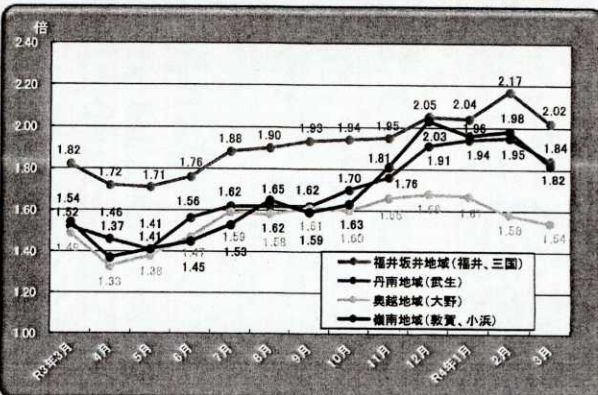


表3 新規求人数・有効求人数の状況

	令和3年度		令和4年1月		2月		3月	
	前年比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
新規求人数	81,124	11.1	7,636	19.0	7,096	4.7	7,090	0.3
有効求人数	227,305	12.6	19,595	14.6	20,236	10.9	20,596	7.6

〈主要産業別新規求人状況〉

建設業	9,578	9.9	928	25.2	805	20.9	785	1.7
製造業	12,414	52.8	1,188	51.3	958	34.7	1,429	49.2
繊維工業	2,397	56.6	259	65.0	207	47.9	279	68.1
眼鏡等製造業	1,298	74.7	124	53.1	120	64.4	159	57.4
運輸業、郵便業	4,642	9.7	429	38.4	343	1.2	415	▲ 18.1
卸売業、小売業	15,546	0.1	1,440	1.5	1,116	▲ 2.6	1,247	▲ 23.6
宿泊業、飲食サービス業	4,244	5.5	364	▲ 9.9	326	▲ 11.4	382	3.2
医療、福祉	14,236	2.2	1,297	▲ 0.5	1,267	0.4	1,102	▲ 4.7
サービス業	7,256	14.3	683	22.6	661	16.0	687	9.6

図5 新規・有効求人数の推移

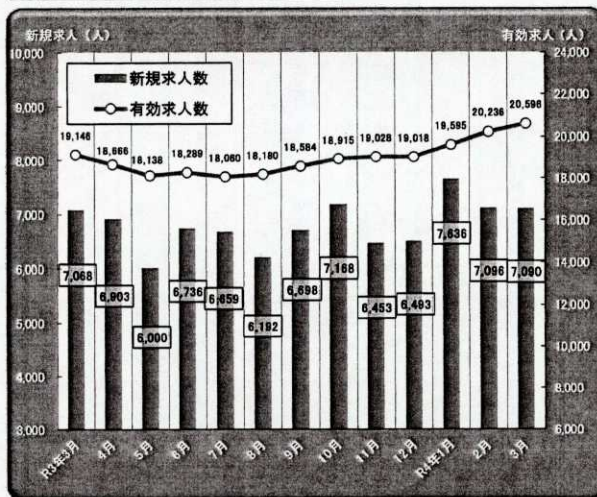


図6 主要産業における新規求人数の推移

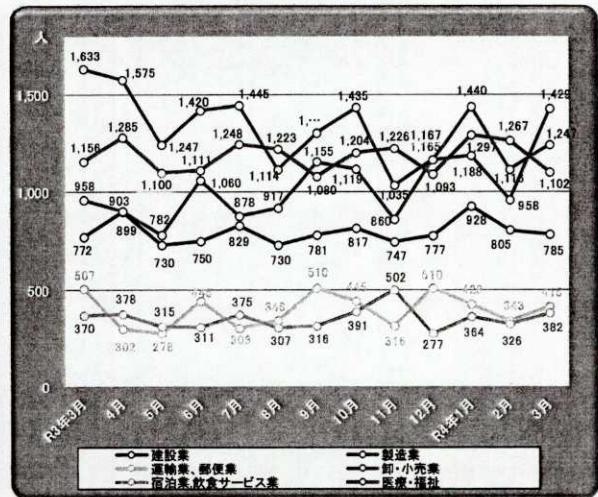


図7 主要産業における新規求人数の推移(前年比)

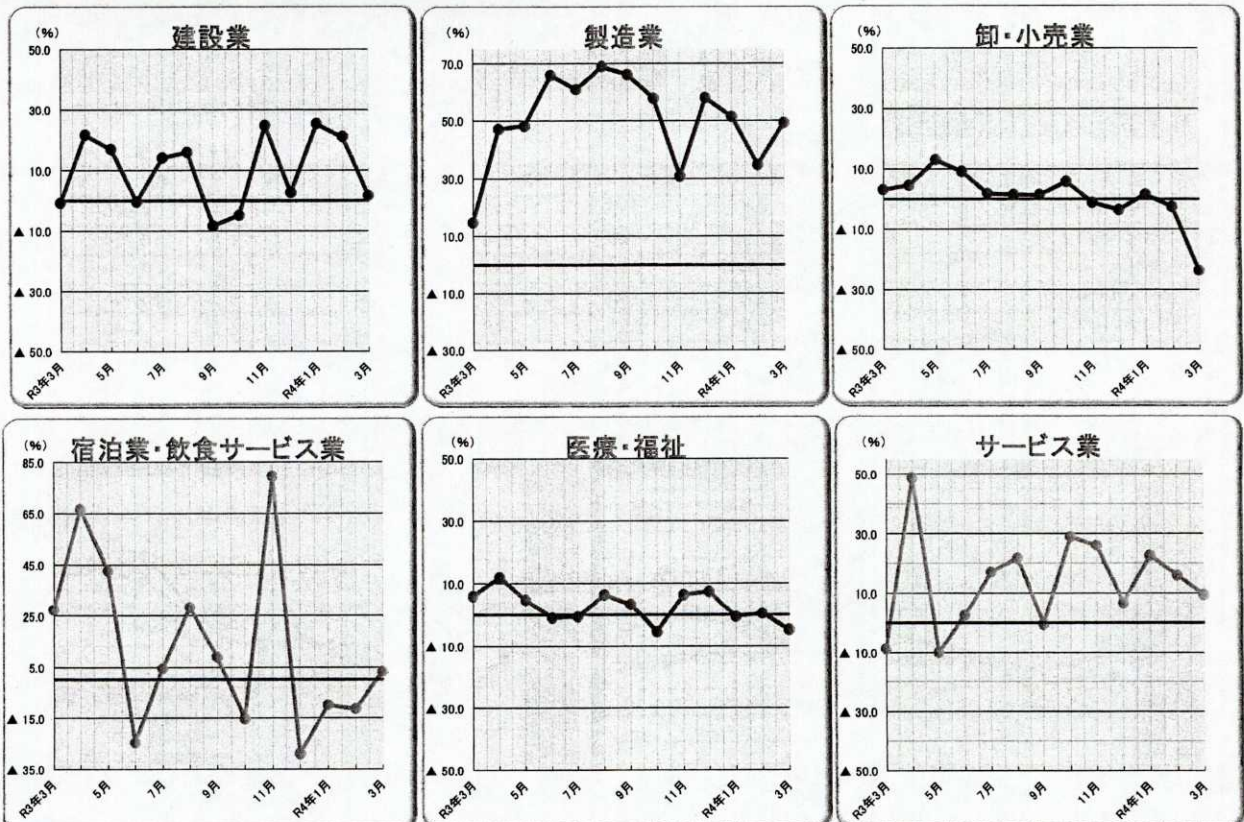


表4 新規・有効求職数の状況

	令和3年度		令和4年1月		2月		3月	
		前年比		前年同月比		前年同月比		前年同月比
新規求職者数	30,030	▲ 0.3	2,675	16.4	2,423	▲ 13.4	2,929	▲ 2.4
有効求職者数	126,010	▲ 1.8	9,883	0.3	9,860	▲ 6.5	10,754	▲ 5.3
就職件数	12,630	0.3	815	17.8	981	▲ 4.6	1,315	▲ 15.5

〈求職理由別新規求職状況(パートを含む常用)〉

在職者	10,135	—	930	24.3	1,002	▲ 15.7	1,117	1.6
離職者	17,364	—	1,444	13.2	1,277	▲ 7.9	1,536	▲ 4.9
定年	949	—	59	0.0	55	▲ 15.4	73	▲ 3.9
事業主都合	4,026	—	300	▲ 3.2	266	▲ 16.4	297	▲ 22.7
自己都合	11,868	—	1,045	20.8	904	▲ 6.7	1,112	▲ 0.7
自営・その他	521	—	40	▲ 4.8	52	52.9	54	54.3
無業者	2,163	—	150	4.9	130	▲ 30.5	244	▲ 6.9

※パートを含む常用の集計開始が令和2年2月からのため、前年比は計算できない。

図8 求職者数及び就職件数の月次推移

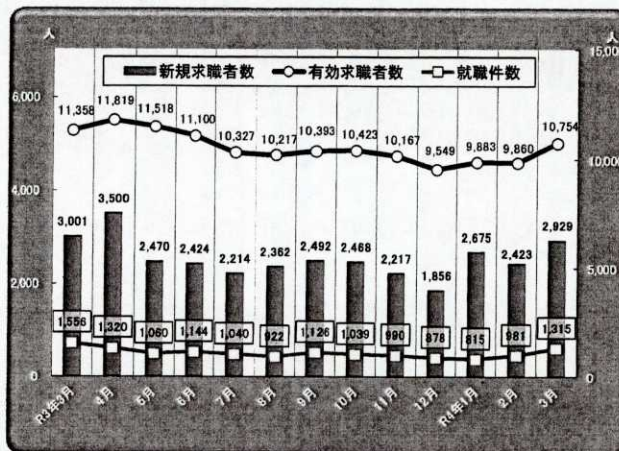


図9 求職理由別新規求職者の状況(パートを含む常用)

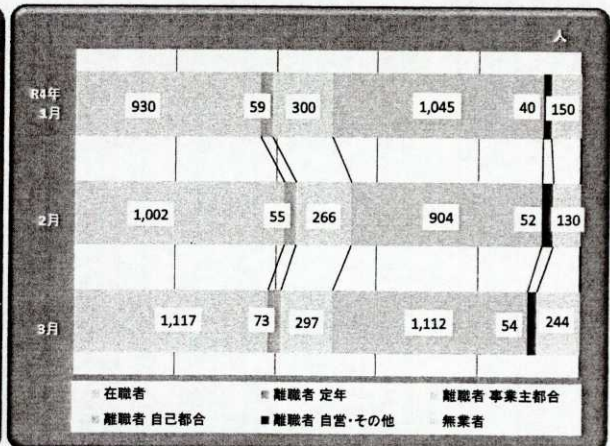


表5 雇用保険被保険者の資格喪失及び受給者の状況

項目 / 安定所	福井	武生	大野	三国	敦賀	小浜	県計	前年比(%)
雇用保険資格喪失数	1,487	701	145	385	271	125	3,114	6.2
うち事業主都合離職者	57	36	5	20	14	9	141	▲ 0.7
受給資格決定件数	250	174	46	86	82	41	679	▲ 2.7
受給者実人員	893	510	161	237	221	135	2,157	▲ 8.8

※受給資格決定件数については速報値のため、変更になる場合があります。

図10 雇用保険受給者及び有効求職者数の月次推移

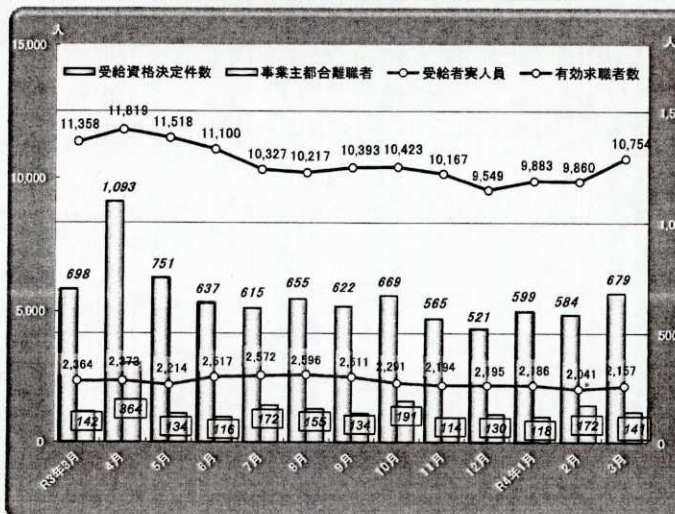
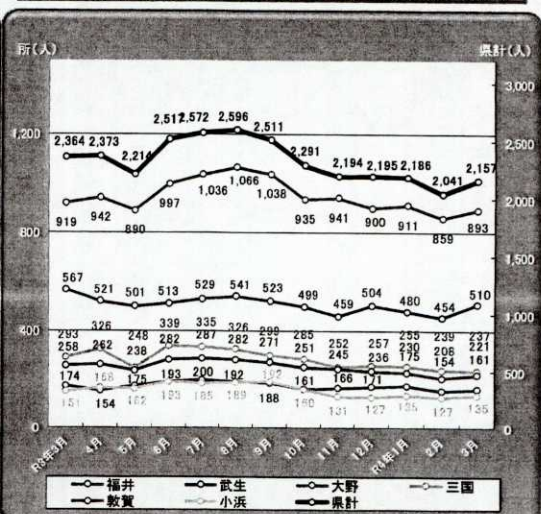


図11 安定所別雇用保険受給者実人員の月次推移



毎月勤労統計調査地方調査結果速報

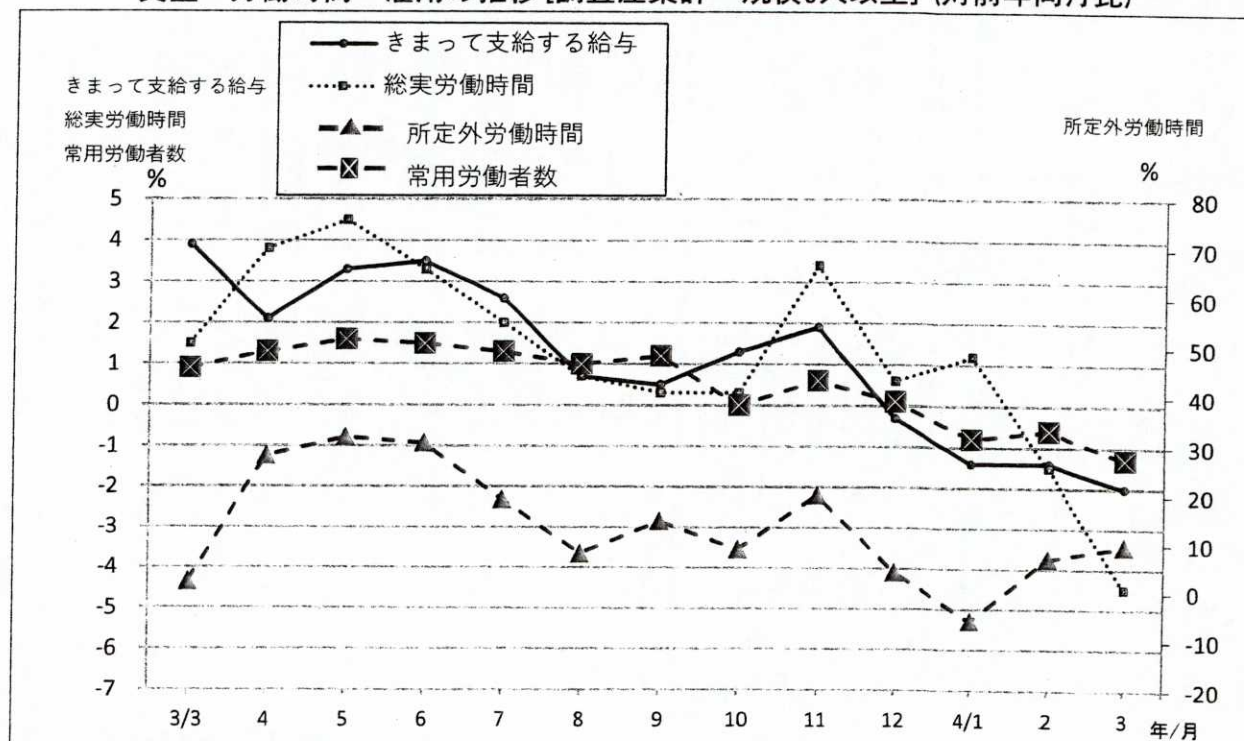
【令和4年3月分】

※令和4年1月分から、令和2年基準の指数で公表しています。

概要（事業所規模5人以上、調査産業計）

- ◇ 「きまって支給する給与」は、255,132円で対前年同月比2.0%の減少
- ◇ 「総実労働時間」は、142.2時間で対前年同月比4.5%の減少
- ◇ 「所定外労働時間」は、10.6時間で対前年同月比9.7%の増加
- ◇ 「常用労働者数」は、299,465人で対前年同月比1.3%の減少

賃金・労働時間・雇用の推移[調査産業計・規模5人以上] (対前年同月比)



1 賃金の動き

(規模5人以上)

3月の現金給与総額は、調査産業計で276,967円となり、前年同月に比べ0.1%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は

255,132円で、前年同月に比べ2.0%減となった。

特別に支払われた給与は21,835円であった。

実質賃金指数は89.9で、前年同月に比べ、

現金給与総額の推移(対前年同月比)

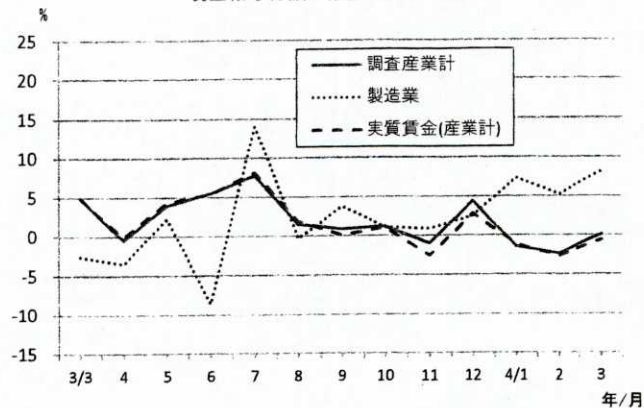


表1 常用労働者1人平均月間現金給与額(規模5人以上)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
					所定内給与		超過労働給与	
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	給与額
調 査 産 業 計	円 276,967	% 0.1	円 255,132	% △ 2.0	円 236,582	% △ 2.6	円 18,550	円 21,835
建 設 業	350,490	0.0	339,833	9.0	323,010	11.2	16,823	10,657
製 造 業	316,812	8.2	275,137	5.0	247,233	1.9	27,904	41,675
電気・ガス・熱・水道業	477,073	7.4	475,183	7.7	387,917	3.9	87,266	1,890
情報通信業	354,062	△ 16.5	336,333	△ 7.6	323,075	△ 6.3	13,258	17,729
運輸業、郵便業	277,542	△ 18.0	277,542	△ 18.0	234,194	△ 23.3	43,348	0
卸売業、小売業	205,258	2.5	203,563	2.6	197,180	7.8	6,383	1,695
金融業、保険業	312,760	△ 1.1	304,928	△ 3.4	289,133	△ 5.5	15,795	7,832
不動産業、物品賃貸業	216,404	△ 16.2	201,603	△ 13.4	194,567	△ 12.3	7,036	14,801
学術研究、専門・技術サービス業	310,359	△ 8.0	310,303	△ 6.8	296,282	△ 0.1	14,021	56
宿泊業、飲食サービス業	104,243	△ 10.0	104,057	△ 10.1	99,780	△ 7.6	4,277	186
生活関連サービス業、娯楽業	90,603	△ 33.1	90,603	△ 33.1	83,869	△ 35.9	6,734	0
教育、学習支援業	292,296	△ 20.4	286,831	△ 21.3	282,395	△ 21.5	4,436	5,465
医療、福祉	342,514	17.3	288,885	6.9	264,759	4.8	24,126	53,629
複合サービス事業	282,147	1.3	279,922	0.5	263,866	△ 0.2	16,056	2,225
サービス業(他に分類されないもの)	246,880	△ 10.9	226,940	△ 13.2	211,909	△ 13.8	15,031	19,940

対前年同月比は、指数により算出している。

表2 常用労働者1人平均月間現金給与額(規模30人以上)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
					所定内給与		超過労働給与	
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	給与額
調 査 産 業 計	円 317,721	% 4.7	円 285,377	% 1.4	円 260,449	% 0.2	円 24,928	円 32,344
建 設 業	434,942	14.2	406,499	12.1	369,849	11.4	36,650	28,443
製 造 業	352,589	11.0	299,089	7.0	266,605	3.9	32,484	53,500
電気・ガス・熱・水道業	477,073	△ 2.6	475,183	△ 2.5	387,917	△ 5.0	87,266	1,890
情報通信業	354,062	△ 25.8	336,333	△ 14.3	323,075	△ 13.4	13,258	17,729
運輸業、郵便業	326,306	7.0	326,306	6.9	270,157	2.0	56,149	0
卸売業、小売業	188,866	△ 1.0	185,456	△ 2.1	178,191	△ 2.1	7,265	3,410
金融業、保険業	337,714	△ 8.9	336,560	△ 8.8	322,136	△ 4.9	14,424	1,154
不動産業、物品賃貸業	339,425	△ 4.4	264,734	△ 1.3	255,128	△ 1.4	9,606	74,691
学術研究、専門・技術サービス業	335,124	△ 2.8	335,124	△ 2.7	310,308	△ 0.3	24,816	0
宿泊業、飲食サービス業	118,429	1.0	118,429	1.0	113,758	3.3	4,671	0
生活関連サービス業、娯楽業	101,086	△ 27.1	101,086	△ 27.0	97,374	△ 26.7	3,712	0
教育、学習支援業	341,724	△ 14.2	340,327	△ 14.5	336,581	△ 14.4	3,746	1,397
医療、福祉	359,081	11.1	300,471	3.4	276,964	3.7	23,507	58,610
複合サービス事業	281,035	3.0	280,087	2.7	258,047	2.3	22,040	948
サービス業(他に分類されないもの)	259,308	2.2	231,583	△ 2.6	211,797	△ 2.8	19,786	27,725

対前年同月比は、指数により算出している。

2 労働時間の動き

(規模5人以上)

3月の総実労働時間は、調査産業計で142.2時間で、前年同月に比べ4.5%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は131.6時間で前年同月に比べ5.5%減、所定外労働時間は10.6時間で前年同月に比べ9.7%増となった。

景気の動向と関係の深い製造業の所定外労働時間は、15.6時間で、前年同月に比べ31.6%増であった。

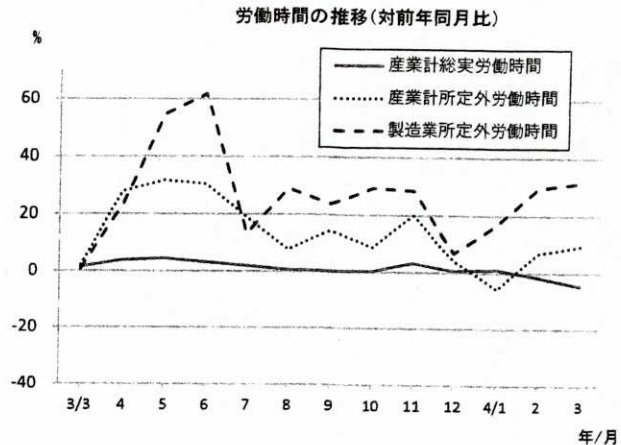


表3 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模5人以上)

区 分	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間				本月	対前年同月差
	本月	対前年同月比	本月	対前年同月比	本月	対前年同月比		
調 査 産 業 計	時間 142.2	% △ 4.5	時間 131.6	% △ 5.5	時間 10.6	% 9.7	日 18.2	日 △ 0.9
建 設 業	162.9	△ 4.9	152.8	△ 3.8	10.1	△ 18.2	20.2	△ 1.2
製 造 業	155.3	0.4	139.7	△ 2.1	15.6	31.6	18.6	△ 0.2
電気・ガス・熱・水道業	169.1	△ 3.6	146.4	△ 6.2	22.7	17.7	20.1	△ 0.7
情報通信業	157.8	4.0	145.8	3.9	12.0	2.8	18.6	△ 0.1
運輸業、郵便業	175.1	△ 3.6	146.6	△ 9.8	28.5	50.1	18.8	△ 1.3
卸売業、小売業	127.4	△ 3.5	121.9	△ 2.7	5.5	△ 18.3	17.7	△ 0.5
金融業、保険業	136.4	△ 0.9	128.6	△ 3.6	7.8	72.1	17.7	△ 2.5
不動産業、物品賃貸業	134.8	△ 8.4	130.1	△ 4.9	4.7	△ 55.2	16.7	△ 2.3
学術研究、専門・技術サービス業	148.3	△ 12.9	142.7	△ 7.9	5.6	△ 63.2	18.6	△ 1.8
宿泊業、飲食サービス業	90.8	△ 12.3	87.7	△ 10.5	3.1	△ 43.2	15.0	△ 1.6
生活関連サービス業、娯楽業	82.9	△ 23.5	73.8	△ 30.3	9.1	256.6	13.0	△ 2.3
教育、学習支援業	148.9	△ 19.8	130.8	△ 21.2	18.1	△ 6.8	17.7	△ 3.8
医療、福祉	148.1	1.9	141.6	0.5	6.5	48.7	19.3	0.1
複合サービス事業	149.6	△ 3.9	143.0	△ 3.8	6.6	△ 6.4	19.5	△ 1.0
サービス業(他に分類されないもの)	137.1	△ 7.9	128.8	△ 8.7	8.3	3.3	18.1	△ 1.4

対前年同月比は、指数により算出している。

表4 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模30人以上)

区 分	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間				本月	対前年同月差
	本月	対前年同月比	本月	対前年同月比	本月	対前年同月比		
調 査 産 業 計	時間 149.8	% △ 1.7	時間 136.3	% △ 3.5	時間 13.5	% 18.9	日 18.5	日 △ 0.5
建 設 業	176.0	△ 0.8	156.5	△ 2.5	19.5	15.5	20.2	△ 1.3
製 造 業	158.9	0.5	141.8	△ 1.9	17.1	26.2	18.6	△ 0.1
電気・ガス・熱・水道業	169.1	△ 5.4	146.4	△ 6.7	22.7	2.5	20.1	△ 1.0
情報通信業	157.8	7.5	145.8	7.5	12.0	8.5	18.6	△ 0.1
運輸業、郵便業	181.8	△ 1.0	148.7	△ 7.6	33.1	43.6	19.4	0.4
卸売業、小売業	122.0	△ 4.2	116.7	△ 4.0	5.3	△ 11.2	17.3	△ 1.1
金融業、保険業	141.4	△ 1.9	136.1	0.9	5.3	△ 44.4	18.8	△ 0.1
不動産業、物品賃貸業	151.6	△ 14.2	146.3	△ 9.4	5.3	△ 65.6	18.7	△ 2.3
学術研究、専門・技術サービス業	151.3	△ 10.7	140.7	△ 10.1	10.6	△ 16.9	18.7	△ 1.9
宿泊業、飲食サービス業	92.9	△ 2.9	89.4	△ 1.7	3.5	△ 23.4	14.3	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	86.9	△ 15.7	85.1	△ 15.6	1.8	△ 19.5	14.3	△ 1.3
教育、学習支援業	163.8	△ 10.1	136.3	△ 15.2	27.5	27.3	18.1	△ 3.2
医療、福祉	148.2	△ 0.4	143.5	△ 0.2	4.7	△ 3.8	19.2	△ 0.2
複合サービス事業	149.8	△ 1.9	140.9	△ 1.8	8.9	△ 4.9	19.9	△ 0.3
サービス業(他に分類されないもの)	142.7	△ 1.3	132.2	△ 2.3	10.5	12.9	18.4	△ 0.4

対前年同月比は、指数により算出している。

3 雇用の動き

(規模5人以上)

3月の常用労働者数は、調査産業計で299,465人で、前年同月に比べ1.3%減となった。

常用労働者のうちパートタイム労働者は78,018人で、常用労働者に占める割合は26.1%であった。

労働異動率をみると、調査産業計で入職率1.23%、離職率1.56%であった。

製造業の常用労働者数は68,939人で、前年同月に比べ1.4%増であった。

常用労働者数(対前年同月比)およびパートタイム比率の推移

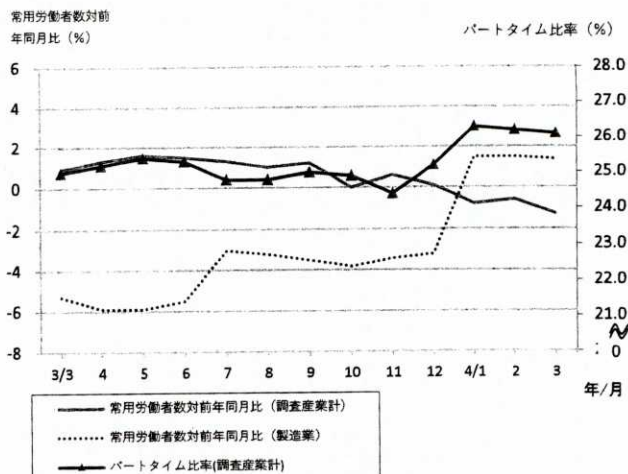


表5 本月末推計労働者、労働異動率(規模5人以上)

区 分	常用労働者数				入職		離職		
	本月末	対前年同月比	本月末	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率	
調 査 産 業 計	人 299,465	% △ 1.3	人 78,018	% 26.1	人 3,684	% 1.23	人 4,696	% 1.56	
建 設 業	20,532	△ 5.7	1,464	7.1	240	1.15	615	2.94	
製 造 業	68,939	1.4	8,611	12.5	590	0.86	524	0.76	
電気・ガス・熱・水道業	3,492	△ 17.2	111	3.2	0	0.00	5	0.14	
情報通信業	3,325	△ 24.4	56	1.7	4	0.12	0	0.00	
運輸業、郵便業	13,790	0.3	2,413	17.5	12	0.09	134	0.96	
卸売業、小売業	51,691	△ 0.4	21,103	40.8	610	1.17	1,182	2.26	
金融業、保険業	7,211	△ 5.9	776	10.8	161	2.24	125	1.74	
不動産業、物品賃貸業	2,731	△ 15.2	359	13.1	4	0.15	2	0.07	
学術研究、専門・技術サービス業	6,749	△ 6.4	566	8.4	35	0.52	50	0.74	
宿泊業、飲食サービス業	21,248	△ 2.2	13,753	64.7	1,066	5.11	673	3.23	
生活関連サービス業、娯楽業	7,140	4.1	5,963	83.5	247	3.57	22	0.32	
教育、学習支援業	20,097	△ 4.2	5,651	28.1	238	1.15	835	4.03	
医療、福祉	50,895	0.5	11,628	22.8	376	0.74	208	0.41	
複合サービス事業	3,754	△ 5.0	1,034	27.5	13	0.34	88	2.30	
サービス業(他に分類されないもの)	17,871	3.2	4,530	25.3	88	0.49	233	1.29	

対前年同月比は、指数により算出している。

表6 本月末推計労働者、労働異動率(規模30人以上)

区 分	常用労働者数				入職		離職		
	本月末	対前年同月比	本月末	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率	
調 査 産 業 計	人 164,421	% △ 0.5	人 33,267	% 20.2	人 1,922	% 1.17	人 2,082	% 1.27	
建 設 業	6,104	2.5	56	0.9	240	4.02	109	1.82	
製 造 業	51,901	△ 0.6	4,078	7.9	396	0.76	442	0.85	
電気・ガス・熱・水道業	3,492	△ 1.5	111	3.2	0	0.00	5	0.14	
情報通信業	3,325	0.6	56	1.7	4	0.12	0	0.00	
運輸業、郵便業	8,835	△ 2.9	1,573	17.8	12	0.13	106	1.19	
卸売業、小売業	18,243	△ 2.8	9,016	49.4	320	1.73	588	3.18	
金融業、保険業	2,737	1.7	126	4.6	0	0.00	25	0.91	
不動産業、物品賃貸業	542	△ 49.1	140	25.8	4	0.74	2	0.37	
学術研究、専門・技術サービス業	2,036	△ 11.9	151	7.4	0	0.00	15	0.73	
宿泊業、飲食サービス業	6,294	△ 7.3	4,673	74.2	266	4.30	151	2.44	
生活関連サービス業、娯楽業	2,720	17.6	1,957	71.9	145	5.63	2	0.08	
教育、学習支援業	12,342	1.2	2,126	17.2	238	1.93	250	2.02	
医療、福祉	31,515	1.2	5,598	17.8	196	0.62	170	0.54	
複合サービス事業	2,334	△ 7.1	709	30.4	13	0.54	88	3.65	
サービス業(他に分類されないもの)	12,001	7.0	2,897	24.1	88	0.73	129	1.07	

対前年同月比は、指数により算出している。

4 時系列表 (規模5人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計			製造業			調査産業計			製造業		
	名目	指数	対前年比	名目	指数	対前年比	名目	指数	対前年比	名目	指数	対前年比
平成29年		99.4	△ 1.5		101.8	△ 2.0		99.1	△ 1.8		103.9	△ 0.7
平成30年		99.9	0.5		101.0	△ 0.4		98.9	△ 0.2		101.5	△ 2.3
令和元年		101.1	1.2		101.2	0.0		101.0	2.1		101.2	△ 0.3
令和2年		100.0	△ 1.1		100.0	△ 1.4		100.0	△ 1.0		100.0	△ 1.1
令和3年		103.2	3.1		103.8	3.8		102.0	2.0		102.6	2.6
令和3年 3		90.2	4.9		90.4	5.5		102.9	3.9		98.2	△ 1.9
4		86.2	△ 0.5		87.7	1.3		101.9	2.1		99.9	0.2
5		84.8	3.9		85.9	5.4		100.5	3.3		97.9	0.5
6		150.4	5.2		152.2	6.3		102.6	3.5		102.1	3.3
7		117.7	7.7		118.9	9.1		103.0	2.6		100.5	0.5
8		87.8	1.5		88.5	2.8		101.3	0.7		99.0	△ 0.2
9		86.9	0.9		87.2	0.9		101.4	0.5		100.0	0.4
10		85.6	1.2		86.0	1.3		102.5	1.3		101.7	1.3
11		90.6	△ 1.0		90.9	△ 1.3		103.2	1.9		102.3	2.0
12		187.1	4.4		188.0	3.9		102.0	△ 0.3		101.4	△ 1.6
令和4年 1		84.8	△ 1.4		84.8	△ 1.1		98.8	△ 2.3		102.1	4.2
2		82.7	△ 2.4		82.5	△ 2.7		99.7	△ 1.4		103.8	5.5
3		90.3	0.1		89.9	△ 0.6		100.8	△ 2.0		103.1	5.0

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成29年	104.1	0.2	111.2	0.2	102.7	0.1	107.7	△ 0.8	126.1	1.9	157.9	11.1
平成30年	105.6	1.4	110.6	△ 0.4	103.8	1.1	107.7	0.0	134.2	6.4	150.3	△ 4.8
令和元年	104.3	△ 1.2	106.9	△ 3.4	103.3	△ 0.5	105.5	△ 2.0	119.3	△ 11.1	124.5	△ 17.2
令和2年	100.0	△ 4.1	100.0	△ 6.5	100.0	△ 3.2	100.0	△ 5.2	100.0	△ 16.1	100.0	△ 19.7
令和3年	101.2	1.2	103.7	3.8	100.3	0.3	102.2	2.2	115.2	15.1	124.7	24.8
令和3年 3	104.4	1.5	103.3	△ 0.7	103.7	1.3	102.2	△ 0.9	115.0	2.1	116.2	0.8
4	106.4	3.8	108.9	4.1	105.2	2.3	107.7	2.7	125.7	28.0	125.0	23.0
5	96.2	4.5	96.1	7.1	95.4	3.0	94.7	4.3	109.0	31.8	116.2	54.6
6	106.5	2.9	108.7	7.4	105.8	1.3	107.2	4.5	117.3	30.6	127.9	57.7
7	104.6	2.0	108.2	6.9	103.7	1.0	106.5	4.6	119.7	19.0	130.8	38.1
8	95.3	0.7	97.0	7.6	95.0	0.2	95.2	5.9	98.2	7.9	121.0	29.1
9	100.7	0.3	102.6	2.4	99.9	△ 0.6	101.3	0.9	112.6	14.6	121.0	24.0
10	103.2	0.3	107.5	5.8	102.2	△ 0.3	105.6	3.9	118.5	8.8	132.8	29.5
11	104.7	3.4	110.0	5.8	103.6	2.4	107.8	4.1	122.1	20.0	140.6	28.6
12	101.3	0.9	106.8	3.8	100.2	0.6	104.6	3.5	118.5	4.2	136.7	6.9
令和4年 1	94.2	1.2	96.4	5.0	93.3	1.6	93.9	3.9	108.3	△ 5.8	130.4	17.1
2	96.6	△ 1.5	104.7	1.0	95.2	△ 2.3	101.3	△ 1.4	117.9	7.0	152.0	29.7
3	99.7	△ 4.5	103.7	0.4	98.0	△ 5.5	100.1	△ 2.1	126.2	9.7	152.9	31.6

区分	雇用(常労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成29年	98.3	0.9	91.9	△ 2.6	100.4	1.8	93.2	△ 3.2	97.3	△ 1.2	107.7	9.5
平成30年	100.2	2.0	96.1	4.5	100.8	0.4	93.5	0.3	99.4	2.2	117.6	9.2
令和元年	101.3	1.2	97.7	1.8	102.7	1.9	93.4	△ 0.1	97.8	△ 1.6	136.3	15.9
令和2年	100.0	△ 1.2	100.0	2.4	100.0	△ 2.6	100.0	7.1	100.0	2.2	100.0	△ 26.6
令和3年	100.9	0.9	95.7	△ 4.4	99.6	△ 0.4	93.6	△ 6.4	104.4	4.4	115.4	15.4
令和3年 3	100.5	0.9	94.6	△ 5.3	99.4	0.4	92.7	△ 7.3	103.5	1.8	113.0	14.0
4	101.6	1.3	95.2	△ 5.9	100.2	△ 0.8	93.4	△ 8.3	105.2	7.5	112.5	18.2
5	101.3	1.6	94.9	△ 5.9	99.6	△ 1.5	93.5	△ 7.8	105.8	10.9	108.6	14.9
6	101.6	1.4	94.8	△ 5.6	100.1	△ 1.0	94.0	△ 7.0	105.8	8.7	102.8	9.4
7	101.4	1.3	97.4	△ 3.0	100.4	△ 0.6	94.2	△ 6.4	103.7	6.3	126.1	28.8
8	101.1	1.0	97.2	△ 3.2	100.1	△ 0.4	94.4	△ 5.6	103.7	5.0	123.0	19.3
9	101.0	1.2	96.5	△ 3.5	99.7	△ 0.1	94.2	△ 5.1	104.2	4.6	118.4	12.1
10	100.5	0.0	96.1	△ 3.8	99.3	△ 0.5	93.9	△ 5.2	103.5	1.0	116.1	8.9
11	100.6	0.6	95.9	△ 3.4	100.1	0.5	93.9	△ 5.9	101.6	0.1	114.7	20.1
12	100.5	0.1	96.1	△ 3.2	98.9	△ 0.6	93.4	△ 5.3	104.8	1.8	120.7	15.4
令和4年 1	99.9	△ 0.8	96.1	1.5	98.7	△ 0.1	93.1	0.4	104.7	△ 1.9	121.8	6.3
2	99.6	△ 0.6	95.8	1.5	98.5	△ 0.1	92.7	0.4	104.1	△ 0.6	123.2	7.3
3	99.2	△ 1.3	95.9	1.4	98.3	△ 1.1	92.2	△ 0.5	103.2	△ 0.3	128.2	13.5

※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 常用雇用指数は令和4年1月に労働者推計のベンチマークが更新されたことに伴い、過去に遡って改訂している。

(規模30人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成29年	101.7	1.0	104.2	0.5	107.0	0.3	103.1	1.0	105.6	0.5	107.8	1.4
平成30年	101.7	0.0	102.8	△ 0.9	103.3	△ 3.4	101.4	△ 1.7	102.5	△ 2.6	102.2	△ 5.2
令和元年	101.7	△ 0.1	101.8	△ 1.3	98.6	△ 4.6	102.2	0.7	102.3	△ 0.4	99.6	△ 2.6
令和2年	100.0	△ 1.7	100.0	△ 2.0	100	1.4	100.0	△ 2.1	100.0	△ 2.5	100.0	0.4
令和3年	102.0	2.0	102.6	2.6	100.1	0.1	102.0	1.9	102.6	2.6	100.3	0.3
令和3年 3	88.8	2.5	89.0	3.1	88.8	△ 5.1	102.9	2.9	103.1	3.5	97.9	△ 3.3
4	84.4	△ 2.2	85.9	△ 0.5	82.6	△ 5.5	102.6	2.5	104.4	4.4	99.7	△ 0.4
5	81.8	2.4	82.9	3.8	81.6	0.8	100.0	2.1	101.3	3.5	97.5	0.8
6	155.0	0.6	156.9	1.6	131.0	△ 9.1	102.4	2.6	103.6	3.7	101.8	3.4
7	118.7	7.5	119.9	8.8	131.0	16.0	103.8	3.8	104.8	5.1	101.8	2.6
8	82.9	2.0	83.6	3.3	81.3	△ 0.1	101.5	2.0	102.3	3.3	100.8	1.8
9	84.2	2.8	84.5	2.8	85.7	5.1	101.5	1.6	101.8	1.5	100.5	1.2
10	83.8	2.8	84.2	2.9	84.1	1.3	103.0	2.8	103.5	3.0	102.0	1.6
11	88.9	2.8	89.2	2.4	92.8	1.3	103.7	3.4	104.0	3.1	102.6	2.2
12	191.4	1.7	192.4	1.3	183.5	1.5	101.7	0.2	102.2	△ 0.3	102.1	△ 1.1
令和4年 1	83.8	1.3	83.8	1.6	87.3	8.9	101.7	1.2	101.7	1.5	104.4	5.8
2	82.7	2.0	82.5	1.6	84.5	7.5	102.9	2.7	102.7	2.4	105.6	7.6
3	93.0	4.7	92.5	3.9	98.6	11.0	104.3	1.4	103.8	0.7	104.8	7.0

区分	経実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成29年	105.5	0.0	107.9	0.2	103.7	0.0	104.7	△ 0.2	130.7	0.4	145.5	3.6
平成30年	106.0	0.5	108.3	0.4	103.3	△ 0.4	105.1	0.3	144.4	10.4	146.0	0.4
令和元年	104.4	△ 1.5	104.9	△ 3.2	102.6	△ 0.7	103.7	△ 1.3	130.4	△ 9.6	118.9	△ 18.6
令和2年	100.0	△ 4.2	100.0	△ 4.6	100.0	△ 2.5	100.0	△ 3.5	100.0	△ 23.3	100.0	△ 15.9
令和3年	101.7	1.7	102.1	2.0	100.3	0.4	100.6	0.6	121.1	21.1	119.0	19.0
令和3年 3	104.0	1.2	102.0	△ 2.5	103.2	1.3	101.2	△ 2.3	115.9	0.0	111.1	△ 4.2
4	106.6	4.0	107.5	2.7	104.9	2.3	106.6	1.7	130.0	28.0	116.8	14.5
5	96.7	4.4	94.6	4.4	95.3	2.3	93.3	1.9	115.9	37.5	108.6	35.9
6	106.4	4.1	106.3	6.1	104.9	1.7	104.9	3.0	127.0	45.3	121.9	52.5
7	105.2	1.8	107.3	5.7	103.6	△ 0.2	105.2	3.1	128.1	32.7	130.0	38.5
8	96.8	1.9	95.7	6.7	96.3	1.4	93.9	5.0	102.6	8.6	116.8	24.4
9	101.0	1.1	100.2	△ 0.1	99.3	△ 0.9	98.8	△ 1.6	122.9	28.7	116.0	17.4
10	103.8	0.7	105.5	3.2	102.3	△ 0.9	104.1	1.7	124.9	23.0	122.6	19.2
11	105.4	4.0	107.8	3.6	103.7	2.5	105.7	2.2	129.0	23.3	131.7	17.6
12	102.1	1.1	104.2	1.8	100.2	0.1	101.9	1.6	129.0	12.3	131.7	3.9
令和4年 1	96.9	2.3	96.1	4.7	94.8	1.6	93.4	3.5	125.5	10.3	127.0	16.1
2	98.2	0.1	102.6	0.5	95.7	△ 1.2	99.3	△ 2.0	132.7	16.6	141.0	26.0
3	102.2	△ 1.7	102.5	0.5	99.6	△ 3.5	99.3	△ 1.9	137.8	18.9	140.2	26.2

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成29年	102.2	0.3	90.5	△ 1.4	102.1	1.0	94.0	△ 0.3	112.0	△ 1.5	93.5	△ 6.2
平成30年	104.3	2.1	95.6	5.7	103.0	0.9	94.9	1.0	110.7	△ 1.2	101.4	8.4
令和元年	104.1	△ 0.2	96.6	1.1	103.9	0.9	95.6	0.7	105.2	△ 5.0	109.2	7.7
令和2年	100.0	△ 3.9	100.0	3.5	100.0	△ 3.8	100.0	4.6	100.0	△ 4.9	100.0	△ 8.4
令和3年	103.1	3.2	98.0	△ 2.1	101.5	1.5	97.2	△ 2.8	109.3	9.3	110.2	10.2
令和3年 3	102.6	2.8	97.9	△ 1.6	101.7	2.8	96.7	△ 2.4	106.1	2.2	114.1	11.6
4	103.9	3.2	99.1	△ 2.1	102.5	1.5	98.0	△ 3.2	108.9	9.9	115.1	15.7
5	103.1	3.3	98.6	△ 2.6	101.0	0.0	97.7	△ 3.4	111.0	16.8	112.9	10.7
6	103.7	3.0	98.3	△ 2.6	102.5	0.5	97.6	△ 4.1	108.1	14.1	109.7	23.4
7	103.5	2.7	98.2	△ 2.6	102.0	0.6	97.2	△ 4.0	108.8	11.0	113.4	18.6
8	103.2	2.9	98.1	△ 2.4	101.7	1.4	97.6	△ 3.0	108.9	8.9	106.5	8.3
9	103.1	3.1	97.9	△ 2.2	101.3	1.2	97.3	△ 2.8	109.9	10.2	107.0	6.0
10	103.0	3.0	97.4	△ 2.2	101.1	1.3	97.2	△ 2.4	110.0	9.0	104.1	2.8
11	103.2	3.7	97.4	△ 1.7	101.7	2.4	96.9	△ 2.4	108.8	8.7	107.5	9.9
12	103.2	3.9	97.3	△ 1.8	100.6	1.5	96.5	△ 2.6	112.9	12.9	109.5	9.9
令和4年 1	102.5	0.0	97.6	0.0	100.4	0.0	96.2	△ 0.8	112.9	1.9	111.6	2.3
2	102.2	△ 0.3	97.4	△ 0.5	100.9	△ 0.3	95.8	△ 1.0	109.2	1.5	114.3	1.0
3	102.1	△ 0.5	97.3	△ 0.6	101.3	△ 0.4	95.6	△ 1.1	106.9	0.8	116.0	1.7

※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 常用雇用指数は令和4年1月に労働者推計のベンチマークが更新されたことに伴い、過去に遡って改訂している。

◆◆◆◆ 全 国 調 査 の 結 果 ◆◆◆◆

第1表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、令和4年3月確報)

産 業	現金給与と総額		きまって支給						特別に支払われ	
			所 定 内 給 与		所 定 外 給 与					
	前年比	する給与	前年比	前年比	前年比	た給与	前年比			
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調 査 産 業 計	288,709	2.0	267,598	1.2	248,491	1.0	19,107	4.2	21,111	13.9
鉱業、採石業等	373,628	8.1	348,465	3.2	330,582	6.7	17,883	-36.2	25,163	222.9
建 設 業	399,349	6.2	355,522	3.1	327,687	2.7	27,835	8.0	43,827	42.0
製 造 業	330,520	0.2	309,998	0.4	278,852	-0.2	31,146	6.3	20,522	-2.6
電気・ガス業	453,382	-1.2	442,084	-1.1	389,608	-1.1	52,476	-1.9	11,298	-6.9
情 報 通 信 業	430,694	3.2	390,706	2.2	356,670	2.3	34,036	1.3	39,988	13.9
運輸業、郵便業	313,489	4.2	303,784	3.6	264,175	4.3	39,609	-0.9	9,705	36.4
卸売業、小売業	259,805	-0.3	237,095	0.2	225,122	0.1	11,973	3.5	22,710	-6.3
金融業、保険業	422,871	5.8	363,213	1.1	339,263	1.1	23,950	1.8	59,658	47.9
不動産・物品賃貸業	333,200	4.2	313,084	5.2	291,985	5.0	21,099	6.8	20,116	-9.2
学 術 研 究 等	439,148	8.1	380,072	1.1	350,471	0.8	29,601	6.3	59,076	94.0
飲食サービス業等	121,288	8.4	119,623	8.0	114,959	7.5	4,664	19.3	1,665	49.3
生活関連サービス等	198,844	1.3	193,853	1.1	186,496	0.3	7,357	27.3	4,991	10.4
教育、学習支援業	311,623	1.3	296,265	1.1	288,667	1.0	7,598	4.1	15,358	7.4
医 療、福 祉	278,424	2.2	257,285	1.2	243,283	1.0	14,002	5.9	21,139	14.1
複合サービス事業	319,863	2.4	294,166	-0.5	279,062	0.3	15,104	-13.2	25,697	51.8
その他のサービス業	248,318	1.1	235,686	1.1	216,236	0.7	19,450	6.7	12,632	0.8
事業所規模30人以上										
調 査 産 業 計	330,619	3.4	303,969	2.2	278,933	1.9	25,036	—	26,650	—
製 造 業	351,825	0.2	328,168	0.5	291,837	0.0	36,331	—	23,657	—
卸売業、小売業	307,650	0.9	271,674	1.8	257,294	1.3	14,380	—	35,976	—
医 療、福 祉	321,982	2.0	297,219	1.0	277,912	0.8	19,307	—	24,763	—

※ 事業所規模30人以上の所定外給与および特別に支払われた給与の前年比については、公表されていない。

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、令和4年3月確報)

産業	総実労働時間						出勤日数	
			所定内労働時間		所定外労働時間			
	前年比		前年比		前年比		前年差	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	136.7	-1.1	126.3	-1.5	10.4	3.8	17.7	-0.3
鉱業、採石業等	159.3	-7.5	149.9	-5.9	9.4	-28.4	20.3	-0.8
建設業	166.2	-2.0	151.3	-2.5	14.9	3.2	20.2	-0.5
製造業	158.0	0.0	142.9	-0.9	15.1	9.8	18.9	-0.1
電気・ガス業	162.7	-2.8	146.9	-2.8	15.8	-3.2	19.6	-0.5
情報通信業	161.6	-2.4	144.3	-2.8	17.3	0.3	18.9	-0.6
運輸業、郵便業	163.8	0.9	140.8	0.4	23.0	4.6	19.0	0.0
卸売業、小売業	128.3	-0.7	120.7	-0.9	7.6	3.8	17.4	-0.2
金融業、保険業	146.7	-3.8	134.4	-4.2	12.3	0.3	18.4	-0.9
不動産・物品賃貸業	145.4	-2.7	133.4	-2.5	12.0	-5.5	18.3	-0.5
学術研究等	160.5	-0.9	144.8	-0.8	15.7	-1.9	19.2	-0.3
飲食サービス業等	86.6	3.6	82.9	3.2	3.7	12.8	13.7	0.1
生活関連サービス等	119.5	4.5	114.2	4.1	5.3	12.7	16.6	0.6
教育、学習支援業	126.2	-4.1	115.9	-4.4	10.3	0.0	16.7	-0.6
医療、福祉	129.3	-2.0	124.4	-2.5	4.9	8.3	17.4	-0.5
複合サービス事業	153.3	-3.0	145.1	-2.5	8.2	-9.6	19.5	-0.6
その他のサービス業	140.2	-1.0	129.0	-1.5	11.2	5.2	18.0	-0.4
事業所規模30人以上								
調査産業計	144.5	-0.4	131.9	-0.9	12.6	4.9	18.0	-
製造業	161.4	-0.4	144.6	-1.2	16.8	6.9	18.9	-
卸売業、小売業	132.0	-0.6	123.7	-0.7	8.3	2.1	17.7	-
医療、福祉	138.1	-2.0	132.2	-2.5	5.9	6.4	17.9	-

※ 事業所規模30人以上の出勤日数の前年比については、公表されていない。

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、令和4年3月確報)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
			パートタイム労働者					
	前年比		パートタイム比率		前年差		前年差	
	千人	%	千人	%	%ポイント		%ポイント	
調 査 産 業 計	50,503	0.5	15,816	31.32	1.76	-0.08	2.29	0.03
鉱業、採石業等	12	-8.5	0	2.38	0.33	0.05	2.21	1.32
建 設 業	2,693	1.9	160	5.93	1.00	0.00	1.33	0.20
製 造 業	7,631	-1.6	1,029	13.48	0.86	-0.10	1.11	0.01
電気・ガス業	244	1.2	11	4.64	1.22	0.19	0.97	-1.81
情 報 通 信 業	1,579	0.6	100	6.31	0.75	-0.18	1.36	0.21
運輸業、郵便業	3,048	-1.1	491	16.12	1.29	0.20	1.43	-0.07
卸売業、小売業	9,497	-0.7	4,038	42.52	1.89	0.03	2.18	0.06
金融業、保険業	1,338	-2.2	152	11.38	1.29	0.09	1.97	0.39
不動産・物品賃貸業	838	2.5	188	22.40	1.47	0.15	1.34	-0.34
学 術 研 究 等	1,538	-0.1	166	10.76	0.98	0.05	1.46	0.07
飲食サービス業等	4,916	4.7	3,753	76.34	4.40	-0.64	4.70	-0.48
生活関連サービス等	1,577	-2.2	729	46.20	2.37	-0.18	3.05	-0.20
教育、学習支援業	3,166	-0.9	1,077	34.01	1.20	-0.22	4.06	-0.05
医 療、福 祉	7,715	2.4	2,631	34.10	1.35	-0.24	1.92	0.05
複合サービス事業	407	-3.7	71	17.37	1.51	0.19	3.13	0.88
その他のサービス業	4,305	1.6	1,221	28.36	2.68	0.17	3.00	0.41
事業所規模30人以上								
調 査 産 業 計	28,888	-1.3	6,992	24.20	1.42	-0.05	2.16	0.03
製 造 業	5,729	-2.3	609	10.62	0.73	-0.15	1.04	-0.03
卸売業、小売業	4,107	-2.9	1,589	38.69	1.60	-0.02	1.87	0.01
医 療、福 祉	4,645	1.1	1,209	26.02	1.03	-0.23	2.05	0.10

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第1表 所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数5人以上)

令和4年3月

福井県

産 業	計						男		女		(単位:円)	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与		特別に支払われた給与
調査産業計	276,967	255,132	236,582	18,550	21,835	334,903	312,039	22,864	216,550	195,788	20,762	TL
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	350,490	339,833	323,010	16,823	10,657	372,615	360,734	11,881	230,448	226,433	4,015	D
製造業	316,812	275,137	247,233	27,904	41,675	375,455	328,336	47,119	223,440	190,432	33,008	E
電気・ガス・熱供給・水道業	477,073	475,183	387,917	87,266	1,890	502,015	500,279	1,736	269,896	266,727	3,169	F
情報通信業	354,082	336,333	323,075	13,258	17,729	379,018	359,327	19,691	273,245	261,867	11,378	G
運輸業・郵便業	277,542	277,542	234,194	43,348	0	307,303	307,303	0	177,897	177,897	0	H
卸売業・小売業	205,258	203,563	197,180	6,383	1,695	272,889	270,113	2,776	146,093	145,343	750	I
金融業・保険業	312,760	304,928	289,133	15,795	7,832	436,118	419,291	16,827	258,371	254,505	3,866	J
不動産業・物品賃貸業	216,404	201,603	194,567	7,036	14,801	262,553	241,108	21,445	155,785	149,710	6,075	K
学術研究・専門・技術サービス業	310,359	310,303	296,282	14,021	56	332,157	332,097	60	249,250	249,208	42	L
宿泊業・飲食サービス業	104,243	104,057	99,780	4,277	186	105,746	105,173	573	103,523	103,523	0	M
生活関連サービス業・娯楽業	90,603	90,603	83,869	6,734	0	109,481	109,481	0	78,502	78,502	0	N
教育・学習支援業	292,296	286,831	282,395	4,436	5,465	324,590	322,944	1,646	264,686	255,955	8,731	O
医療・福祉	342,514	288,885	264,759	24,126	53,629	473,657	402,551	71,106	308,377	259,297	49,080	P
複合サービス事業	282,147	279,922	263,866	16,056	2,225	338,724	335,722	3,002	200,907	199,797	1,110	Q
サービス業(他に分類されないもの)	246,880	226,940	211,909	15,031	19,940	294,690	267,616	27,074	142,315	137,977	4,338	R
食料品・たばこ	182,430	174,217	164,600	9,617	8,213	279,829	264,281	15,548	140,860	135,778	5,082	E09,10
繊維・縫製・皮革・日用品	234,127	219,230	198,322	20,908	14,897	294,897	269,040	25,857	187,028	180,625	6,403	E11
印刷・関連産業	210,208	210,208	205,018	5,190	0	273,444	273,444	0	159,578	159,578	0	E15
化学・石油・石炭	827,409	329,248	301,108	28,140	498,161	871,535	382,101	509,434	742,482	266,017	476,465	E16,17
プラスチック製品	267,494	267,478	256,621	10,857	16	312,668	312,643	25	184,896	184,896	0	E18
窯業・土石製品	361,266	300,087	281,574	18,513	61,179	378,846	323,510	55,336	271,852	180,954	90,898	E21
金属製品製造業	326,891	277,157	245,821	31,336	49,734	351,163	300,436	50,727	247,738	201,244	46,494	E24
電子・デバイス	366,248	351,165	297,004	54,161	15,083	405,827	392,461	13,366	277,116	258,167	18,949	E28
電気機械器具	295,441	283,009	255,932	27,077	12,432	343,094	329,173	13,921	189,589	180,464	9,125	E29
その他の製造業	227,335	208,773	196,532	12,241	18,562	271,425	252,711	18,714	182,203	163,797	18,406	E32,20
E一括分	324,273	309,877	277,391	32,486	14,396	361,342	345,053	16,289	200,303	192,238	8,065	ES1
卸売業	273,041	271,761	270,251	1,510	1,280	318,928	317,382	1,546	196,958	196,120	838	I-1
小売業	172,639	170,744	162,017	8,727	1,895	237,542	233,822	3,720	130,971	130,248	723	I-2
医療業	390,104	349,402	313,543	35,859	40,702	663,439	550,598	112,841	321,090	298,603	22,487	P83
P一括分	298,656	233,112	219,800	13,312	65,544	306,637	272,260	34,377	296,520	222,636	73,884	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない、ただし、調査産業計には含まれている。
「E」一括分「P」一括分「J」…概要9利用上の注意を参照。
「-」…調査、集計を行っていない。

第2表 産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数30人以上)
令和4年3月

産 業	計										男				女				産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与					
調 査 産 業 計	317,721	285,377	260,449	24,928	32,344	379,881	343,244	36,437	242,919	215,516	27,403	TL							
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C							
建設業	434,942	408,499	369,849	36,650	28,443	463,651	432,588	31,063	276,446	262,464	13,982	D							
製造業	352,589	299,089	266,605	32,484	53,500	398,135	342,627	55,508	258,484	209,131	49,353	E							
電気・ガス・熱供給・水道業	477,073	475,183	387,917	87,266	1,890	502,015	500,279	1,736	269,896	266,727	3,169	F							
情報通信業	354,062	336,333	323,075	13,258	17,729	379,018	359,327	19,691	273,245	261,867	11,378	G							
運輸業、郵便業	326,306	326,306	270,157	56,149	0	385,744	385,744	0	158,042	158,042	0	H							
卸売業、小売業	188,866	185,456	178,191	7,265	3,410	251,670	245,573	6,097	140,110	138,786	1,324	I							
金融業、保険業	337,714	336,560	322,136	14,424	1,154	420,072	417,347	2,725	285,565	285,405	160	J							
不動産業、物品賃貸業	339,425	264,734	255,128	9,606	74,691	476,679	336,430	140,249	232,421	208,839	23,582	K							
学術研究、専門・技術サービス業	335,124	335,124	310,308	24,816	0	366,803	366,803	0	252,932	252,932	0	L							
宿泊業、飲食サービス業	118,429	118,429	113,758	4,671	0	149,027	149,027	0	103,283	103,283	0	M							
生活関連サービス業、娯楽業	101,086	101,086	97,374	3,712	0	142,311	142,311	0	83,339	83,339	0	N							
教育、学習支援業	341,724	340,327	336,581	3,746	1,397	364,763	362,741	2,022	317,835	317,085	750	O							
医療業、福祉	359,081	300,471	276,964	23,507	58,610	496,018	404,475	91,543	314,465	266,585	47,880	P							
複合サービス業	281,035	280,087	258,047	22,040	948	327,154	325,964	1,190	183,905	183,466	439	Q							
サービス業(他に分類されないもの)	259,308	231,583	211,797	19,786	27,725	311,305	273,726	37,579	141,352	135,981	5,371	R							
食料品・たばこ	197,946	185,301	169,523	15,778	12,645	269,858	251,233	18,625	155,946	146,793	9,153	E09.10							
繊維工業	269,321	245,498	228,377	17,121	23,823	322,610	290,288	32,322	201,891	188,823	13,068	E11							
印刷・同梱運業	239,042	239,042	227,475	11,567	0	300,412	300,412	0	186,772	186,772	0	E15							
化学、石油・石炭	827,409	829,248	301,108	28,140	498,161	871,535	362,101	509,434	742,482	266,017	476,465	E16.17							
プラスチック製品	285,702	285,682	275,009	10,673	20	320,447	320,419	28	198,291	198,291	0	E18							
窯業・土石製品	447,433	323,191	295,910	27,281	124,242	461,385	346,038	115,347	386,309	223,094	163,215	E21							
金属製品製造業	380,500	304,129	257,359	46,770	76,371	405,813	329,164	76,649	291,495	216,104	75,391	E24							
電子・デバイス	367,613	351,700	296,005	55,695	15,913	405,327	391,289	14,038	281,427	261,232	20,195	E28							
電気機械器具	281,313	281,313	256,679	24,634	0	323,579	323,579	0	187,654	187,654	0	E29							
その他の製造業	239,879	226,892	210,516	16,376	12,987	282,551	265,663	16,888	190,854	182,349	8,505	E32.20							
E一括分1	352,982	334,415	294,431	39,984	18,567	382,456	362,499	19,957	224,550	212,042	12,508	E31							
卸売業	257,062	253,704	250,030	3,674	3,558	311,998	307,171	4,827	197,455	195,691	1,764	I-1							
小売業	153,373	149,936	140,802	9,134	3,437	210,165	203,194	6,971	116,502	115,359	1,143	I-2							
医療業	401,064	346,307	310,525	35,782	54,757	632,792	508,477	126,315	324,565	293,431	31,134	P83							
P一括分	305,365	241,825	234,024	7,801	63,540	317,004	270,972	46,032	301,636	232,488	69,148	PS							

「×」…調査産業対象産業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E」一括分「P」一括分…概要9利用上の注意を参照。
「-」…調査、集計を行っていない。

第3表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、
所定内労働時間数及び所定外労働時間数(労働者数5人以上)

令和4年3月

福井県

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
調 査 産 業 計	18.2	142.2	131.6	10.6	18.7	154.5	140.1	14.4	17.6	129.5	122.8	6.7 TL
鉱業・採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	20.2	162.9	152.8	10.1	20.3	167.0	156.0	11.0	19.6	140.5	135.5	5.0 D
製造業	18.6	155.3	139.7	15.6	18.8	162.4	144.1	18.3	18.2	143.9	132.8	11.1 E
電気・ガス・熱供給・水道業	20.1	169.1	146.4	22.7	20.2	172.8	148.3	24.5	19.4	138.6	130.7	7.9 F
情報通信業	18.6	157.8	145.8	12.0	18.6	159.6	146.5	13.1	18.6	152.1	143.5	8.6 G
運輸業・郵便業	18.8	175.1	146.6	28.5	19.1	187.9	153.0	34.9	18.0	132.6	125.3	7.3 H
卸売業・小売業	17.7	127.4	121.9	5.5	18.5	142.1	133.7	8.4	16.9	114.6	111.6	3.0 I
金融業・保険業	17.7	136.4	128.6	7.8	18.6	149.4	137.1	12.3	17.2	130.7	124.8	5.9 J
不動産業、物品賃貸業	16.7	134.8	130.1	4.7	18.3	150.5	146.7	3.8	14.6	114.2	108.4	5.8 K
学術研究・専門・技術サービス業	18.6	148.3	142.7	5.6	18.7	150.5	144.0	6.5	18.5	142.0	139.0	3.0 L
宿泊業、飲食サービス業	15.0	90.8	87.7	3.1	14.7	88.9	84.6	4.3	15.2	92.6	89.1	3.5 M
生活関連サービス業、娯楽業	13.0	82.9	73.8	9.1	13.0	90.9	75.9	15.0	13.0	77.7	72.4	5.3 N
教育・学習支援業	17.7	148.9	130.8	18.1	18.2	154.4	134.2	20.2	17.4	144.4	128.0	16.4 O
医療業	19.3	148.1	141.6	6.5	20.0	157.7	149.3	8.4	19.1	145.5	139.6	5.9 P
複合サービス事業	19.5	149.6	143.0	6.6	20.1	163.1	154.0	9.1	18.7	130.4	127.3	3.1 Q
サービス業(他に分類されないもの)	18.1	137.1	128.8	8.3	18.4	150.5	139.7	10.8	17.3	107.8	103.0	2.8 R
食料品・たばこ	16.9	126.8	117.4	9.4	17.5	146.0	130.0	16.0	16.7	118.6	112.0	6.6 E09.10
繊維工業	18.5	152.2	137.9	14.3	18.3	152.6	139.3	13.3	18.6	151.9	136.9	15.0 E11
印刷・関連連業	17.8	138.4	134.7	3.7	18.8	152.4	148.5	3.9	17.0	127.2	123.7	3.5 E15
化学・石油・石炭	20.3	167.1	149.6	17.5	20.6	176.7	154.9	21.8	19.9	148.7	139.3	9.4 E16.17
プラスチック製品	18.6	151.4	143.2	8.2	18.7	156.7	146.2	10.5	18.6	141.7	137.8	3.9 E18
窯業・土石製品	20.2	155.1	146.0	9.1	20.5	159.0	149.6	9.4	18.7	135.7	128.1	7.6 E21
金属製品製造業	19.7	162.0	142.7	19.3	19.9	168.4	145.4	23.0	19.0	141.4	134.0	7.4 E24
電子・デバイス	17.5	160.4	133.3	27.1	17.5	161.9	133.8	28.1	17.5	157.0	132.2	24.8 E28
電気機械器具	19.4	162.5	151.4	11.1	20.1	172.4	159.2	13.2	18.0	140.5	134.0	6.5 E29
その他の製造業	18.0	138.8	132.3	6.5	17.7	142.5	133.5	9.0	18.2	135.1	131.1	4.0 E32.20
E 一 括 分 1	19.3	164.5	148.3	16.2	19.5	170.0	150.7	19.3	18.6	146.3	140.4	5.9 E31
卸売業	18.8	139.0	136.4	1.6	19.0	143.3	141.3	2.0	18.4	129.1	125.3	0.8 I-1
小売業	17.1	122.4	114.9	7.5	18.2	141.2	127.9	13.3	16.4	110.3	106.6	3.7 I-2
医療業	20.0	152.2	144.9	7.3	20.7	165.9	153.1	12.8	19.9	148.7	142.8	5.9 P83
P 一 括 分	18.6	144.3	135.6	5.7	19.4	150.5	145.9	4.6	18.4	142.6	136.6	6.0 PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E」一括分「P」一括分「I」…産業9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第4表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、
所定内労働時間数及び所定外労働時間数(労働者数30人以上)
令和4年3月

福井県

産 業	計			男			女			産業			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数		総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	18.5	149.8	136.3	13.5	19.0	162.5	143.7	18.8	17.8	134.5	127.4	7.1	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	20.2	176.0	156.5	19.5	20.4	179.7	157.9	21.8	19.2	155.1	148.7	6.4	D
製造業	18.6	158.9	141.8	17.1	18.9	165.2	145.3	19.9	18.0	145.8	134.5	11.3	E
電気・ガス・熱供給・水道業	20.1	169.1	146.4	22.7	20.2	172.8	148.3	24.5	19.4	138.6	130.7	7.9	F
情報通信業	18.6	157.8	145.8	12.0	18.6	159.6	146.5	13.1	18.6	152.1	143.5	8.6	G
運輸業、郵便業	19.4	181.8	148.7	33.1	20.3	203.1	161.7	41.4	17.0	121.5	111.9	9.6	H
卸売業・小売業	17.3	122.0	116.7	5.3	17.9	133.5	124.5	9.0	16.9	113.2	110.7	2.5	I
金融業・保険業	18.8	141.4	136.1	5.3	20.1	153.7	148.1	5.6	18.1	133.7	128.5	5.2	J
不動産業、物品賃貸業	18.7	151.6	146.3	5.3	19.1	161.9	153.7	8.2	18.5	143.6	140.5	3.1	K
学術研究・専門・技術サービス業	18.7	151.3	140.7	10.6	19.1	157.1	144.1	13.0	17.9	136.4	131.8	4.6	L
宿泊業、飲食サービス業	14.3	92.9	89.4	3.5	14.7	103.8	98.0	5.8	14.1	87.5	85.2	2.3	M
生活関連サービス業、娯楽業	14.3	86.9	85.1	1.8	14.7	102.9	98.2	4.7	14.1	80.0	79.4	0.6	N
教育、学習支援業	18.1	163.8	136.3	27.5	18.3	168.9	140.0	28.9	17.9	158.4	132.3	26.1	O
医療、福祉	19.2	148.2	143.5	4.7	20.0	158.4	149.2	9.2	18.9	144.8	141.6	3.2	P
複合サービス事業	19.9	149.8	140.9	8.9	20.3	161.2	150.2	11.0	19.1	125.8	121.3	4.5	Q
サービス業(他に分類されないもの)	18.4	142.7	132.2	10.5	18.7	154.6	140.8	13.8	17.9	115.9	112.9	3.0	R
食料品・たばこ	16.9	136.7	122.0	14.7	17.8	156.5	135.6	20.9	16.4	125.1	114.0	11.1	E09.10
繊維工業	18.6	149.7	139.9	9.8	18.8	154.5	143.1	11.4	18.5	143.8	136.0	7.8	E11
印刷・関連連業	19.1	154.5	146.2	8.3	20.1	164.6	156.1	8.5	18.3	145.9	137.8	8.1	E15
化学、石油・石炭	20.3	167.1	149.6	17.5	20.6	176.7	154.9	21.8	19.9	148.7	139.3	9.4	E16.17
プラスチック製品	18.2	150.7	142.4	8.3	18.5	155.1	145.3	9.8	17.5	139.9	135.1	4.8	E18
窯業・土石製品	20.1	167.4	153.7	13.7	20.3	169.3	155.1	14.2	19.1	159.2	147.7	11.5	E21
金属製品製造業	19.6	172.4	147.3	25.1	19.9	178.8	149.0	28.8	18.4	150.1	141.2	8.9	E24
電子・デバイス	17.3	159.9	132.0	27.9	17.3	161.2	132.5	28.7	17.3	156.8	130.8	26.0	E28
電気機械器具	19.5	163.6	154.1	9.5	20.0	172.2	160.6	11.6	18.2	144.4	139.7	4.7	E29
その他の製造業	19.2	154.1	144.7	9.4	19.6	161.7	149.6	12.1	18.8	145.2	139.0	6.2	E32.20
Eー括分1	19.2	167.7	148.9	18.8	19.4	172.0	150.3	21.7	18.2	149.0	142.5	6.5	ES1
卸売業	18.6	146.5	142.5	4.0	18.7	150.0	143.9	6.1	18.6	142.8	141.1	1.7	I-1
小売業	16.6	109.3	103.3	6.0	17.4	122.1	111.2	10.9	16.2	101.0	98.2	2.8	I-2
医療業	20.0	155.2	148.2	7.0	20.7	169.5	155.3	14.2	19.8	150.4	145.8	4.6	P83
Pー括分	18.1	139.2	137.5	1.7	19.1	143.9	141.3	2.6	17.8	137.7	136.3	1.4	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「Eー括分」「Pー括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第5表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数5人以上、男女計)

令和4年3月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
調 査 産 業 計	300,477	3,684	4,696	299,465	78,018	26.1	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	20,907	240	615	20,532	1,464	7.1	D
製造業	68,873	590	524	68,939	8,611	12.5	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,497	0	5	3,492	111	3.2	F
情報通信業	3,321	4	0	3,325	56	1.7	G
運輸業・郵便業	13,912	12	134	13,790	2,413	17.5	H
卸売業・小売業	52,263	610	1,182	51,691	21,103	40.8	I
金融業・保険業	7,175	161	125	7,211	776	10.8	J
不動産業・物品賃貸業	2,729	4	2	2,731	359	13.1	K
学術研究・専門・技術サービス業	6,764	35	50	6,749	566	8.4	L
宿泊業、飲食サービス業	20,855	1,066	673	21,248	13,753	64.7	M
生活関連サービス業、娯楽業	6,915	247	22	7,140	5,963	83.5	N
教育・学習支援業	20,694	238	835	20,097	5,651	28.1	O
医療業	50,727	376	208	50,895	11,628	22.8	P
複合サービス事業	3,829	13	88	3,754	1,034	27.5	Q
サービス業(他に分類されないもの)	18,016	88	233	17,871	4,530	25.3	R
食料品・たばこ業	4,512	27	95	4,444	2,151	48.4	E09.10
繊維工業業	14,087	203	74	14,216	1,547	10.9	E11
印刷・関連連業	1,379	0	30	1,349	378	28.0	E15
化学、石油・石炭	3,741	11	41	3,711	206	5.6	E16.17
プラスチック製品	5,593	29	20	5,602	578	10.3	E18
窯業・土石製品	994	18	28	984	114	11.6	E21
金属製品製造業	3,687	8	2	3,693	551	14.9	E24
電子・デバイス	11,730	153	104	11,779	847	7.2	E28
電気機械器具	3,185	37	32	3,190	309	9.7	E29
その他の製造業	4,668	22	27	4,663	1,033	22.2	E32.20
E 一 括 分 1	15,297	82	71	15,308	897	5.9	ES1
卸売業	16,887	52	53	16,886	979	5.8	I-1
小売業	35,376	558	1,129	34,805	20,124	57.8	I-2
医療業	24,364	133	123	24,374	4,391	18.0	P83
P 一 括 分	26,363	243	85	26,521	7,237	27.3	PS

「×」…調査対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」…概要G利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第6表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率(労働者数5人以上、男)

令和4年3月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
調 査 産 業 計	153,312	2,128	-	2,491	152,949	20,372	13.3	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	17,608	201	-	427	17,382	394	2.3	D
製造業	42,284	435	-	355	42,364	2,413	5.7	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,121	0	-	4	3,117	22	0.7	F
情報通信業	2,537	4	-	0	2,541	4	0.2	G
運輸業、郵便業	10,684	0	-	37	10,647	1,226	11.5	H
卸売業・小売業	24,344	345	-	526	24,163	4,816	19.9	I
金融業・保険業	2,201	100	-	100	2,201	8	0.4	J
不動産業、物品賃貸業	1,549	2	-	0	1,551	24	1.5	K
学術研究、専門・技術サービス業	4,985	0	-	10	4,975	411	8.3	L
宿泊業、飲食サービス業	6,671	748	-	460	6,959	3,992	57.4	M
生活関連サービス業、娯楽業	2,741	29	-	21	2,749	2,108	76.7	N
教育、学習支援業	9,480	128	-	287	9,321	2,102	22.6	O
医療、福祉	10,464	71	-	10	10,525	1,126	10.7	P
複合サービス事業	2,267	4	-	68	2,203	351	15.9	Q
サービス業(他に分類されないもの)	12,376	61	-	186	12,251	1,375	11.2	R
食料品・たばこ業	1,358	14	-	51	1,321	194	14.7	E09.10
繊維工業	6,113	190	-	58	6,245	531	8.5	E11
印刷・関連連業	618	0	-	23	595	36	6.1	E15
化学、石油・石炭	2,460	7	-	23	2,444	41	1.7	E16.17
プラスチック製品	3,616	21	-	16	3,621	206	5.7	E18
窯業・土石製品	829	0	-	5	824	60	7.3	E21
金属製品製造業	2,822	5	-	1	2,826	332	11.7	E24
電機・電子・デバイス	8,125	106	-	76	8,155	440	5.4	E28
電気機械器具	2,192	34	-	22	2,204	62	2.8	E29
その他の製造業	2,363	16	-	22	2,357	257	10.9	E32.20
E一括分1	11,788	42	-	58	11,772	254	2.2	ES1
卸売業	10,534	17	-	18	10,533	109	1.0	I-1
小売業	13,810	328	-	508	13,630	4,707	34.5	I-2
医療業	4,904	24	-	7	4,921	232	4.7	P83
P一括分	5,560	47	-	3	5,604	894	16.0	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第7表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率(労働者数5人以上、女)

令和4年3月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 常用労働者数	減 常用労働者数	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
調 査 産 業 計	147,165	1,556			2,205	146,516	57,646	39.3	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-			-	-	-	-	C
建設業	3,299	39			188	3,150	1,070	34.0	D
製造業	26,589	155			169	26,575	6,198	23.3	E
電気・ガス・熱供給・水道業	376	0			1	375	89	23.7	F
情報通信業	784	0			0	784	52	6.6	G
運輸業、郵便業	3,228	12			97	3,143	1,187	37.8	H
卸売業、小売業	27,919	265			656	27,528	16,287	59.2	I
金融業、保険業	4,974	61			25	5,010	768	15.3	J
不動産業、物品賃貸業	1,180	2			2	1,180	335	28.4	K
学術研究、専門・技術サービス業	1,779	35			40	1,774	155	8.7	L
宿泊業、飲食サービス業	14,184	318			213	14,289	9,761	68.3	M
生活関連サービス業、娯楽業	4,174	218			1	4,391	3,855	87.8	N
教育、学習支援業	11,214	110			548	10,776	3,549	32.9	O
医療業	40,263	305			198	40,370	10,502	26.0	P
複合サービス事業	1,582	9			20	1,551	683	44.0	Q
サービス業(他に分類されないもの)	5,640	27			47	5,620	3,155	56.1	R
食料品・たばこ業	3,154	13			44	3,123	1,957	62.7	E09,10
繊維工業業	7,974	13			16	7,971	1,016	12.7	E11
印刷・関連連業	761	0			7	754	342	45.4	E15
化学、石油・石炭	1,281	4			18	1,267	165	13.0	E16,17
プラスチック製品	1,977	8			4	1,981	372	18.8	E18
窯業・土石製品	165	18			23	160	54	33.8	E21
金属製品製造業	865	3			1	867	219	25.3	E24
電子・デバイス	3,605	47			28	3,624	407	11.2	E28
電気機械器具	993	3			10	986	247	25.1	E29
その他の製造業	2,305	6			5	2,306	778	33.7	E32,20
E - 一括分 1	3,509	40			13	3,536	643	18.2	E31
卸売業	6,353	35			35	6,353	870	13.7	E-1
小売業	21,566	230			621	21,175	15,417	72.8	E-2
医療業	19,460	109			116	19,453	4,159	21.4	P83
P - 一括分	20,803	196			82	20,817	6,343	30.3	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」…概要9利用上の注意を参照。
「-」…調査、集計を行っていない。

第8表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数30人以上、男女計)

令和4年3月

産業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
調査産業計	164,581	1,922	2,082	164,421	33,267	20.2	TL	G
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	D
建設業	5,973	240	109	6,104	56	0.9	D	E
製造業	51,947	396	442	51,901	4,078	7.9	E	F
電気・ガス・熱供給・水道業	3,497	0	5	3,492	111	3.2	F	G
情報通信業	3,321	4	0	3,325	56	1.7	G	H
運輸業・郵便業	8,929	12	106	8,835	1,573	17.8	H	I
卸売業・小売業	18,511	320	588	18,243	9,016	49.4	I	J
金融業・保険業	2,762	0	25	2,737	126	4.6	J	K
不動産業、物品賃貸業	540	4	2	542	140	25.8	K	L
学術研究、専門・技術サービス業	2,051	0	15	2,036	151	7.4	L	M
宿泊業、飲食サービス業	6,179	266	151	6,294	4,673	74.2	M	N
生活関連サービス業、娯楽業	2,577	145	2	2,720	1,957	71.9	N	O
教育、学習支援業	12,354	238	250	12,342	2,126	17.2	O	P
医療、福祉	31,489	196	170	31,515	5,598	17.8	P	Q
複合サービス事業	2,409	13	88	2,334	709	30.4	Q	R
サービス業(他に分類されないもの)	12,042	88	129	12,001	2,897	24.1	R	E09.10
食料品・たばこ業	2,656	27	53	2,630	808	30.7	E09.10	E11
繊維・縫製業	8,864	45	74	8,835	746	8.4	E11	E15
印刷・関連連業	627	0	30	597	142	23.8	E15	E18.17
化学、石油・石炭	3,741	11	41	3,711	206	5.6	E18.17	E18
プラスチック製品	4,559	29	20	4,568	309	6.8	E18	E21
窯業・土石製品	492	0	10	482	6	1.2	E21	E24
金属製品製造業	2,377	8	2	2,383	158	6.6	E24	E28
電子・デバイス	11,117	153	104	11,166	847	7.6	E28	E29
電気機械器具	2,723	37	32	2,728	196	7.2	E29	E32.20
その他の製造業	3,012	22	27	3,007	301	10.0	E32.20	E31
E-一括分	11,779	64	49	11,794	359	3.0	E31	I-1
卸売業	6,291	52	53	6,290	504	8.0	I-1	I-2
小売業	12,220	268	535	11,953	8,512	71.2	I-2	P83
医療業	17,877	133	123	17,887	2,421	13.7	P83	PS
P-一括分	13,812	63	47	13,828	3,177	23.0	PS	

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第9表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率(労働者数30人以上、男)

福井県

令和4年3月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
調 査 産 業 計	89,952	1,155	1,111	89,996	9,252	10.3	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建 設 業	5,065	201	106	5,160	14	0.3	D
製 造 業	35,001	268	291	34,978	1,440	4.1	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,121	0	4	3,117	22	0.7	F
情報通信業	2,537	4	0	2,541	4	0.2	G
運輸業、郵便業	6,582	0	37	6,545	414	6.3	H
卸売業・小売業	8,094	247	372	7,969	2,455	30.8	I
金融業・保険業	1,066	0	0	1,066	8	0.8	J
不動産業、物品賃貸業	236	2	0	238	24	10.1	K
学術研究・専門・技術サービス業	1,480	0	10	1,470	31	2.1	L
宿泊業、飲食サービス業	2,014	140	38	2,116	1,361	64.3	M
生活関連サービス業、娯楽業	783	29	1	811	433	53.4	N
教育、学習支援業	6,268	128	92	6,304	938	14.9	O
医療、福祉	7,711	71	10	7,772	809	10.4	P
複合サービス事業	1,640	4	68	1,576	280	17.8	Q
サービス業(他に分類されないもの)	8,354	61	82	8,333	1,019	12.2	R
食料品・たばこ業	972	14	9	977	163	16.7	E09,10
繊維工業	4,956	32	58	4,930	249	5.1	E11
印刷・関連連業	293	0	23	270	36	13.3	E15
化学、石油・石炭	2,460	7	23	2,444	41	1.7	E16,17
プラスチック製品	3,263	21	16	3,268	147	4.5	E18
窯業・土石製品	399	0	5	394	6	1.5	E21
金属製品製造業	1,851	5	1	1,855	91	4.9	E24
電子・デバイス	7,735	106	76	7,765	440	5.7	E28
電気機械器具	1,872	34	22	1,884	62	3.3	E29
その他の製造業	1,612	16	22	1,606	84	5.2	E32,20
E 一 括 分 1	9,588	33	36	9,585	121	1.3	ES1
卸 売 業	3,274	17	18	3,273	109	3.3	I-1
小 売 業	4,820	230	354	4,696	2,346	50.0	I-2
医 療 業	4,380	24	7	4,397	232	5.3	P83
P 一 括 分	3,331	47	3	3,375	577	17.1	PS

「x」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第10表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数30人以上、女)

令和4年3月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
調 査 産 業 計	74,829	767	971	74,425	24,015	32.3
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	C
建設業	908	39	3	944	42	4.4
製造業	16,946	128	151	16,923	2,538	15.6
電気・ガス・熱供給・水道業	376	0	1	375	89	23.7
情報通信業	784	0	0	784	52	6.6
運輸業・郵便業	2,347	12	69	2,290	1,159	50.6
卸売業・小売業	10,417	73	216	10,274	6,561	63.9
金融業・保険業	1,896	0	25	1,871	118	7.1
不動産業、物品賃貸業	304	2	2	304	116	38.2
学術研究・専門・技術サービス業	571	0	5	566	120	21.2
宿泊業、飲食サービス業	4,165	126	113	4,178	3,312	79.3
生活関連サービス業、娯楽業	1,794	116	1	1,909	1,524	79.8
教育、学習支援業	6,086	110	158	6,038	1,188	19.7
医療業	23,778	125	180	23,743	4,789	20.2
複合サービス事業	769	9	20	758	429	56.6
サービス業(他に分類されないもの)	3,688	27	47	3,668	1,878	51.2
食料品・たばこ業	1,684	13	44	1,653	645	39.0
繊維工業業	3,908	13	16	3,905	497	12.7
印刷・関連連業	334	0	7	327	106	32.4
化学、石油・石炭	1,281	4	18	1,267	165	13.0
プラスチック製品	1,296	8	4	1,300	162	12.5
窯業・土石製品	93	0	5	88	0	0.0
金属製品製造業	526	3	1	528	67	12.7
電子・デバイス	3,382	47	28	3,401	407	12.0
電気機械器具	851	3	10	844	134	15.9
その他の製造業	1,400	6	5	1,401	217	15.5
E 一括分	2,191	31	13	2,209	238	10.8
卸売業	3,017	35	35	3,017	395	13.1
小売業	7,400	38	181	7,257	6,166	85.0
医療業	13,297	109	116	13,290	2,189	16.5
P 一括分	10,481	16	44	10,453	2,600	24.9

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第11表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与、
超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数5人以上)

福井県

令和4年3月

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	339,577	311,616	287,436	24,180	27,961	99,333	94,880	92,306	2,574	4,453
製 造 業	344,883	297,949	266,811	31,138	46,934	119,086	114,453	109,327	5,126	4,633
卸 売 業 , 小 売 業	284,824	282,230	272,640	9,590	2,594	90,111	89,717	87,976	1,741	394
医 療 福 祉	398,985	336,522	306,546	29,976	62,463	153,101	129,101	124,597	4,504	24,000

第12表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数
及び所定外労働時間数(労働者数5人以上)

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定外労働時間
調 査 産 業 計	19.4	162.4	148.9	13.5	14.8	85.1	82.7	2.4	82.7	2.4
製 造 業	18.9	163.0	145.7	17.3	16.6	101.1	97.8	3.3	97.8	3.3
卸 売 業 , 小 売 業	19.5	158.7	150.7	8.0	15.0	82.2	80.2	2.0	80.2	2.0
医 療 福 祉	19.7	158.9	151.1	7.8	17.9	112.0	109.9	2.1	109.9	2.1

第13表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数(労働者数5人以上)

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	前調査期間末 一般労働者数	増 一般労働者数	加 一般労働者数	減 一般労働者数	少 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 パートタイム労働者	加 パートタイム労働者	減 パートタイム労働者	少 パートタイム労働者
調 査 産 業 計	222,144	1,611	2,324	221,447	78,333	2,073	2,372	78,018	2,372	78,018
製 造 業	60,351	338	371	60,326	8,522	252	153	8,611	153	8,611
卸 売 業 , 小 売 業	30,887	210	509	30,588	21,376	400	673	21,103	673	21,103
医 療 福 祉	39,016	360	108	39,267	11,711	16	100	11,628	100	11,628

第14表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数30人以上)

令和4年3月

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	372,741	332,702	302,057	30,645	40,039	101,339	99,280	96,816	2,444	2,079
製 造 業	371,598	314,005	279,507	34,498	57,593	130,004	124,423	115,522	8,901	5,581
卸 売 業、小 売 業	283,840	277,770	264,610	13,160	5,870	92,826	91,908	90,617	1,291	918
医 療、福 祉	409,066	338,979	310,712	28,267	70,087	129,849	123,874	122,199	1,675	5,975

第15表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数(労働者数30人以上)

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間
調 査 産 業 計	19.3	166.1	149.6	16.5	15.2	85.7	84.0	1.7	15.2	85.7
製 造 業	18.8	163.6	145.5	18.1	16.5	103.8	98.5	5.3	16.5	103.8
卸 売 業、小 売 業	18.9	159.0	149.5	9.5	15.7	84.6	83.5	1.1	15.7	84.6
医 療、福 祉	19.7	159.0	153.5	5.5	16.8	98.3	97.6	0.7	16.8	98.3

第16表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数(労働者数30人以上)

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	前調査期間末一般労働者数	増加一般労働者数	減少一般労働者数	本調査期間末一般労働者数	前調査期間末パートタイム労働者数	増加パートタイム労働者数	減少パートタイム労働者数	本調査期間末パートタイム労働者数	前調査期間末パートタイム労働者数	増加パートタイム労働者数
調 査 産 業 計	131,150	1,228	1,242	131,154	33,431	694	840	33,267	33,431	694
製 造 業	47,854	329	371	47,823	4,093	67	71	4,078	4,093	67
卸 売 業、小 売 業	9,272	177	222	9,227	9,239	143	366	9,016	9,239	143
医 療、福 祉	25,808	180	70	25,917	5,881	16	100	5,598	5,881	16

◆◆◆ 毎月勤労統計調査地方調査について ◆◆◆

1 調査の目的

毎月勤労統計調査は、賃金・労働時間・雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通して実施する、統計法に基づく基幹統計です。

このうち、福井県における毎月の変動を毎月勤労統計調査地方調査として集計公表しています。

2 調査の対象

この調査は日本産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常用労働者を5人以上雇用している、民営・公営のうち、厚生労働大臣の指定する事業所（福井県内では約550）が対象となっています。

3 調査期間

調査期間は、前月の給与締切日の翌日から、本月の給与締切日までの1ヶ月間です。

4 調査区分

区分	第一種事業所に係る調査	第二種事業所に係る調査
事業所規模	常用労働者30人以上	常用労働者5～29人
抽出方法	総務省統計局が行う経済センサスの結果をもとに、産業、事業所規模別に、所定の抽出率で無作為に抽出	経済センサスの調査区をもとに、毎勤第二種指定調査区を選定 次に、選定した指定調査区について5～29人規模の事業所名簿を作成し、産業別に、所定の抽出率で無作為に抽出
調査事業所数	約340事業所	210事業所
調査期間	原則3年間	原則18ヶ月間
調査対象交替	平成30年から：毎年1月に部分入替	3組に分け、6ヶ月ごとに1組（約70事業所）ずつローテーション方式で交替

5 調査事項の用語の説明

現金給与総額	賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が常用労働者に通貨で支払うもの。 労働者が負担すべき所得税、住民税、社会保険料等を含む。 退職金は含めない。 「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」
きまって支給する給与	労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと。基本給の他、業績給、家族手当、住宅手当、通勤手当、職務手当、超過勤務手当、休日出勤手当など。
所定内給与	「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。
超過労働給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。
特別に支払われた給与	次の給与のこと。 ・賞与 ・ベースアップが行われた場合の差額追給分 ・3ヶ月を超える期間で算定される給与 ・一時的突発的な事由により支給された給与
総実労働時間	調査期間中に、労働者が実際に労働した時間数のこと。 「総実労働時間」＝「所定内労働時間」＋「所定外労働時間」

所定内労働時間	所定の労働時間帯において、実際に働いた労働時間数のこと。
所定外労働時間	所定の労働時間帯以外の、早出、残業、休日出勤等の労働時間数のこと。
出勤日数	調査期間中に、労働者が実際に出勤した日数のこと。 1時間でも就業すれば出勤日となる。
常用労働者	次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・期間を定めずに雇われている者 ・1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者 社長は含めない。役員、事業主の家族は、一般従業員と同じ給与規則・条件で給与の算定を受けている場合のみ含む。 派遣労働者は、雇用関係にある労働者派遣事業所の労働者となる。 「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイム労働者」
一般労働者	「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」でない労働者のこと。
パートタイム労働者	常用労働者のうち、次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が短い者 ・当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が同じで、1週の所定労働日数が少ない者
入職率・離職率	前月末労働者数に対する、調査期間中の入職・離職者数の割合のこと。 ただし、入職・離職者には、同一企業内での事業所間の異動も含む。

6 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査票の集計をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するように復元して算定したものです。

7 指数の作成

この調査では、産業間、規模間における長期的な時系列比較を容易にすること目的として、特定の年（「基準年」という。現在の基準時は令和2年）の平均（「基準数値」という。）を100とする指数を作成しています。対前年比、対前年同月比は、この指数をもとに算定しています。

- ・名目指数（賃金指数、労働時間指数、常用労働指数）＝各月の調査結果の実数÷基準数値×100
- ・実質賃金指数＝名目賃金指数÷福井市の消費者物価指数×100
- ・対前年同月比＝（当月の指数÷前年同月の指数－1）×100

令和4年1月分調査結果公表時点で基準年を平成27年から令和2年に更新し、過去に遡って指数を改訂しました。ただし、過去の増減率は改訂していないため、改訂後の指数で計算したものと一致しないことがあります。

8 抽出替えと調査結果の接続方法について

第一種事業所については、経済センサスの結果をもとに、原則約3年ごとに調査対象事業所の総入れ替えを行っていましたが、毎年1月分調査時に部分入替を行う方式に変更されました。直近では、令和4年1月に、平成28年に行われた経済センサス活動調査の結果をもとに、抽出替えを行っています。

賃金・労働時間指数とその増減率は、総入れ替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行いません。常用雇用指数とその増減率は、労働者推計のベンチマークが令和4年1月分調査で更新されたことに伴い、過去に遡って改訂しています。

9 利用上の注意

（1）鉱業、採石業、砂利採取業については、福井県では調査、集計を行っていません。

（2）製造業および医療、福祉中分類にも単独では表章していない産業がありますが、一括分およびそれぞれの業の計に含めて表章しています。

- ・E（製造業）一括分1 木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙、ゴム製品、鉄鋼業、非鉄金属製造業、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具
- ・P（医療、福祉）一括分 保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業

- (3) 指数、対前年（同月）比は、調査対象事業所の抽出替え等にもなって、今後改訂されることがあります。
- (4) 実数値については改訂を行いません。そのため、公表されている対前年比および対前年同月比（指数によって算出）は、実数から計算した増減率とは必ずしも一致しません。時系列比較をする際は注意が必要です。
- (5) 各項目ごとに小数点以下1位または2位を四捨五入したため、個々の数値を合算して得た数値とは必ずしも一致しません。
- (6) 当月又は前年同月の実数のどちらかが0の場合、対前年同月増減率は0.0%と表記しています。
- (7) この報告書において、符号の用法は次のとおりです。
「－」該当なし
「×」調査客体が少なく公表できない
「△」減少
- (8) 調査対象事業所の入れ替えを、規模5～29人区分で半年ごと（毎年1、7月）に1/3ずつ、規模30人以上区分で平成31年1月、令和2年1月に1/2ずつ行っており、対前年同月比に影響を及ぼす場合があります。

10 新産業分類への移行について

日本標準産業分類が平成19年11月に改訂されたことに伴い、平成22年1月分結果から新産業分類に基づく集計結果を公表しています。そのため、平成21年以前の結果との接続は、常用労働者の変動が新・旧間で一定以内に収まる産業について行っています。（別表1）。

別表1 新・旧産業分類(大分類)接続対応表

新産業分類H22.1～		旧産業との接続	平成21年以前の表章産業(旧産業分類)
TL	調査産業計	○	TL 調査産業計
C	鉱業、採石業、砂利採取業	◎	D 鉱業
D	建設業	◎	E 建設業
E	製造業	◎	F 製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	G 電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業	▲	H 情報通信業
H	運輸業、郵便業	▲	I 運輸業
I	卸売業・小売業	▲	J 卸売・小売業
J	金融業・保険業	◎	K 金融・保険業
K	不動産業、物品賃貸業	×	L 不動産業
L	学術研究、専門・技術サービス業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
M	宿泊業、飲食サービス業	×	M 飲食店、宿泊業
N	生活関連サービス業、娯楽業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
O	教育、学習支援業	▲	O 教育、学習支援業
P	医療、福祉	○	N 医療、福祉
Q	複合サービス事業	▲	P 複合サービス事業
R	サービス業(他に分類されないもの)	×	Q サービス業(他に分類されないもの)

接続する産業

◎: 完全に対応する産業
○: 常用労働者の変動が0.1%以内の対応
△: 常用労働者の変動が1.0%以内の対応
▲: 常用労働者の変動が3.0%以内の対応

接続しない産業

×: その他の対応

11 調査結果の公表

調査結果については、5人以上、30人以上、5人～29人、30人～99人、100人以上の事業所規模区分ごとに集計しています。掲載していない区分の調査結果についても照会に応じます。

令和 3 年

福井市消費者物価指数

令和 4 年 3 月

福 井 県

目 次

令和3年福井市消費者物価指数の動向

1	概況	1
2	10大費目別 対前年比指数の動き	7

統計表

第1表	福井市消費者物価指数（大分類）および変化率	1 1
第2表	中分類指数（福井市）	1 4
第3表	年度別消費者物価総合指数（昭和45年度～令和2年度）	1 5
第4表	福井市主要品目の平均小売価格	1 6
第5表	主要指標	1 8

（参考）

消費者物価指数のしくみ	1 9
消費者物価指数採用品目一覧表（令和2年（2020年）基準）	2 1
小売物価統計調査（動向編）の概要	2 9

令和3年福井市消費者物価指数の動向

1 概況

令和2年(2020年)を100とした令和3年の総合指数は99.5で、対前年比-0.5%と、10年ぶりに下落となった。

また、生鮮食品を除く総合指数は99.5で、対前年比-0.5%と、昨年引き続き下落となった。

(1) 近年の福井市消費者物価指数の推移(対前年比)

- ・令和元年・・・幼児教育の無償化により幼稚園保育料や保育園保育料が下落したが、上下水道料の値上がりや消費税率が8%から10%に引き上げられた影響により0.8%の上昇
- ・令和2年・・・Go To トラベル事業により宿泊料が下落したが、生鮮食品(魚介、野菜など)の高騰や原材料費の高騰による外食の値上がりの影響により0.1%の上昇
- ・令和3年・・・原油高や円安で電気代やガソリン代、灯油代などが上昇したが、携帯電話の割安な料金プランの普及により通信料が下落したことの影響により0.5%の下落

(図1、表1)

図1 福井市消費者物価指数の推移(令和2年(2020年)=100)

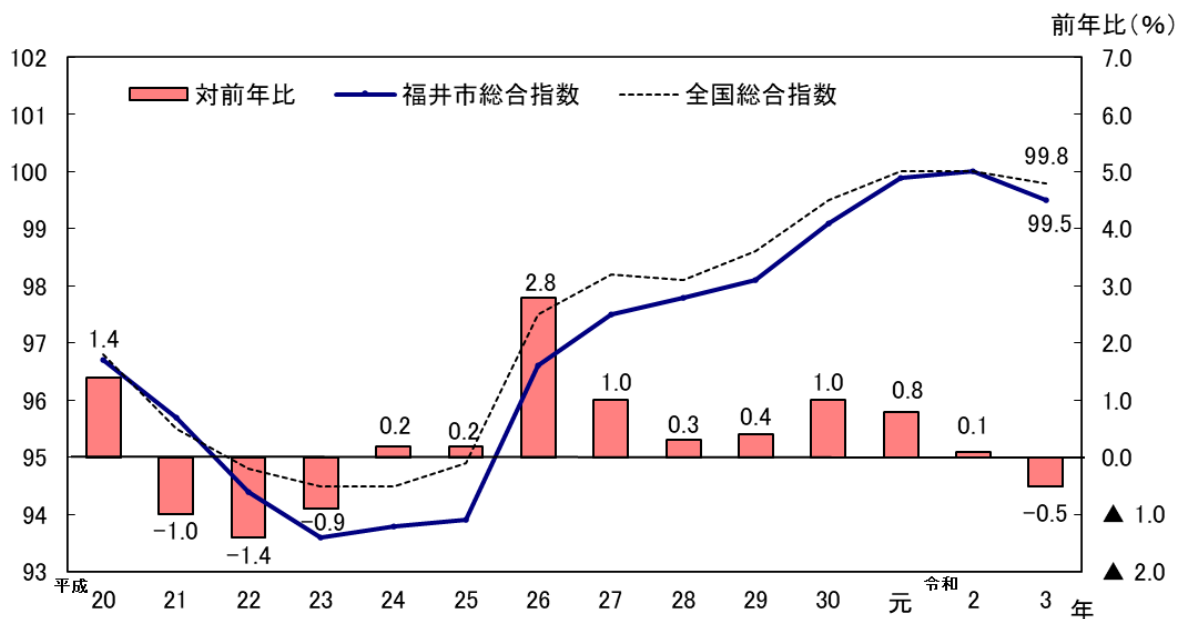


表 1 総合指数と対前年比の推移

令和 2 年（2020 年）＝100

年	福井市		全 国		備考
	総合指数	前年比 (%)	総合指数	前年比 (%)	
昭和45年	31.4	－	30.9	－	
46	33.4	6.5	32.9	6.3	ドルショック
47	35.7	6.7	34.5	4.9	
48	39.9	11.8	38.6	11.7	第 1 次オイルショック
49	48.7	22.3	47.5	23.2	狂乱物価
50	54.4	11.6	53.1	11.7	
51	59.5	9.5	58.1	9.4	
52	63.9	7.4	62.8	8.1	第 2 次オイルショック
53	66.3	3.7	65.5	4.2	
54	68.2	3.0	67.9	3.7	
55	73.7	8.0	73.2	7.7	
56	77.9	5.7	76.7	4.9	
57	80.4	3.2	78.9	2.8	
58	82.0	1.9	80.3	1.9	
59	84.0	2.4	82.2	2.3	
60	85.9	2.3	83.8	2.0	円高不況
61	86.3	0.4	84.3	0.6	
62	86.3	0.1	84.4	0.1	
63	86.7	0.4	85.0	0.7	
平成元年	88.6	2.2	86.9	2.3	消費税導入（税率 3 %）
2	91.7	3.5	89.6	3.1	
3	94.7	3.3	92.6	3.3	バブル崩壊
4	95.6	1.0	94.1	1.6	
5	96.4	0.9	95.4	1.3	
6	96.8	0.4	96.0	0.7	
7	96.4	-0.4	95.9	-0.1	
8	95.9	-0.6	96.0	0.1	
9	97.5	1.7	97.7	1.8	消費税率 3 %から 5 %に引き上げ
10	98.8	1.3	98.3	0.6	天候不順による生鮮野菜の高騰
11	98.5	-0.3	98.0	-0.3	生鮮野菜や家電製品の下落
12	98.2	-0.3	97.3	-0.7	生鮮食品や工業製品（家電、繊維）の下落
13	96.8	-1.4	96.7	-0.7	パソコン等の教養娯楽、衣料の下落
14	95.1	-1.7	95.8	-0.9	パソコン等の教養娯楽、家具・家事用品の下落
15	94.5	-0.6	95.5	-0.3	パソコン等の教養娯楽、家庭用耐久財の下落
16	94.9	0.4	95.5	0.0	原油高騰による石油製品の上昇
17	95.2	0.3	95.2	-0.3	原油高騰による石油製品の上昇
18	95.5	0.3	95.5	0.3	原油高騰による石油製品の上昇
19	95.3	-0.2	95.5	0.0	パソコン等の教養娯楽、家庭用耐久財の下落
20	96.7	1.4	96.8	1.4	石油製品や食料品の上昇
21	95.7	-1.0	95.5	-1.4	原油低落による石油製品の下落
22	94.4	-1.4	94.8	-0.7	食料品の値下げや高校授業料無償化
23	93.6	-0.9	94.5	-0.3	テレビ等の教養娯楽用耐久財の下落
24	93.8	0.2	94.5	0.0	ガソリン等の自動車等関係費、電気代の上昇
25	93.9	0.2	94.9	0.4	ガソリン等の自動車等関係費、光熱・水道などの上昇
26	96.6	2.8	97.5	2.7	消費税率 5 %から 8 %に引き上げ
27	97.5	1.0	98.2	0.8	生鮮食品や調理食品などの上昇
28	97.8	0.3	98.1	-0.1	肉類や生鮮野菜などの上昇
29	98.1	0.4	98.6	0.5	電気代、ガソリン等の自動車等関係費の上昇
30	99.1	1.0	99.5	1.0	生鮮野菜や原油高騰による石油製品の上昇
令和元年	99.9	0.8	100.0	0.5	消費税率 8 %から 10 %に引き上げ
2	100.0	0.1	100.0	0.0	生鮮食品や外食等の上昇
3	99.5	-0.5	99.8	-0.2	通信料（携帯電話）等の下落

(2) 令和3年の指数の動き

総合指数の対前年比0.5%の下落に対する10大費目別寄与度をみると、「食料」、「被服及び履物」および「交通・通信」で下落しており、とりわけ「交通・通信」の寄与度が大きい。(表2、図2、表3)

表2 10大費目指数、前年比および寄与度

(令和2年(2020年)=100)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	健康	交通・通信	教育	教養・娯楽	諸雑費
指数	99.5	99.3	100.7	102.5	101.7	97.4	100.5		94.3	100.3	100.7	100.8
前年比(%)	▲0.5	▲0.7	0.7	2.5	1.7	▲2.6	0.5		▲5.7	0.3	0.7	0.8
寄与度		▲0.18	0.15	0.20	0.06	▲0.08	0.02		▲0.79	0.01	0.06	0.05

注 1) 各寄与度は、総合指数の前年比に対するものです。

2) 寄与度は、令和2年(2020年)基準消費者物価指数から、端数処理前の指数により計算されています。

図2 10大費目指数の前年比および寄与度 (令和2年(2020年)=100)

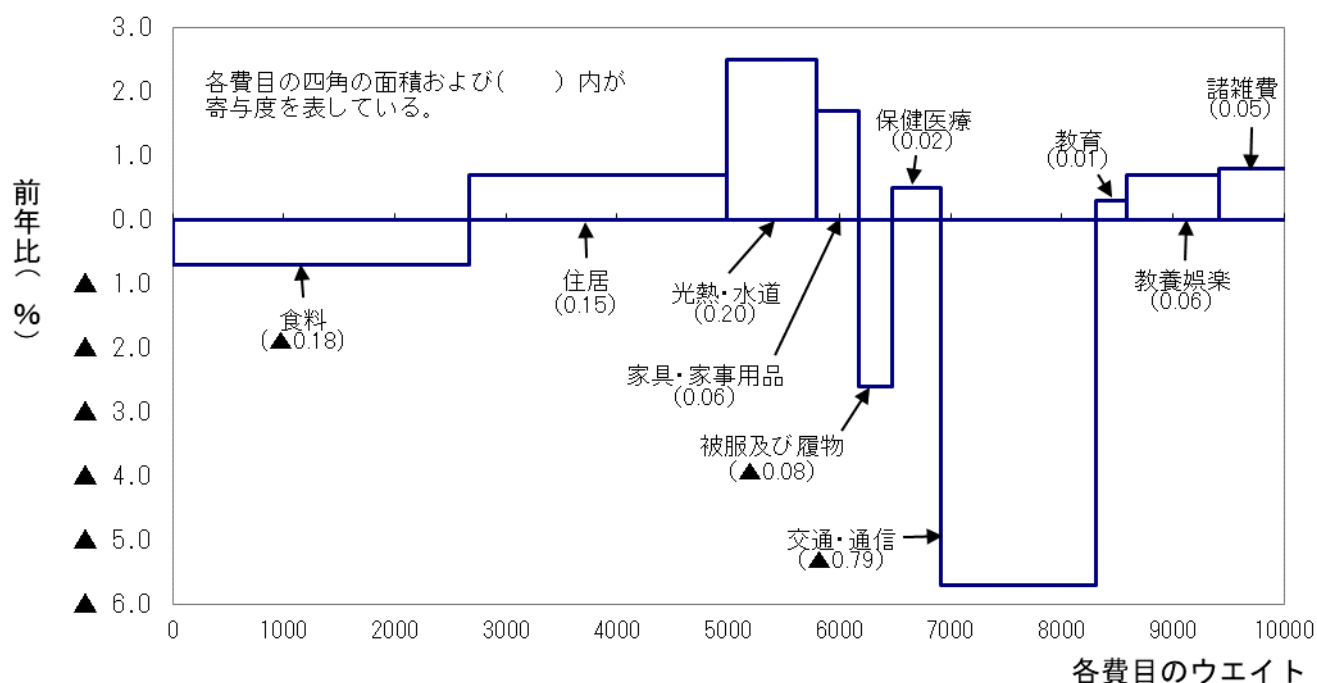


表3 総合指数の前年比に寄与した主な内訳

10大費目	寄与度	中分類	前年比(寄与度)	品目
(上昇)				
光熱・水道	0.20	他の光熱	23.5%(0.08)	灯油
住居	0.15	設備修繕・維持	5.7%(0.13)	火災・地震保険料
家具・家事用品	0.06	家事用消耗品	4.3%(0.04)	ポリ袋、柔軟仕上剤
教養・娯楽	0.06	教養娯楽サービス	1.7%(0.09)	宿泊料
(下落)				
交通・通信	▲0.79	通信	▲21.5%(▲1.01)	通信料(携帯電話)
食料	▲0.18	肉類	▲4.2%(▲0.11)	牛肉(国産品)
被服及び履物	▲0.08	洋服	▲3.6%(▲0.04)	ワンピース(春夏物)

(3) 令和3年の月別の指数の動き

令和3年の総合指数の各月の動きを対前年比でみると、8月まで連続して前年比がマイナスとなった影響で、令和3年の対前年比は下落した。

(図3、4、5)

図3 令和3年 月別の指数の動き

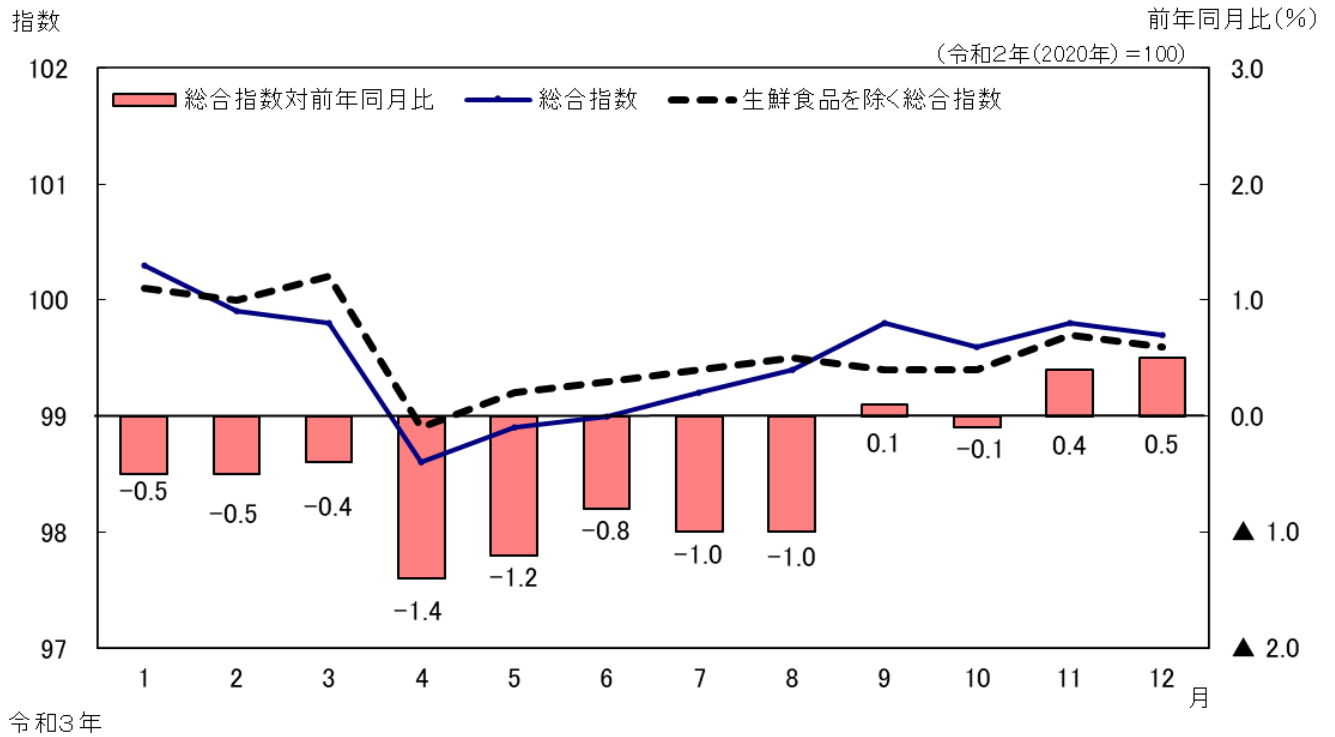


図4 10大費目寄与度分解

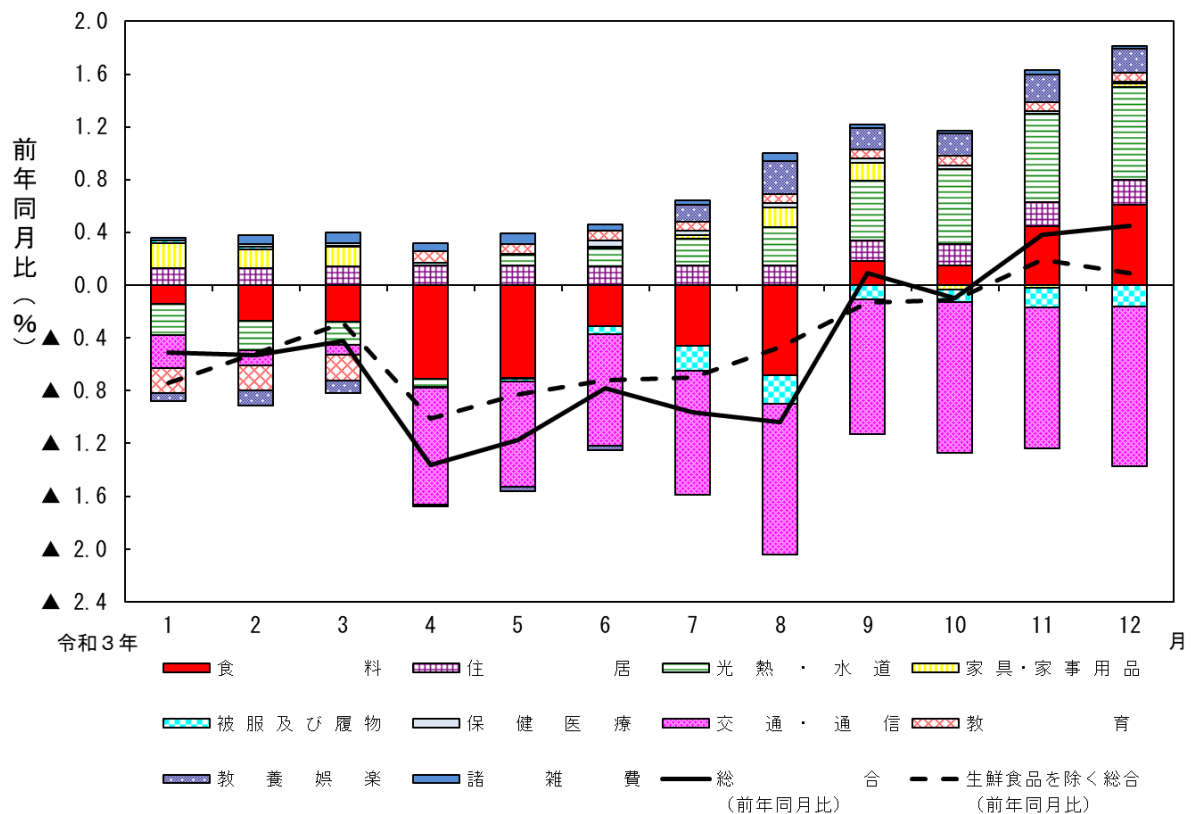


図5 中分類寄与度分解

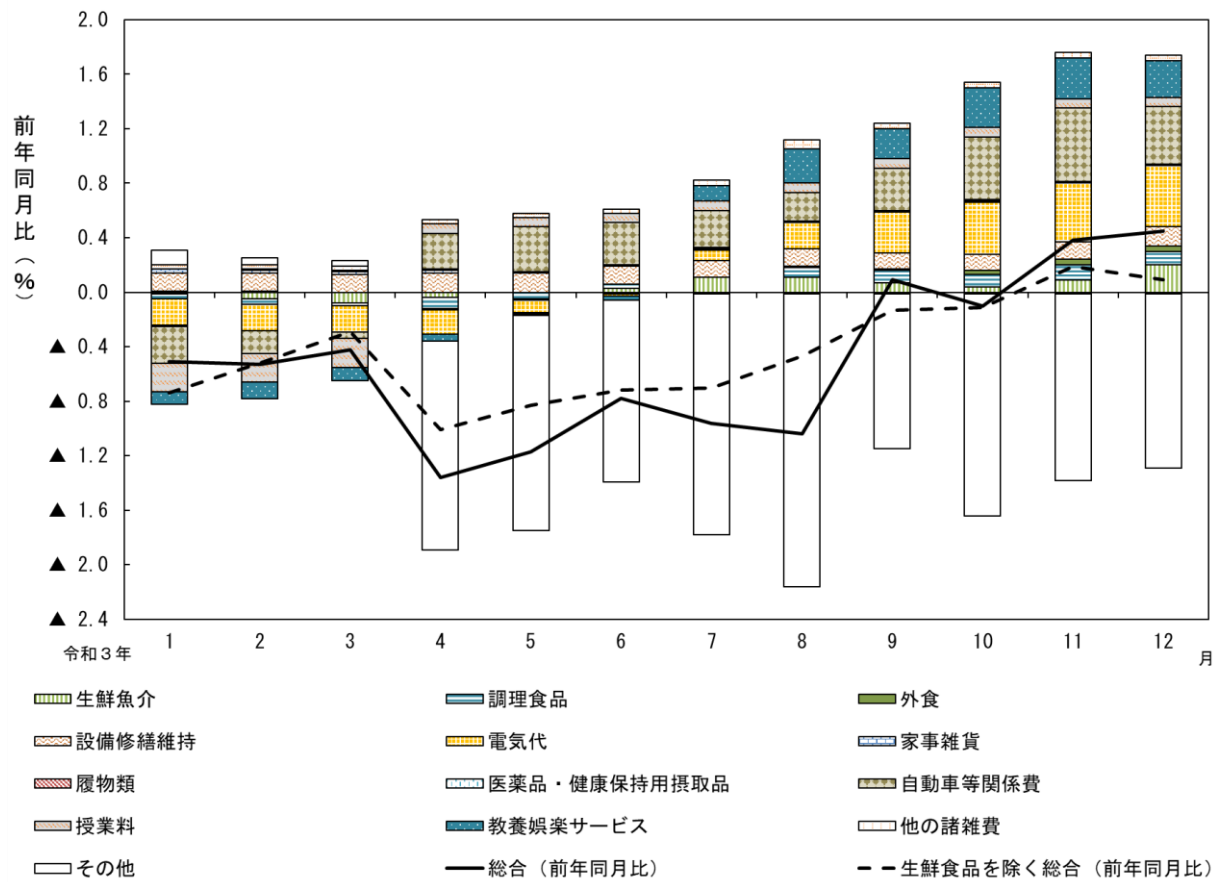


表 4 月別の総合指数等の推移

令和 2 年（2020 年）＝100

令和 3 年	総合指数	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)	対前年同月との比較（主な項目） ※寄与度順
1 月	100.3	1.1	-0.5	上昇…生鮮野菜、設備修繕維持、家庭用耐久財 下落…自動車等関係費、授業料等、肉類、電気代
2 月	99.9	-0.3	-0.5	上昇…設備修繕維持、生鮮野菜、家庭用耐久財 下落…授業料等、電気代、肉類、自動車等関係費
3 月	99.8	-0.1	-0.4	上昇…設備修繕維持、家庭用耐久財、家事用消耗品 下落…授業料等、電気代、肉類、教養娯楽サービス
4 月	98.6	-1.2	-1.4	上昇…自動車等関係費、設備修繕維持、他の光熱 下落…通信、生鮮野菜、電気代、肉類
5 月	98.9	0.3	-1.2	上昇…自動車等関係費、設備修繕維持、他の光熱 下落…通信、生鮮野菜、肉類
6 月	99.0	0.1	-0.8	上昇…自動車等関係費、設備修繕維持、他の光熱 下落…通信、肉類、生鮮果物、穀類
7 月	99.2	0.2	-1.0	上昇…自動車等関係費、設備修繕維持、生鮮魚介、他の光熱、教養娯楽サービス 下落…通信、生鮮野菜、穀類
8 月	99.4	0.2	-1.0	上昇…教養娯楽サービス、自動車等関係費、電気代 下落…通信、生鮮野菜、穀類
9 月	99.8	0.4	0.1	上昇…自動車等関係費、電気代、教養娯楽サービス 下落…通信、穀類、教養娯楽用品
10 月	99.6	-0.2	-0.1	上昇…自動車等関係費、電気代、教養娯楽サービス 下落…通信、教養娯楽用品、家庭用耐久財
11 月	99.8	0.2	0.4	上昇…自動車等関係費、電気代、教養娯楽サービス 下落…通信、教養娯楽用品、洋服
12 月	99.7	-0.1	0.5	上昇…電気代、自動車等関係費、教養娯楽サービス 下落…通信、教養娯楽用品、洋服、シャツ・セーター類

2 10大費目別 対前年比指数の動き

(1) 食料

年平均指数： 99.3

前年比： ▲0.7%

〔内訳〕 (前年比)

(生鮮食品)

生鮮魚介 … 3.5%

生鮮野菜 … ▲3.6%

生鮮果物 … ▲2.8%

(生鮮食品を除く食料)

穀類 … ▲2.7%

魚介類 … 2.9%

肉類 … ▲4.2%

乳卵類 … ▲0.6%

野菜・海藻 … ▲1.5%

果物 … ▲3.1%

油脂・調味料 … ▲1.1%

菓子類 … 0.3%

調理食品 … 0.5%

飲料 … ▲1.5%

酒類 … 1.2%

外食 … 0.2%

図6 食料

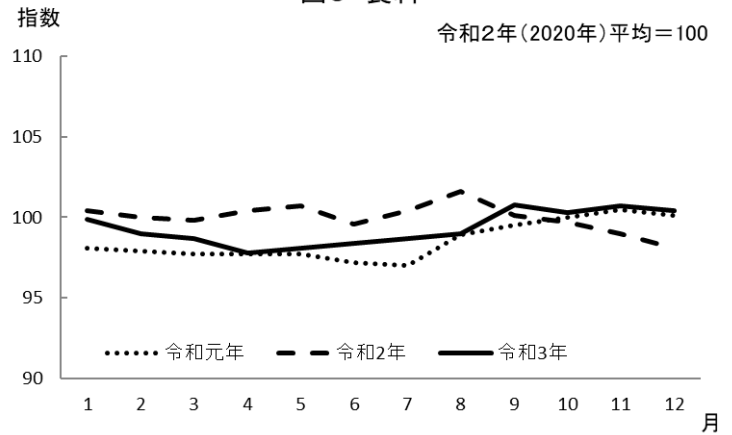


図7 生鮮食品

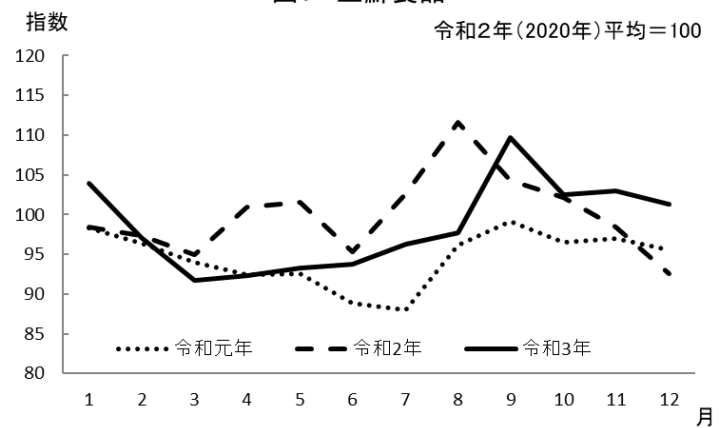
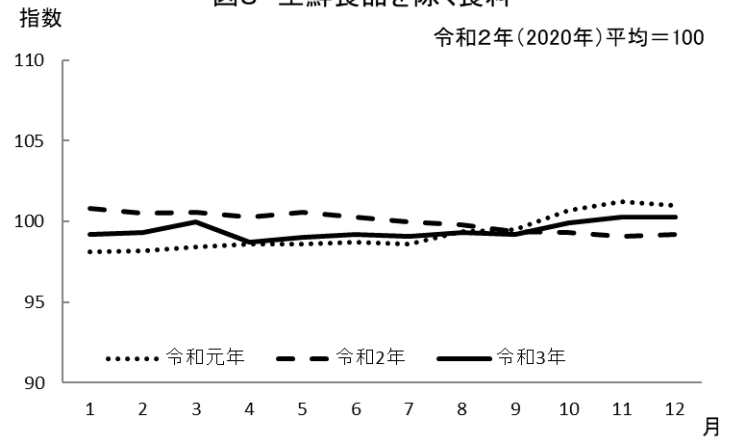


図8 生鮮食品を除く食料



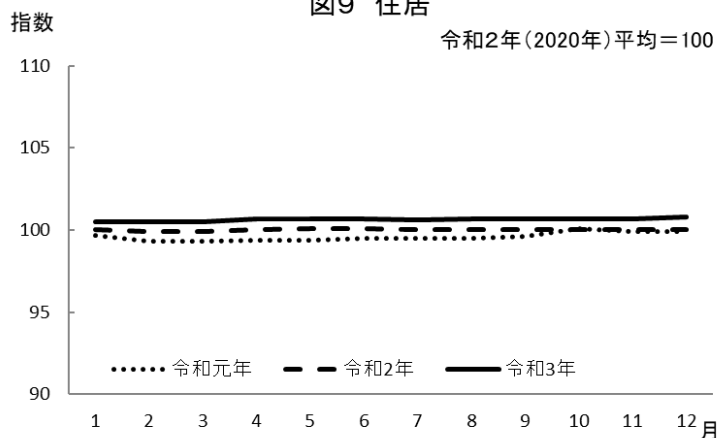
(2) 住居

年平均指数：100.7

前年比：0.7%

〔内訳〕		(前年比)
家賃	…	0.1%
(持家の帰属家賃を除く家賃… 0.4%)		
設備修繕・維持	…	5.7%

図9 住居



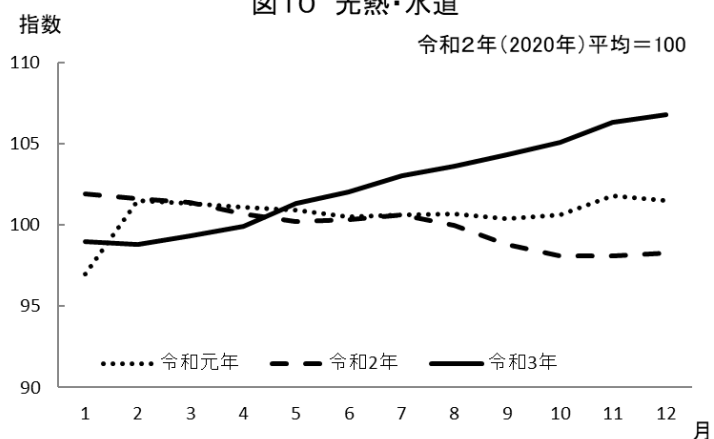
(3) 光熱・水道

年平均指数：102.5

前年比：2.5%

〔内訳〕		(前年比)
電気代	…	1.8%
ガス代	…	2.6%
他の光熱	…	23.5%
上下水道料	…	0.0%

図10 光熱・水道



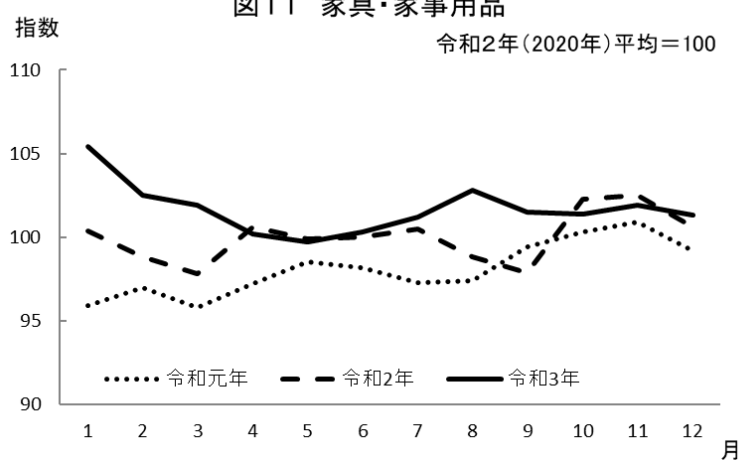
(4) 家具・家事用品

年平均指数：101.7

前年比：1.7%

〔内訳〕		(前年比)
家庭用耐久財	…	1.6%
室内装備品	…	1.5%
寝具類	…	▲5.2%
家事雑貨	…	1.6%
家事用消耗品	…	4.3%
家事サービス	…	0.0%

図11 家具・家事用品



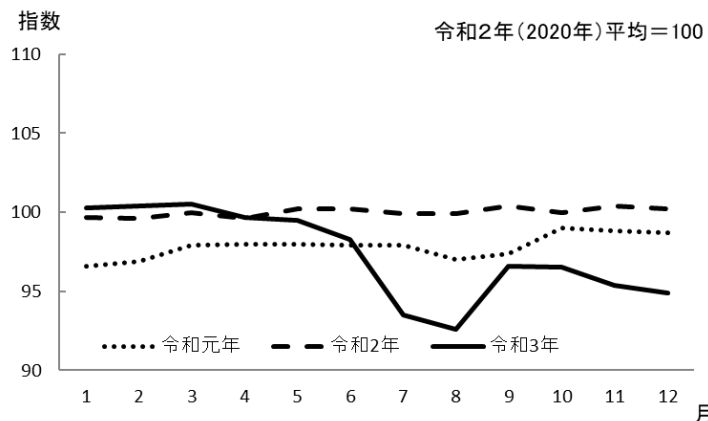
(5) 被服及び履物

年平均指数： 97.4

前年比： ▲2.6%

〔内訳〕	(前年比)
衣料	… ▲3.5%
和服	… 0.0%
洋服	… ▲3.6%
シャツ・セーター・下着類	… ▲3.9%
シャツ・セーター類	… ▲5.1%
下着類	… ▲1.6%
履物類	… ▲1.7%
他の被服	… 3.1%
被服関連サービス	… 0.0%

図12 被服及び履物



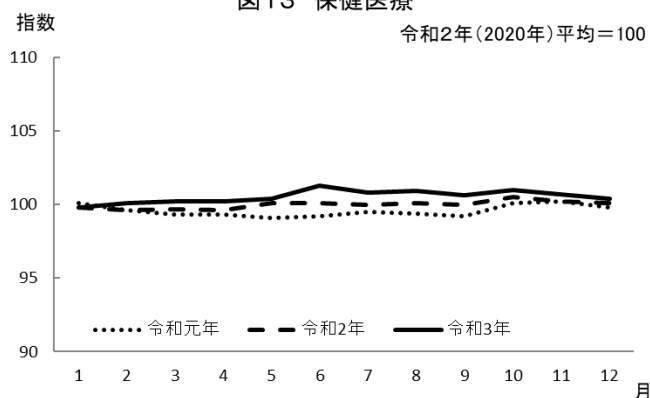
(6) 保健医療

年平均指数： 100.5

前年比： 0.5%

〔内訳〕	(前年比)
医薬品・健康保持用摂取品…	0.6%
保健医療用品・器具	… 2.9%
保健医療サービス	… ▲0.6%

図13 保健医療



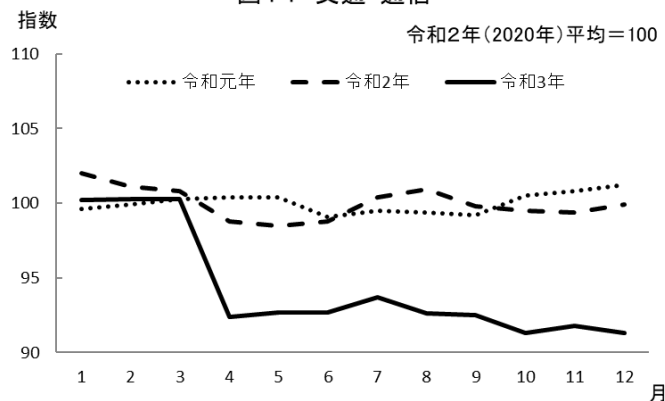
(7) 交通・通信

年平均指数： 94.3

前年比： ▲5.7%

〔内訳〕	(前年比)
交通	… 0.4%
自動車等関係費	… 2.6%
通信	… ▲21.5%

図14 交通・通信



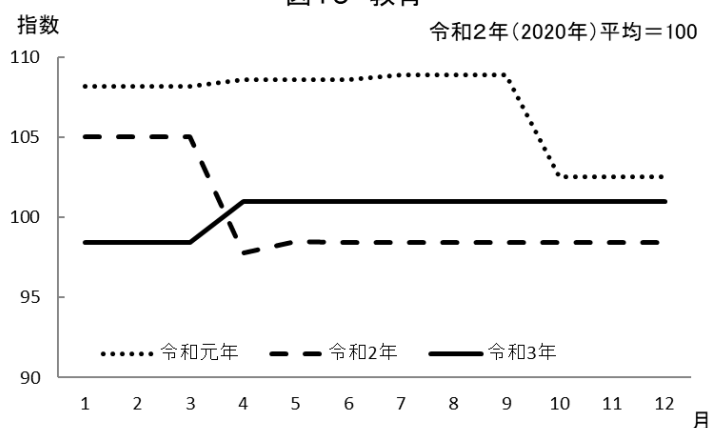
（８）教育

年平均指数：１００．３

前年比：０．３％

〔内訳〕		（前年比）
授業料等	…	０．１％
教科書・学習参考教材…		０．２％
補習教育	…	１．４％

図15 教育



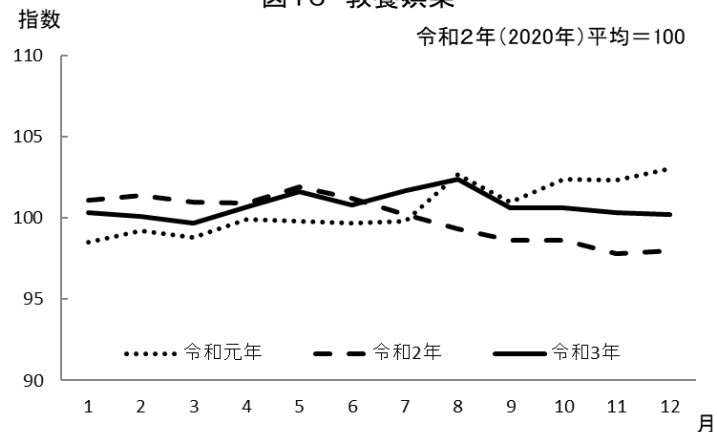
（９）教養娯楽

年平均指数：１００．７

前年比：０．７％

〔内訳〕		（前年比）
教養娯楽用耐久財	…	▲１．６％
教養娯楽用品	…	▲１．３％
書籍・他の印刷物	…	０．８％
教養娯楽サービス	…	１．７％

図16 教養娯楽



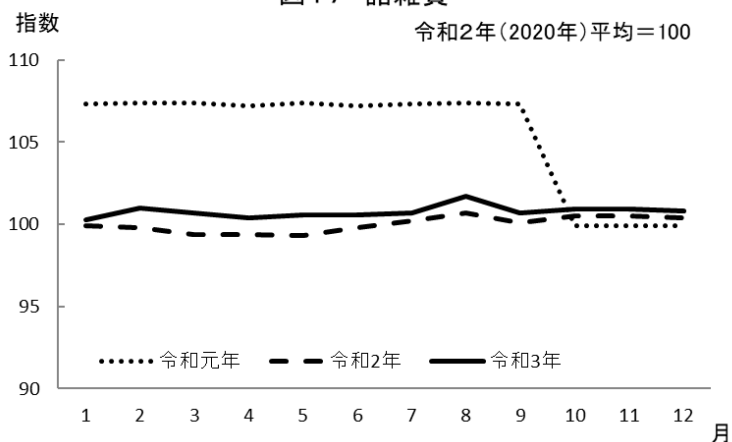
（１０）諸雑費

年平均指数：１００．８

前年比：０．８％

〔内訳〕		（前年比）
理美容サービス	…	０．４％
理美容用品	…	▲１．４％
身の回り用品	…	▲０．９％
たばこ	…	８．５％
他の諸雑費	…	１．６％

図17 諸雑費



統計表

第 1 表 福井市消費者物価指数（大分類）および変化率 その 1

令和2年(2020年)=100

費目		総 合			食 料			住 居			光 熱 ・ 水 道		
		指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)
年月													
平成	24 年	93.8	－	0.2	87.1	－	1.0	100.4	－	－1.3	87.4	－	2.1
平成	25 年	93.9	－	0.2	87.4	－	0.4	99.5	－	－0.9	89.1	－	2.0
平成	26 年	96.6	－	2.8	90.8	－	3.9	99.7	－	0.1	93.2	－	4.5
平成	27 年	97.5	－	1.0	94.1	－	3.7	99.9	－	0.2	91.6	－	－1.7
平成	28 年	97.8	－	0.3	95.4	－	1.4	100.1	－	0.2	89.1	－	－2.8
平成	29 年	98.1	－	0.4	95.4	－	0.0	100.0	－	－0.1	92.3	－	3.6
平成	30 年	99.1	－	1.0	97.0	－	1.7	99.8	－	－0.2	95.9	－	3.9
令和	元 年	99.9	－	0.8	98.5	－	1.6	99.6	－	－0.2	100.7	－	5.0
令和	2 年	100.0	－	0.1	100.0	－	1.5	100.0	－	0.4	100.0	－	－0.7
令和	3 年	99.5	－	－0.5	99.3	－	－0.7	100.7	－	0.7	102.5	－	2.5
2 年	1 月	100.8	0.1	1.4	100.4	0.1	2.2	100.0	0.0	0.3	101.9	0.5	5.1
	2 月	100.4	－0.3	0.7	100.0	－0.4	2.1	99.9	0.0	0.6	101.6	－0.4	0.0
	3 月	100.3	－0.2	0.6	99.8	－0.3	2.1	99.9	0.0	0.6	101.4	－0.1	0.1
	4 月	100.0	－0.3	0.2	100.4	0.7	2.8	100.0	0.1	0.6	100.7	－0.7	－0.6
	5 月	100.1	0.1	0.3	100.7	0.3	2.8	100.1	0.0	0.7	100.2	－0.5	－1.0
	6 月	99.8	－0.3	0.4	99.6	－1.2	2.3	100.1	0.1	0.6	100.3	0.0	－0.5
	7 月	100.2	0.4	0.9	100.4	0.8	3.6	100.0	－0.1	0.5	100.6	0.3	0.0
	8 月	100.4	0.2	0.4	101.6	1.2	2.9	100.0	0.0	0.5	100.0	－0.5	－0.5
	9 月	99.7	－0.8	－0.3	100.1	－1.5	1.2	100.0	0.0	0.4	98.8	－1.2	－1.5
	10 月	99.7	0.0	－0.6	99.7	－0.4	－0.1	100.0	0.0	－0.1	98.1	－0.7	－2.4
	11 月	99.4	－0.3	－1.2	99.0	－0.7	－1.6	100.0	0.0	0.0	98.1	0.0	－3.5
	12 月	99.2	－0.2	－1.2	98.1	－0.9	－2.0	100.0	0.1	0.1	98.3	0.3	－2.9
3 年	1 月	100.3	1.1	－0.5	99.9	1.8	－0.5	100.5	0.5	0.5	99.0	0.7	－2.9
	2 月	99.9	－0.3	－0.5	99.0	－0.9	－1.0	100.5	0.0	0.6	98.8	－0.2	－2.7
	3 月	99.8	－0.1	－0.4	98.7	－0.3	－1.1	100.5	0.1	0.6	99.3	0.5	－2.0
	4 月	98.6	－1.2	－1.4	97.8	－0.9	－2.7	100.7	0.1	0.6	99.9	0.6	－0.8
	5 月	98.9	0.3	－1.2	98.1	0.4	－2.6	100.7	0.0	0.6	101.3	1.3	1.0
	6 月	99.0	0.1	－0.8	98.4	0.3	－1.2	100.7	0.0	0.6	102.0	0.8	1.7
	7 月	99.2	0.2	－1.0	98.7	0.3	－1.7	100.6	－0.1	0.6	103.0	1.0	2.5
	8 月	99.4	0.2	－1.0	99.0	0.4	－2.5	100.7	0.0	0.7	103.6	0.5	3.6
	9 月	99.8	0.4	0.1	100.8	1.8	0.7	100.7	0.0	0.7	104.3	0.7	5.6
	10 月	99.6	－0.2	－0.1	100.3	－0.5	0.6	100.7	0.0	0.7	105.1	0.7	7.1
	11 月	99.8	0.2	0.4	100.7	0.4	1.7	100.7	0.0	0.8	106.3	1.2	8.4
	12 月	99.7	－0.1	0.5	100.4	－0.3	2.3	100.8	0.1	0.8	106.8	0.5	8.7

※変化率(前月比、前年(同月)比)は端数処理前の指数から計算しているため、公表値(端数処理済)を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

第 1 表 福井市消費者物価指数（大分類） および変化率 その 2

令和2年(2020年)=100

費目		家 具 ・ 家 事 用 品			被 服 及 び 履 物			保 健 医 療			交 通 ・ 通 信		
		指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)
年月													
平成 24 年		100.7	-	-1.5	86.7	-	2.9	95.2	-	-0.5	99.7	-	0.9
平成 25 年		98.0	-	-2.7	86.5	-	-0.3	94.8	-	-0.4	101.5	-	1.8
平成 26 年		101.9	-	4.0	87.5	-	1.1	95.9	-	1.2	104.2	-	2.7
平成 27 年		104.2	-	2.2	90.1	-	3.0	97.3	-	1.4	101.6	-	-2.5
平成 28 年		102.3	-	-1.8	93.1	-	3.3	98.3	-	1.0	99.4	-	-2.1
平成 29 年		98.9	-	-3.3	94.8	-	1.8	98.4	-	0.1	99.9	-	0.5
平成 30 年		98.3	-	-0.6	96.1	-	1.4	100.2	-	1.8	100.9	-	1.0
令和 元 年		98.1	-	-0.2	97.8	-	1.8	99.6	-	-0.6	100.0	-	-0.9
令和 2 年		100.0	-	2.0	100.0	-	2.2	100.0	-	0.4	100.0	-	0.0
令和 3 年		101.7		1.7	97.4	-	-2.6	100.5	-	0.5	94.3	-	-5.7
2 年	1 月	100.4	-0.2	3.2	99.7	1.0	3.3	99.8	0.2	0.0	102.0	1.1	2.7
	2 月	98.8	-1.6	1.6	99.6	-0.1	3.0	99.6	-0.2	0.2	101.1	-0.9	1.4
	3 月	97.8	-1.0	1.3	100.0	0.4	2.2	99.7	0.1	0.5	100.8	-0.3	0.8
	4 月	100.6	2.9	4.0	99.6	-0.5	1.5	99.6	-0.1	0.4	98.8	-2.0	-1.5
	5 月	99.9	-0.7	2.1	100.2	0.7	2.3	100.1	0.4	1.0	98.5	-0.3	-1.9
	6 月	100.0	0.1	2.3	100.2	0.0	2.3	100.1	0.0	1.0	98.8	0.3	-0.3
	7 月	100.5	0.5	3.8	99.9	-0.3	2.0	100.0	0.0	0.6	100.4	1.7	0.7
	8 月	98.8	-1.7	2.3	99.9	0.0	2.9	100.1	0.1	0.7	100.9	0.5	1.4
	9 月	97.9	-0.9	-0.4	100.4	0.5	3.1	100.0	-0.1	0.8	99.8	-1.0	0.5
	10 月	102.3	4.5	0.8	100.0	-0.4	1.1	100.5	0.4	0.0	99.5	-0.3	-1.1
	11 月	102.5	0.2	0.9	100.4	0.4	1.5	100.2	-0.2	-0.1	99.4	-0.1	-1.6
	12 月	100.6	-1.9	1.8	100.2	-0.2	1.4	100.1	-0.1	0.2	99.9	0.5	-1.4
3 年	1 月	105.4	4.8	5.0	100.3	0.1	0.6	99.8	-0.3	0.0	100.2	0.3	-1.8
	2 月	102.5	-2.8	3.7	100.4	0.2	0.8	100.1	0.3	0.4	100.3	0.0	-0.9
	3 月	101.9	-0.6	4.2	100.5	0.1	0.5	100.2	0.1	0.4	100.3	0.0	-0.6
	4 月	100.2	-1.6	-0.4	99.7	-0.8	0.1	100.2	0.0	0.5	92.4	-7.8	-6.4
	5 月	99.7	-0.6	-0.3	99.5	-0.2	-0.8	100.4	0.2	0.3	92.7	0.2	-5.9
	6 月	100.3	0.6	0.2	98.3	-1.1	-1.9	101.3	1.0	1.2	92.7	0.0	-6.2
	7 月	101.2	0.9	0.7	93.5	-4.9	-6.3	100.8	-0.5	0.7	93.7	1.1	-6.7
	8 月	102.8	1.6	4.1	92.6	-1.0	-7.3	100.9	0.1	0.8	92.6	-1.1	-8.2
	9 月	101.5	-1.2	3.7	96.6	4.4	-3.7	100.6	-0.2	0.6	92.5	-0.1	-7.3
	10 月	101.4	-0.1	-0.9	96.5	-0.1	-3.4	101.0	0.4	0.6	91.3	-1.3	-8.2
	11 月	101.9	0.5	-0.6	95.4	-1.2	-5.0	100.7	-0.3	0.5	91.8	0.5	-7.7
	12 月	101.3	-0.6	0.7	94.9	-0.5	-5.3	100.4	-0.3	0.3	91.3	-0.5	-8.7

※変化率(前月比、前年(同月)比)は端数処理前の指数から計算しているため、公表値(端数処理済)を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

その3

令和2年(2020年)=100

費目		教 育			教 養 娛 楽			諸 雑 費			生 鮮 食 品 を 除 く 食 料		
		指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)
年月													
平成	24 年	97.6	-	0.2	95.4	-	-1.3	98.7	-	-0.1	88.4	-	0.3
平成	25 年	97.7	-	0.1	93.8	-	-1.6	99.5	-	0.8	88.4	-	0.0
平成	26 年	101.6	-	4.0	97.1	-	3.5	103.4	-	3.9	91.1	-	3.1
平成	27 年	104.2	-	2.6	97.8	-	0.6	104.8	-	1.4	94.0	-	3.1
平成	28 年	106.5	-	2.1	98.7	-	0.9	105.7	-	0.8	95.0	-	1.1
平成	29 年	107.8	-	1.2	99.0	-	0.3	106.0	-	0.3	95.8	-	0.8
平成	30 年	108.1	-	0.3	99.2	-	0.2	106.7	-	0.6	97.1	-	1.4
令和	元 年	107.0	-	-1.0	100.6	-	1.4	105.5	-	-1.1	99.2	-	2.2
令和	2 年	100.0	-	-6.6	100.0	-	-0.6	100.0	-	-5.2	100.0	-	0.8
令和	3 年	100.3	-	0.3	100.7	-	0.7	100.8	-	0.8	99.5	-	-0.5
2 年	1 月	105.0	0.0	-5.2	101.1	-1.7	2.8	99.9	0.0	-6.9	100.8	-0.3	2.7
	2 月	105.0	0.0	-5.2	101.4	0.4	2.0	99.8	-0.1	-7.1	100.5	-0.3	2.3
	3 月	105.0	0.0	-5.2	101.0	-0.4	2.0	99.4	-0.4	-7.4	100.6	0.1	2.2
	4 月	97.8	-6.8	-9.7	100.9	-0.1	0.3	99.4	0.0	-7.2	100.3	-0.3	1.6
	5 月	98.5	0.6	-8.4	101.9	1.0	1.4	99.3	-0.2	-7.6	100.6	0.2	1.8
	6 月	98.4	-0.1	-8.5	101.2	-0.7	0.8	99.8	0.5	-7.0	100.3	-0.3	1.6
	7 月	98.4	0.0	-8.8	100.2	-1.0	0.8	100.2	0.4	-6.6	100.0	-0.3	1.6
	8 月	98.4	0.0	-8.8	99.3	-0.8	-3.1	100.7	0.5	-6.8	99.8	-0.2	0.5
	9 月	98.4	0.0	-8.8	98.6	-0.7	-2.4	100.1	-0.5	-6.7	99.4	-0.4	0.0
	10 月	98.4	0.0	-3.1	98.6	-0.1	-3.4	100.5	0.4	0.7	99.3	-0.1	-1.2
	11 月	98.4	0.0	-3.1	97.8	-0.8	-3.6	100.5	0.0	0.7	99.1	-0.2	-2.1
	12 月	98.4	0.0	-3.1	98.0	0.2	-4.2	100.4	-0.1	0.7	99.2	0.0	-1.7
3 年	1 月	98.4	0.0	-6.3	100.3	2.4	-0.7	100.3	-0.2	0.4	99.2	0.0	-1.6
	2 月	98.4	0.0	-6.3	100.1	-0.2	-1.3	101.0	0.7	1.2	99.3	0.2	-1.2
	3 月	98.4	0.0	-6.3	99.7	-0.4	-1.2	100.7	-0.3	1.3	100.0	0.6	-0.7
	4 月	101.0	2.6	3.2	100.7	1.0	-0.2	100.4	-0.3	1.0	98.7	-1.2	-1.6
	5 月	101.0	0.0	2.5	101.6	0.9	-0.4	100.6	0.2	1.4	99.0	0.2	-1.6
	6 月	101.0	0.0	2.6	100.8	-0.7	-0.4	100.6	0.0	0.8	99.2	0.2	-1.1
	7 月	101.0	0.0	2.6	101.7	0.9	1.5	100.7	0.1	0.5	99.1	-0.1	-0.9
	8 月	101.0	0.0	2.6	102.4	0.7	3.1	101.7	1.0	1.0	99.3	0.2	-0.5
	9 月	101.0	0.0	2.6	100.6	-1.8	1.9	100.7	-1.0	0.6	99.2	-0.1	-0.2
	10 月	101.0	0.0	2.6	100.6	0.1	2.1	100.9	0.2	0.4	99.9	0.7	0.6
	11 月	101.0	0.0	2.6	100.3	-0.3	2.5	100.9	0.0	0.4	100.3	0.4	1.2
	12 月	101.0	0.0	2.6	100.2	-0.1	2.3	100.8	-0.1	0.4	100.3	0.0	1.1

※変化率(前月比、前年(同月)比)は端数処理前の指数から計算しているため、公表値(端数処理済)を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

第2表 中分類指数（福井市）

令和3年平均
令和2年（2020年）＝100

費 目	ウェイト	年平均	前 年 上昇率 (%)	費 目	ウェイト	年平均	前 年 上昇率 (%)
総 合	10000	99.5	-0.5	被服及び履物	304	97.4	-2.6
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	9590	99.5	-0.5	衣 料	120	96.5	-3.5
持家の帰属家賃を除く総合	8134	99.4	-0.6	和 服	3	100.0	0.0
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	7724	99.4	-0.6	洋 服	118	96.4	-3.6
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	6622	98.8	-1.2	シャツ・セーター・下着類	97	96.1	-3.9
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	8781	99.0	-1.0	シ ャ ツ ・ セ ー タ ー 類	64	94.9	-5.1
食 料	2672	99.3	-0.7	下 着 類	33	98.4	-1.6
生 鮮 食 品 ¹⁾	410	98.6	-1.4	履 物 類	42	98.3	-1.7
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	2262	99.5	-0.5	他 の 被 服 類	23	103.1	3.1
穀 類	233	97.3	-2.7	被 服 関 連 サ ー ビ ス	21	100.0	0.0
魚 介 類	199	102.9	2.9	保 健 医 療	438	100.5	0.5
（うち）生 鮮 魚 介	113	103.5	3.5	医薬品・健康保持用摂取品	115	100.6	0.6
肉 類	256	95.8	-4.2	保 健 医 療 用 品 ・ 器 具	100	102.9	2.9
乳 卵 類	124	99.4	-0.6	保 健 医 療 サ ー ビ ス	223	99.4	-0.6
野 菜 ・ 海 藻	307	98.5	-1.5	交 通 通 信	1388	94.3	-5.7
（うち）生 鮮 野 菜	197	96.4	-3.6	交 通	81	100.4	0.4
果 物	108	96.9	-3.1	自 動 車 等 関 係 費	837	102.6	2.6
（うち）生 鮮 果 物	99	97.2	-2.8	通 信	470	78.5	-21.5
油 脂 ・ 調 味 料	113	98.9	-1.1	教 育	286	100.3	0.3
菓 子 類	237	100.3	0.3	授 業 料 等	230	100.1	0.1
調 理 食 品	404	100.5	0.5	教 科 書 ・ 学 習 参 考 教 材	8	100.2	0.2
飲 料	152	98.5	-1.5	補 習 教 育	48	101.4	1.4
酒 類	102	101.2	1.2	教 養 娛 楽	825	100.7	0.7
外 食	437	100.2	0.2	教 養 娛 楽 用 耐 久 財	65	98.4	-1.6
住 居	2315	100.7	0.7	教 養 娛 楽 用 品	165	98.7	-1.3
持家の帰属家賃を除く住居	449	103.1	3.1	書 籍 ・ 他 の 印 刷 物	106	100.8	0.8
家 賃	2088	100.1	0.1	教 養 娛 楽 サ ー ビ ス	489	101.7	1.7
持家の帰属家賃を除く家賃	221	100.4	0.4	諸 雑 費	586	100.8	0.8
設 備 修 繕 ・ 維 持	228	105.7	5.7	理 美 容 サ ー ビ ス	113	100.4	0.4
光 熱 ・ 水 道	811	102.5	2.5	理 美 容 用 品	149	98.6	-1.4
電 気 代	455	101.8	1.8	身 の 回 り 用 品	54	99.1	-0.9
ガ ス 代	131	102.6	2.6	た ば こ	34	108.5	8.5
他 の 光 熱	36	123.5	23.5	他 の 諸 雑 費	235	101.6	1.6
上 下 水 道 料	189	100.0	0.0	家 具 ・ 家 事 用 品	375	101.7	1.7
家 具 ・ 家 事 用 品	375	101.7	1.7	家 庭 用 耐 久 財	152	101.6	1.6
家 庭 用 耐 久 財	152	101.6	1.6	室 内 装 備 品	18	101.5	1.5
家 具 類	30	94.8	-5.2	寝 具 類	30	94.8	-5.2
家 事 雑 貨	64	101.6	1.6	家 事 雑 貨	64	101.6	1.6
家 事 用 消 耗 品	97	104.3	4.3	家 事 用 消 耗 品	97	104.3	4.3
家 事 サ ー ビ ス	15	100.0	0.0	家 事 サ ー ビ ス	15	100.0	0.0

1) 生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物
2) 電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン
3) 教育の全品目、学校給食の全品目、文房具の全品目、男子用学校制服、女子用学校制服、通学定期（JR）、通学定期（JR以外）、学習用机、通学用かばん
4) 学習用机、文房具および自動車教習料を除く教養娯楽の全品目、普通運賃（JR）、料金（JR、在来線）、料金（JR、新幹線）、普通運賃（JR以外）、一般路線バス代、高速バス代、航空運賃、旅行用かばん
5) 通信料（固定電話）、通信料（携帯電話）、放送受信料（NHK）、放送受信料（ケーブル）、放送受信料（NHK・ケーブル以外）、インターネット接続料、ウェブコンテンツ利用料

第3表 年度別消費者物価総合指数（昭和45年度～令和2年度）

令和2年(2020年)=100

年度	福井市		全国	
	指数	前年度比 (%)	指数	前年度比 (%)
昭和45年度	31.8	－	31.4	－
46	33.9	6.5	33.3	5.9
47	36.3	7.3	35.2	5.7
48	42.0	15.4	40.7	15.6
49	50.1	19.3	49.1	20.9
50	55.7	11.3	54.2	10.4
51	60.7	9.0	59.4	9.5
52	64.7	6.5	63.5	6.9
53	66.7	3.0	65.9	3.8
54	69.5	4.3	69.1	4.8
55	75.0	7.9	74.4	7.6
56	78.5	4.7	77.3	4.0
57	80.9	3.1	79.3	2.6
58	82.6	1.9	80.8	1.9
59	84.5	2.3	82.6	2.2
60	86.3	2.2	84.2	1.9
61	86.1	-0.2	84.2	0.0
62	86.4	0.4	84.6	0.5
63	86.8	0.4	85.3	0.8
平成元年度	89.4	3.1	87.7	2.9
2	92.7	3.7	90.4	3.3
3	94.9	2.4	92.9	2.8
4	95.9	1.1	94.5	1.6
5	96.6	0.8	95.6	1.2
6	96.7	0.1	96.0	0.4
7	96.3	-0.5	95.8	-0.1
8	95.9	-0.5	96.2	0.4
9	98.3	2.5	98.1	2.0

年度	福井市		全国	
	指数	前年度比 (%)	指数	前年度比 (%)
10	98.8	0.5	98.3	0.2
11	98.6	-0.2	97.8	-0.5
12	97.9	-0.6	97.2	-0.5
13	96.2	-1.7	96.3	-1.0
14	94.9	-1.3	95.7	-0.6
15	94.5	-0.4	95.5	-0.2
16	95.1	0.6	95.4	-0.1
17	95.2	0.3	95.2	-0.1
18	95.4	0.2	95.4	0.2
19	95.4	0.0	95.8	0.4
20	96.8	1.5	96.8	1.1
21	95.2	-1.7	95.2	-1.7
22	94.0	-0.9	94.7	-0.4
23	93.7	-0.3	94.6	-0.1
24	93.7	0.0	94.4	-0.3
25	94.2	0.5	95.2	0.9
26	97.1	3.1	98.0	2.9
27	97.7	0.6	98.2	0.2
28	97.9	0.2	98.2	-0.1
29	98.4	0.5	98.9	0.7
30	99.2	0.8	99.6	0.7
令和元年度	100.1	0.9	100.1	0.5
2	99.9	-0.2	99.9	-0.2

※前年度比は端数処理前の指数から計算しているため、公表値(端数処理済)を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

第4表 福井市主要品目の平均小売価格

その1

10大費目分類	食 料								
品 目	うるち米 (コシヒカリ)	うるち米 (コシヒカリを除く)	食パン	カップ麺 (78g入り)	小麦粉 (1kg入り)	まぐろ	さけ	ぶり	いか
単 位	5kg/1袋	5kg/1袋	1kg	1個	1袋	100g	100g	100g	100g
令和元年平均	2,221	2,128	428	166	277	428	263	284	142
令和2年平均	2,254	2,177	441	167	286	407	399	316	152
令和3年平均	2,128	2,007	454	164	280	419	387	306	166
令和3年1月	2,167	2,051	447	171	252	403	365	310	182
2月	2,167	2,051	446	171	273	408	419	301	144
3月	2,248	2,105	455	155	263	383	375	293	149
4月	2,167	2,051	465	158	252	344	362	303	223
5月	2,167	2,051	459	166	284	420	338	348	175
6月	2,167	2,051	461	166	268	408	376	308	126
7月	2,140	2,051	421	166	284	422	416	312	141
8月	2,140	2,051	452	158	284	426	384	303	168
9月	1,923	1,788	443	166	306	426	373	274	204
10月	2,085	1,896	434	166	311	457	403	262	165
11月	2,085	1,967	481	166	311	453	397	315	160
12月	2,085	1,967	485	158	273	476	430	343	157

10大費目分類	食 料								
品 目	牛肉 (国産ロース)	豚肉 (国産バラ)	鶏肉	牛乳 (店頭売り)	ヨーグルト (400g入り)	鶏卵	キャベツ	ほうれんそう	ねぎ
単 位	100g	100g	100g	1,000mL/1本	1個	1パック	1kg	1kg	1kg
令和元年平均	882	259	143	217	167	219	159	974	557
令和2年平均	745	273	146	220	170	222	177	994	569
令和3年平均	647	265	139	220	168	223	143	967	591
令和3年1月	563	278	146	220	176	222	158	1,270	820
2月	658	278	146	220	166	222	123	896	530
3月	631	289	149	239	171	225	97	752	611
4月	658	254	136	217	166	225	154	732	482
5月	655	254	136	217	171	228	126	628	595
6月	658	249	135	214	166	220	163	802	709
7月	658	252	136	217	171	222	153	702	662
8月	658	259	136	217	166	222	149	1,207	578
9月	661	261	135	217	171	222	177	1,621	629
10月	656	268	136	217	166	222	140	1,047	487
11月	656	268	136	220	163	222	156	890	507
12月	656	268	136	220	160	222	114	1,062	477

10大費目分類	食 料								
品 目	じゃがいも	たまねぎ	トマト	豆腐	油揚げ	りんご (「ふじ」または 「つがる」)	バナナ	食用油 (1,000g入り)	チョコレート (50～55g入り)
単 位	1kg	1kg	1kg	1kg	1kg	1kg	1kg	1本	100g
令和元年平均	310	276	687	323	1,713	570	317	295	133
令和2年平均	367	260	661	366	1,652	726	328	284	211
令和3年平均	412	271	633	368	1,720	625	298	277	208
令和3年1月	324	242	568	371	1,627	574	393	273	212
2月	460	265	547	371	1,766	568	261	273	212
3月	406	270	515	396	1,650	534	291	273	213
4月	544	210	548	357	1,602	549	286	257	207
5月	448	210	545	357	1,652	537	282	257	207
6月	444	235	435	357	1,730	679	260	257	207
7月	339	256	586	366	1,782	711	267	285	207
8月	359	246	520	366	1,855	750	302	285	207
9月	363	277	966	366	1,737	615	295	285	207
10月	409	285	913	374	1,812	608	307	285	207
11月	403	350	819	374	1,731	711	335	285	207
12月	447	410	635	358	1,701	660	295	312	207

(注1) 価格は、単純算術平均の結果を金額に応じて、銭未満、円未満で四捨五入してある。なお、価格は消費税込みの調査価格によるものである。なお、年の途中において調査銘柄の改正があった場合は、改正後の銘柄で平均価格を算出した。

(注2) 旬別に調査している生鮮食料品等の月平均価格は、上・中・下旬別の平均価格を単純算術平均した。

(注3) 「…」は調査期間(月)が指定されている品目について、調査期間でないため、調査を行わなかったものである。

※「ヨーグルト」:平成30年4月基本銘柄改正 なお平成30年3月までは1kgあたりの価格

※「チョコレート」:令和元年10月基本銘柄改正 なお令和元年9月までは1枚あたりの価格

※「りんご」:令和2年1月基本銘柄改正 なお令和元年12月までは「ふじ」のみ、調査時期は1月～7月、11月～12月

第4表 福井市主要品目の平均小売価格

その2

10大費目分類	食 料							住居	光熱・水道
品 目	アイス クリーム	すし(弁当) (にぎりずし)	からあげ	茶飲料 (525mL入り)	ビール (350mL×6缶入り)	焼肉 (外食)	ビール (外食)	民営家賃	電気代
単 位	110ml/1個	1パック	100g	1本	1パック	1人前	1本	1か月・3.3㎡	1か月
令和元年平均	291	719	195	91	1,225	901	628	3,345	11,944
令和2年平均	310	711	192	90	1,214	920	632	3,334	11,638
令和3年平均	305	677	194	88	1,179	928	627	3,361	11,843
令和3年1月	292	682	196	90	1,190	920	627	3,351	11,380
2月	310	682	179	90	1,190	920	627	3,355	11,363
3月	307	664	176	90	1,190	920	627	3,353	11,358
4月	310	682	178	82	1,153	920	627	3,369	11,407
5月	310	640	200	82	1,190	920	627	3,371	11,658
6月	310	682	200	87	1,153	920	627	3,362	11,785
7月	310	682	200	88	1,190	920	627	3,361	11,922
8月	310	682	200	85	1,190	920	627	3,363	12,028
9月	310	682	200	88	1,190	920	627	3,362	12,121
10月	292	682	200	90	1,190	950	627	3,361	12,226
11月	310	682	200	90	1,153	950	627	3,363	12,376
12月	292	682	200	88	1,172	950	627	3,362	12,495

10大費目分類	光熱・水道	家 具 家 事 用 品					被服及び履物		
品 目	灯油 (店頭売り)	電気冷蔵庫 (451～500L・IoT 機能付)	ルーム エアコン	布団	トイレトペーパー (1ノパック・ 12ロール)	洗濯用洗剤 (690～790g 入り)	婦人用スラックス (ﾌﾞﾙｰｼﾞｰﾝｽﾞ)	婦人用セーター (長袖又は7分袖)	婦人靴
単 位	18L	1台	1台	1枚	1,000m	1kg	1本	1枚	1足
令和元年平均	1,714	197,097	200,054	7,316	420	349	3,474	6,690	11,578
令和2年平均	1,559	175,745	216,744	7,846	485	342	3,439	7,371	12,911
令和3年平均	1,926	213,926	219,909	7,755	654	347	3,036	7,621	12,898
令和3年1月	1,713	197,933	237,875	8,716	653	372	3,432	7,830	10,780
2月	1,643	179,167	231,385	7,682	662	343	3,432	7,830	13,090
3月	1,776	179,167	231,385	7,682	628	375	3,432	7,830	13,090
4月	1,861	172,500	196,612	7,682	654	375	3,432	...	13,090
5月	1,855	164,748	210,661	7,682	681	333	3,432	...	13,090
6月	1,886	164,667	223,833	7,502	643	375	3,432	...	13,090
7月	1,979	286,233	225,097	7,685	662	341	3,249	...	13,090
8月	1,993	273,067	222,380	7,685	641	305	2,519	...	13,090
9月	2,046	260,033	203,781	7,685	641	341	2,519	7,830	13,090
10月	2,086	240,433	211,513	7,685	662	341	2,519	7,830	13,090
11月	2,171	228,600	210,180	7,685	662	331	2,519	7,097	13,090
12月	2,106	220,567	234,207	7,685	662	333	2,519	7,097	13,090

10大費目分類	保健医療		交通通信	教養娯楽				諸 雑 費	
品 目	ドリンク剤 (100mL×10本入り)	眼鏡	ガソリン (レギュラー)	テレビ (液晶)	トレーニング パンツ	切り花 (きく)	ゴルフプレー 料金(セルフ)	理髪料	ボディソープ (340mL入り)
単 位	1箱	1式	1L	1台	1本	1本	1人	1回	1袋
令和元年平均	1,052	25,932	145	49,409	7,025	247	2,488	3,954	301
令和2年平均	1,067	28,050	137	47,698	6,230	245	1,918	3,975	295
令和3年平均	1,055	40,746	157	47,059	5,746	233	1,793	3,980	272
令和3年1月	994	24,200	141	48,400	6,589	223	1,630	4,033	272
2月	1,067	36,850	143	48,400	6,589	218	1,630	3,975	272
3月	1,067	36,850	149	44,800	5,489	224	1,490	3,975	272
4月	1,067	36,850	154	50,160	5,489	223	1,863	3,975	272
5月	1,067	36,850	154	48,400	6,589	218	1,884	3,975	272
6月	1,067	36,850	156	49,720	5,489	224	1,884	3,975	272
7月	1,067	46,750	160	47,887	6,259	233	1,851	3,975	272
8月	1,067	46,750	161	46,127	6,259	250	1,851	3,975	272
9月	1,067	46,750	161	48,427	5,159	256	1,851	3,975	272
10月	1,067	46,750	166	44,427	5,159	243	1,884	3,975	272
11月	1,067	46,750	171	44,427	4,939	242	1,884	3,975	272
12月	994	46,750	167	43,533	4,939	243	1,817	3,975	272

※「茶飲料」:平成30年1月品目名改正 なお平成29年まで1000mlあたりの価格

※「電気冷蔵庫」:令和3年7月基本銘柄改正 なお令和3年6月まで定格内容積401～450L、特殊機能なしの価格

※「トイレトペーパー」:令和2年10月基本銘柄改正 なお令和2年9月までは1ノパックあたりの価格

※「洗濯用洗剤」:令和2年10月基本銘柄改正 なお令和2年8月までは720g～810g入りを、令和2年9月までは720g～790g入りを調査

第5表 主 要 指 標

	消費者物価指数 (総合)			企業物価 指数※ 平成27年 (2015年) =100	家 計 (二人以上の勤労者世帯) (H19までは農林漁家世帯を除く)				全産業平均現金給与総額 (毎月勤労統計調査) (事業所規模30人以上)	
	令和2年(2020年)=100				福 井 市		全 国		福井県 (円)	全国 (円)
	福井市	北 陸	全 国		国 内	実収入 (円)	消費支出 (円)	実収入 (円)		
平成元年	88.6	86.2	86.9	103.3	445,238	289,014	495,849	316,489	303,450	357,079
2	91.7	88.9	89.6	104.8	515,217	323,920	521,757	331,595	315,980	370,169
3	94.7	92.6	92.6	105.9	542,618	321,808	548,769	345,473	324,826	384,787
4	95.6	93.8	94.1	104.9	564,845	312,143	563,855	352,820	337,453	392,608
5	96.4	94.8	95.4	103.4	661,474	362,860	570,545	355,276	346,195	393,224
6	96.8	95.9	96.0	101.6	637,857	345,462	567,174	353,116	353,040	401,128
7	96.4	95.6	95.9	100.8	602,678	344,689	570,817	349,663	357,690	408,864
8	95.9	95.3	96.0	99.1	589,623	335,568	579,461	351,755	361,770	413,096
9	97.5	96.5	97.7	99.7	653,093	354,020	595,214	357,636	375,013	421,384
10	98.8	97.2	98.3	98.2	629,825	342,678	588,916	353,552	378,287	415,675
11	98.5	97.2	98.0	96.8	608,117	344,368	574,676	346,177	361,816	396,291
12	98.2	96.6	97.3	96.9	575,075	325,780	560,954	340,977	364,647	398,069
13	96.8	95.6	96.7	94.6	589,244	314,249	551,160	335,042	360,987	397,366
14	95.1	94.8	95.8	92.7	571,941	283,313	538,277	330,651	353,664	387,638
15	94.5	94.9	95.5	91.9	523,014	292,003	524,542	325,823	352,107	389,664
16	94.9	95.0	95.5	93.1	527,778	287,923	530,028	330,836	351,064	376,964
17	95.2	95.6	95.2	94.7	558,140	287,098	522,629	328,649	347,107	380,438
18	95.5	95.8	95.5	96.7	623,221	353,524	525,254	320,026	349,820	384,401
19	95.3	95.6	95.5	98.5	630,581	343,925	527,129	322,840	355,254	377,731
20	96.7	97.1	96.8	102.9	562,723	337,713	534,235	324,929	356,705	379,497
21	95.7	95.7	95.5	97.5	551,856	334,120	518,226	319,060	338,677	355,223
22	94.4	94.8	94.8	97.4	634,573	365,286	520,692	318,315	338,200	360,276
23	93.6	94.2	94.5	98.8	578,879	348,419	510,149	308,838	336,365	362,296
24	93.8	94.2	94.5	98.0	520,011	287,169	518,506	313,874	323,753	358,687
25	93.9	94.3	94.9	99.2	568,887	328,742	523,589	319,170	321,690	361,399
26	96.6	97.2	97.5	102.3	570,140	304,400	519,761	318,755	328,332	367,942
27	97.5	98.0	98.2	100.0	547,036	295,374	525,669	315,379	341,031	361,684
28	97.8	97.9	98.1	96.5	561,423	298,590	526,973	309,591	344,788	365,804
29	98.1	98.6	98.6	98.7	586,534	299,655	533,820	313,057	348,092	367,951
30	99.1	99.6	99.5	101.3	627,568	322,927	558,718	315,314	348,067	372,162
令和元年	99.9	100.0	100.0	101.5	611,545	310,652	586,149	323,853	347,716	371,408
2	100.0	100.0	100.0	100.3	621,170	290,464	609,535	305,811	341,808	365,100
3	99.5	99.6	99.8	105.1	638,683	287,448	605,316	309,469	348,816	368,493
平成31年 1月	99.2	99.6	99.7	100.8	509,418	294,165	471,124	325,768	280,941	304,702
2	99.6	99.6	99.7	101.2	585,139	396,091	526,271	302,753	279,629	296,288
3	99.6	99.6	99.7	101.5	479,319	291,423	481,035	348,942	301,397	318,372
4	99.7	100.0	100.0	101.9	584,411	338,172	525,927	337,164	290,192	311,007
令和元年 5月	99.7	100.0	100.0	101.7	492,064	279,904	457,376	332,273	277,872	311,766
6	99.4	99.8	99.8	101.2	906,079	292,491	880,805	308,425	544,524	558,376
7	99.4	99.8	99.8	101.1	624,183	280,159	626,488	321,190	379,914	425,563
8	100.1	100.2	100.0	100.9	549,631	385,908	521,571	325,516	280,961	306,682
9	100.2	100.2	100.1	100.9	468,402	292,864	457,427	329,655	288,104	304,935
10	100.4	100.5	100.4	102.0	601,728	323,632	536,075	305,197	279,157	305,654
11	100.6	100.4	100.5	102.1	473,993	257,001	475,548	303,986	307,088	323,618
12	100.5	100.4	100.5	102.3	1,064,168	296,018	1,074,143	345,370	662,482	686,201
令和2年 1月	100.8	100.5	100.5	102.3	492,937	290,276	484,697	312,473	279,745	306,787
2	100.4	100.2	100.3	101.9	605,149	263,136	537,666	303,166	277,281	298,503
3	100.3	100.2	100.3	101.1	518,825	301,310	490,589	322,461	295,980	317,690
4	100.0	100.1	100.2	99.5	545,224	278,982	531,017	303,621	295,245	307,664
5	100.1	100.3	100.1	99.0	499,185	282,233	502,403	280,883	273,427	301,517
6	99.8	100.0	99.9	99.6	1,126,302	343,112	1,019,095	298,367	523,419	542,556
7	100.2	100.0	100.0	100.2	645,733	360,071	685,717	288,622	377,563	419,466
8	100.4	100.2	100.1	100.3	585,970	305,262	528,891	304,458	278,032	302,116
9	99.7	99.9	99.9	100.1	439,520	264,820	469,235	304,161	280,027	300,769
10	99.7	99.8	99.8	99.8	563,124	242,709	546,786	312,334	278,794	302,666
11	99.4	99.5	99.5	99.7	436,013	269,427	473,294	305,404	295,633	315,332
12	99.2	99.3	99.3	100.2	996,054	284,230	1,045,032	333,777	642,996	665,650
令和3年 1月	100.3	99.8	99.8	100.8	444,927	239,883	469,254	297,629	282,945	304,569
2	99.9	99.8	99.8	101.3	624,504	285,522	535,392	280,781	277,185	298,047
3	99.8	99.8	99.9	102.3	490,799	314,717	484,914	344,055	303,716	319,903
4	98.6	98.8	99.1	103.2	615,067	295,843	543,063	338,638	288,521	313,716
5	98.9	99.2	99.4	103.9	521,412	257,313	489,019	317,681	279,859	309,110
6	99.0	99.3	99.5	104.8	775,531	248,635	904,078	281,173	529,887	546,754
7	99.2	99.5	99.7	106.0	683,906	253,723	668,062	302,774	405,918	425,601
8	99.4	99.6	99.7	106.2	601,781	290,978	555,009	294,112	283,406	305,945
9	99.8	100.0	100.1	106.6	489,607	389,056	481,800	295,779	287,896	304,525
10	99.6	99.8	99.9	108.2	628,971	262,730	549,269	312,658	286,597	305,596
11	99.8	100.0	100.1	108.9	500,715	309,295	481,838	304,207	304,053	319,111
12	99.7	100.0	100.1	108.9	1,286,972	301,678	1,102,091	344,135	654,309	668,518

※(国内)企業物価指数(日本銀行作成)とは、企業間で取引される商品(財)の価格を基準時点(平成27年)の価格を100とした指数にしたものである。(http://www.boj.or.jp/statistics/pi/cgpi_2015/index.htm/)

令和2年（2020年）基準消費者物価指数のしくみ

1 指数の性格

消費者物価指数は、全国の世帯が購入する財及びサービスの価格変動を総合的に測定し、物価の変動を時系列的に測定するものである。すなわち、消費者物価指数は、家計の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によってどう変化するかを指数値で示したものである。

2 指数の概要

(1) 指数の対象範囲

消費者物価指数は、世帯の消費生活に及ぼす物価の変動を測定するものであるから、家計の消費支出を対象とする（ただし、信仰・祭祀費、寄付金、贈与金、他の負担費および仕送り金については、対象から除外する）。したがって、直接税や社会保険料などの支出（非消費支出）、有価証券の購入、土地・住宅の購入などの支出（貯蓄および財産購入のための支出）は指数の対象に含めない。

なお、持家の住宅費用については、「帰属家賃方式」により指数に組み入れる。

(2) 指数算式

指数算式は、基準時加重相対法算式（ラスパイレス型）とする。

$$I_t = \frac{\sum_{i=1}^n P_{t,i} Q_{0,i}}{\sum_{i=1}^n P_{0,i} Q_{0,i}} \times 100 = \frac{\sum_{i=1}^n \frac{P_{t,i}}{P_{0,i}} w_{0,i}}{\sum_{i=1}^n w_{0,i}} \times 100$$

I : 指数
 p : 価格 q : 購入数量
 w : ウェイト (= pq)
 i : 品目
 0 : 基準時 t : 比較時

(3) 指数の基準時およびウェイトの参照年次

指数の基準時およびウェイトの参照年次は、令和2年（2020年）の1年間とする。

なお、ウェイトは、主に家計調査（統計法（平成19年法律第53号。以下同じ。）に基づく基幹統計調査）によって得られた2019年および2020年の平均1か月の1世帯当たり品目別消費支出金額を用いて作成する。

※従来、基準時の平均消費支出で作成しているが、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、2020 年に加えて 2019年の消費支出も用いて作成する。

(4) 指数品目

指数の計算に採用する品目（以下「指数品目」または単に「品目」という。）は、世帯が購入する多種多様な財およびサービス全体の物価変動を代表できるように、家計の消費支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、継続調査が可能であることなどの観点から選定した582品目とする。

(5) 価格

ア 指数品目の価格には、原則として小売物価統計調査（統計法に基づく基幹統計調査）の動向編によって得られた市町村別、品目別の小売価格を用いる。

なお、小売物価統計調査（動向編）の調査市町村（以下「調査市町村」という。）の数は167である。

イ「テレビ」、「ビデオレコーダー」、「パソコン（デスクトップ型）」、「パソコン（ノート型）」、「タブレット端末」、「プリンタ」および「カメラ」の7品目については、POS情報による全国の主要な家電量販店で販売された製品の販売価格を用いる。

ウ「航空運賃」、「宿泊料」および「外国パック旅行費」の3品目については、ウェブスクレイピングにより収集したネット販売価格を用いる。

(6) 指数の算出手順

(2)の式を用いて、最初に、市町村別の品目別価格指数を作成する。次に、全国および地方別・都市階級別の品目別価格指数を算出した後、それぞれの地域ごとに上位類および総合指数を算出する。

なお、指数の計算過程では、端数処理は行わないが、掲載する指数は小数第2位を四捨五入し、小数第1位までとしている。

3 指数の作成系列

都市階級、地方、大都市圏、福井市を含めた都道府県庁所在市および政令指定都市については、総合指数、10大費目指数、中分類指数を作成している。

また、基本分類指数の別掲項目として、「生鮮食品を除く総合」、「持家の帰属家賃を除く総合」、「持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合」、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」、「食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合」などの指数を作成している。

全国および東京都区部については、このほかに小分類指数、品目別指数、財・サービス分類指数などを作成している。

4 変化率の計算方法

ある時点の指数(A)と、これより前のある時点の指数(B)の間の変化率の計算式は、次のとおりである。

$$\text{変化率(\%)}^{\text{注1}} = \frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$$

5 寄与度の計算方法

「寄与度」とは、あるデータ全体の変化に対して、その構成要素である個々のデータの変化がどのように貢献しているかを示す指標であり、具体的には、総合指数の構成要素の増減が、全体の変化率を何ポイント押し上げ(押し下げ)ているかを示すもので、各寄与度の合計が全体の変化率と一致^{注2}する。計算式は、次のとおりである。

例:食料

$$\text{寄与度}^{\text{注1}} = \frac{(\text{令和3年の食料の指数} - \text{令和2年の食料の指数}) \times 100 \times \frac{\text{食料のウェイト}}{\text{総合のウェイト}}}{\text{令和2年の総合指数}}$$

※ 計算の過程で必要となる福井市の各費目のウェイトについては、43頁を参照

注1 掲載している指数は端数処理を行っているが、変化率および寄与度は端数処理前の指数から計算しているため、掲載している指数を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

注2 四捨五入の関係で、各寄与度の合計が全体の変化率と完全に一致しない場合がある。

消費者物価指数採用品目一覧表(令和2年(2020年)基準)

※令和3年12月現在

費 目	品 目
食料	
穀類	
米類	
	うるち米A
	うるち米B
	もち米
パン	
	食パン
	あんパン
	カレーパン
麺類	
	ゆでうどん
	そうめん
	スパゲッティ
	カップ麺
	中華麺
他の穀類	
	小麦粉
	もち
	シリアル
魚介類	
生鮮魚介	
	まぐろ
	あじ
	いわし
	かつお
	さけ
	さば
	さんま
	たい
	ぶり
	いか
	たこ
	えび
	あさり
	かき(貝)
	ほたて貝
塩干魚介	
	塩さけ
	たらこ
	しらす干し
	干しあじ
	煮干し
	ししゃも
	いくら
魚肉練製品	
	揚げかまぼこ
	ちくわ
	かまぼこ

費 目	品 目
	他の魚介加工品
	かつお節
	塩辛
	魚介漬物
	魚介つくだ煮
	魚介缶詰
肉類	
生鮮肉	
	牛肉(国産品)
	牛肉(輸入品)
	豚肉(国産品)
	豚肉(輸入品)
	鶏肉
加工肉	
	ハム
	ソーセージ
	ベーコン
	味付け肉
乳卵類	
牛乳・乳製品	
牛乳	
	牛乳(配達)
	牛乳(店頭売り)
乳製品	
	粉ミルク
	ヨーグルト
	バター
	チーズ(国産品)
	チーズ(輸入品)
卵	
	鶏卵
野菜・海藻	
生鮮野菜	
	キャベツ
	ほうれんそう
	はくさい
	ねぎ
	レタス
	ブロッコリー
	もやし
	アスパラガス
	さつまいも
	じゃがいも
	さといも
	だいこん
	にんじん
	ごぼう
	たまねぎ
	れんこん

消費者物価指数採用品目一覧表(令和2年(2020年)基準)

※令和3年12月現在

費 目		品 目
		ながいも しょうが えだまめ さやいんげん かぼちゃ きゅうり なす トマト ピーマン 生しいたけ にがうり えのきたけ しめじ カット野菜
		乾物・加工品類
		乾物・海藻
		干しいたけ 干しのり わかめ こんぶ ひじき
		大豆加工品
		豆腐 油揚げ 納豆
		他の野菜・海藻加工品
		こんにゃく 梅干し だいこん漬 はくさい漬 キムチ こんぶつくだ煮 野菜缶詰
		果物
		生鮮果物
		りんごA りんごB みかん グレープフルーツ オレンジ しらぬひ 梨 ぶどうA ぶどうB 柿 桃 すいか メロン いちご バナナ

費 目		品 目
		キウイフルーツ さくらんぼ アボカド
		果物加工品
		果物缶詰 ナッツ
		油脂・調味料
		油脂
		食用油 マーガリン
		調味料
		食塩 しょう油 みそ 砂糖 酢 ソース ケチャップ マヨネーズ ドレッシング ジャム カレールー 乾燥スープ 風味調味料 ふりかけ たれ つゆ 合わせ調味料 パスタソース
		菓子類
		ようかん まんじゅう だいふく餅 カステラ ケーキ ゼリー プリン シュークリーム ロールケーキ せんべい ビスケット ポテトチップス キャンデー チョコレート アイスクリーム 落花生 チューインガム

消費者物価指数採用品目一覧表(令和2年(2020年)基準)

※令和3年12月現在

費 目	品 目
	調理食品
	主食的調理食品
	すし(弁当)A すし(弁当)B 弁当A 弁当B おにぎり 調理パン 冷凍米飯 調理パスタ 調理ピザ 無菌包装米飯
	他の調理食品
	うなぎかば焼き サラダ コロッケ 豚カツ からあげ ぎょうざ やきとり ハンバーグ 冷凍調理コロッケ 冷凍調理ハンバーグ 冷凍ぎょうざ 調理カレー 混ぜごはんのもと 煮豆 焼き魚 きんぴら 焼豚 サラダチキン おでん
	飲料
	茶類
	緑茶 紅茶 茶飲料
	コーヒー・ココア
	インスタントコーヒー コーヒー豆 コーヒー飲料A コーヒー飲料B
	他の飲料
	果実ジュース 果汁入り飲料 野菜ジュース 炭酸飲料 ノンアルコールビール 乳酸菌飲料 ミネラルウォーター

費 目	品 目
	宅配水 スポーツドリンク 豆乳
	酒類
	清酒 焼酎 ビール 発泡酒 ウイスキー ワイン(国産品) ワイン(輸入品) チューハイ ビール風アルコール飲料
	外食
	一般外食
	うどん(外食) 日本そば(外食) 中華そば(外食) スパゲッティ(外食) すし(外食)A すし(外食)B 天丼(外食) カレーライス(外食) 牛丼(外食) 豚カツ定食(外食) しょうが焼き定食(外食) フライドチキン(外食) ぎょうざ(外食) ハンバーグ(外食) 焼肉(外食) ハンバーガー(外食) サンドイッチ(外食) ピザ(配達) ドーナツ(外食) コーヒー(外食)A コーヒー(外食)B ビール(外食) やきとり(外食)
	学校給食
	学校給食(小学校) 学校給食(中学校)
	住居
	家賃
	民営家賃 公営・都市再生機構・公社家賃 持家の帰属家賃

消費者物価指数採用品目一覧表(令和2年(2020年)基準)

※令和3年12月現在

費 目	品 目
	設備修繕・維持
	設備材料
	システムバス
	温水洗浄便座
	給湯器
	システムキッチン
	カーポート
	修繕材料
	工事その他のサービス
	畳替え代
	水道工事費
	塀工事費
	外壁塗装費
	屋根修理費
	植木職手間代
	ふすま張替費
	大工手間代
	駐車場工事費
	壁紙張替費
	火災・地震保険料
光熱・水道	電気代
	電気代
	ガス代
	都市ガス代
	プロパンガス
	他の光熱
	灯油
	上下水道料
	水道料
	下水道料
家具・家事用品	家庭用耐久財
	家事用耐久財
	電子レンジ
	電気炊飯器
	ガステーブル
	電気冷蔵庫
	電気掃除機
	電気洗濯機(全自動洗濯機)
	電気洗濯機(洗濯乾燥機)
	冷暖房用器具
	ルームエアコン
	温風ヒーター
	空気清浄機
	一般家具
	整理だんす
	食堂セット
	ソファ
	食器戸棚

費 目	品 目
	室内装備品
	室内時計
	照明器具
	カーペット
	カーテン
	クッション
	寝具類
	ベッド
	布団
	毛布
	敷布
	布団カバー
	敷きパッド
	家事雑貨
	食器類
	茶わん
	皿
	台所用品
	台所用密閉容器
	水筒
	鍋
	フライパン
	スポンジたわし
	他の家事雑貨
	電球・ランプ
	タオル
	マット
	物干し用ハンガー
	収納ケース
	家事用消耗品
	ティッシュ・トイレtpーパー
	ティッシュペーパー
	トイレtpーパー
	洗剤
	台所用洗剤
	洗濯用洗剤
	他の家事用消耗品
	ラップ
	ポリ袋
	殺虫剤
	防虫剤
	柔軟仕上剤
	芳香・消臭剤
	キッチンペーパー
	漂白剤
	家事サービス
	家事代行料
	家事代行料

消費者物価指数採用品目一覧表(令和2年(2020年)基準)

※令和3年12月現在

費目	品目
	清掃代
	リサイクル料金
	浄化槽清掃代
	他の家事サービス
	モップレンタル料
被服及び履物	
	衣料
	和服
	婦人用着物
	婦人用帯
	洋服
	男子用洋服
	背広服(春夏物, 中級品)
	背広服(春夏物, 普通品)
	背広服(秋冬物, 中級品)
	背広服(秋冬物, 普通品)
	男子用上着
	男子用ズボン(春夏物)
	男子用ズボン(秋冬物)
	男子用ズボン(ジーンズ)
	男子用コート
	男子用学校制服
	婦人用洋服
	婦人用スーツ(春夏物, 中級品)
	婦人用スーツ(春夏物, 普通品)
	婦人用スーツ(秋冬物, 中級品)
	婦人用スーツ(秋冬物, 普通品)
	ワンピース(春夏物)
	ワンピース(秋冬物)
	婦人用上着
	スカート(春夏物)
	スカート(秋冬物)
	婦人用スラックス(秋冬物)
	婦人用スラックス(ジーンズ)
	婦人用コート
	女子用学校制服
	子供用洋服
	男児用ズボン
	女児用スカート
	子供用ズボン(春夏物)
	子供用ズボン(秋冬物)
	乳児服
シャツ・セーター・下着類	
	シャツ・セーター類
	男子用シャツ・セーター類
	ワイシャツ(長袖)
	ワイシャツ(半袖)
	男子用スポーツシャツ(長袖)
	男子用スポーツシャツ(半袖)
	男子用セーター
	婦人用シャツ・セーター類
	ブラウス(長袖)
	ブラウス(半袖)
	婦人用Tシャツ(長袖)
	婦人用Tシャツ(半袖)
	婦人用セーター(長袖)

費目	品目
	婦人用セーター(半袖)
	子供用シャツ・セーター類
	子供用Tシャツ(長袖)
	子供用Tシャツ(半袖)
	下着類
	男子用下着類
	男子用シャツ(半袖)
	男子用パンツ
	男子用パジャマ
	婦人用下着類
	ブラジャー
	婦人用ショーツ
	ランジェリー
	子供用下着類
	子供用下着
	履物類
	男子靴
	婦人靴
	子供靴
	運動靴
	サンダル
	スリッパ
	他の被服
	帽子
	ネクタイ
	マフラー
	男子用靴下
	婦人用ストッキング
	婦人用ソックス
	ベルト
	被服関連サービス
	クリーニング代A
	クリーニング代B
	履物修理代
	被服賃借料
保健医療	
	医薬品・健康保持用摂取品
	総合かぜ薬
	解熱鎮痛剤
	胃腸薬
	ビタミン剤A
	ビタミン剤B
	ドリンク剤
	皮膚病薬
	はり薬
	目薬
	漢方薬
	鼻炎薬
	健康保持用摂取品A
	健康保持用摂取品B
	保健医療用品・器具
	紙おむつ(乳幼児用)
	紙おむつ(大人用)
	生理用ナプキン
	入浴剤

消費者物価指数採用品目一覧表(令和2年(2020年)基準)

※令和3年12月現在

費目	品目
	コンタクトレンズ用剤 マスク 軽度失禁用品 眼鏡 コンタクトレンズ 血圧計 補聴器 サポーター
保健医療サービス	診療代 出産入院料 マッサージ料金 人間ドック受診料 予防接種料
交通・通信	
交通	
鉄道運賃(JR)	普通運賃(JR) 料金(JR, 在来線) 料金(JR, 新幹線) 通学定期(JR) 通勤定期(JR)
鉄道運賃(JR以外)	普通運賃(JR以外) 通学定期(JR以外) 通勤定期(JR以外)
他の交通	一般路線バス代 高速バス代 タクシー代 航空運賃
有料道路料	高速自動車国道料金 都市高速道路料金
自動車等関係費	
自動車	軽乗用車 小型乗用車A 小型乗用車B 普通乗用車A 普通乗用車B
自転車	自転車A 自転車B
自動車等維持	ガソリン 自動車タイヤ 自動車バッテリー カーナビゲーション ドライブレコーダー 自動車整備費(定期点検) 自動車整備費(パンク修理) 自動車オイル交換料 車庫借料 駐車料金 自動車免許手数料

費目	品目
	レンタカー料金 洗車代 ロードサービス料 自動車保険料(自賠責) 自動車保険料(任意)
通信	はがき 封書 通信料(固定電話) 通信料(携帯電話) 運送料 固定電話機 携帯電話機
教育	
授業料等	PTA会費(小学校) PTA会費(中学校) 中学校授業料(私立) 高等学校授業料(公立) 高等学校授業料(私立) 大学授業料(国立) 大学授業料(私立) 短期大学授業料(私立) 専修学校授業料(私立) 幼稚園保育料(公立) 幼稚園保育料(私立)
教科書・学習参考教材	教科書 学習参考教材
補習教育	補習教育(小学校) 補習教育(中学校) 補習教育(高校・予備校)
教養娯楽	
教養娯楽用耐久財	テレビ 携帯型オーディオプレーヤー ビデオレコーダー カメラ ビデオカメラ ピアノ 学習用机 パーソナルコンピュータ プリンタ 電子辞書
教養娯楽用品	
文房具	ボールペン ノートブック はさみ
運動用具類	ゴルフクラブ グローブ テニスラケット 釣ざお

消費者物価指数採用品目一覧表(令和2年(2020年)基準)

※令和3年12月現在

費 目		品 目
		トレーニングパンツ
		水着
		競技用靴
	玩具	
		家庭用ゲーム機(据置型)
		家庭用ゲーム機(携帯型)
		ゲームソフト
		人形
		玩具自動車
		組立玩具
	切り花	
		切り花(カーネーション)
		切り花(きく)
		切り花(バラ)
	他の教養娯楽用品	
		記録型ディスク
		メモリーカード
		コンパクトディスク
		ビデオソフト
		ペットフード(ドッグフード)
		ペットフード(キャットフード)
		ペットトイレ用品
		鉢植え
		園芸用土
		園芸用肥料
		電池
		プリンタ用インク
	書籍・他の印刷物	
		新聞代
	新聞代	
		新聞代(地方・ブロック紙)
		新聞代(全国紙)
	雑誌	
		月刊誌
		週刊誌
	書籍	
		辞書
		単行本A
		単行本B
	教養娯楽サービス	
		宿泊料
	バック旅行費	
		外国バック旅行費
	月謝類	
		講習料(英会話)
		講習料(書道)
		講習料(音楽)
		講習料(ダンス)
		講習料(水泳)
		講習料(料理)
		講習料(体育)
		自動車教習料
	他の教養娯楽サービス	
		放送受信料
		放送受信料(NHK)
		放送受信料(ケーブル)

費 目		品 目
		放送受信料(NHK・ケーブル以外)
		入場・観覧・ゲーム代
		映画観覧料
	他の娯楽サービス	演劇観覧料
		サッカー観覧料
		プロ野球観覧料
		ゴルフ練習料金
		ゴルフプレー料金
		ボウリングゲーム代
		プール使用料
		フィットネスクラブ使用料
		文化施設入場料
		テーマパーク入場料
		カラオケルーム使用料
	写真撮影代	
		写真撮影代
		写真プリント代
		ビデオソフトレンタル料
		インターネット接続料
		ウェブコンテンツ利用料
		獣医代
		ペット美容院代
	諸雑費	
	理美容サービス	
		入浴料
		理髪料
		パーマメント代
		カット代
		ヘアカラーリング代
		エステティック料金
	理美容用品	
	理容器具	
		電気かみそり
	歯ブラシ	
		歯磨き
	石けん類	
	手洗い用石けん	
		ボディークリーム
		洗顔料
		クレンジング
		シャンプー
		ヘアコンディショナー
		歯磨き
	化粧品	
	整髪料	
		養毛剤
		化粧クリームA
		化粧クリームB
		化粧水A
		化粧水B
		乳液A
		乳液B
		ファンデーションA
		ファンデーションB
		口紅A
		口紅B

消費者物価指数採用品目一覧表(令和2年(2020年)基準)

※令和3年12月現在

費 目		品 目
		ヘアカラーリング剤
		美容液
	身の回り用品	
	かばん類	
		バッグA
		バッグB
		通学用かばん
		旅行用かばん
	腕時計・指輪	
		指輪
		腕時計
	他の身の回り用品	
		傘
		ハンカチーフ
	たばこ	
		たばこ(国産品)
		たばこ(輸入品)
	他の諸雑費	
		葬儀料
		傷害保険料
		保育所保育料
		学童保育料
		介護料
		行政証明書手数料
		パスポート取得料
		振込手数料
		警備料

小売物価統計調査（動向編）の概要

1 調査の目的

小売物価統計調査は、国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービス料金および家賃を全国的規模で小売店舗、サービス事業所および関係機関から毎月調査し、消費者物価指数（C P I）その他物価に関する基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の対象

調査は、一般の商品の小売価格またはサービスの料金を調査する「価格調査」、家賃を調査する「家賃調査」および宿泊施設の宿泊料金を調査する「宿泊料調査」に大別される。

（１）価格調査

全国167市町村を調査市町村（福井県においては、福井市および敦賀市）とし、商品の価格およびサービス料金を調査する「価格調査地区」を設け、選定した小売店舗・事業所などを対象に調査している。（ただし、一部の品目については、調査地区を設けず、調査市町村全域において調査している。）

（２）家賃調査

価格調査と同じ調査市町村に、民営借家の家賃などを調査する「家賃調査地区」を設け、地区内の居住者のいる全ての民営借家を対象に調査している。なお、原則、5年ごとに調査地区の設定替えを行っている。

また、公的住宅および独立行政法人都市再生機構所管の住宅についても、価格調査と同じ調査市町村の全域において調査している。

（３）宿泊料調査

全国99市町村（福井県においては、あわら市および坂井市）から旅館・ホテルなどの民営宿泊施設を選定し、宿泊料を調査している。

※令和３年１２月調査を最後に廃止。

3 調査品目

各調査品目は、品目の性質に応じ、容量を指定し、単位当たりに換算する（例：野菜）、売れ筋の商標を指定する（例：家事用品）、型式番号や品番を指定する（例：家電製品）といった方法で規定した銘柄（以下「基本銘柄」という）を調査する。

なお、商品のリニューアル、市場の出回り状況、嗜好の変化などによる売れ筋の変化を考慮して基本銘柄の改正を随時行っている。

ただし、調査市町村において、基本銘柄の出回りが少なく、調査が困難な場合には、その市町村の実情に即して出回りの多い銘柄（市町村銘柄）を定め、これを調査する。

4 調査の時期

調査員調査品目は、上旬、中旬、下旬の3旬別に調査を行い（旬別調査）、それぞれ、5日、12日および22日を含む週の水曜日、木曜日または金曜日のいずれか1日を調査日とし、都道府県調査品目および総務省調査品目は、毎月12

日を含む週の金曜日を調査日とする。

また、宿泊料調査については、毎月5日を含む週の金曜日（ただし、休前日の場合は、翌週の月曜日）および土曜日を調査日とする。

5 調査方法

価格調査および宿泊料調査については、主に、調査員が調査店舗を訪問するなどし、調査品目の小売価格およびサービスの料金などを調査する。ただし、短期間（7日以内）の特売、投げ売りなど通常価格でないものは調査しない。

家賃調査については、家賃の月額、住宅の延べ面積などを調査する。なお、民営借家の家賃については、家賃調査地区を3群に分け、各群地区を3か月ごとに調査する。

6 価格取集数

調査品目・銘柄ごとに6つの品目区分を定め、品目区分・調査市町村の区分ごとに価格取集数を定めている。（下表参照）

品目区分	内容
A	主として消費者が居住地区近辺で購入する品目で、地区間で価格差がみられる品目
B	主として消費者が各市町村の代表的な商業集積地、大型店舗等で購入する品目で、店舗間で価格差がみられる品目
C	地区間または店舗間での価格差が比較的小さい品目
D	都道府県または市町村内で価格・料金が均一またはこれに近い品目
E	全国または地方的に価格・料金が均一な品目
S	調査地区を設けなくて市町村内全域から調査する品目

（2021年1月現在）

調査市町村の区分		品目区分別価格取集数		
		A	B	C
県庁所在市	東京都区部	42	21	12
	大阪市	12	12	6
	横浜市、名古屋市、京都市、神戸市	12	6	2
	札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、広島市、福岡市	8	4	2
	新潟市、静岡市、岡山市、熊本市	6	3	2
	上記以外の県庁所在市（ <u>福井市</u> ）	4	3	2
15万以上市	川崎市、北九州市	8	4	2
	浜松市、堺市	6	3	2
	相模原市	4	3	2
	上記以外の人口15万以上の市	4	3	1
人口5万以上15万未満の市（ <u>敦賀市</u> ）		2	1	1
人口5万未満の市・町村		1	1	1

注）・人口は平成27年国勢調査結果による。

- ・A、B、C、Sは調査員、Dは都道府県、Eは総務省が調査する。
- ・D、E、Sの価格取集数については、調査品目ごとに別に定める。

あらかじめ、
幸せだったらいいな。

幸せ度
いちばん
福井県

福井市消費者物価指数 令和3年

令和4年3月発行

編集・発行

福井県地域戦略部統計情報課

人口統計グループ

〒910-8580

福井県福井市大手3丁目17-1

TEL 0776-20-0273(直通)

0776-21-1111(代表)

内線 2376(人口統計グループ)

福井県統計情報課ホームページ

福井市消費者物価指数

検索

速報値

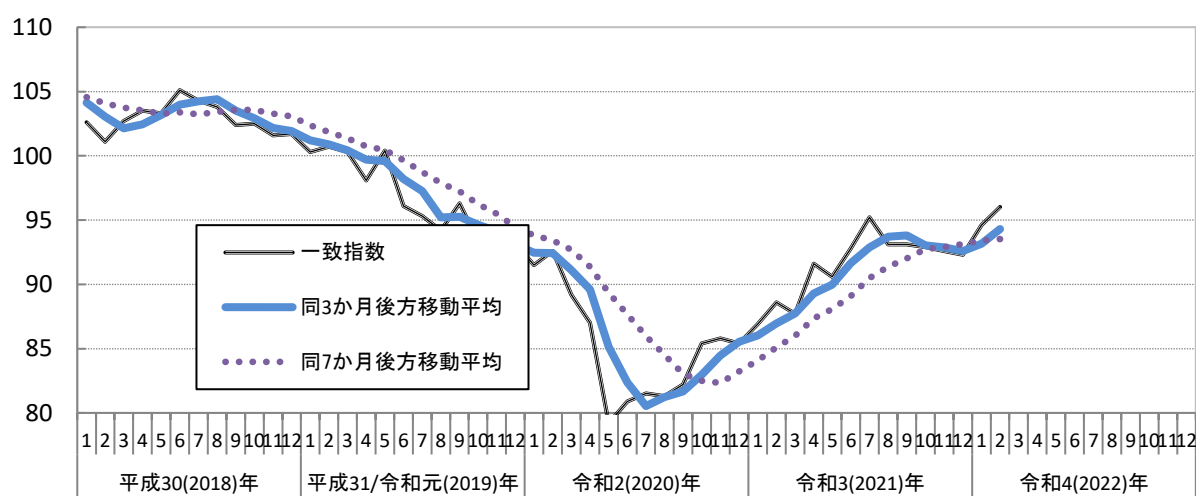
福井県景気動向指数

令和4年2月分

◎令和4年2月のCI (平成27年=100)

先行指数 115.9(前月差1.0ポイント減) 一致指数 96.0(同1.4ポイント増) 遅行指数 78.6(同1.9ポイント増)

◎福井県CI一致指数の推移



- * 現時点で得られる数値のみで計算しており、数値が得られた後、遡って数値を修正する。
- * 3か月後方移動平均は、足下の基調変化を確認するものであり、7か月後方移動平均は、景気基調が定着しつつあることを確認するものである。

◎CI一致指数の基調判断

景気動向指数(CI一致指数)は、「足踏み」を示している。

— 福井県の基調判断 —

令和3年8月	令和3年9月	令和3年10月	令和3年11月	令和3年12月	令和4年1月	令和4年2月
改善	改善	足踏み	足踏み	足踏み	足踏み	足踏み
↗	↗	→	→	→	→	→

福井県地域戦略部統計調査課

目 次

1	CIの概要		
	(1) 令和4年2月のCI(概要)		1
	(2) 先行指数の動向		2
	(3) 一致指数の動向		3
	(4) 遅行指数の動向		4
	(5) CI時系列グラフ		5
	(6) CI時系列表		6
2	【参考】DIの概要		
	(1) 令和4年2月のDI		7
	(2) 個別系列の変化方向表		7
	(3) DI時系列グラフ		8
	(4) 累積DIグラフ		8
	個別系列の概要		9
	利用の手引		10
	【全国】景気動向指数		12

本書の内容についての質問は、下記にお問い合わせください。

福井市大手3丁目17-1

福井県地域戦略部統計調査課統計分析グループ

TEL 0776-20-0271(ダイヤルイン)

1 C I の概要

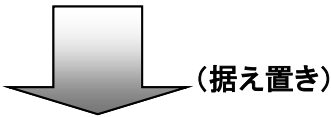
(1) 令和4年2月のCI(概要)

①基調判断の概要

	令和3年					令和4年	
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
一致指数	93.1	93.1	92.9	92.6	92.3	94.6	96.0
前月差	▲2.1	0.0	▲0.2	▲0.3	▲0.3	2.3	1.4
3か月後方移動平均	93.7	93.8	93.0	92.9	92.6	93.2	94.3
前月差	0.83	0.10	▲0.77	▲0.17	▲0.27	0.57	1.13
7か月後方移動平均	91.4	92.0	92.8	92.9	93.1	93.4	93.5
前月差	0.89	0.64	0.74	0.14	0.24	0.26	0.11

【基調判断の見方】

「改善」にも「足踏み」にも「下方への局面変化」にも該当しないため、前月の基調判断を踏襲し、「足踏み」となった。



～CI一致指数の基調判断～
景気動向指数(CI一致指数)は、「足踏み」を示している。

②CI一致指数および採用系列からみた概況

【C I 一致指数】

- ・景気の現状を示す一致指数は96.0で前月差1.4ポイントプラスとなり、2か月連続で上昇した。
- ・有効求人倍率（新規学卒を除く）、鉱工業生産指数（総合）、鉱工業出荷指数（総合）およびドラッグストア販売額がプラスに寄与し、就職率（新規学卒及びパートを除く）、業況判断D I（全産業）および百貨店・スーパー販売額（全店舗）がマイナスに寄与した。

【生産】

- ・先行系列の新設住宅着工戸数は前月比29.2%低下し、3か月ぶりに低下した。
- ・一致系列の鉱工業生産指数（総合）は100.1で前月比5.3%上昇し、2か月ぶりに上昇した。

【消費】

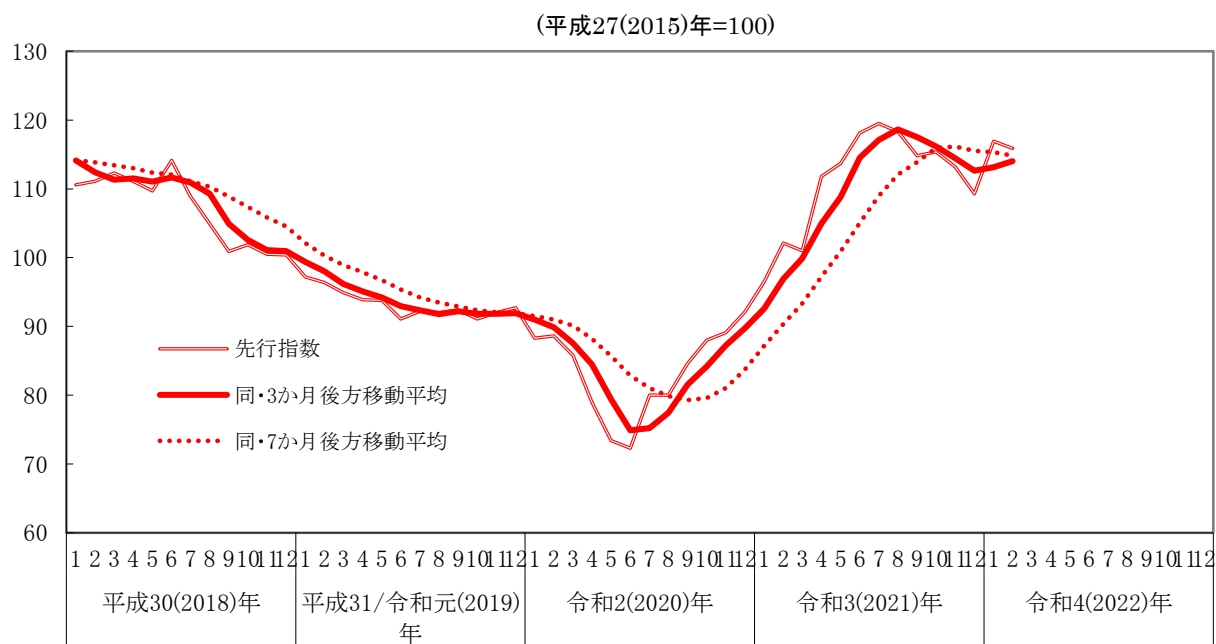
- ・一致系列の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は前月差が3.3ポイント低下し、前年同月と比べ2.5ポイント低下した。
- ・ドラッグストア販売額は前月差が0.5ポイント上昇し、前年同月と比べ6.4ポイント上昇した。
- ・遅行系列の家計消費支出金額（実質）（二人以上の世帯）は前月比20.3%低下し、2か月ぶりにマイナスとなった。

【雇用】

- ・先行系列の所定外労働時間数（製造業・5人以上）、一致系列の有効求人倍率（新規学卒を除く）、遅行系列の雇用保険受給者実人員および月間有効求職者数がプラスに寄与し、一致系列の就職率（新規学卒及びパートを除く）がマイナスに寄与した。
- ・有効求人倍率（新規学卒を除く）は2か月連続でプラスに寄与し、就職率（新規学卒及びパートを除く）は2か月ぶりにマイナスに寄与した。

(2) 先行指数の動向

① 先行指数の推移



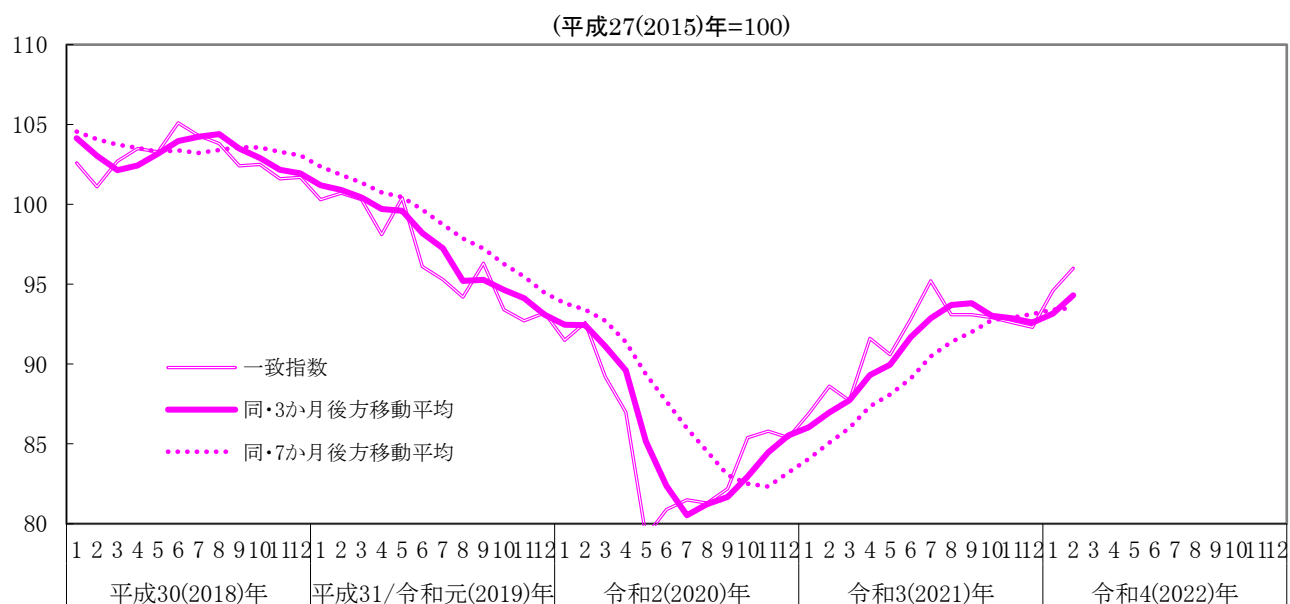
② 先行指数採用系列の寄与度

			令和3年		令和4年			
			9月	10月	11月	12月	1月	2月
CI先行指数			114.8	115.4	113.2	109.3	116.9	115.9
		前月差(ポイント)	▲3.5	0.6	▲2.2	▲3.9	7.6	▲1.0
L1	鉱工業在庫率指数(総合)	前月差	6.6	8.4	▲4.8	7.1	▲9.6	1.7
	※逆サイクル	寄与度	▲2.03	▲2.08	1.64	▲2.02	3.73	▲0.52
L2	所定外労働時間数 (製造業・5人以上)	前月比(%)	▲3.9	6.9	1.5	▲3.0	9.4	5.4
		寄与度	▲0.72	1.57	0.39	▲0.51	2.42	1.44
L3	日経商品指数 (42種)	前月差	1.5	2.1	▲1.1	▲1.8	▲0.2	▲0.3
		寄与度	0.64	0.98	▲0.83	▲1.15	▲0.25	▲0.31
L4	新設住宅着工戸数	前月比(%)	▲23.7	18.5	▲36.7	17.3	13.2	▲29.2
		寄与度	▲1.42	1.05	▲2.16	0.96	0.88	▲2.09
L5	企業倒産件数	前月差	0.0	0.0	1.0	1.0	▲2.0	▲1.0
	※逆サイクル	寄与度	0.02	0.01	▲0.34	▲0.33	0.83	0.40
L6	業況判断DI(全産業) (先行き)	前月差	0.3	▲1.3	▲1.3	▲1.3		
		寄与度	0.04	▲0.82	▲0.85	▲0.75		
一致トレンド成分								
		寄与度	▲0.04	▲0.03	▲0.09	▲0.06	0.00	0.01
3か月後方移動平均			117.5	116.2	114.5	112.6	113.1	114.0
		前月差(ポイント)	▲1.10	▲1.37	▲1.70	▲1.83	0.50	0.90
7か月後方移動平均			113.9	115.9	116.1	115.5	115.3	114.8
		前月差(ポイント)	1.81	2.06	0.20	▲0.63	▲0.17	▲0.51

(注) 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「L1鉱工業在庫率指数」と「L5企業倒産件数」は逆サイクルのため、指数の前月差がプラスになれば、CI先行指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因となる。

(3) 一致指数の動向

① 一致指数の推移



② 一致指数採用系列の寄与度

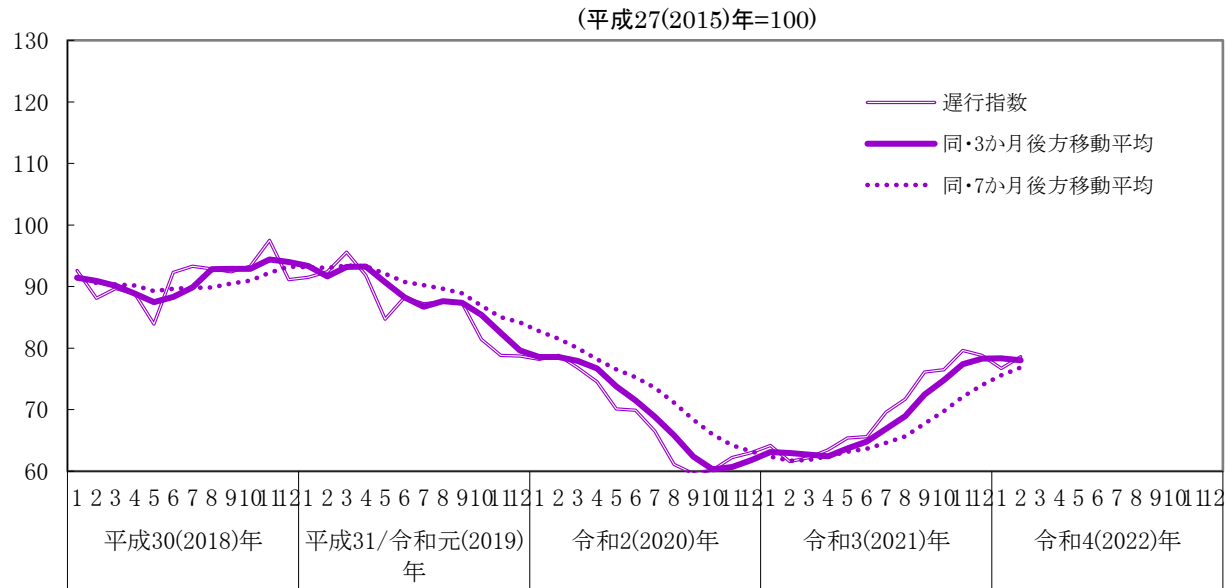
			令和3年			令和4年		
			9月	10月	11月	12月	1月	2月
CI一致指数			93.1	92.9	92.6	92.3	94.6	96.0
	前月差(ポイント)		0.0	▲0.2	▲0.3	▲0.3	2.3	1.4
C1	有効求人倍率 (新規学卒を除く)	前月差	0.01	▲0.01	▲0.01	▲0.01	0.04	0.08
	寄与度		0.13	▲0.15	▲0.14	▲0.14	0.66	1.17
C2	就職率 (新規学卒及びパートを除く)	前月差	0.18	▲0.04	0.20	▲0.15	1.01	▲0.24
	寄与度		0.13	▲0.01	0.13	▲0.07	0.73	▲0.16
C3	鉱工業生産指数(総合)	前月比(%)	▲0.8	2.6	▲1.7	0.5	▲4.3	5.3
	寄与度		▲0.11	0.34	▲0.22	0.07	▲0.13	0.71
C4	鉱工業出荷指数(総合)	前月比(%)	▲4.2	▲3.6	6.2	▲3.6	5.5	0.1
	寄与度		▲0.51	▲0.50	0.51	▲0.50	0.90	0.02
C5	業況判断DI(全産業) (最近)	前月差	1.0	▲1.3	▲1.3	▲1.3		
	寄与度		0.11	▲0.14	▲0.15	▲0.14	▲0.01	▲0.01
C6	百貨店・スーパー販売額 (全店舗)	前月差	▲1.6	0.2	0.1	0.0	3.3	▲3.3
	寄与度		▲0.17	0.02	0.00	0.00	0.40	▲0.41
C7	ドラッグストア販売額	前月差	6.8	3.9	▲7.6	7.9	▲6.6	0.5
	寄与度		0.40	0.23	▲0.45	0.47	▲0.23	0.05
3か月後方移動平均			93.8	93.0	92.9	92.6	93.2	94.3
	前月差(ポイント)		0.10	▲0.77	▲0.17	▲0.27	0.57	1.13
7か月後方移動平均			92.0	92.8	92.9	93.1	93.4	93.5
	前月差(ポイント)		0.64	0.74	0.14	0.24	0.26	0.11

(注) CIはトレンド(長期的趨勢)とトレンド周りの変化を合成して作成するが、トレンドの計算に当たっては、現時点で未発表の系列(前月差が未記入である系列)についても、過去のデータから算出(60か月から欠落月数を引いた後方移動平均)した長期的傾向(トレンド成分)を使用している。そのため、現時点で未発表の系列にもトレンドによる寄与度を表示している。

(注) 前月比は対称変化率をとるため、公表元の前月比とは一致しない場合がある。

(4) 遅行指数の動向

① 遅行指数の推移



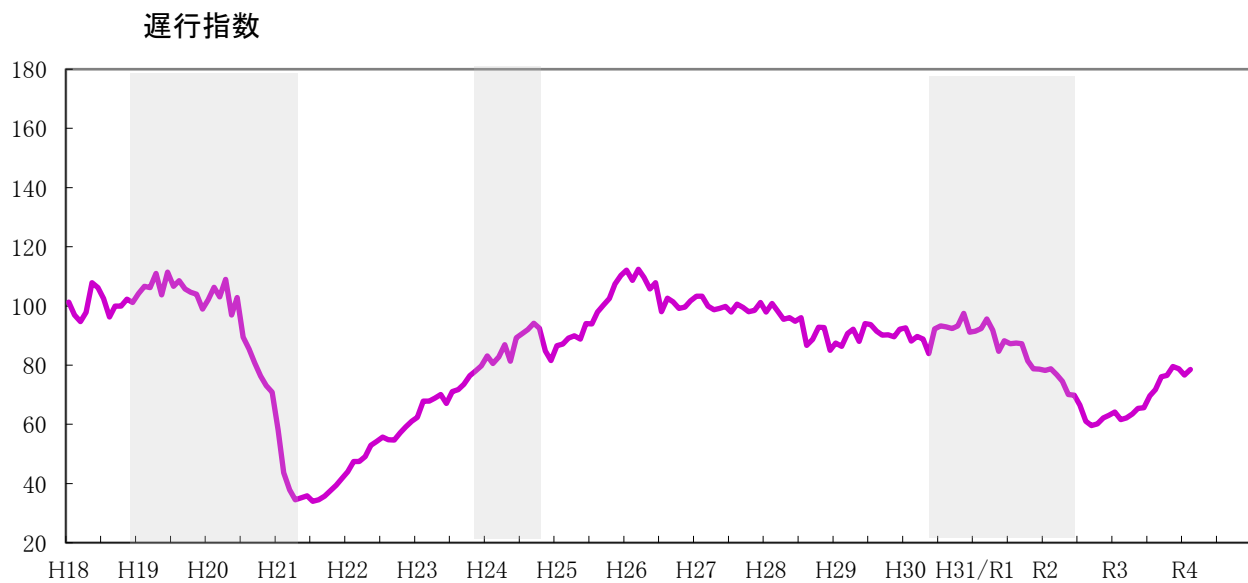
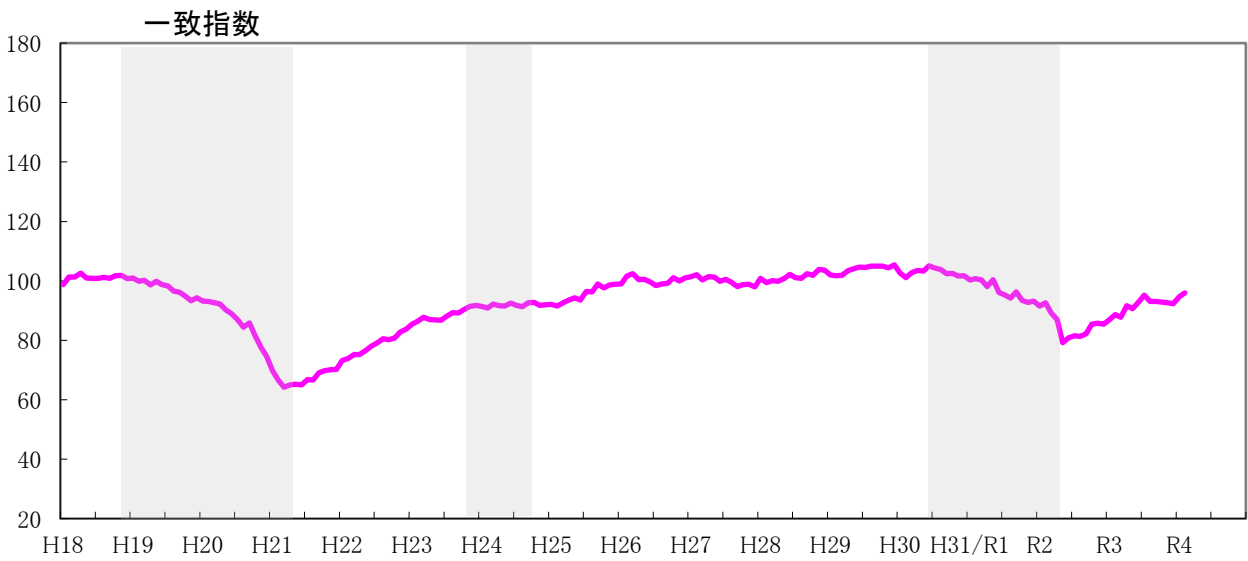
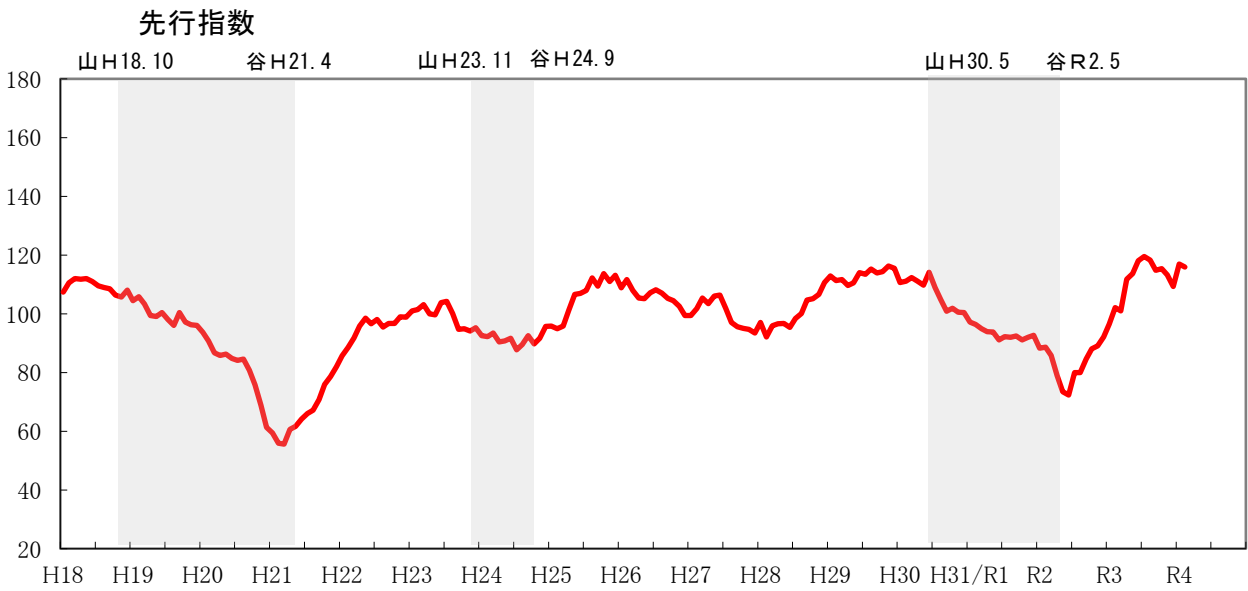
② 遅行指数採用系列の寄与度

			令和3年		令和4年			
			9月	10月	11月	12月	1月	2月
CI遅行指数			76.1	76.5	79.6	78.8	76.7	78.6
		前月差(ポイント)	4.4	0.4	3.1	▲0.8	▲2.1	1.9
Lg1	雇用保険受給者実人員	前月比(%)	▲0.9	▲3.0	0.5	1.8	2.4	▲2.2
	※逆サイクル	寄与度	0.26	1.02	▲0.18	▲0.67	▲0.84	0.75
Lg2	月間有効求職者数	前月比(%)	▲0.8	▲0.1	0.1	0.0	0.3	▲2.7
	※逆サイクル	寄与度	0.47	▲0.01	▲0.09	▲0.03	▲0.21	1.77
Lg3	鉱工業在庫指数(総合)	前月比(%)	1.9	3.7	2.1	2.5	▲2.7	1.6
		寄与度	0.94	1.91	1.01	1.20	▲1.67	0.73
Lg4	家計消費支出金額(実質)	前月比(%)	23.8	▲26.1	21.8	▲14.3	5.4	▲20.3
	(二人以上の世帯)	寄与度	2.42	▲2.25	2.29	▲1.59	0.57	▲1.54
Lg5	法人事業税等調定額	前月比(%)	5.5	▲5.2	1.0	6.8	0.1	3.2
		寄与度	0.32	▲0.28	0.09	0.40	0.03	0.20
一致トレンド成分								
		寄与度	▲0.03	▲0.02	▲0.06	▲0.04	0.00	0.00
3か月後方移動平均			72.5	74.8	77.4	78.3	78.4	78.0
		前月差(ポイント)	3.50	2.30	2.63	0.90	0.07	▲0.33
7か月後方移動平均			67.7	69.8	72.1	74.0	75.6	76.9
		前月差(ポイント)	2.07	2.04	2.30	1.91	1.59	1.29

(注) 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「Lg1雇用保険受給者実人員」と「Lg2月間有効求職者数」は逆サイクルのため、指数の前月差がプラスになれば、CI遅行指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因となる。

(5) CI時系列グラフ

(平成27(2015)年=100)



【注】シャドー部分は景気後退期を示す。

(6) CI時系列表

①先行指数

(平成27年＝100)

年\月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成18年	107.4	110.5	112.0	111.8	112.0	111.0	109.5	109.0	108.5	106.4	105.7	108.0
19年	104.5	105.8	103.3	99.4	99.1	100.4	98.0	96.0	100.4	97.1	96.3	96.0
20年	93.7	90.8	86.7	85.8	86.2	84.8	84.1	84.6	80.8	75.8	68.8	61.3
21年	59.4	55.9	55.6	60.6	61.7	64.1	66.0	67.2	70.7	75.9	78.6	82.0
22年	85.7	88.5	91.8	95.8	98.5	96.6	98.0	95.5	96.7	96.7	98.9	98.8
23年	101.0	101.4	103.1	100.0	99.6	103.8	104.2	100.1	94.7	94.9	94.1	95.2
24年	92.5	92.2	93.5	90.4	90.7	91.6	87.7	89.5	92.6	89.7	91.6	95.7
25年	95.8	94.9	95.8	101.2	106.6	106.9	107.9	112.2	109.4	113.7	111.0	113.1
26年	108.8	111.6	107.9	105.3	105.1	107.2	108.2	107.0	105.2	104.5	102.6	99.4
27年	99.4	101.8	105.3	103.5	106.0	106.4	101.8	97.0	95.6	95.0	94.7	93.4
28年	97.0	92.1	95.9	96.6	96.7	95.3	98.4	100.1	104.7	105.1	106.6	110.6
29年	112.9	111.3	111.7	109.6	110.5	114.0	113.5	115.3	113.9	114.3	116.2	115.5
30年	110.6	111.1	112.3	111.1	109.7	114.1	108.9	104.9	100.9	101.9	100.5	100.4
31/令和元年	97.2	96.4	94.9	93.9	93.8	91.1	92.2	92.0	92.4	91.1	92.0	92.7
2年	88.3	88.6	85.8	79.0	73.4	72.3	80.0	80.0	84.6	88.0	89.1	92.1
3年	96.5	102.1	101.0	111.8	113.7	118.1	119.5	118.3	114.8	115.4	113.2	109.3
4年	116.9	115.9										

②一致指数

(平成27年＝100)

年\月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成18年	98.7	101.3	101.3	102.6	101.0	100.8	100.9	101.2	100.9	101.7	101.8	100.7
19年	101.0	99.9	100.2	98.6	99.8	98.7	98.3	96.5	96.2	94.8	93.3	94.3
20年	93.2	93.1	92.6	92.2	90.2	88.9	87.0	84.4	85.9	81.7	77.7	74.6
21年	69.8	66.6	64.2	65.0	65.2	65.0	66.8	66.7	69.1	69.8	70.1	70.2
22年	73.2	73.9	75.2	75.2	76.5	78.0	79.1	80.5	80.2	80.8	82.7	83.8
23年	85.4	86.4	87.7	87.0	86.9	86.8	88.1	89.3	89.2	90.4	91.4	91.8
24年	91.4	90.9	92.2	91.6	91.5	92.5	91.7	91.3	92.6	92.8	91.7	92.0
25年	92.1	91.5	92.6	93.5	94.3	93.5	96.4	96.3	99.0	97.6	98.6	98.8
26年	99.0	101.6	102.4	100.4	100.5	99.6	98.4	99.0	99.2	101.1	100.0	101.0
27年	101.4	102.1	100.3	101.4	101.3	99.8	100.5	99.5	98.1	98.7	98.8	98.0
28年	100.9	99.4	100.1	99.9	100.7	102.2	101.1	100.9	102.4	101.9	103.8	103.6
29年	102.0	101.7	101.9	103.4	104.1	104.6	104.5	105.0	105.0	105.0	104.4	105.4
30年	102.6	101.1	102.7	103.5	103.3	105.1	104.3	103.8	102.4	102.5	101.6	101.7
31/令和元年	100.3	100.7	100.3	98.1	100.4	96.1	95.3	94.2	96.3	93.4	92.7	93.2
2年	91.5	92.6	89.2	87.0	79.2	80.9	81.5	81.3	82.2	85.4	85.8	85.4
3年	86.9	88.6	87.7	91.6	90.6	92.8	95.2	93.1	93.1	92.9	92.6	92.3
4年	94.6	96.0										

③遅行指数

(平成27年＝100)

年\月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成18年	101.3	97.0	94.7	97.8	107.9	106.2	102.5	96.3	100.0	100.0	102.3	101.2
19年	104.2	106.6	106.2	111.0	103.7	111.4	106.6	108.5	105.8	104.6	104.0	98.9
20年	102.1	106.3	103.1	109.0	97.0	102.8	89.5	85.5	80.8	76.3	73.1	70.9
21年	58.1	43.7	37.9	34.5	35.2	35.8	34.0	34.5	35.7	37.5	39.4	41.7
22年	44.0	47.5	47.4	49.1	52.9	54.3	55.7	54.8	54.7	57.1	59.2	61.1
23年	62.4	67.8	67.8	68.8	70.1	67.1	71.1	71.7	73.5	76.4	78.0	79.8
24年	83.1	80.6	82.8	86.9	81.3	89.2	90.6	92.0	94.2	92.5	84.8	81.6
25年	86.6	87.1	89.1	89.9	88.8	94.1	93.9	98.0	100.3	102.5	107.4	110.3
26年	112.1	108.6	112.4	109.7	105.8	107.9	98.1	102.6	101.4	99.2	99.6	101.7
27年	103.3	103.3	99.9	98.7	99.2	99.8	97.9	100.6	99.5	98.1	98.5	101.2
28年	98.0	100.8	98.3	95.5	96.0	94.8	96.0	86.7	88.7	92.8	92.7	85.0
29年	87.5	86.4	90.7	92.2	88.0	94.1	93.7	91.5	90.1	90.2	89.6	92.1
30年	92.6	88.1	89.7	88.8	83.9	92.3	93.3	92.9	92.4	93.3	97.5	91.1
31/令和元年	91.5	92.4	95.6	91.8	84.7	88.2	87.2	87.5	87.3	81.4	78.8	78.7
2年	78.2	78.8	76.8	74.5	70.1	69.9	66.5	61.1	59.6	60.2	62.2	63.0
3年	64.2	61.6	62.2	63.5	65.4	65.6	69.6	71.7	76.1	76.5	79.6	78.8
4年	76.7	78.6										

2 【参考】景気動向指数（D I）の概要

(1)令和4年2月のDI

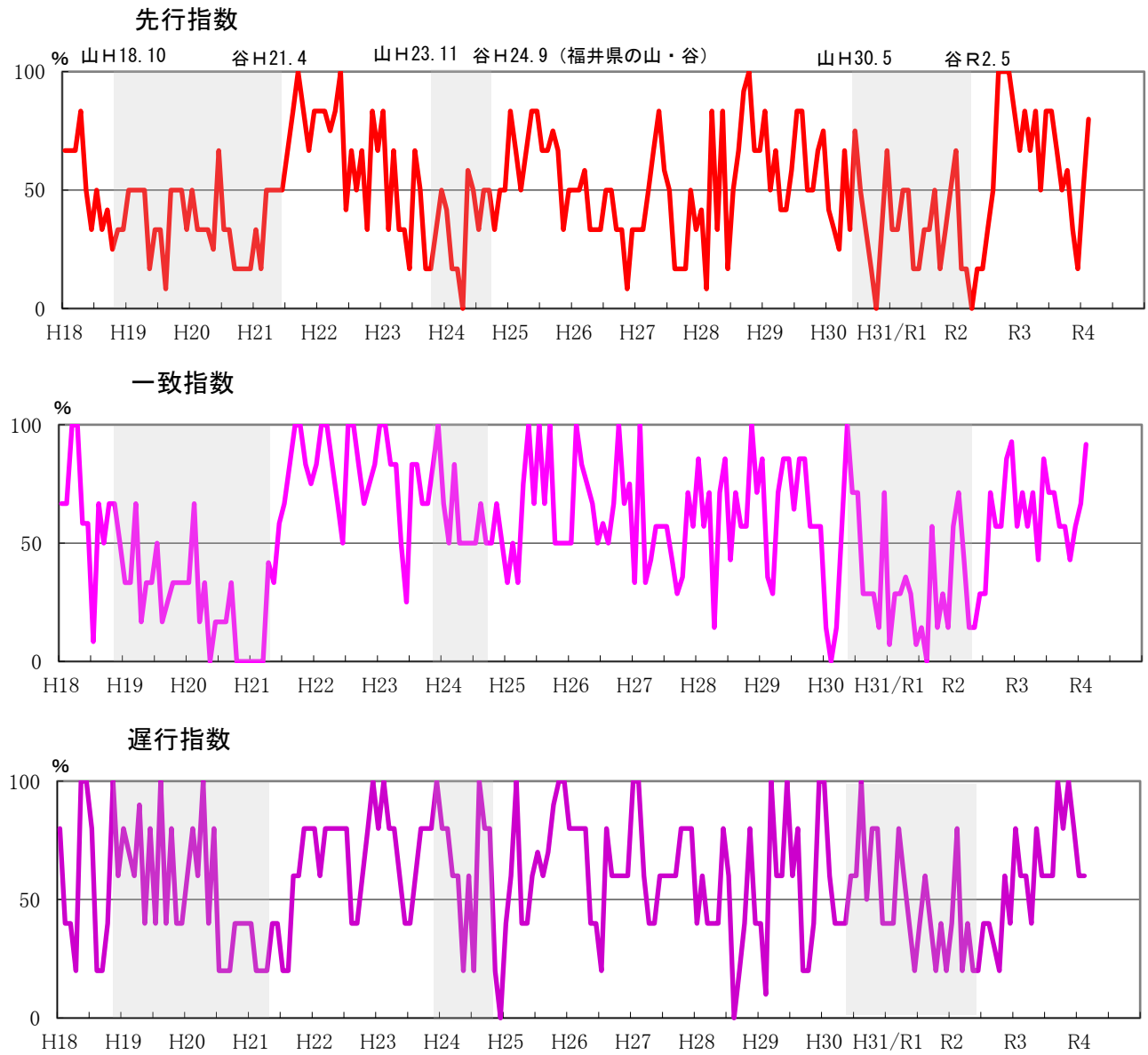
先行指数80.0% 一致指数91.7% 遅行指数60.0%

先行指数は4か月ぶりに50%を上回った。
一致指数は3か月連続で50%を上回った。
遅行指数は10か月連続で50%を上回った。

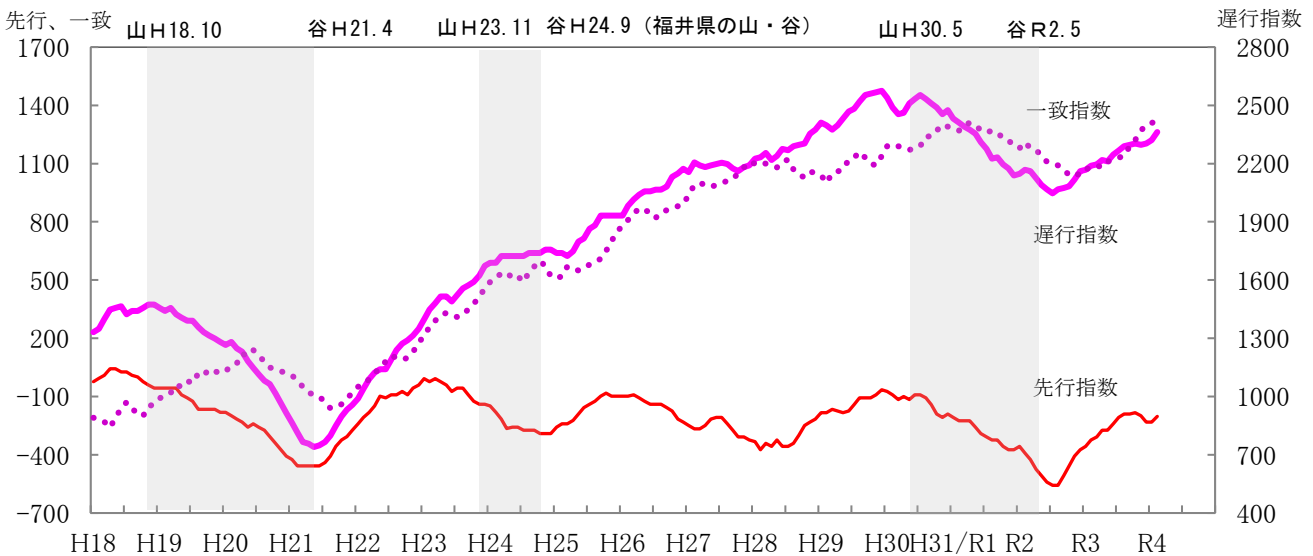
(2)個別系列の変化方向表

	系 列 名	令和3年											令和4年	
		2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
先行系列	L1 鉱工業在庫率指数（総合）「逆」	+	+	-	-	+	+	-	-	-	-	-	+	+
	L2 所定外労働時間数（製造業 5人以上）	+	-	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+
	L3 日経商品指数（4 2種）	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	-	-	-
	L4 新設住宅着工戸数	+	+	+	-	+	+	+	-	+	-	-	-	+
	L5 企業倒産件数「逆」	-	-	+	-	-	-	+	+	0	-	-	0	+
	L6 業況判断D I（全産業）（先行き）	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-		
	拡張系列数	5	4	5	3	5	5	4	3	3.5	2	1	2.5	4
一致系列	採用系列数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5	5
	先行指数	83.3	66.7	83.3	50.0	83.3	83.3	66.7	50.0	58.3	33.3	16.7	50.0	80.0
	C1 有効求人倍率（新規学卒を除く）	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+
	C2 就職率（新規学卒及びパートを除く）	+	+	+	-	+	-	+	-	+	+	+	+	+
遅行系列	C3 鉱工業生産指数（総合）	+	+	+	-	+	+	-	-	-	+	+	-	+
	C4 鉱工業出荷指数（総合）	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	+	+
	C5 業況判断D I（全産業）（最近）	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-		
	C6 百貨店・スーパー販売額（全店舗）	-	-	+	+	-	-	-	+	-	-	+	+	0
	C7 ドラッグストア販売額	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	+
	拡張系列数	5	4	5	3	6	5	5	4	4	3	4	4	5.5
	採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	6	6
遅行系列	一致指数	71.4	57.1	71.4	42.9	85.7	71.4	71.4	57.1	57.1	42.9	57.1	66.7	91.7
	Lg1 雇用保険受給者実人員数「逆」	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-
	Lg2 月間有効求職者数「逆」	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+
	Lg3 鉱工業在庫指数（総合）	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
遅行系列	Lg4 家計消費支出金額（実質）（二人以上の世帯）	-	+	+	-	-	-	-	+	-	+	-	+	-
	Lg5 法人事業税等調定額	+	+	-	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+
	拡張系列数	3	3	2	4	3	3	3	5	4	5	4	3	3
	採用系列数	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
遅行系列	遅行指数	60.0	60.0	40.0	80.0	60.0	60.0	60.0	100.0	80.0	100.0	80.0	60.0	60.0

(3) 景気動向指数(DI)時系列グラフ



(4) 累積DIグラフ



【注】シャドー部分は景気後退期を示す。

個 別 系 列 の 概 要

	系 列 名	季節調整法等	作 成 機 関	収 録 資 料
先行 系列	1 鉱工業在庫率指数（総合） （逆サイクル）	X-12-ARIMA （注5）	県統計調査課	鉱工業指数
	2 所定外労働時間数（製造業）5人以上	X-12-ARIMA ※（注6）	〃	毎月勤労統計
	3 日経商品指数（42種）	前年同月比	日本経済新聞社	日本経済新聞
	4 新設住宅着工戸数	X-12-ARIMA ※	建設物価調査会	建設統計月報
	5 企業倒産件数 （逆サイクル）	原数値	東京商工リサーチ福井支店	企業倒産状況
	6 業況判断D I（全産業）（先行き）	前回調査比	日本銀行金沢支店	北陸短観
一致 系列	1 有効求人倍率（新規学卒を除く）	X-12-ARIMA	厚生労働省	職業安定業務統計
	2 就職率（新規学卒及びパートを除く） （注1）	X-12-ARIMA ※	福井労働局職業安定部 職業安定課	労働市場月報
	3 鉱工業生産指数（総合）	X-12-ARIMA	県統計調査課	鉱工業指数
	4 鉱工業出荷指数（総合）	X-12-ARIMA	〃	〃
	5 業況判断D I（全産業）（最近）	前回調査比	日本銀行金沢支店	北陸短観
	6 百貨店・スーパー販売額（全店舗） （注2）	前年同月比	経済産業省	商業動態統計
	7 ドラッグストア販売額	前年同月比	経済産業省	商業動態統計
遅 行 指 数	1 雇用保険受給実人員 （逆サイクル）	X-12-ARIMA ※	福井労働局職業安定部 職業安定課	労働市場月報
	2 月間有効求職者数 （逆サイクル）	X-12-ARIMA ※	〃	〃
	3 鉱工業在庫指数（総合）	X-12-ARIMA	県統計調査課	鉱工業指数
	4 家計消費支出金額（実質）（二人以上の世帯）（福井市） （注3）	X-12-ARIMA ※	〃	家計調査 消費者物価指数
	5 法人事業税等調定額（注4）	X-12-ARIMA ※	県税務課	

（注） 1 就職率 ＝ 就職件数 ÷ 月間有効求職者数 （新規学卒及びパートを除く）

2 令和3年12月分までは（全店舗＋既存店）/2を採用していたが、令和4年1月分から（全店舗）に変更

3 家計消費支出金額÷消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）

4 法人事業税調定額＋地方法人特別税調定額＋特別法人事業税調定額

5 「季節調整法等」欄の「X-12-ARIMA」は、アメリカ・センサス局が開発した季節調整法

6 「※」は福井県景気動向指数作成にあたり、独自に季節調整を行っている系列であるため、公表元のデータとは一致しない。

景気動向指数の利用の手引

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって景気の現状把握および将来予測に資するために作成された総合的な景気指標であり、C IとD Iがある。

指数には、景気に対して先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。先行指数は一般的に、一致指数に数ヶ月先行した動きを示すことから景気の動きを予測するときに用いられ、遅行指数は一致指数に半年から1年遅れの動きを示すことから景気の転換点や局面の確認に利用される。

C IとD Iは共通の指標を採用しており、現在は、先行指数6、一致指数7、遅行指数5の18系列である。

なお、景気動向指数は、各経済部門から選ばれた指標の動きを統合して、単一の指標によって景気を把握しようというものであり、すべての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではないことに留意する必要がある。

1 C I（Composite Index）の概要と利用の仕方

<目的>

C Iは景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標であり、主として景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定することを目的としている。

<作成方法>

個別指標の前月からの変化率（前月差もしくは前月比）を、外れ値の調整を行ったうえで合成し、前月の値に掛け合わせることで算出している（平成27年＝100）。

詳しくは、内閣府のホームページ（<https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di3.html>）「統計の作成方法」を参照されたい。

ただし、閾値の算出、外れ値の刈り込みに当たって用いるデータ期間は、福井県では現在、平成12年1月から令和3年12月（直近の12月まで）としており、閾値は2.16に設定している。

<利用の仕方>

一般的に、一致指数が上昇している時が景気の拡張局面、低下している時が後退局面であり、一致C Iの動きと景気の転換点は概ね一致する。一致指数の変化の大きさが景気の拡張または後退のテンポを表しており、その時々^{もちあ}の景気の量感を把握することができる。

ただし、単月のC Iの動きには不規則な動きも含まれていることから、基調をみる上では、足下の基調の変化をつかみやすい3か月後方移動平均や、足下の基調の変化が定着しつつあることを確認する7か月後方移動平均などの移動平均値をとることにより、月々の動きをならしめることが望ましい。※

また、一致C Iが続けて上昇（または下降）していても、その期間が極めて短い場合は、拡張（または後退）とみなすことは適当でなく、基調が拡張から後退もしくはその逆方向に変化したと判断するためには、一致C Iがある程度の大きさで変化し、またその拡張（または後退）がある程度の期間、持続していることが求められる（詳細は、11ページの「5 C Iを用いた基調判断の基準」を参照されたい。）

※3か月後方移動平均は各月とそれ以前の2か月分の指数の平均

7か月後方移動平均は各月とそれ以前の6か月分の指数の平均

2 D I（Diffusion Index）の概要と利用の仕方

<目的>

D Iは、景気に敏感な諸指標を選定し、そのうち上昇を示している指標の割合を示すものであり、景気拡張の動きの各経済部門への波及度合いの測定や、景気局面の把握を主な目的とする。

<作成方法>

採用系列の各月の値を3ヶ月前の値と比較して、増加したときには+を、保合い^{もちあ}の時には0を、減少したときには-をつける。逆サイクルの系列については、符号が逆になる。（変化方向表）

$$D I = \text{拡張系列数} / \text{採用系列数} \times 100 (\%) \quad (\text{保合いの場合は} 0.5 \text{としてカウントする。})$$

一致指数が基調として（概ね3ヶ月程度の動き）50%を上回っているときが景気の拡張局面、50%を下回っているときが後退局面にあたり、50%を上から下に切る時点の近傍に景気の山、下から上に切る時点の近傍に景気の谷があると考えられる。

※C IとD Iの違い

以上のように、D Iが景気の各経済部門への波及度合いを表し、景気の局面判断に用いる指標であるのに対しC Iは景気の強弱を定量的に計測する指標であり、D Iでは計測できない景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を計測することができる。

このため、D Iは主に、景気局面や景気転換点の質的な分析に、C Iは主として、景気変動の大きさやテンポを比較するといった量的な分析に活用するものとして位置付け、両者を相互補完的に利用する。

3 累積D Iの概要

<概要および作成方法>

基準年月（本県では平成2年1月）を0として、各月のD Iの値を次の式により累積したものであり、一致指数の山・谷が、景気の山・谷とほぼ対応している。

$$\text{累積}D I = \text{先月の累積}D I + (\text{今月の}D I - 50)$$

4 景気基準日付

景気循環の局面判断や各循環における経済活動の比較等の材料として、主要経済指標の中心的な転換点である景気基準日付（山・谷）を設定している。

この日付の設定にあたっては、D I の一致系列の動きを参考にしつつ、他の主要経済指標の動きや専門家の意見を勘案し決定している。

景気循環	全 国					福 井 県				
	谷	山	谷	期 間		谷	山	谷	期 間	
				拡 張	後 退				拡 張	後 退
第8循環	S 50年 3月	S 52年 1月	S 52年10月	2 2 か月	9 か月	S 50年 1月	S 51年11月	S 52年10月	2 2 か月	1 1 か月
第9循環	52年10月	55年 2月	58年 2月	2 8 か月	3 6 か月	52年10月	55年 2月	57年10月	2 8 か月	3 2 か月
第10循環	58年 2月	60年 6月	61年11月	2 8 か月	1 7 か月	57年10月	60年 1月	62年 1月	2 7 か月	2 4 か月
第11循環	61年11月	H3年 2月	H5年10月	5 1 か月	3 2 か月	62年 1月	H3年 5月	H6年 3月	5 2 か月	3 4 か月
第12循環	H5年10月	9年 5月	11年 1月	4 3 か月	2 0 か月	H6年 3月	9年 6月	10年11月	3 9 か月	1 7 か月
第13循環	11年 1月	12年11月	14年 1月	2 2 か月	1 4 か月	10年11月	12年 6月	14年 1月	1 9 か月	1 9 か月
第14循環	14年 1月	20年 2月	21年 3月	7 3 か月	1 3 か月	14年 1月	18年10月	21年 4月	5 7 か月	3 0 か月
第15循環	21年 3月	24年 3月	24年11月	3 6 か月	8 か月	21年 4月	23年11月	24年 9月	3 1 か月	1 0 か月
第16循環	24年11月	(30年10月)	(R2年5月)	(71か月)	(19か月)	24年 9月	(30年5月)	(R2年5月)	(6 8 か月)	(2 4 か月)

() は暫定、― は未決定

※ 本手引きは、内閣府経済社会総合研究所が作成した手引きの一部を抜粋、加工して作成したものである。

5 C I を用いた基調判断の基準

本基調判断については、当月のCI一致指数の前月差が一時的な要因に左右され安定しないため、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均の前月差を中心に用い、当月の変化方向（前月差の符号）も踏まえ、行う。

なお、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均は、変化方向（前月差の符号）に加え、過去3か月間の前月差の累積も用いる。

《基調判断の定義と基準》

基調判断		定義	基準
①改善		景気拡張の可能性が高いことを示す。	・原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が上昇 ・当月の前月差の符号がプラス
②足踏み		景気拡張の動きが足踏み状態になっている可能性が高いことを示す。	・3か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がマイナス
③局面変化 注1、2)	上方への局面変化	事後的に判定される景気の谷が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	・7か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がプラス
	下方への局面変化	事後的に判定される景気の山が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	・7か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がマイナス
④悪化		景気後退の可能性が高いことを示す。	・原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が下降 ・当月の前月差の符号がマイナス
⑤下げ止まり		景気後退の動きが下げ止まっている可能性が高いことを示す。	・3か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がプラス

上記①～⑤に該当しない場合は、前月の基調判断を踏襲する。

注1) ・「①改善」または「②足踏み」から、「④悪化」または「⑤下げ止まり」に移行する場合は、「③下方への局面変化」を経る。なお、「①改善」または「②足踏み」から、「③下方への局面変化」に移行した時点で、既に景気後退局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

・「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「①改善」または「②足踏み」に移行する場合は、「③上方への局面変化」を経る。なお、「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「③上方への局面変化」に移行した時点で、既に景気拡張局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

注2) 「①改善」または「②足踏み」となった後に「③上方への局面変化」の基準を満たした場合、及び、「④悪化」または「⑤下げ止まり」となった後に「③下方への局面変化」の基準を満たした場合、「③局面変化」は適用しない。

注3) 特筆すべき事項があれば、基調判断に付記する。

注4) 定義の欄の「景気拡張」および「景気後退」については、すべて暫定的なものとする。

注5) 正式な景気循環（景気基準日付）については、CI一致指数の各採用系列から作られるヒストリカルDIに基づき、景気動向指数研究会での議論を踏まえて設定するものである。

一致CIの「振幅」の目安（標準偏差）

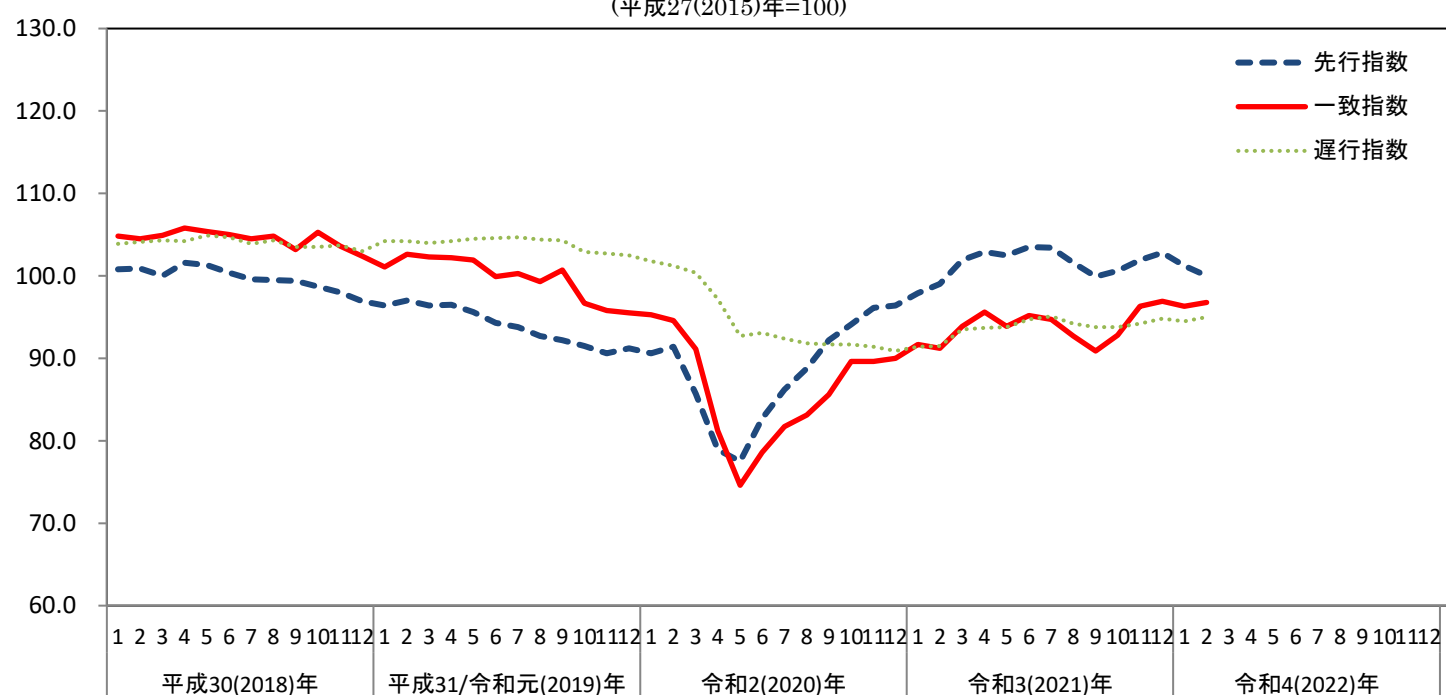
前月差	1.42
3か月後方移動平均	0.88
7か月後方移動平均	0.69
12か月後方移動平均	0.62

（平成12年1月から令和3年12月まで）

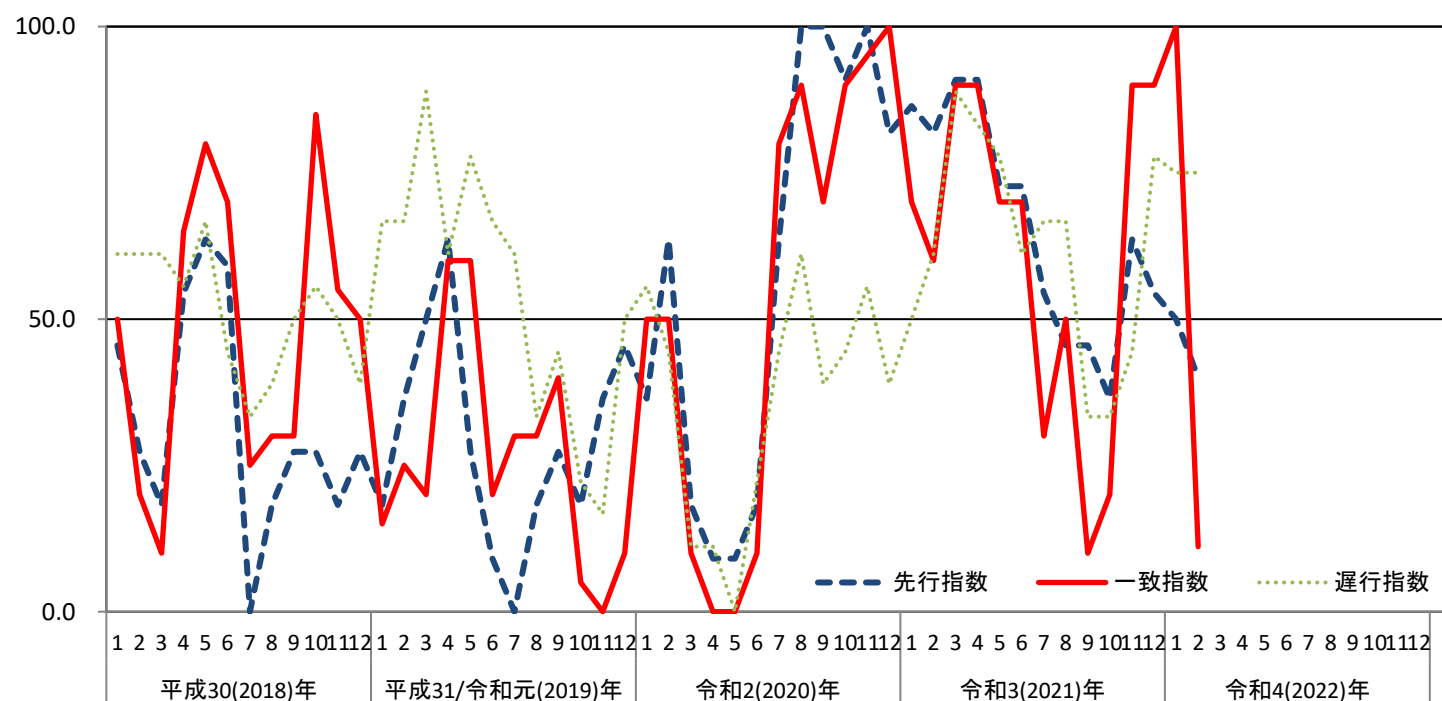
【全国】景気動向指数

(1) C I (コンポジット・インデックス)

(平成27(2015)年=100)



(2) D I (ディフュージョン・インデックス)



資料 内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数 令和4年2月分(改訂値)」

速 報

福 井 県 鋳 工 業 指 数

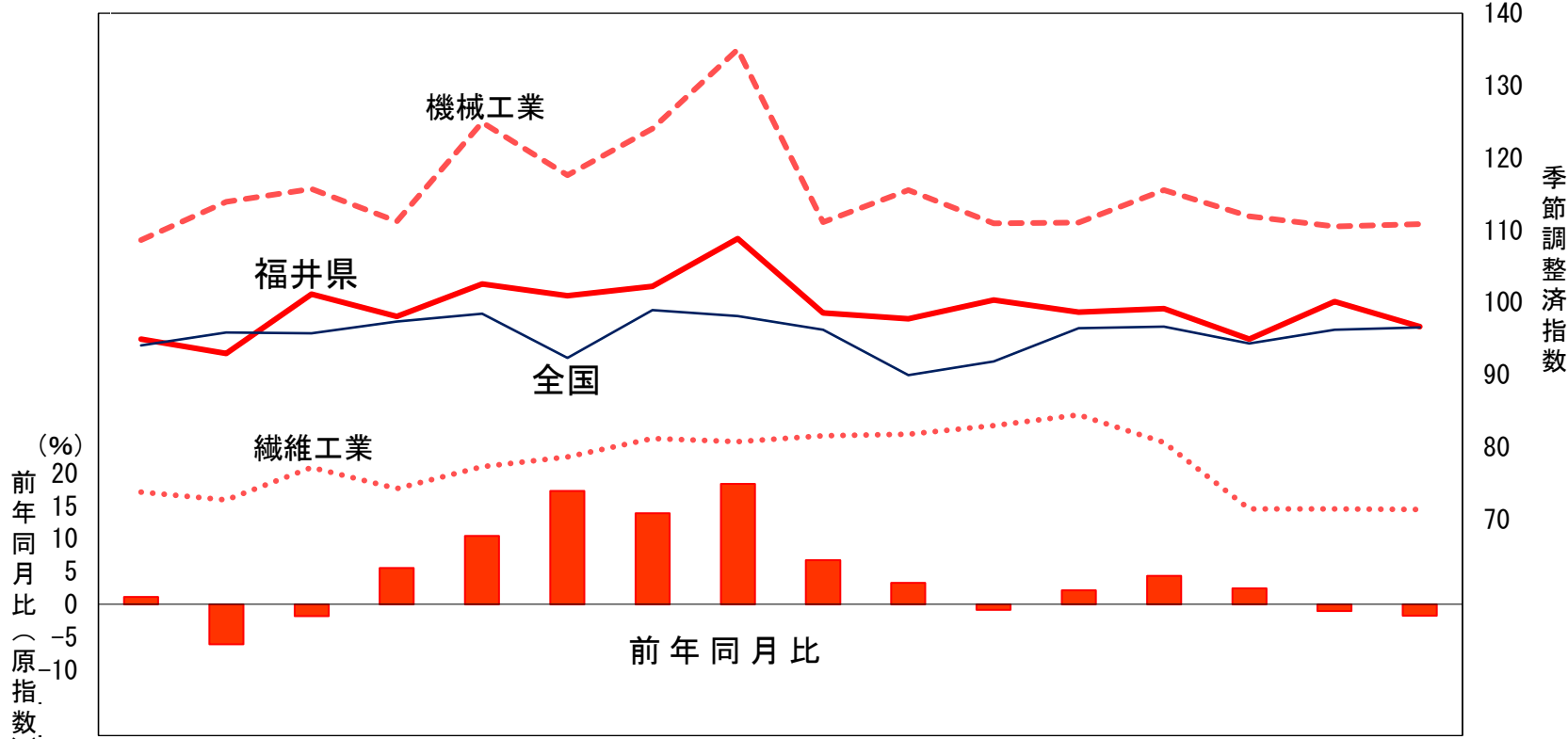
(令和4年3月分)

生産動態統計調査概要(確報) (令和4年3月分)
(織物生産・染色整理)

☆ 令和4年3月の生産指数は96.6で、前月比3.5%低下(前年同月比1.7%低下)となった。

鋳 工 業 生 産 指 数 の 動 き

平成27年(2015年) = 100



	2年 12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年 1月	2月	3月
福井県	94.9	92.9	101.1	98.0	102.5	100.9	102.2	108.8	98.5	97.7	100.3	98.6	99.1	94.9	100.1	96.6
機械工業	108.6	113.9	115.7	111.2	124.9	117.6	124.0	135.0	111.1	115.5	110.9	111.0	115.5	111.9	110.5	110.8
繊維工業	73.7	72.6	77.1	74.2	77.2	78.6	81.1	80.7	81.5	81.7	82.9	84.4	80.6	71.4	71.4	71.3
前年同月比	1.1	▲6.1	▲1.8	5.5	10.4	17.2	13.8	18.3	6.7	3.3	▲0.9	2.1	4.3	2.4	▲1.0	▲1.7
全 国	94.0	95.8	95.7	97.3	98.4	92.3	98.9	98.1	96.2	89.9	91.8	96.4	96.6	94.3	96.2	96.5

福 井 県 地 域 戦 略 部 統 計 調 査 課

TEL : 0 7 7 6 - 2 0 - 0 2 7 2 (直通)

URL : <http://www.pref.fukui.jp/doc/toukei/>

目次

1 鋳工業指数

1	概況	1
2	業種別動向	1
3	特殊分類別動向	1
4	鋳工業指数の推移	2
5	福井県鋳工業生産指数表（業種分類・特殊分類）	3
6	福井県鋳工業出荷指数表（業種分類・特殊分類）	4
7	福井県鋳工業在庫指数表（業種分類・特殊分類）	5
8	業種別鋳工業生産指数(季節調整済指数)の動き	6
9	在庫循環の推移	7

2 生産動態統計調査概要

1	織物生産	8
2	染色整理	11

上記統計調査について

調 査 名	鋳工業指数 （生産・出荷・在庫）	生産動態統計調査 （織物・染色整理）
調 査 主 体	経済産業省	経済産業省
目 的	本県における鋳工業の月々の生産活動の水準と動向の変化を把握し、景気動向、産業別業状の判断等の基礎資料を提供すること。	鋳工業生産の動態を明らかにし、行政施策および経済分析の基礎資料を提供すること。
調 査 の 範 囲 （ 対 象 等 ）	各表に掲げる事項のとおり	各表に掲げる事項のとおり
調 査 事 項	業種分類 特殊分類 原指数 季節調整済指数	生産高 加工高 在庫高等
根 拠 法 規	福井県鋳工業指数作成要領	統計法 生産動態統計調査規則

※ この報告書は、県独自の集計によるもので、後日経済産業省の公表する数値とは若干異なる場合があります。

※ この報告書に記載された数値を他に転記するときは、必ず「福井県 統計情報課 鋳工業指数(生産動態統計調査)」による旨を明記してください。

鋳工業指数

令和4年3月の鋳工業生産動向

1 概 況

令和4年3月の生産指数は前月比3.5%低下（前年同月比1.7%低下）となった。
また、出荷指数は前月比4.5%低下（前年同月比0.1%低下）、在庫指数は前月比4.7%上昇（前年同月比21.3%上昇）となった。

平成27年(2015年)＝100

項 目	季 節 調 整 済 指 数			原 指 数		
	4年2月	4年3月	前月比 %	3年3月	4年3月	前 年 同月比 %
生 産 指 数	100.1	96.6	▲ 3.5	109.0	107.1	▲ 1.7
出 荷 指 数	100.2	95.7	▲ 4.5	105.5	105.4	▲ 0.1
在 庫 指 数	113.9	119.2	4.7	97.5	118.3	21.3

○は上昇、▲は低下。
()の数字は、寄与度の高い業種の順位(順位の記載がないのは記載外または秘匿の業種が該当しているため)。
寄与度とは、全体の上昇または低下の増減分に対して業種ごとの増減分がどの程度であるかを示したもの。

2 業種別動向(対前月比)

項 目	業種数	う　ち　主　な　業　種　（　2　2　業　種　の　う　ち　の　1　5　業　種　）														
		非鉄 金属 工業	金属 製品 工業	生産用 機械 工業	電子部 品・デ バイス 工業	輸送 機械 工業	窯業・ 土石製 品工業	化学 工業	プラス チック 製品 工業	パルプ ・紙・ 紙加工 品工業	繊維工業				食料品 工業	その他 の工業
											織物	染色 整理	衣類	その他 の繊維		
生 産	上昇 10　業種	○	○ (3)	○	○ (1)	○	○				○		○		○ (2)	○
	低下 4　業種							▲ (1)	▲ (2)			▲ (3)		▲		
出 荷	上昇 10　業種	○	○ (2)	○	○ (1)	○ (3)	○			○				○	○	○
	低下 5　業種							▲ (1)	▲ (2)		▲	▲ (3)	▲			
在 庫	上昇 8　業種		X	○	○ (2)	X		○ (1)			○	○ (3)	○	○	○	
	低下 4　業種	▲	X			X	▲ (1)		▲ (3)	▲ (2)						

3 特殊分類別動向

項 目	生産指数	出荷指数	在庫指数
	前 月 比 %	前 月 比 %	前 月 比 %
資 本 財	1.8	0.0	▲ 5.6
建 設 財	▲ 5.4	▲ 4.7	▲ 8.7
耐 久 消 費 財	2.5	4.4	▲ 2.0
非 耐 久 消 費 財	▲ 27.8	▲ 22.9	1.7
生 産 財	0.5	▲ 0.1	5.2

4 鉱工業指数の推移

<平成27年(2015年)基準>

福 井 県	生 産			出 荷			在 庫		
	指 数	前 年 比 前 期 比 前 月 比	前年同期比 ・ 前年同月比	指 数	前 年 比 前 期 比 前 月 比	前年同期比 ・ 前年同月比	指 数	前 年 比 前 期 比 前 月 比	前年同期比 ・ 前年同月比
		%	%		%	%		%	%
令和元年	101.0	▲ 7.3	－	102.9	▲ 5.2	－	102.9	▲ 6.2	－
令和2年	94.6	▲ 6.3	－	94.9	▲ 7.8	－	97.7	▲ 5.1	－
令和3年	100.0	5.7	－	98.7	4.0	－	110.4	13.0	－
令和3年 1～3月期	97.3	▲ 0.1	▲ 0.6	98.9	1.4	▲ 1.9	98.9	▲ 2.9	▲ 5.2
4～6月期	101.9	4.7	13.6	100.8	1.9	14.7	102.5	3.6	▲ 0.5
7～9月期	101.7	▲ 0.2	9.3	100.5	▲ 0.3	8.2	106.1	3.5	3.1
10～12月期	99.3	▲ 2.4	1.8	95.1	▲ 5.4	▲ 2.5	115.2	8.6	13.0
令和4年 1～3月期	97.2	▲ 2.1	▲ 0.3	98.7	3.8	▲ 0.3	119.2	3.5	21.3
令和2年 12月	94.9	▲ 3.0	1.1	95.9	▲ 2.7	▲ 0.8	101.9	▲ 1.0	▲ 5.1
令和3年 1月	92.9	▲ 2.1	▲ 6.1	99.1	3.3	▲ 3.0	97.3	▲ 4.5	▲ 9.2
2月	101.1	8.8	▲ 1.8	102.3	3.2	▲ 1.6	96.2	▲ 1.1	▲ 7.7
3月	98.0	▲ 3.1	5.5	95.4	▲ 6.7	▲ 1.1	98.9	2.8	▲ 5.2
4月	102.5	4.6	10.4	100.7	5.6	8.1	100.5	1.6	▲ 2.2
5月	100.9	▲ 1.6	17.2	98.2	▲ 2.5	17.6	101.6	1.1	▲ 1.2
6月	102.2	1.3	13.8	103.5	5.4	19.4	102.5	0.9	▲ 0.5
7月	108.8	6.5	18.3	106.0	2.4	15.0	104.4	1.9	1.7
8月	98.5	▲ 9.5	6.7	99.8	▲ 5.8	9.5	104.1	▲ 0.3	▲ 0.8
9月	97.7	▲ 0.8	3.3	95.7	▲ 4.1	0.8	106.1	1.9	3.1
10月	100.3	2.7	▲ 0.9	92.3	▲ 3.6	▲ 7.8	110.1	3.8	7.4
11月	98.6	▲ 1.7	2.1	98.2	6.4	1.4	112.4	2.1	9.1
12月	99.1	0.5	4.3	94.7	▲ 3.6	▲ 1.2	115.2	2.5	13.0
令和4年 1月	94.9	▲ 4.2	2.4	100.1	5.7	1.4	112.1	▲ 2.7	14.3
2月	100.1	5.5	▲ 1.0	100.2	0.1	▲ 2.1	113.9	1.6	18.4
3月	96.6	▲ 3.5	▲ 1.7	95.7	▲ 4.5	▲ 0.1	119.2	4.7	21.3

<平成27年(2015年)基準>

全 国	生 産			出 荷			在 庫		
	指 数	前 年 比 前 期 比 前 月 比	前年同期比 ・ 前年同月比	指 数	前 年 比 前 期 比 前 月 比	前年同期比 ・ 前年同月比	指 数	前 年 比 前 期 比 前 月 比	前年同期比 ・ 前年同月比
		%	%		%	%		%	%
令和元年	101.1	▲ 3.0	－	100.2	▲ 2.7	－	101.7	1.2	－
令和2年	90.6	▲ 10.4	－	89.6	▲ 10.6	－	93.2	▲ 8.4	－
令和3年	95.7	5.6	－	93.7	4.6	－	97.8	4.9	－
令和3年 1～3月期	96.3	2.6	▲ 1.2	94.5	1.6	▲ 1.5	94.5	▲ 1.6	▲ 10.0
4～6月期	96.5	0.2	19.8	95.3	0.8	18.6	95.7	1.3	▲ 5.1
7～9月期	94.7	▲ 1.9	5.4	92.2	▲ 3.3	3.9	97.9	2.3	0.4
10～12月期	94.9	0.2	0.9	92.4	0.2	0.0	99.9	2.0	4.9
令和4年 1～3月期	95.7	0.8	▲ 0.6	92.9	0.5	▲ 1.8	100.9	1.0	6.8
令和2年 12月	94.0	▲ 0.2	▲ 2.9	92.9	▲ 0.6	▲ 3.2	96.0	0.6	▲ 8.4
令和3年 1月	95.8	1.9	▲ 5.3	94.7	1.9	▲ 5.2	94.8	▲ 1.3	▲ 10.3
2月	95.7	▲ 0.1	▲ 2.6	94.1	▲ 0.6	▲ 3.7	94.5	▲ 0.3	▲ 9.4
3月	97.3	1.7	3.6	94.8	0.7	3.5	94.5	0.0	▲ 10.0
4月	98.4	1.1	15.6	96.0	1.3	15.8	94.7	0.2	▲ 9.9
5月	92.3	▲ 6.2	21.0	93.5	▲ 2.6	21.2	94.2	▲ 0.5	▲ 8.9
6月	98.9	7.2	22.9	96.5	3.2	18.9	95.7	1.6	▲ 5.1
7月	98.1	▲ 0.8	11.1	96.1	▲ 0.4	10.7	95.4	▲ 0.3	▲ 4.7
8月	96.2	▲ 1.9	8.4	93.6	▲ 2.6	6.7	95.3	▲ 0.1	▲ 3.8
9月	89.9	▲ 6.5	▲ 2.5	86.9	▲ 7.2	▲ 4.6	97.9	2.7	0.4
10月	91.8	2.1	▲ 4.3	89.1	2.5	▲ 5.9	98.4	0.5	2.1
11月	96.4	5.0	4.8	93.9	5.4	3.3	99.8	1.4	5.5
12月	96.6	0.2	2.2	94.1	0.2	2.5	99.9	0.1	4.9
令和4年 1月	94.3	▲ 2.4	▲ 0.8	92.7	▲ 1.5	▲ 1.3	99.2	▲ 0.7	4.7
2月	96.2	2.0	0.5	92.7	0.0	▲ 1.5	101.3	2.1	7.1
3月	96.5	0.3	▲ 1.7	93.3	0.6	▲ 2.4	100.9	▲ 0.4	6.8

※ 月、四半期別の指数および前月(期)比は、季節調整済指数(X-12-ARIMA)、年指数および前年同月(期)比は原指数。

※ 在庫の四半期別および年指数の数値は期末値。

※ 全国の数値は、「経済産業省大臣官房調査統計グループ：鉱工業(生産・出荷・在庫)指数 確報」による。

※ 全国の令和3年分の数値は年間補正後の数値。

5 福井県鉱工業 生産指数表(業種分類・特殊分類)

令和4年3月分

平成27年(2015年)=100

		ウエイト	原 指 数				季 節 調 整 済 指 数			
			3年3月	4年2月	4年3月	前年同月比 (%)	4年2月	4年3月	前月比 (%)	
業 種 分 類	鉱 工 業 総 合	10,000.0	109.0	95.7	107.1	▲ 1.7	100.1	96.6	▲ 3.5	
	製 造 工 業	9,989.3	109.0	95.8	107.2	▲ 1.7	100.2	96.6	▲ 3.6	
	鉄 鋼 業	108.9	106.1	128.1	139.3	31.3	136.0	132.4	▲ 2.6	
	非 鉄 金 属 工 業	520.4	99.6	98.5	119.1	19.6	108.0	108.8	0.7	
	金 属 製 品 工 業	370.9	125.5	116.1	140.6	12.0	116.0	129.0	11.2	
	は ん 用 機 械 工 業	104.4	80.5	74.0	90.8	12.8	74.9	72.7	▲ 2.9	
	生 産 用 機 械 工 業	509.4	57.5	32.9	77.7	35.1	39.6	43.3	9.3	
	業 務 用 機 械 工 業	15.3	X	X	X	X	X	X	X	
	電子部品・デバイス工業	2,479.3	135.9	118.0	136.1	0.1	126.4	134.4	6.3	
	電 気 機 械 工 業	391.2	171.7	152.2	158.4	▲ 7.7	150.9	138.6	▲ 8.2	
	輸 送 機 械 工 業	583.4	130.8	103.9	117.9	▲ 9.9	102.1	107.8	5.6	
	窯業・土石製品工業	317.9	120.4	83.2	105.8	▲ 12.1	100.6	102.4	1.8	
	化 学 工 業	1,268.8	108.7	102.9	87.9	▲ 19.1	108.9	77.3	▲ 29.0	
	プラスチック製品工業	684.7	94.8	89.9	90.2	▲ 4.9	97.0	86.5	▲ 10.8	
	パルプ・紙・紙加工品工業	222.0	45.5	38.7	45.6	0.2	42.5	42.5	0.0	
	織 維 工 業	1,487.0	79.8	70.6	75.8	▲ 5.0	71.4	71.3	▲ 0.1	
	化 学 織 維 ・ 紡 績	95.0	36.5	51.4	49.6	35.9	54.3	43.8	▲ 19.3	
	織 物	417.9	88.5	89.4	99.1	12.0	89.0	90.8	2.0	
	染 色 整 理	414.9	81.9	85.5	89.6	9.4	87.6	83.7	▲ 4.5	
	衣 類	377.5	73.4	30.1	35.5	▲ 51.6	29.5	34.8	18.0	
	そ の 他 の 織 維	181.7	90.9	87.2	88.6	▲ 2.5	91.7	85.4	▲ 6.9	
	食 料 品 工 業	243.1	88.2	75.3	101.3	14.9	72.4	92.5	27.8	
	家 具 ・ 木 製 品 工 業	109.1	160.3	144.9	163.2	1.8	143.1	141.1	▲ 1.4	
	そ の 他 の 工 業	573.5	86.5	76.6	86.2	▲ 0.3	79.8	83.7	4.9	
	鉱 業	10.7	X	X	X	X	X	X	X	
	特 殊 分 類	最 終 需 要 財	3,461.9	95.3	77.2	86.0	▲ 9.8	79.6	73.4	▲ 7.8
		投 資 財	1,599.1	106.8	85.8	110.0	3.0	87.5	86.3	▲ 1.4
資 本 財		849.9	71.4	52.6	85.9	20.3	54.8	55.8	1.8	
建 設 財		749.2	147.0	123.4	137.4	▲ 6.5	134.4	127.2	▲ 5.4	
消 費 財		1,862.8	85.5	69.8	65.4	▲ 23.5	71.5	61.2	▲ 14.4	
耐 久 消 費 財		650.0	92.9	80.6	91.8	▲ 1.2	84.3	86.4	2.5	
非 耐 久 消 費 財		1,212.8	81.5	64.0	51.3	▲ 37.1	64.4	46.5	▲ 27.8	
生 産 財		6,538.1	116.2	105.6	118.3	1.8	109.9	110.4	0.5	

参 考

産業総合（鉱工業・電力・ガス）	11,008.4	127.9	110.7	126.8	▲ 0.9	115.5	116.8	1.1
機 械 工 業	4,083.0	127.5	107.5	127.4	▲ 0.1	110.5	110.8	0.3
一 般 機 械 工 業	629.1	63.9	41.8	82.4	29.0	46.9	48.8	4.1
化学工業（除．医薬品）	780.7	128.8	118.9	126.2	▲ 2.0	124.3	111.7	▲ 10.1
電 力 ・ ガ ス 事 業	1,008.4	315.9	259.5	321.6	1.8	300.8	300.8	0.0

※「X」の業種は生産数量を調査している事業所が少ないため、指数を秘匿しています。

※ 機械工業 = 一般機械工業 + 電子部品・デバイス工業 + 電気機械工業 + 輸送機械工業

※ 一般機械工業 = はん用機械工業 + 生産用機械工業 + 業務用機械工業

6 福井県鋳工業 出荷指数表(業種分類・特殊分類)

令和4年3月分

平成27年(2015年)=100

		ウエイト	原 指 数				季 節 調 整 済 指 数		
			3年3月	4年2月	4年3月	前年同月比 (%)	4年2月	4年3月	前月比 (%)
業 種 分 類	鉱 工 業 総 合	10,000.0	105.5	94.0	105.4	▲ 0.1	100.2	95.7	▲ 4.5
	製 造 工 業	9,994.2	105.5	94.0	105.4	▲ 0.1	100.2	95.7	▲ 4.5
	鉄 鋼 業	160.0	114.1	136.9	133.7	17.2	139.6	129.3	▲ 7.4
	非 鉄 金 属 工 業	861.1	102.9	100.4	123.1	19.6	110.6	112.1	1.4
	金 属 製 品 工 業	348.3	118.1	111.0	133.2	12.8	110.0	123.5	12.3
	は ん 用 機 械 工 業	122.8	69.5	68.5	87.9	26.5	70.3	71.8	2.1
	生 産 用 機 械 工 業	471.8	57.0	32.9	76.0	33.3	37.5	43.6	16.3
	業 務 用 機 械 工 業	14.3	X	X	X	X	X	X	X
	電子部品・デバイス工業	1,918.0	113.5	103.5	121.5	7.0	127.8	131.3	2.7
	電 気 機 械 工 業	682.0	171.9	148.4	148.6	▲ 13.6	147.7	128.6	▲ 12.9
	輸 送 機 械 工 業	852.7	131.9	106.3	122.2	▲ 7.4	104.6	109.9	5.1
	窯業・土石製品工業	265.5	128.0	85.3	113.1	▲ 11.6	101.2	109.1	7.8
	化 学 工 業	1,244.6	100.1	85.3	77.5	▲ 22.6	96.6	69.3	▲ 28.3
	プラスチック製品工業	671.9	94.2	88.5	89.5	▲ 5.0	96.1	84.8	▲ 11.8
	パルプ・紙・紙加工品工業	294.1	65.8	53.3	67.0	1.8	57.5	61.6	7.1
	織 維 工 業	1,383.8	84.1	82.8	85.9	2.1	74.2	70.4	▲ 5.1
	化 学 織 維 ・ 紡 績	86.1	51.1	53.0	57.0	11.5	52.4	44.3	▲ 15.5
	織 物	293.6	80.0	90.5	95.0	18.8	90.3	89.8	▲ 0.6
	染 色 整 理	472.9	84.5	83.4	91.0	7.7	87.4	79.8	▲ 8.7
	衣 類	352.2	89.9	83.7	75.3	▲ 16.2	51.5	48.0	▲ 6.8
そ の 他 の 織 維	179.0	94.3	81.3	91.8	▲ 2.7	83.3	87.4	4.9	
食 料 品 工 業	192.2	76.2	68.1	83.1	9.1	72.9	94.5	29.6	
家 具 ・ 木 製 品 工 業	73.6	156.0	150.9	177.2	13.6	147.3	151.0	2.5	
そ の 他 の 工 業	437.5	86.5	76.6	86.2	▲ 0.3	79.8	83.7	4.9	
鉱 業	5.8	X	X	X	X	X	X	X	
特 殊 分 類	最 終 需 要 財	3,245.9	102.5	87.4	95.9	▲ 6.4	84.6	79.3	▲ 6.3
	投 資 財	1,736.4	116.4	95.0	116.5	0.1	96.2	93.3	▲ 3.0
	資 本 財	944.1	77.3	57.2	85.4	10.5	58.8	58.8	0.0
	建 設 財	792.3	163.0	140.1	153.6	▲ 5.8	149.8	142.8	▲ 4.7
	消 費 財	1,509.5	86.6	78.6	72.1	▲ 16.7	73.1	62.7	▲ 14.2
	耐 久 消 費 財	482.8	88.3	76.8	87.6	▲ 0.8	80.0	83.5	4.4
	非 耐 久 消 費 財	1,026.7	85.8	79.4	64.8	▲ 24.5	69.1	53.3	▲ 22.9
	生 産 財	6,754.1	107.0	97.1	110.0	2.8	105.2	105.1	▲ 0.1

参 考

産業総合（鉱工業・電力・ガス）	11,389.7	131.3	114.2	131.8	0.4	120.5	120.0	▲ 0.4
機 械 工 業	4,061.6	119.4	102.4	120.1	0.6	109.0	110.0	0.9
一 般 機 械 工 業	608.9	62.0	42.1	80.8	30.3	44.3	49.9	12.6
化学工業（除．医薬品）	886.9	109.6	88.6	98.1	▲ 10.5	99.4	90.3	▲ 9.2
電 力 ・ ガ ス 事 業	1,389.7	316.4	259.8	322.1	1.8	301.2	301.3	0.0

※「X」の業種は出荷数量を調査している事業所が少ないため、指数を秘匿しています。

※ 機械工業 = 一般機械工業 + 電子部品・デバイス工業 + 電気機械工業 + 輸送機械工業

※ 一般機械工業 = はん用機械工業 + 生産用機械工業 + 業務用機械工業

7 福井県鋳工業 在庫指数表(業種分類・特殊分類)

令和4年3月分

平成27年(2015年)=100

		ウエイト	原 指 数				季 節 調 整 済 指 数			
			3年3月	4年2月	4年3月	前年同月比 (%)	4年2月	4年3月	前月比 (%)	
業 種 分 類	鉱 工 業 総 合	10,000.0	97.5	114.0	118.3	21.3	113.9	119.2	4.7	
	製 造 工 業	9,987.4	97.5	114.1	118.4	21.4	114.0	119.3	4.6	
	鉄 鋼 業	70.1	123.0	149.9	169.0	37.4	152.0	163.1	7.3	
	非 鉄 金 属 工 業	240.9	86.6	95.0	96.4	11.3	98.0	94.8	▲ 3.3	
	金 属 製 品 工 業	21.8	X	X	X	X	X	X	X	
	は ん 用 機 械 工 業	183.3	116.2	90.4	96.2	▲ 17.2	110.6	107.4	▲ 2.9	
	生 産 用 機 械 工 業	77.9	72.8	108.1	108.1	48.5	113.7	135.4	19.1	
	業 務 用 機 械 工 業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	電子部品・デバイス工業	1,346.1	173.0	277.8	298.3	72.4	283.3	291.9	3.0	
	電 気 機 械 工 業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	輸 送 機 械 工 業	158.2	X	X	X	X	X	X	X	
	窯 業・土 石 製 品 工 業	332.1	75.5	86.5	73.9	▲ 2.1	81.2	73.0	▲ 10.1	
	化 学 工 業	3,195.5	81.8	93.2	101.5	24.1	93.3	101.0	8.3	
	プラスチック製品工業	824.6	101.8	96.0	95.0	▲ 6.7	97.2	95.0	▲ 2.3	
	パルプ・紙・紙加工品工業	558.0	78.3	68.4	64.1	▲ 18.1	70.7	67.1	▲ 5.1	
	織 維 工 業	2,774.3	75.9	74.5	71.9	▲ 5.3	73.3	77.0	5.0	
	化 学 織 維 ・ 紡 績	725.7	39.9	51.3	48.1	20.6	51.7	52.3	1.2	
	織 物	374.0	136.0	117.0	127.0	▲ 6.6	118.3	123.6	4.5	
	染 色 整 理	528.2	88.6	96.8	94.3	6.4	92.5	97.3	5.2	
	衣 類	760.6	62.7	49.4	40.1	▲ 36.0	47.3	48.2	1.9	
	そ の 他 の 織 維	385.8	94.2	95.7	95.3	1.2	94.0	94.5	0.5	
	食 料 品 工 業	22.7	114.7	112.2	113.4	▲ 1.1	114.2	114.9	0.6	
	家 具 ・ 木 製 品 工 業	181.9	165.1	175.7	163.3	▲ 1.1	172.3	164.5	▲ 4.5	
	そ の 他 の 工 業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	鉱 業	12.6	X	X	X	X	X	X	X	
	特 殊 分 類	最 終 需 要 財	1,687.9	89.3	86.2	79.0	▲ 11.5	86.7	85.4	▲ 1.5
		投 資 財	658.9	92.7	96.8	91.0	▲ 1.8	100.6	93.8	▲ 6.8
		資 本 財	308.6	113.1	109.4	110.1	▲ 2.7	128.1	120.9	▲ 5.6
建 設 財		350.3	74.7	85.7	74.2	▲ 0.7	80.1	73.1	▲ 8.7	
消 費 財		1,029.0	87.1	79.4	71.2	▲ 18.3	77.4	80.1	3.5	
耐 久 消 費 財		141.0	196.1	201.6	200.6	2.3	203.8	199.7	▲ 2.0	
非 耐 久 消 費 財		888.0	69.8	60.0	50.7	▲ 27.4	57.7	58.7	1.7	
生 産 財		8,312.1	99.1	119.7	126.3	27.4	119.7	125.9	5.2	

参 考

産業総合（鉱工業・電力・ガス）	10,000.0	97.5	114.0	118.3	21.3	113.9	119.2	4.7
機 械 工 業	1,765.5	159.5	235.9	253.7	59.1	243.0	249.2	2.6
一 般 機 械 工 業	261.2	103.2	95.7	99.8	▲ 3.3	113.0	113.6	0.5
化学工業（除．医薬品）	3,195.5	81.8	93.2	101.5	24.1	93.3	101.0	8.3
電 力 ・ ガ ス 事 業	—	—	—	—	—	—	—	—

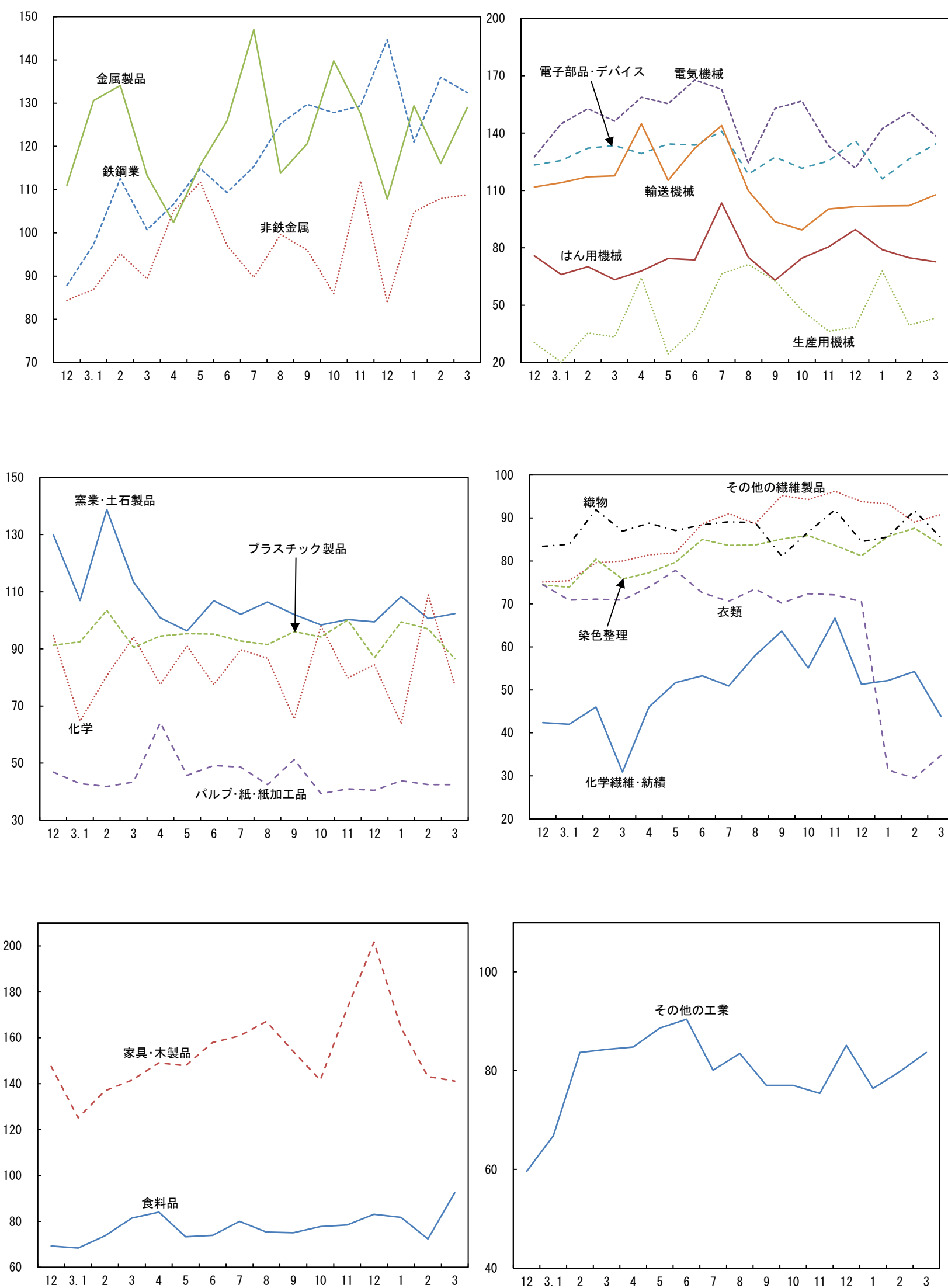
※「X」の業種は在庫数量を調査している事業所が少ないため、指数を秘匿しています。

※ 機械工業 = 一般機械工業 + 電子部品・デバイス工業 + 電気機械工業 + 輸送機械工業

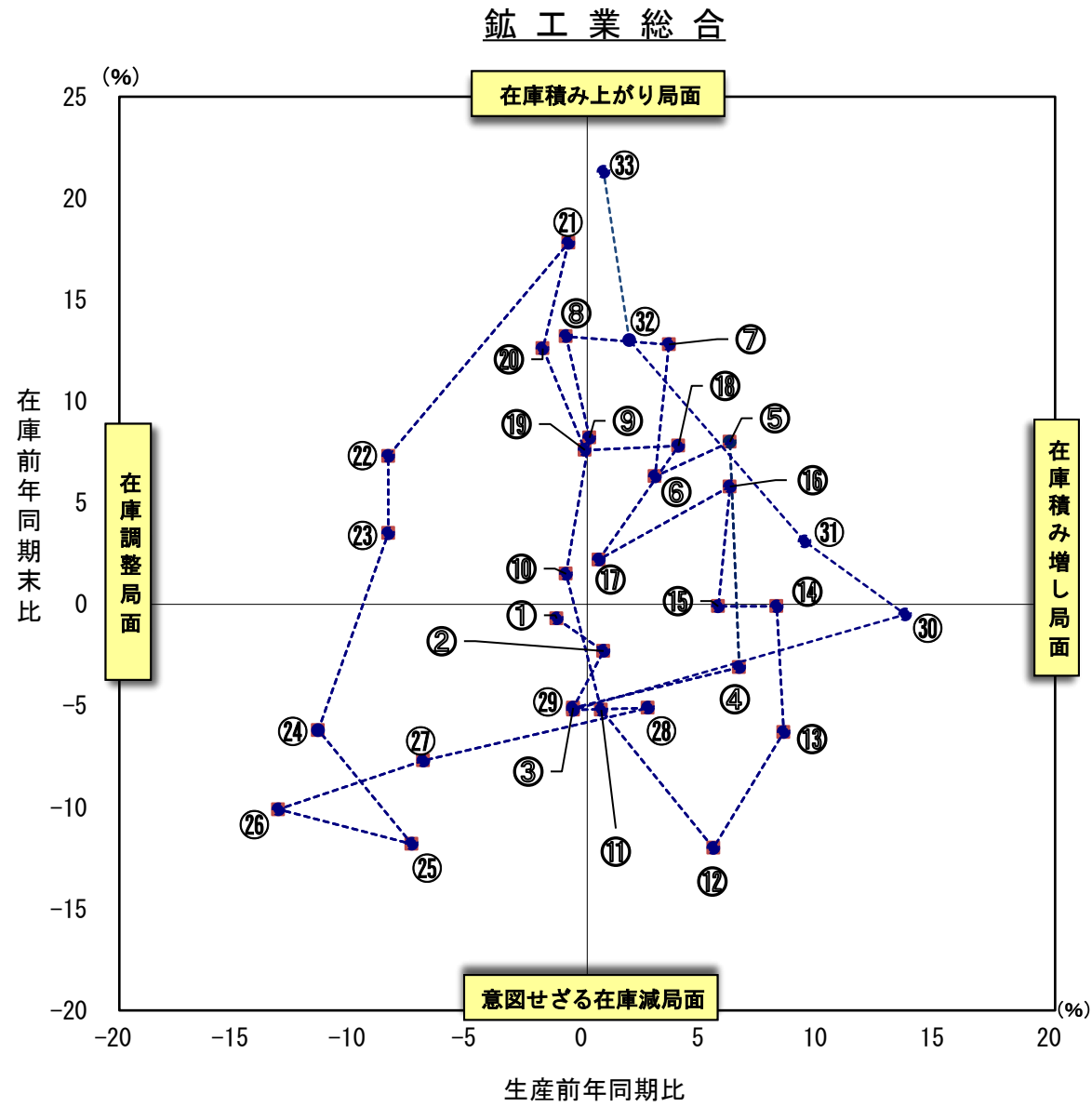
※ 一般機械工業 = はん用機械工業 + 生産用機械工業 + 業務用機械工業

8 業種別鉱工業生産指数(季節調整済指数)の動き

平成27年(2015年)=100

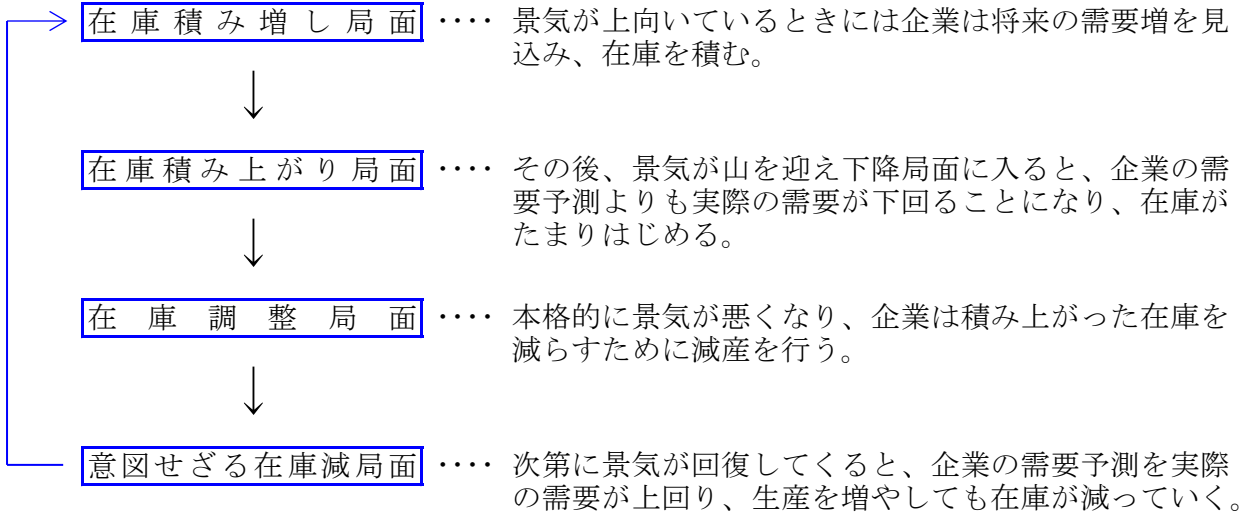


9 在庫循環の推移



平成26年	第1四半期	①
	第2四半期	②
	第3四半期	③
	第4四半期	④
平成27年	第1四半期	⑤
	第2四半期	⑥
	第3四半期	⑦
	第4四半期	⑧
平成28年	第1四半期	⑨
	第2四半期	⑩
	第3四半期	⑪
	第4四半期	⑫
平成29年	第1四半期	⑬
	第2四半期	⑭
	第3四半期	⑮
	第4四半期	⑯
平成30年	第1四半期	⑰
	第2四半期	⑱
	第3四半期	⑲
	第4四半期	⑳
平成31年 令和元年	第1四半期	㉑
	第2四半期	㉒
	第3四半期	㉓
	第4四半期	㉔
令和2年	第1四半期	㉕
	第2四半期	㉖
	第3四半期	㉗
	第4四半期	㉘
令和3年	第1四半期	㉙
	第2四半期	㉚
	第3四半期	㉛
	第4四半期	㉜
令和4年	第1四半期	㉝
	第2四半期	
	第3四半期	
	第4四半期	

** 在庫循環 **



※ この後、景気が本格的に回復すると、生産、出荷とも増加するため在庫の積み増しをはじめる。

福井県内経済情勢



令和 4 年 4 月

財務省北陸財務局福井財務事務所

【お問合せ先】

福井市春山1丁目1番54号

福井春山合同庁舎7階

福井財務事務所 財務課

TEL (0776)25-8232

福井県内経済情勢

令和4年4月

財務省北陸財務局福井財務事務所

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

(注) 4年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

個人消費：新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。

百貨店・スーパー販売

飲食料品等に動きがみられることから、持ち直しつつある。

コンビニエンスストア販売

飲料の動きが鈍いことから、弱含んでいる。

ドラッグストア販売

飲食料品に動きがみられることから、順調となっている。

ホームセンター販売

園芸用品の動きが鈍いことから、弱含んでいる。

家電大型専門店販売

テレビの動きが鈍いことから、回復のテンポが緩やかになっている。

新車販売台数

普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車ともに前年を下回っており、足踏みの状況にある。

主要観光地の来訪客数

前年を上回っている。

主要温泉地の宿泊客数

前年を上回っている。

設備投資：3年度は減少見込みとなっている。(法人企業景気予測調査(4年1-3月期調査))

製造業、非製造業ともに減少見込みとなっている。

住宅建設：持ち直しつつある。

新設住宅着工戸数

持ち直しつつある。

公共事業：前年を上回っている。

前払金保証請負金額

前年を上回っている。

生産活動：持ち直している。

電子部品・デバイス

スマートフォン向けを中心に拡大しつつある。

繊維

衣料向け、非衣料向けともに足踏みの状況にある。

化学

合成樹脂等の化学製品を中心に足踏みの状況にある。

プラスチック製品

建築資材等を中心に緩やかに持ち直しつつある。

輸送機械（自動車部品）

回復に向けたテンポが緩やかになっている。

その他の工業（眼鏡枠及び部品）

持ち直しつつある。

非鉄金属（アルミ圧延製品）

飲料向けを中心に緩やかに持ち直している。

企業収益：3年度は増益見込みとなっている。（法人企業景気予測調査（4年1-3月期調査））

製造業、非製造業ともに増益見込みとなっている。規模別では、大企業、中小企業が増益見込み、中堅企業が減益見込みとなっている。

企業の景況感：全産業では「下降」超となっている。（法人企業景気予測調査（4年1-3月期調査））

現状判断（4年1～3月期）は、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。

なお、先行きは、全産業では4年4～6月期、4年7～9月期ともに「上昇」超の見通しとなっている。

雇用情勢：新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

有効求人倍率（季節調整値）

上昇している。

新規求人数

前年を上回っている。

新規求職者数

前年並みとなっている。

雇用保険受給者実人員

前年を下回っている。

金融機関の貸出金：前年を上回っている。

企業倒産：前年を下回っている。

負債総額は前年を上回っているものの、件数は前年を下回っている。

消費者物価（福井市、生鮮食品を除く総合）：前年を下回っている。

お問合せ先 財務省 北陸財務局 福井財務事務所 財務課 TEL (0776) 25-8232

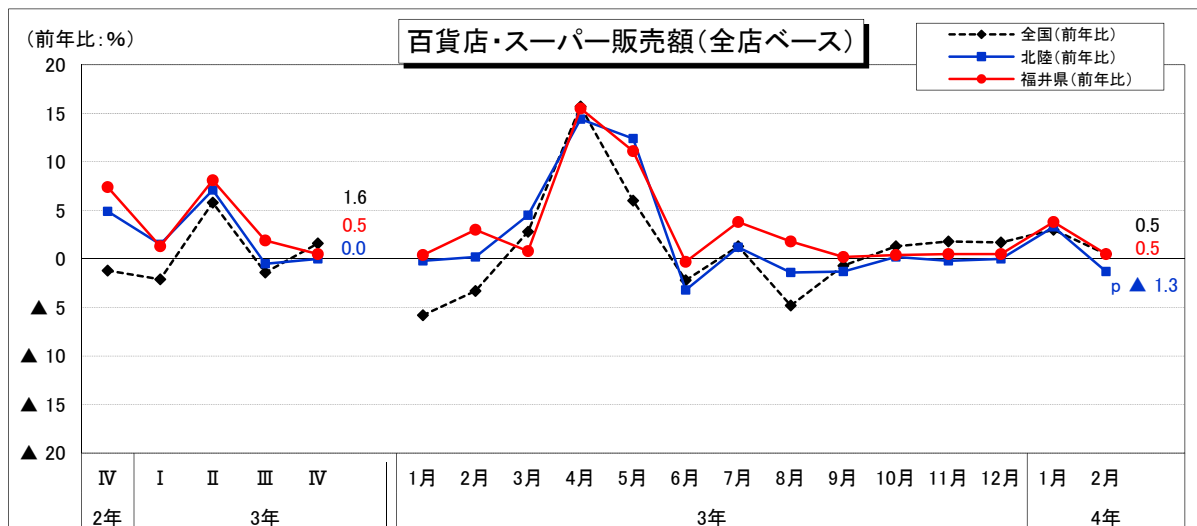
福井県内経済情勢(資料) (令和4年4月)

【注記】

1. 北陸は、福井、石川、富山の3県。
2. pは速報値。
3. 本指標は、公表数値に基づき作成していますが、公表元において公表されていない四半期等の数値については、当事務所で独自に集計及び調整しており、公表数値と必ずしも一致しない場合があります。また、公表数値が不定期に訂正されることもあります。したがって、指標の御利用の際には、公表元の数値を改めて御確認ください。
4. 金額等の計数及び前年比は、四捨五入で表示しています。

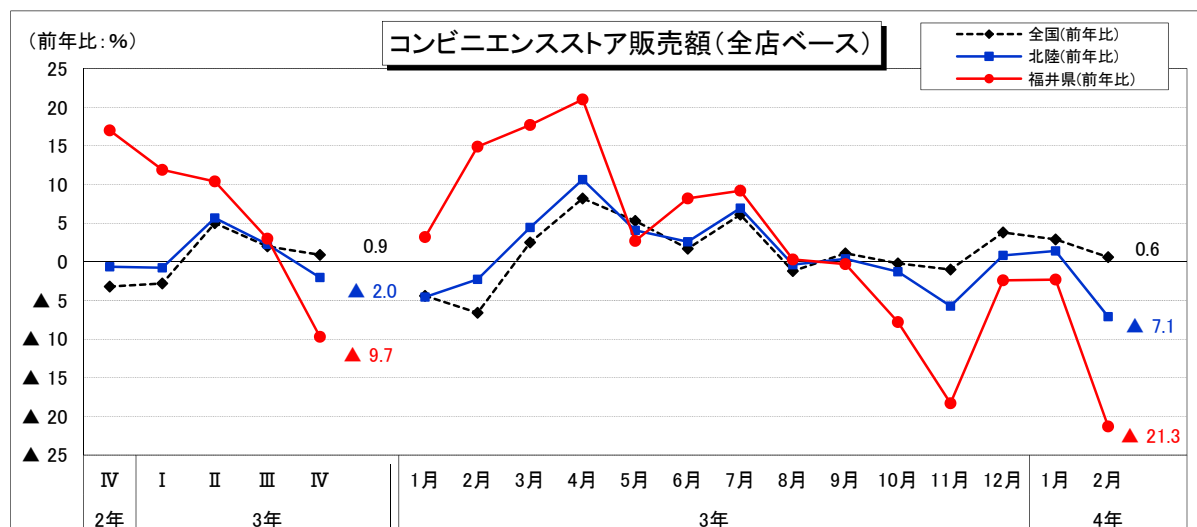
【個人消費】新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。

〔図 1〕



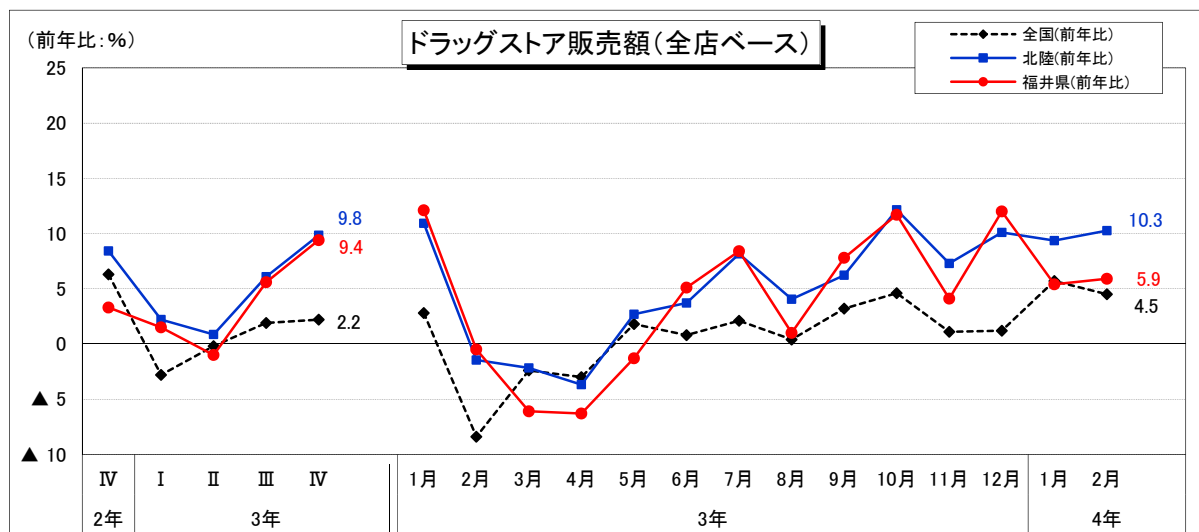
[経済産業省、中部経済産業局及び近畿経済産業局]

〔図 2〕



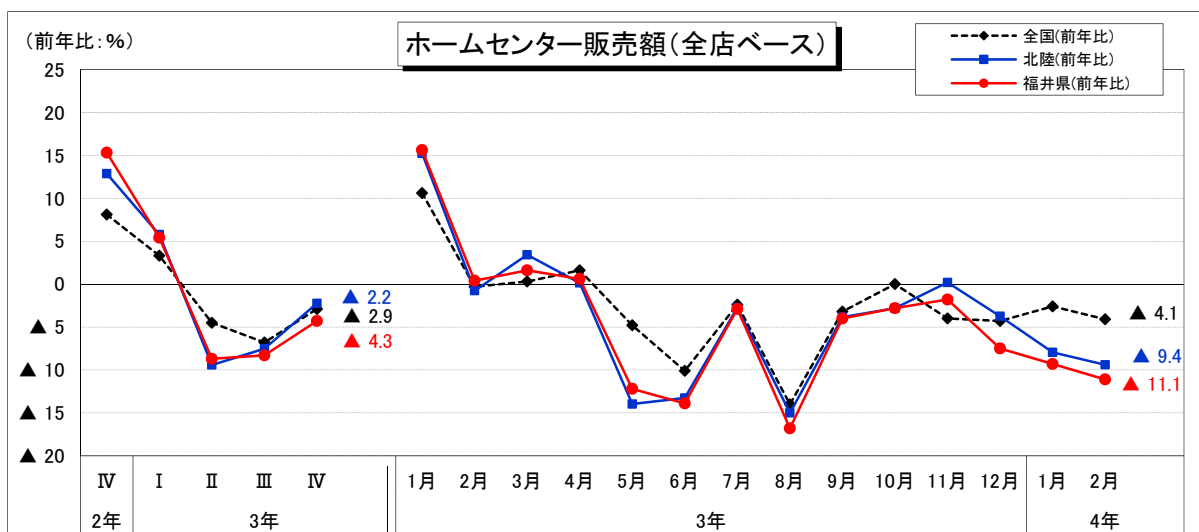
[経済産業省、中部経済産業局及び近畿経済産業局]

[図 3]



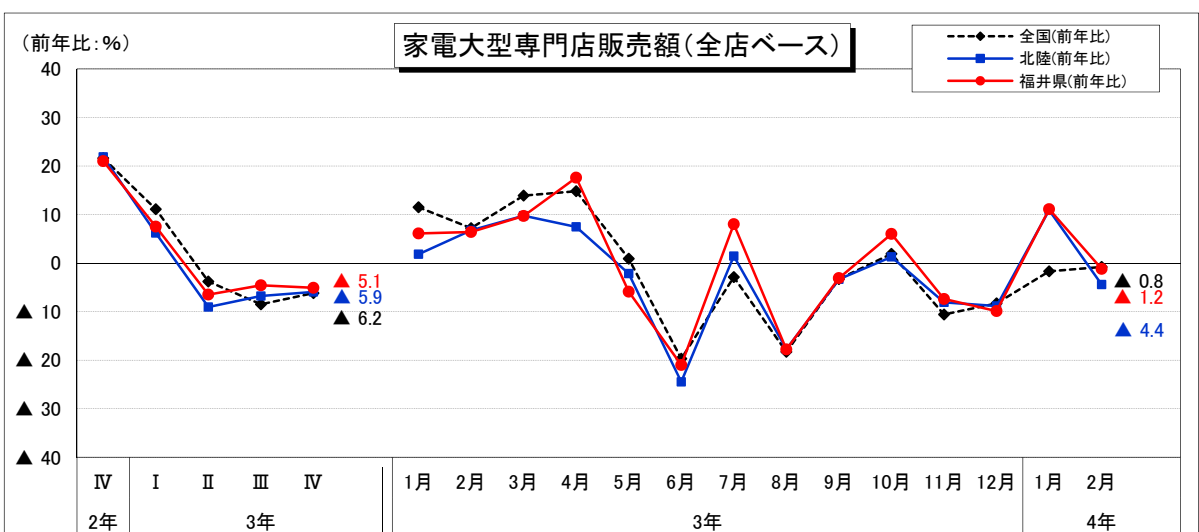
[経済産業省、中部経済産業局及び近畿経済産業局]

[図 4]



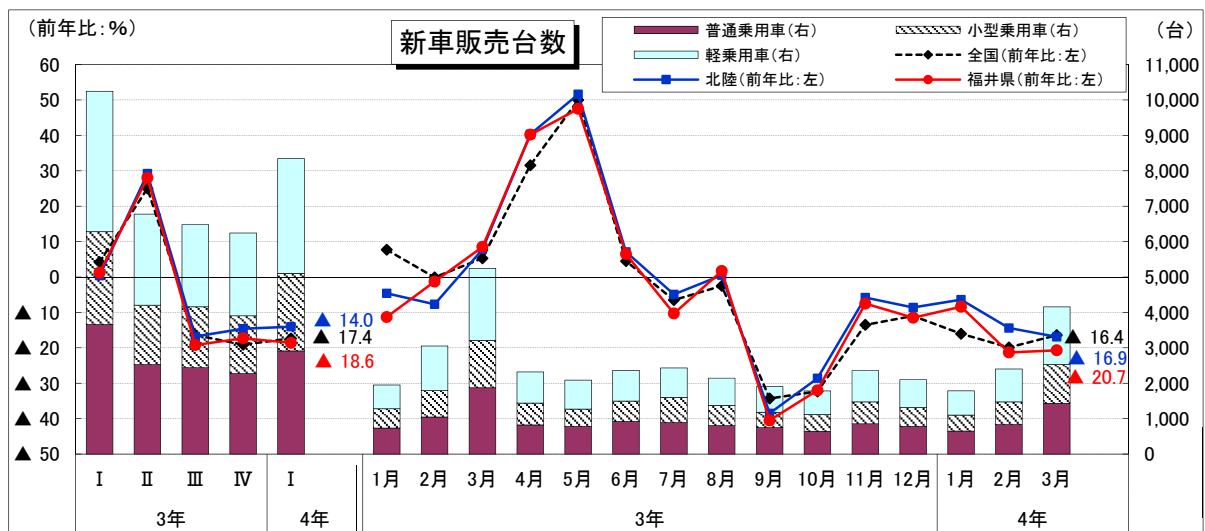
[経済産業省、中部経済産業局及び近畿経済産業局]

[図 5]



[経済産業省、中部経済産業局及び近畿経済産業局]

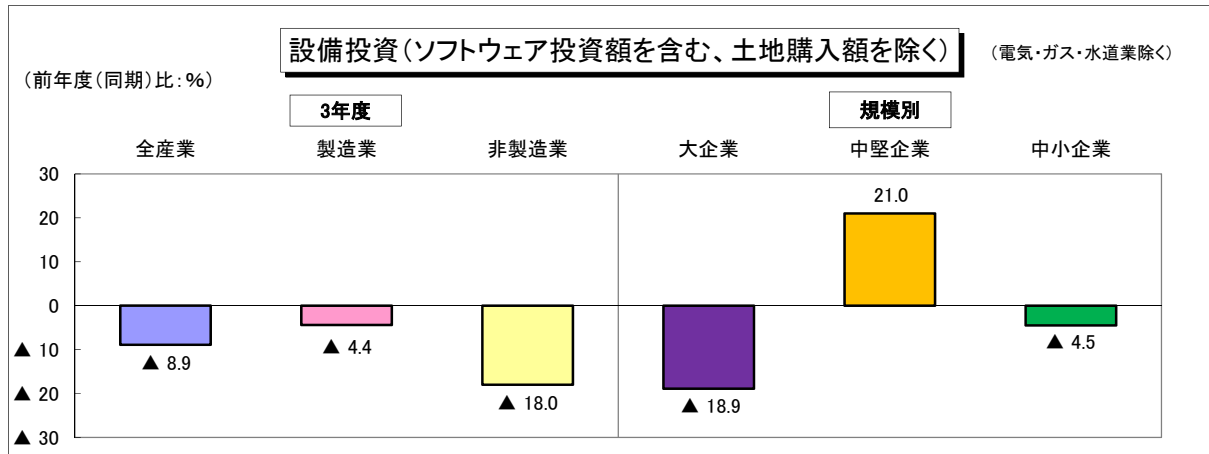
[図 6]



[日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会]

【設備投資】3年度は減少見込みとなっている。

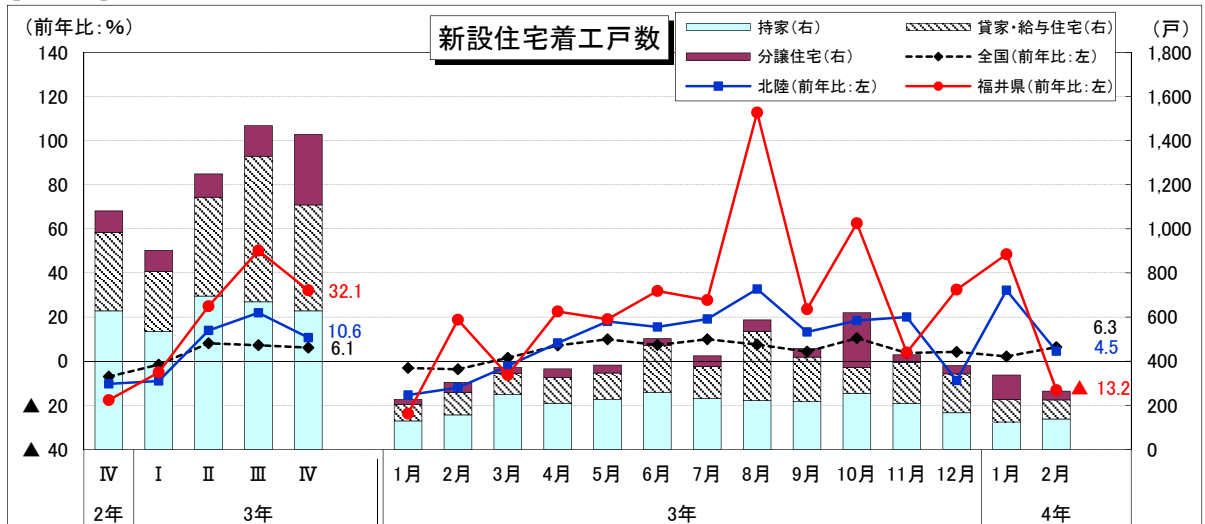
[図 7]



[法人企業景気予測調査(4年1-3月期調査)結果]

【住宅建設】持ち直しつつある。

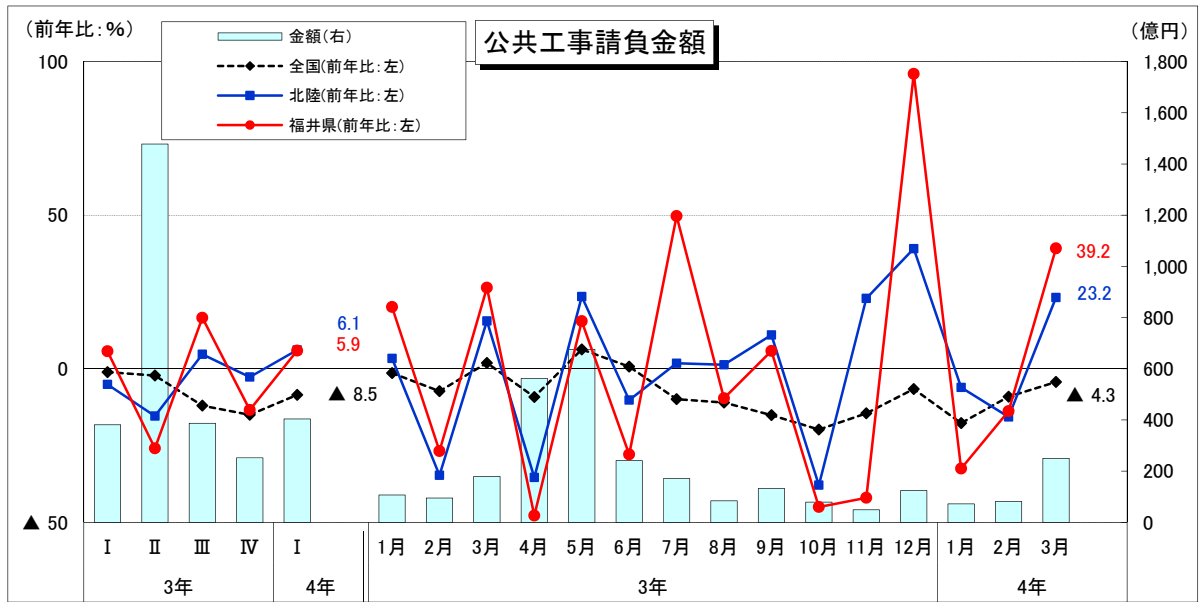
[図 8]



[国土交通省]

【公共事業】前年を上回っている。

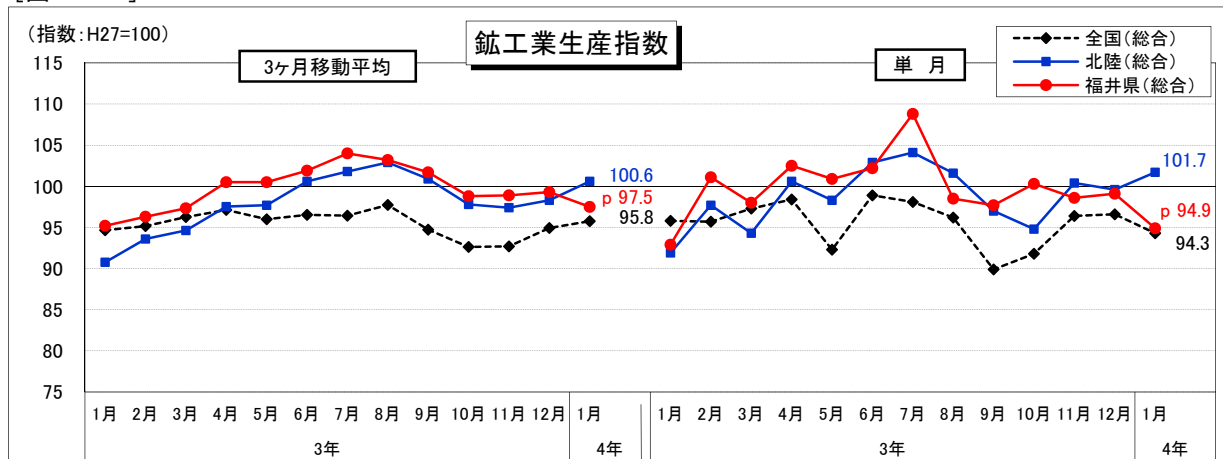
〔図 9〕



〔東日本建設業保証㈱〕

【生産活動】持ち直している。

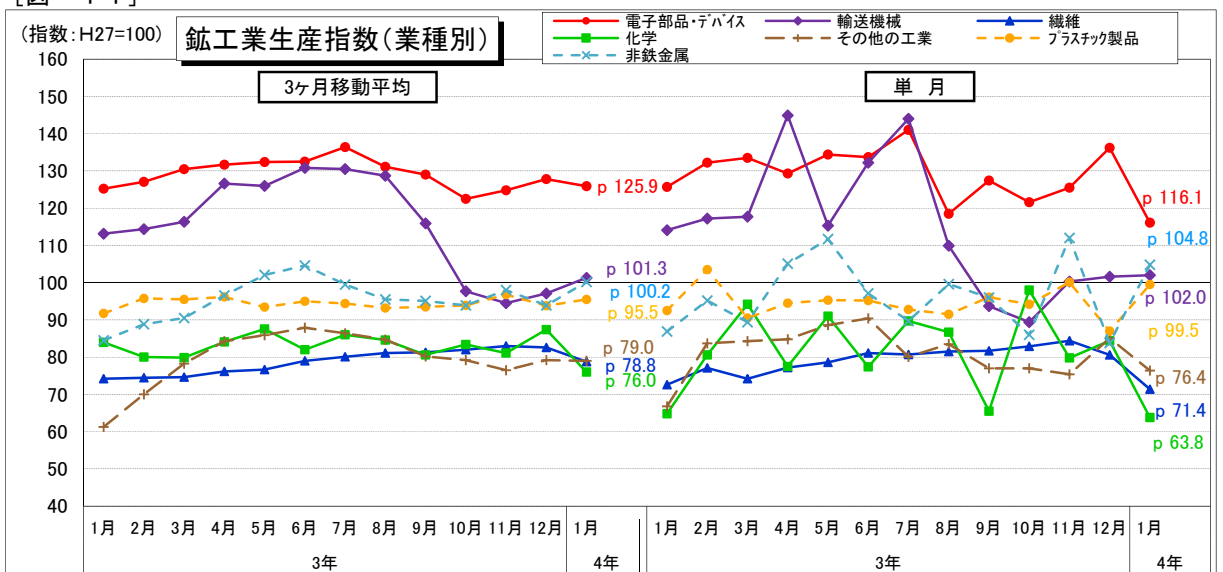
〔図 10〕



(注) 値は季節調整値

〔経済産業省、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局及び福井県〕

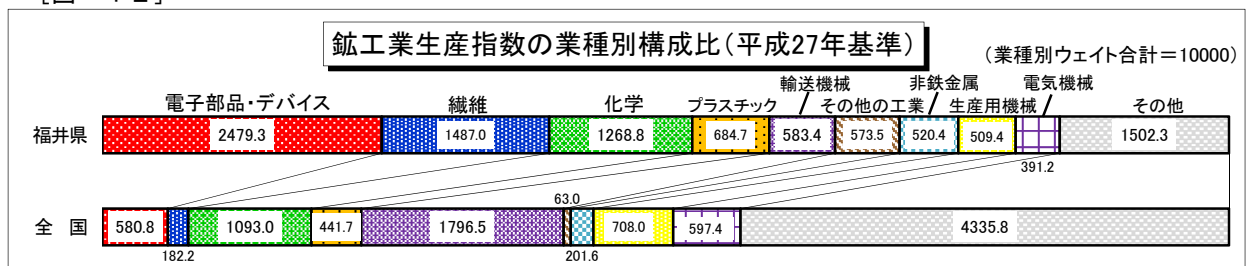
〔図 11〕



(注) 値は季節調整値

〔福井県〕

〔図 12〕

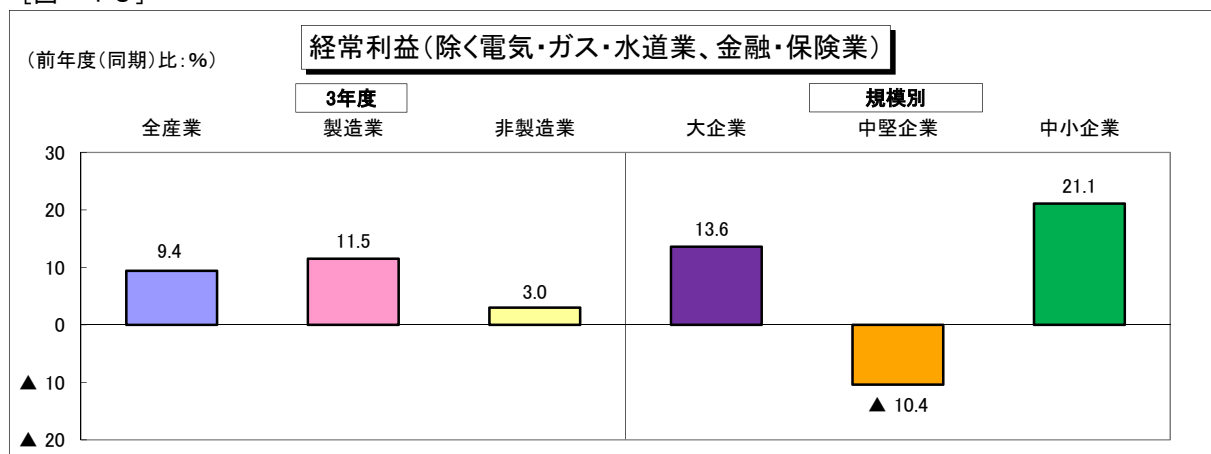


(注) その他の工業は、福井県は「眼鏡枠及び部品」、全国は「時計、楽器、文具、玩具、皮革製品」

〔経済産業省、福井県〕

【企業収益】3年度は増益見込みとなっている。

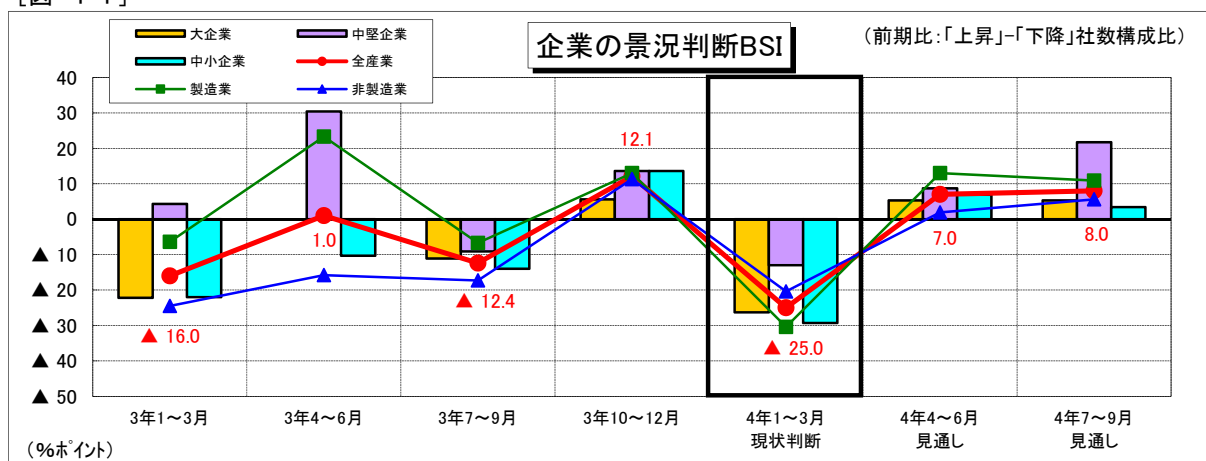
〔図 13〕



〔法人企業景気予測調査(4年1-3月期調査)結果〕

【企業の景況感】全産業では「下降」超となっている。

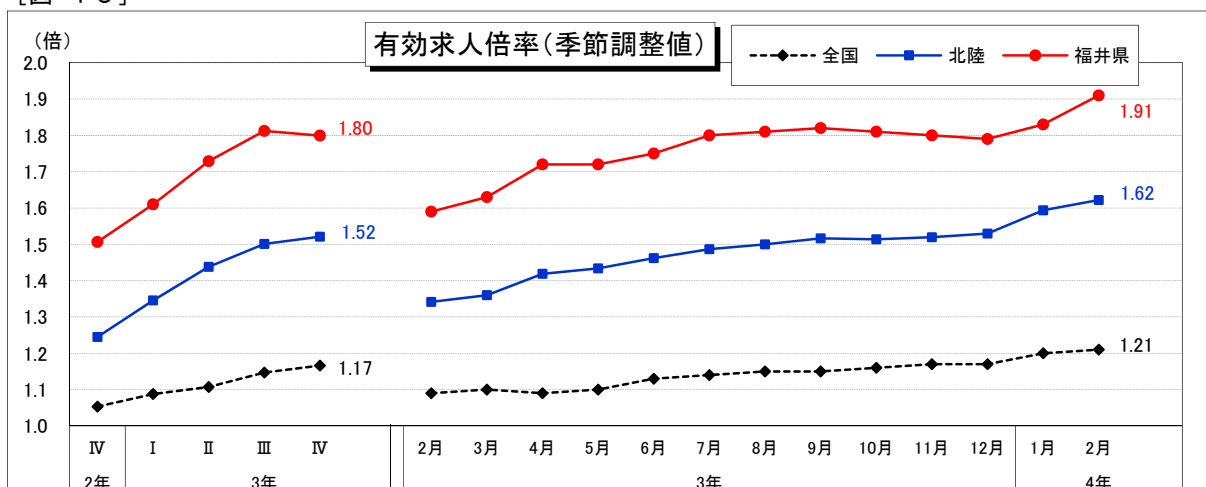
〔図 14〕



〔法人企業景気予測調査(4年1-3月期調査)結果〕

【雇用情勢】新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

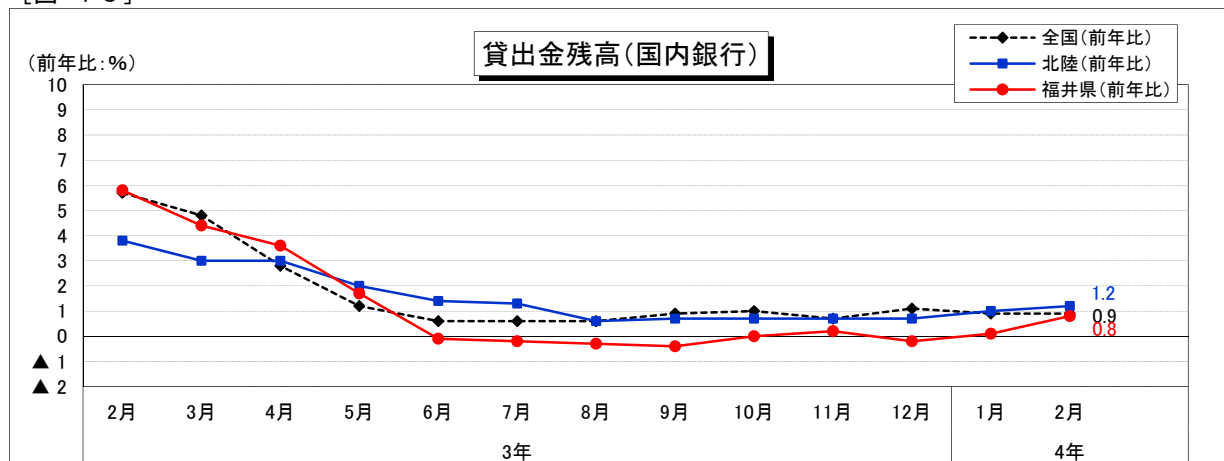
〔図 15〕



〔厚生労働省、福井労働局〕

【金融機関の貸出金】前年を上回っている。

〔図 16〕



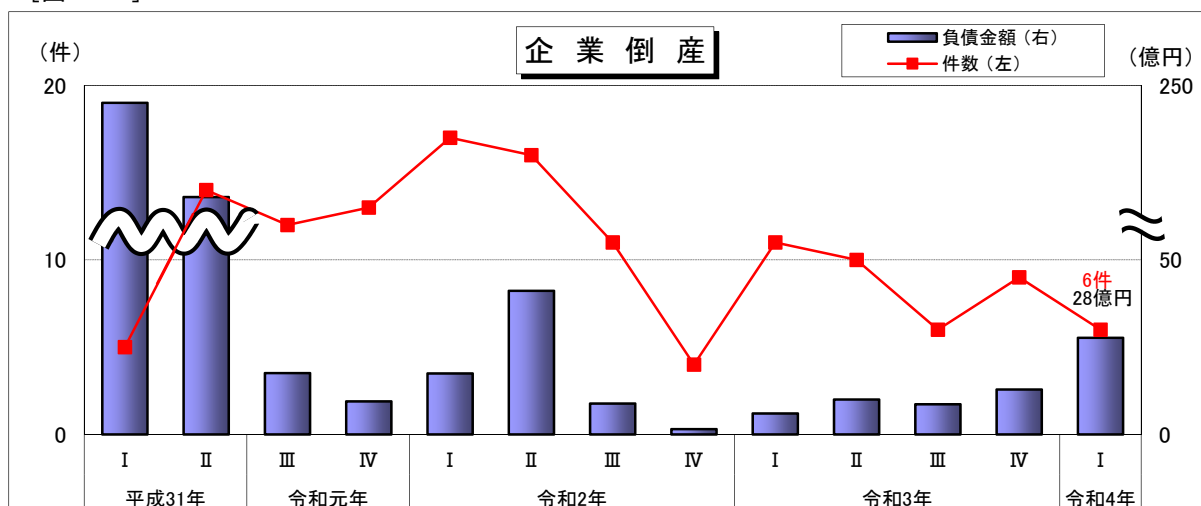
(注) 1. 国内銀行は整理回収機構、ゆうちょ銀行を含まない。

2. 北陸は、北陸3県に店舗を有する国内銀行。福井県は、福井県に店舗を有する国内銀行。

〔日本銀行〕

【企業倒産】前年を下回っている。

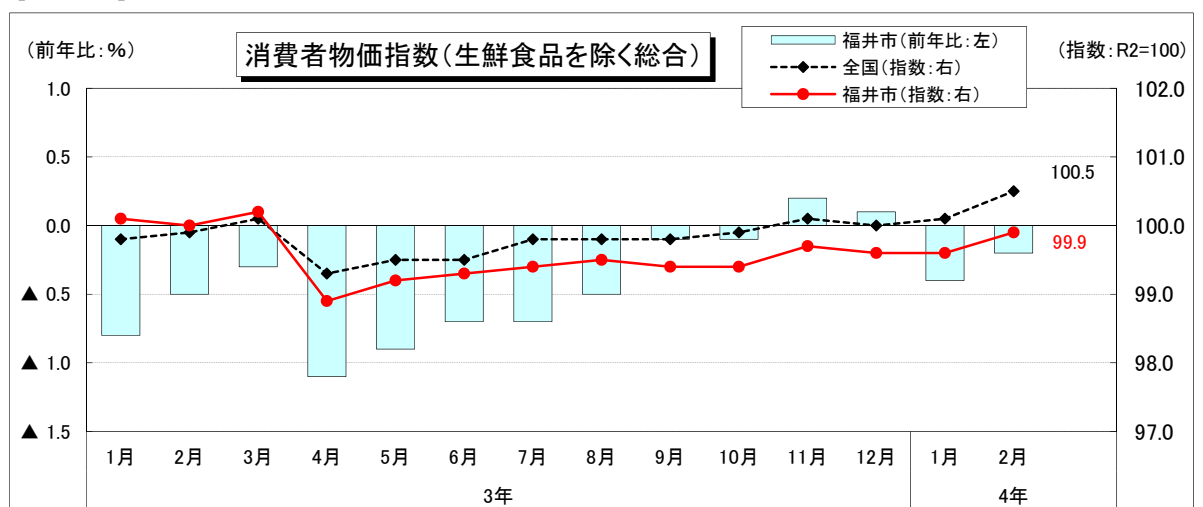
〔図 17〕



〔(株)東京商エリサーチ〕

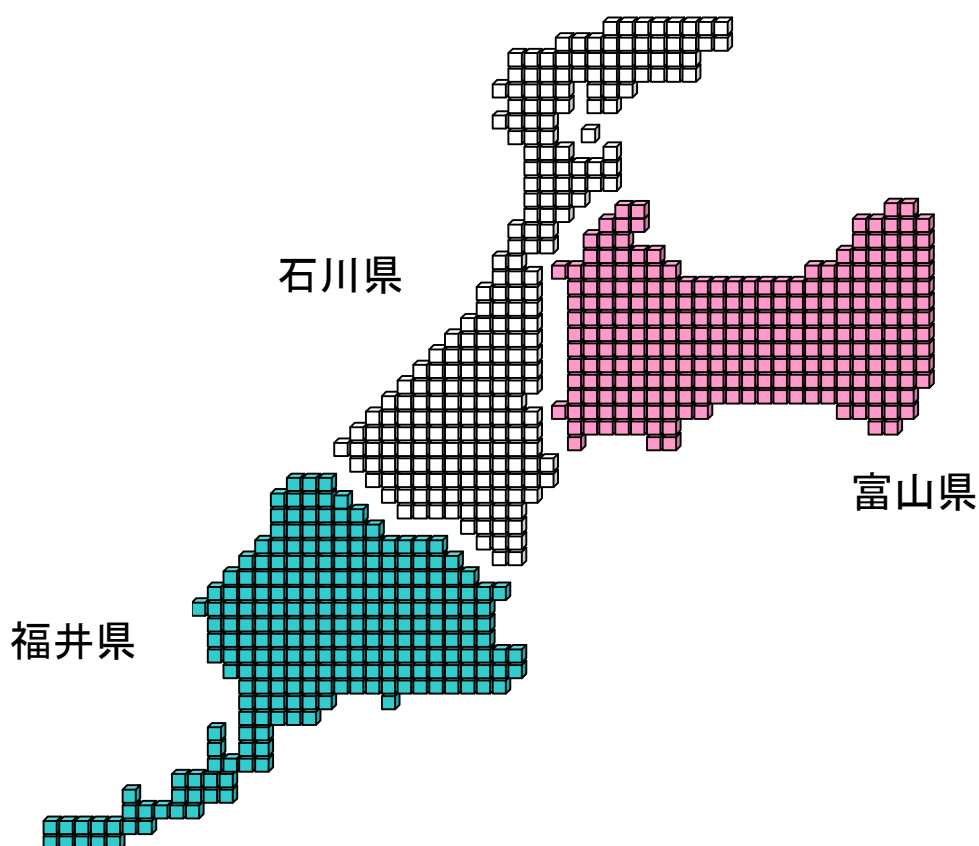
【消費者物価】前年を下回っている。

〔図 18〕



〔総務省、福井県〕

管内経済情勢報告



令和 4 年 4 月

財務省 北陸財務局

お問合せ先
財務省 北陸財務局 経済調査課
TEL (076) 292-7858

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

項 目	前回（４年１月判断）	今回（４年４月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	

（注）４年４月判断は、前回１月判断以降、４月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、ドラッグストア販売が順調となっており、百貨店・スーパー販売が持ち直しつつあるなど、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、生産用機械が拡大しつつあるほか、電子部品・デバイスが持ち直しつつあることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前回（４年１月判断）	今回（４年４月判断）	前回比較
-----	------------	------------	------

個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	
生産活動	回復に向けた動きに一服感がみられる	緩やかに回復しつつある	
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	

設備投資	３年度は増加見込みとなっている	３年度は減少見込みとなっている	
企業収益	３年度は減益見込みとなっている	３年度は減益見込みとなっている	
住宅建設	持ち直しつつある	持ち直しつつある	

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある」

百貨店・スーパー販売は、百貨店では高額品に動きがみられるものの、衣料品等の動きが鈍いことから、前年を下回っている。スーパーでは飲食料品に動きがみられることから、前年を上回っている。以上のような状況を踏まえると、持ち直しつつある。コンビニエンスストア販売は、米飯類等に動きがみられることなどから、持ち直しの動きがみられる。ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられることに加え、新規出店効果がみられることなどから、順調となっている。ホームセンター販売は、園芸用品等の動きが鈍いことから、弱含んでいる。家電大型専門店販売は、白物家電に動きがみられるものの、パソコン等の動きが鈍いことから、横ばいの状況にある。新車販売台数は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車ともに前年を下回っており、足踏みの状況にある。主要観光地の入込客数は前年を下回っているものの、主要温泉地の宿泊客数は前年を上回っている。旅行取扱実績は、国内旅行、海外旅行ともに厳しい状況にある。以上のことから、個人消費については、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 感染が再拡大した1月中旬以降、2月から3月上旬にかけて、メインとなるシニア層の客足が大幅に落ち込み、厳しい状況となった。3月中旬からは家族連れも含め客足が戻り始め、着実に改善してきている。(百貨店)
- やや落ち着いた集ごもり需要が1月中旬から戻り始め、飲食料品の売れ行きが良い状況が続いている。(スーパー、中堅企業)
- 2月は感染症や雪の影響により客数が減少していたものの、3月以降は休日を中心に客足が戻ってきており、米飯類の売れ行きが良い。(コンビニエンスストア、大企業)
- 引き続き、マスクや消毒液等の衛生用品のほか、飲食料品の売れ行きが良い。(ドラッグストア、中堅企業)
- 2月は気温が低く推移し、園芸用品の動きが鈍い。(ホームセンター、大企業)
- 前年と比べ新生活需要が持ち直しており、白物家電の売れ行きが良い。一方で、前年のテレワーク需要の反動から、パソコンの動きが鈍い。(家電大型専門店、中小企業)
- メーカー各社の自動車減産により、平常時と比べて納車までの期間が長くなっている。一方で、受注は引き続き順調に推移している。(自動車販売店、中小企業)
- 1月後半以降は感染者数が増加していたことから宿泊者数が減少した。3月中旬以降は県民割が再開したことなどから宿泊者数が増加している。(温泉地)
- まん延防止等重点措置の期間中は、アルコール提供時間の短縮もあり、来店客数が減少した。3月中旬以降、観光客が居酒屋を利用する姿がみられている。(飲食サービス、大企業)

■ 生産活動 「緩やかに回復しつつある」

電子部品・デバイスは、スマートフォン向けを中心に持ち直しつつある。化学は、大宗を占める医薬品で、持ち直しつつある。生産用機械は、半導体製造装置が拡大しているほか、金属加工機械、繊維機械が増加していることなどから、全体では拡大しつつある。金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、住宅用を中心に緩やかに持ち直しつつある。繊維は、衣料向け、非衣料向けともに足踏みの状況にある。以上のことから、生産活動については、緩やかに回復しつつある。

- スマートフォン向けについて、受注が上向きになっており、工場はフル稼働となっている。(電子部品・デバイス、中堅企業)
- 全国的な医療用医薬品の不足を背景に、後発医薬品を中心に受注が増えている。(化学、大企業)
- 世界的な半導体不足を背景に、半導体製造装置は韓国、台湾などのアジア向けを中心にフル生産が続いている。(生産用機械、中堅企業)
- カーシート向けについて、自動車減産の影響を受けて、車種によっては生産がやや減少している。(繊維、大企業)
- 住宅用サッシが堅調となっているほか、エクステリア向けが好調。(金属製品、大企業)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は上昇している。新規求人数は前年を上回っており、新規求職者数は前年を下回っている。雇用保険受給者実人員は前年を下回っている。以上のことから、雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

- 感染者数の動向によって業務の繁閑が短期的に変化するため、派遣の従業員で調整を行っている。(宿泊業、中小企業)
- 工場のフル稼働が続き、製造部門がひっ迫していることから、契約社員を通年で募集している。(化学、大企業)
- 新規求人は、製造業を中心に多くの業種で前年を上回っているものの、新規求職は、感染拡大の影響により、求職活動を控える動きがみられた。(労働局)

■ 設備投資 「3年度は減少見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1～3月期

- 製造業では、情報通信機械器具などが増加となるものの、その他製造、化学工業などが減少となることから、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信などが増加となるものの、金融・保険、運輸・郵便などが減少となることから、全体では減少見込みとなっている。

- 前年度に実施した大型投資の反動などにより、減少見込み。(その他製造、大企業)
- 前年度に実施した大型投資の反動などにより、減少見込み。(金融・保険、大企業)
- 半導体増産のための生産ライン増設などにより、増加見込み。(情報通信機械器具、大企業)

■ 企業収益 「3年度は減益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1～3月期

- 製造業では、自動車・同附属品などが増益となるものの、化学工業、金属製品などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、建設などが減益となるものの、運輸・郵便などが増益、宿泊・飲食サービスなどが赤字縮小となることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1～3月期

- 企業の景況判断BSIは、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。なお、先行きは、全産業では4年4～6月期、4年7～9月期ともに「上昇」超となる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「持ち直しつつある」

- 新設住宅着工戸数でみると、持ち直しつつある。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、前年を上回っている。

■ 金融機関の貸出金 「前年を上回っている」

- 金融機関の貸出金は、前年を上回っている。

■ 企業倒産 「前年を上回っている」

- 件数、負債総額ともに、前年を上回っている。

■ 消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合) 「前年を上回っている」

- 消費者物価指数でみると、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (4年1月判断)	今回 (4年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
石川県	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつあり、生産活動は緩やかに回復しつつある。また、雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
富山県	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつあり、生産活動は回復に向けたテンポが緩やかになっている。また、雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
福井県	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつあり、生産活動は持ち直している。また、雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。